

設置の趣旨等を記載した書類 目次

1. 設置の趣旨及び必要性	p.1
2. 学部・学科等の特色	p.9
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	p.17
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	p.19
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	p.58
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p.64
7. 施設、設備等の整備計画	p.73
8. 入学者選抜の概要	p.79
9. 取得可能な資格	p.103
10. 実習の具体的計画	p.105
11. 企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習 を実施する場合の具体的計画	p.111
12. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	p.114
13. 管理運営	p.115
14. 自己点検・評価	p.119
15. 情報の公表	p.123
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p.127
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.133

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 本大学の目的・教育研究上の理念

学校法人常翔学園が設置する広島国際大学は平成 10 年 4 月に開学し、現在、保健医療学部をはじめ、医療福祉学部、医療経営学部、心理学部、総合リハビリテーション学部、看護学部、薬学部、医療栄養学部の 8 学部 10 学科を擁している。本大学は『命の尊厳と豊かな人間性』を基本とした上で、『新しい時代が求める専門的な知識と技術の修得を進めるとともに、健康・医療・福祉の分野において活躍しうる職業人を育成する。』ことを教育の理念とし、『ひとと共に歩み、こころに届く医療を実践する専門職業人を育成し、加えてあらゆるひとの健康と幸福に資する研究を推進する。もって広く社会に貢献する。』を目的に掲げ、教育研究を行っている。

これらの理念・目的の下、開学以来、地域社会における健康・医療・福祉分野に関する高等教育の場として、大きな役割を果たすとともに、常に教育研究環境の整備と充実に努めてきたことから、地域社会における高等教育機関としての存在感とその重要性を高め、これまで有為な人材を数多く輩出している。

(2) 設置する学部・学科の構成

今般、設置する健康科学部は、1 学部 4 学科（医療福祉学科、医療経営学科、心理学科、医療栄養学科）とし、医療福祉学科は学生の希望する進路によって医療福祉学専攻、介護福祉学専攻、保育福祉学専攻の 3 つの専攻を配置し、系統的な教育を展開する。

【健康科学部の構成】

学部	学科名	入学定員	収容定員	位置
健康科学部	医療福祉学科	100 人	400 人	【東広島キャンパス】 広島県東広島市黒瀬 学園台 555 番地 36
	医療経営学科	90 人	360 人	
	心理学科	100 人	400 人	
	医療栄養学科	60 人	240 人	【呉キャンパス】 広島県呉市広古新開 5-1-1

(3) 設置の趣旨・必要性

18 歳人口の減少など高等教育を取り巻く社会情勢は急速に変化しており、特に中四国地区においては、都市圏への学生の流出により、定員割れとなる大学も少なくない。

このような状況の中、本大学が将来像「ともにしあわせになる学び舎」の実現を目指し、持続可能な大学となるために、地域・社会の多様な期待や要請に応え、信頼と支援を得るよう改革を進めることが重要となる。このため、教育・研究の質の向上を図り、健康・医療・福祉分野の総合大学としての特色を活かした、教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善などの大学改革を行い「地域の健康を守り、しあわせづくりに貢献する」ことが重要であると考えます。

以上のことから、高等教育を取り巻く社会情勢の変化や進学希望者の動向を踏まえるとともに、特に今後設置する「健康科学部」は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化等により、健康増進を形成する基本要素となる「交流、休養、栄養・食生活」等の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善の需要が高まっていることを背景に設置するものである。

[1] 地域社会を取り巻く状況と地域社会への貢献

超高齢社会を迎える我が国において、社会保障費や医療費の増大による財政圧迫は大きな社会問題となっている。医療費に着目すると、がん、糖尿病、動脈硬化症などいわゆる慢性疾患患者の急増、とりわけ生活習慣病への対応策は喫緊の社会的課題となっている。また、要介護状態を少なくすることは疾病の早期発見や重症化の防止にもつながることが期待され、その対策も急がれる。このように、病院での治療を要する者だけでなく、施設あるいは在宅で介護を受ける者や健常者をも包含した保健・医療サービスの供給体制の整備とそれを支えるスペシャリストの養成が強く求められている。国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向や、国民の健康の増進の目標に関する事項等を定めた「健康日本 21（第 2 次）[厚生労働省告示第四百三十号]」においては、生活習慣病及びその原因となる生活習慣等の課題について、「基本方針」、「現状と目標」、「対策」などを設定している。

このような状況を踏まえ、「医療福祉学部 医療福祉学科」「医療経営学部 医療経営学科」「心理学部 心理学科」「医療栄養学部 医療栄養学科」を「健康科学部 医療福祉学科、医療経営学科、心理学科、医療栄養学科」に改組し、地域社会への貢献に資することのできる人材を養成し、社会の要請に応える。

【別紙資料 1】「厚生労働省告示第四百三十号【健康日本 21（第 2 次）】」

1) 医療福祉学科

少子化に伴い、労働人口が減少している一方で、65 歳以上の人口の増加に伴い、福祉・介護に携わる人材の必要性がますます高まっている。厚生労働省「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」によると 2025 年における介護人材の需要見込みは 253.0 万人、現状推移シナリオによる介護人材の供給見込みは 215.2 万人と推計されており、約 38 万人の需給ギャップが生じることが見込まれている。また、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においても、子育てや介護の環境整備などが明記され、少子高齢化に歯止めをかけ、50 年後も人口 1 億人を維持し、家庭・職場・地域で誰もが活躍できる社会を目指すことが宣言されている。

本学科は、そのような社会情勢を踏まえ、強まる需要に応えるべく、ソーシャルワークを基盤として総合的に支援ができる福祉専門職（「社会福祉士」、「精神保健福祉士」、「介護福祉士」、「保育士」）の養成を目指すことを社会的使命であると考え、健康科学部に医療福祉学科を設置することとした。

本学科では、社会福祉学に関する専門知識と技術を幅広く修得し、豊かな人間性を土台として、専門的知識・技術を用いて、様々な生活上の問題を抱える人々に寄り添いながら、地域生活を支援できる人材を養成する。

【別紙資料 2】「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」

【別紙資料 3】「ニッポン一億総活躍プラン（概要）」

2) 医療経営学科

急速に進む高齢化を背景に、健康や医療への社会的なニーズは急速に高まっている。また一般企業においては、働き方改革や健康経営が重要な課題となり、人々のしあわせや健康を高める企業経営のあり方が模索されている。一方、高齢化を背景とした医療費の高まりは、賦課方式による財政運営を行っている医療保険制度において現役世代への負担を高める結果となり、効率的な医療提供が医療分野においては焦眉の課題となっている。このように、企業においては健康のマネジメントが、医療においてはより効率的なマネジメントが求められ、健康や医療の領域において効率的な事業運営を担うマネジメント能力を持った人材の重要性は、これからの社会ではますます高まっていくものと考えられる。

このような社会的な背景を踏まえ、今後ますます重要となる健康や医療の領域に貢献できるマネジメント能力を有した人材を育成することを目的に、健康科学部に医療経営学科を設置することとした。

特に本学科では、医療マインドを有した経営スキルをもって、多角的に医療や健康を検討できる「医療経営」人材を育成し、多くの専門職からなる医療組織を効果的に束ねて、効率的な医療提供を医療機関において貢献する医療マネジメントスタッフの養成を行う。また、医療機関に対して医薬品や医療機器などを提供することを通じて

医療の技術進歩を支える医療関連産業で活躍する人材、行政の立場から医療政策を通じてより健康的な地域づくりを担う人材、更に一般企業においては従業員のしあわせや健康を高めるような経営能力を持った人材を養成する。

3) 心理学科

人口の急速な高齢化や社会構造の多様化、大規模災害（西日本豪雨等）などの要因から、精神疾患患者数が年々増加傾向にあり、公認心理師法が施行されるなど心理職へのニーズは高まっている。我が国を取り巻く、このような社会的・地域的狀況を踏まえると、地域社会の保健・医療・福祉サービスの担い手として、また地域産業社会の中で心理学の知識を活かしながら組織を支え、人々のこころの健康を守る「こころの専門家」は今後ますます必要とされていくと考える。

このような背景を踏まえ、本学での健康・医療・福祉分野での教育・研究の実績を活かしながら、高度で専門的な知識や技能を修得し、高い倫理観を兼ね備えた、「こころの専門家」の養成することを、社会的使命であると考え、健康科学部に心理学科を設置することとした。

医療の現場において患者やその家族、そして医療に従事するその他の職種の人々のこころに寄り添い、包括的なケアを行っていくという面において、チーム医療に欠かせない存在となる。また、企業においても心の問題の解決、ホスピタリティの価値観をもった人材は、やすらぎや安心、満足という心の健康を作る上で重要であり、健康・医療・福祉分野の総合大学の一角を担う人材として必要不可欠である。

本学科では、心理学の専門知識とコミュニケーション技術を生かし、自らの立場、状況、対象などの客観的なアセスメントに基づき、課題を見い出し、課題の解決のために積極的に行動する人材を養成する。

【別紙資料 4】「公認心理師法の施行について」

4) 医療栄養学科

超高齢社会を迎える我が国において、食と栄養のスペシャリストである管理栄養士の養成は、国民の食生活における栄養管理・指導による健康状態の維持・増進はもとより、未病の改善や病気の予防・改善、また、高度な QOL の確保による健康寿命の延長等、幸福で豊かな社会を構築するだけでなく、医療経済の側面からも社会にもたらす利益は極めて大きい。

その上で、今後の方向性を踏まえて管理栄養士国家試験の出題基準等が議論される「管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）改定検討会」（厚生労働省設置）において、管理栄養士の今後の方向性（期待される役割）として、栄養の専門職としてエビデンス（データ）や論理的思考を基に、最適解としての栄養管理をいかに打ち出していけるか、そして、それを他（多）職種との連携の中で論理的に提案できるかといった能力が一層問われてくると議論されていることから、今後、管理

栄養士の養成に当たっては、多様性を享受できる環境下で専門的な知見を能動的に学修できる体系を整えなければならないと考えられる。

このような社会情勢を背景とし、本学が有する幅広い学問領域を活かせるよう、複数学科から構成される健康科学部に医療栄養学科を設置することとした。

本学科では、地域社会への貢献と社会の要請に応えることのできる人材を養成する。

**【別紙資料 5】「第 1 回平成 30 年度管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定
検討会資料」**

[2] 地域社会からの要望

本学部の人材養成に関する目的、その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、全国の本学への求人実績のある企業・団体などを対象として保健医療学部医療技術学科臨床検査学専攻における教育や人材育成と卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

< 調査概要 >

アンケートタイトル：広島国際大学学部/学科に関するアンケート調査【企業対象】

調査対象：全国の広島国際大学への求人実績のある企業・団体
(1,047 事業所へ配布)

調査方法：郵送配布・回収によるアンケート調査

回収数：296 社 (回収率 28.3%)

調査期間：平成 30 年 10 月 24 日 (水) ～平成 31 年 1 月 11 日 (金)

< 学部等の教育や人材育成に係る調査結果 >

学部名	学科名・専攻名	学部等の教育や人材育成への質問	
		とても期待できる 回答①	期待できる回答数②
健康科学部	医療福祉学科	167 件	47 件
	医療経営学科	119 件	53 件
	心理学科	120 件	46 件
	医療栄養学科	129 件	54 件

＜卒業生の採用意向に係る調査結果＞

学部名	学科名・専攻名	卒業生の採用意向への質問	
		採用対象となる回答①	おそらく採用対象となる回答①
健康科学部	医療福祉学科	165 件	40 件
	医療経営学科	115 件	48 件
	心理学科	119 件	53 件
	医療栄養学科	129 件	48 件

上表のアンケート調査の結果のとおり、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等、社会の要請を踏まえたものであるとともに、本学への求人実績のある企業・団体に限定した調査結果においても、本学で学んだ卒業生に対する採用意向が示されていることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

**【別紙資料 6】「広島国際大学学部／学科に関するアンケート【企業対象】
調査結果 報告書の抜粋」**

（４）人材養成の目標

〔１〕研究対象とする学問分野と教育研究上の目的

本学部では、研究対象とする中心的な学問分野を、医療福祉学科では「社会福祉学」、医療経営学科では「保健衛生学」「経済学」、心理学科では「心理学」、医療栄養学科では「栄養学」「家政学」とし、各学科において教育研究上の目的を以下のとおり定めている。

また、同大学内の健康・医療・福祉系学部・学科の教育・研究と密接に関連させることにより、それぞれの専門職と連携する能力を高め、チーム医療の一員として活躍できる人材を養成する。

【教育研究上の目的】

学部名	学科名	教育研究上の目的
健康科学部	医療福祉学科	地域社会の一員として、他者とともに協働しながら、あらゆるひとの自己実現と社会参加を促進し、誰もがしがあわせになる社会づくりに貢献できる人材を育成する。
	医療経営学科	健康・医療分野に深く関わる経営学、経済学、法学、医学、情報学等の実践的な学びを通して、高い倫理観を持ちながら、効率的で質の高い健康・医療サービスの提供をもって、人々のしあわせをマネジメントできる人材を育成する。

学部名	学科名	教育研究上の目的
健康科学部	心理学科	ストレスの多い社会に対し、さまざまな心理学とコミュニケーション技術をもとに、自己や他者のこころに関心を持つ人材、さらに肯定的自己理解と他者への共感的理解を持ちながら、温かい人間関係を構築し、社会の中で生じる課題を創造的に解決できる人材を育成する。
	医療栄養学科	人々の健康の維持、病気の予防・改善のため、栄養と食の力を活用し、地域社会の健康・医療・福祉に貢献できる管理栄養士を育成する。

〔2〕養成する人材と教育目標

人口の減少・少子高齢化が進み、社会保障費が増大していくなか、「医療」に求められる内容も病気やケガの治療にとどまらず、「健康の維持」「生活の支援」にも広がってきており、地域を基盤とした「医療・福祉」がますます重要になってきている。このような状況を踏まえ、社会的ニーズに対応するため、本学部では、人々の健康の維持・増進と社会の活性化のため、こころ、身体、社会環境について総合的に探求し、あらゆる人々のしあわせをマネジメントできる人材を育成する。

こうした人材養成を目指し、学生に学位を授与するに当たり学生が卒業までに修得すべき資質や能力を含めた学位授与の方針（ディプロマポリシー）を以下のとおり定めることとし、教育課程における「スタンダード科目」「オプション科目」「専門教育科目」の科目群に配置している講義科目及び演習科目や実習科目の体系的な履修を通して、学位授与の方針を達成するための教育を展開する。

【ディプロマポリシー（学位授与方針）】

学部名	学科名	ディプロマポリシー（学位授与方針）
健康科学部	医療福祉学科	<p>[医療福祉学専攻]</p> <p>1) 社会福祉に関する価値、知識、援助技術を修得している。</p> <p>2) 豊かな人間性を土台に、専門的な学びを深めながら、さまざまな生活上の問題を抱えた人びとの支援および地域社会に貢献することができる。</p> <p>[介護福祉学専攻]</p> <p>1) 利用者の生活状況を的確に把握し、根拠に基づいた個別の生活支援ができる。</p> <p>2) 豊かな人間性を土台に、専門的な学びを深めながら、介護福祉専門職として利用者の「尊厳と自立を支えるケア」が実践できる。</p> <p>[保育福祉学専攻]</p> <p>1) 子どもをとりまく環境を深く理解し、子どもの最善の利益を考えた支援ができる。</p> <p>2) 豊かな人間性を土台に、専門的な学びを深めながら、保護者や地域と連携した「子育て・子育ち・親育ち・地育ち」支援ができる。</p>
	医療経営学科	<p>1) 地域の人々のしあわせに貢献できる。</p> <p>2) 医療マインドと高い倫理性を持つ。</p> <p>3) 医療専門職や地域と連携し、医療機関を管理運営、サポートできる。</p> <p>4) 経営学、経済学、医学、情報学の基礎を理解し、医療経営手法を修得している。</p>
	心理学科	<p>1) 総体としての人間、心の多様性と普遍性、人間と環境との相互作用を客観的に理解し、人間に関する専門職業人として社会貢献することができる。</p> <p>2) 人間を複眼的に見る力、批判的実証的態度、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力など実社会で役立つ汎用技術を修得している。</p>
	医療栄養学科	<p>1) 管理栄養士としての強い使命感と責任感を持つとともに、豊かな人間性と高い倫理観を身につけている。</p> <p>2) 専門的な医療技術に対応できる知識と技能を身につけ、総合的な健康管理のできる管理栄養士として、健康、医療、福祉、介護の現場で活躍できる。</p> <p>3) 現場で必要とされるコミュニケーション能力を身につけ、「いのちのそばに。ひととともに。」を共有するチーム医療に貢献できる。</p> <p>4) 地域社会のさまざまな問題について、専門的な立場から食と栄養に関する適切な情報提供と対応ができる。</p> <p>5) 将来にわたって自己研鑽できる力と自らの考えを発信できる力を身につけ、食生活及び栄養状態の改善に貢献できる。</p>

2. 学部・学科等の特色

本学部は、健康増進を形成する基本要素となる「交流、休養、栄養・食生活」等の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善について、幅広く学ぶことにより、地域や一般企業等へ健康増進・組織活性化に向けて貢献できる人材を輩出することを特色としている。

そのために、「医療福祉学科」、「医療経営学科」、「心理学科」、「医療栄養学科」の学問領域を横断的に学べる教育体系として、他学科開講授業の一部を履修できるようにしている。

また、健康・医療・福祉分野の総合大学ならではの教育として、高度化・専門化が進む健康、医療、福祉領域の現場において求められる「チーム医療」の推進役となる人材を育成するために、平成 25 年度入学生から全学生を対象に、学部・学科の垣根を越えた全学的な「専門職連携教育(IPE)」を導入している。本学部においても「専門職連携教育(IPE)」を導入し、初年次に健康、医療、福祉に関わる分野の専門職の仕事を理解することから始まり、専門職のチームとはどのようなものか、また、学生各自がめざす専門職がどのように利用者に携わることができるかを在学中に学ばせる。

これらの教育を通して、新しい時代が求める専門的な知識と技術を修得し、健康・医療・福祉の分野において活躍しうる専門職業人の育成を行う。

(1) 医療福祉学科

本学科が考えるソーシャルワークは、「支援を必要としている人が、安心して幸せに生活できるように、社会生活で生じる困難を人と環境との調整をはかりながら、その人とともに解決すること」である。日々の暮らしの中には様々な困難が生じ、誰かの支援が必要になることがあり、社会福祉学が果たす役割は非常に重要である。本学科では、ソーシャルワークを基盤として総合的に支援ができる福祉専門職（「社会福祉士」、「精神保健福祉士」、「介護福祉士」、「保育士」）の養成を目指す。多様化する福祉ニーズに対応できる専門職の養成に加え、福祉人材養成の観点から、希望する学生には、高等学校教諭 1 種免許（福祉）を取得可能とし、社会や時代が求める福祉専門職を養成する。

[1] 社会福祉学を基礎とした専攻の配置

1) 医療福祉学専攻

様々な生活上の問題を抱える地域の方々を対象に、協働して問題解決に取り組むソーシャルワーカーの養成を目指し、子どもから高齢者まで、課題に直面している人々と、「ともに問題解決に取り組む」姿勢と力を身に付けることを目指す。利用者の参加や自己決定を支え、福祉サービスを効果的に活用し、様々な専門職と連携できる社会福祉士等を養成する。加えて、高等学校教諭 1 種免許（福祉）

の取得も可能であり、ソーシャルワークを基礎とした福祉人材養成を目指す。卒業時に希望する資格や免許を取得して、行政や教育機関、社会福祉施設、保健・医療機関、一般企業等で活躍できる専門職を養成する。ソーシャルワークの基本を学んだ上で、児童、障害者、高齢者、地域福祉、医療等の各分野の応用的な知識・技術を修得する。ソーシャルワークをベースとした多様なカリキュラムを設定し、幅広い学びが可能である。

2) 介護福祉学専攻

高齢者や障害者など介護を必要とする人や家族を支援するために障害の特性を踏まえ、生活課題がどこにあるかを的確にアセスメントし、個別の介護計画を立案し、実践・評価する介護過程の展開を教育の主軸に置き、介護の専門性を深め、利用者のより良い生活の実現を目指す。様々な専門職との連携を学び、総合的なケアのできる人材を育成する。利用者ができるだけ住み慣れた地域で生活できるよう、医療と福祉が連携したケアが求められており、多職種の専門分野が揃う本学では、福祉系以外にも幅広い専門職との連携を在学中から学ぶことができる。

本専攻で希望する学生は、高等学校教諭1種免許（福祉）の取得も可能であり、ソーシャルワークを基礎とした福祉人材養成を可能とした教員養成も目指すことができる。卒業時に希望する資格や免許を取得して、行政や教育機関、社会福祉施設、保健・医療機関、一般企業等で活躍できる専門職を養成する。

3) 保育福祉学専攻

一人ひとりの子どもの個性を理解し、子ども同士の関係や周囲の環境を調整することにより、子どもがのびのびと成長できるように支援する。家庭環境にも目を配り、保護者の持つ子育ての悩みを受け止めながら、子どものより良い成長を保護者とともに支援できるように、環境を整える保育ソーシャルワーカーの養成を目指す。子どもたちの健やかな成長・発達、「生きる力」を育むために、人と環境の両方を視野に入れた支援について学び、ソーシャルワークの視点に立ち、子どもたちが人とのかかわりながら楽しく生活していけるように、家庭、地域の養育力向上を促すことができる保育士を養成する。本専攻で希望する学生は、高等学校教諭1種免許（福祉）の取得も可能であり、ソーシャルワークを基礎とした福祉人材養成を可能とした教員養成も目指すことができる。卒業時に希望する資格や免許を取得して、行政や教育機関、社会福祉施設、保健・医療機関、一般企業等で活躍できる専門職を養成する。福祉に強い保育士へのニーズに応えるため、ソーシャルワークの視点とスキルを身に付けさせ、保育所以外にも、児童養護施設や母子生活支援施設等の様々な施設で多くの保育士を活躍させることを目指す。

[2] 全学年を通した少人数教育による指導

1年次の「チュートリアル」、2年次の「専門演習ⅠA」「専門演習ⅠB」、3年次の

「専門演習ⅡA」「専門演習ⅡB」、4年次の「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」をいずれも必修科目とし、全学年にて少人数制の学修を実施する。全体的な学生指導だけでなく、各学年での指導体制が整うことで、学生個人の学習状況の早期把握、適切なアドバイスを適宜行うことができる。そのため、学生自らの将来設計に応じた個別指導ができ、学生も主体的に取り組めるようになることができる。

[3] 実践的な演習科目と実習科目の充実

福祉専門職に求められるソーシャルワークの基礎について、初年次から3専攻合同で学び、2年次以降は各専攻に特化した専門的知識・技術を学ぶ。更に、他専門職との連携方法を含めた専門性の高いソーシャルワークを身に付けることができるようにカリキュラムを構成する。1年次後期に、「ソーシャルワーク入門」を配当し、福祉現場から外部講師を招いての講話や施設見学を実施し、実践的・体験的な学びができるカリキュラムを展開する。更に、1年次には、スタンダード科目である「専門職連携基礎演習Ⅰ・Ⅱ」で、多職種理解について学べるカリキュラムで専門職としての基礎を身に付けることを目指す。2年次以降は、スタンダード科目にある「専門職連携総合演習Ⅰ・Ⅱ」で、学内・学外演習・実習を通して、更に専門分野に特化した知識・技術の修得を目指す。専門教育科目では、「専門演習」において、ゼミ単位で「地域がキャンパス」などで学外の専門機関（専門職）や地域住民との交流を通して、ソーシャルワークについて実践的・体験的に学ぶことができる。

(2) 医療経営学科

健康・医療分野の経営学、経済学、法学、医学、情報学等の実践的な学びを通して、高い倫理観を持ちながら、効率的で質の高い健康・医療サービスの提供をもって、人々のしあわせをマネジメントできる人材を養成する。

[1] 医療経営に関わる総合的なカリキュラム

少子高齢化を背景に医療ニーズは高まるなか、医療保険財政の持続的運営はより一層困難化している。そうしたなか、健康や医療分野におけるマネジメント人材への社会的需要は拡大している。本学科の目的は、この社会的要請に応えるべく、これからますます重要視される健康・医療分野におけるマネジメント能力を持つ人材育成にある。

健康を支える医療は社会的事業という性質を持ち、健康・医療分野のマネジメントは営利組織である企業のマネジメントとは視点を大きく変えなければならない。本学科では、「いのちと向き合う経営学」をテーマに掲げ、経営学などを基礎科目として非営利事業である医療への応用を意識した総合的なカリキュラムを構成する。特に本学科では、以下の6つの領域によって総合的なカリキュラムを構成し、多様な学びを実現できるようにする。

- 1) 医療における人的資源管理にかかわる領域
医師や看護師をはじめとした医療にかかわる人的資源管理の領域である。主な科目には、「人的資源管理論」、「医療と人的資源管理」などがある。
- 2) 医療における施設管理にかかわる領域
特に医療施設の物品管理などにかかわる領域である。主な科目には、「生産管理論」、「医療機器と物品管理」などがある。
- 3) 医療におけるファイナンスにかかわる領域
特に医療施設の会計にかかわる領域である。主な科目には、「会計学」、「非営利事業会計論」などがある。
- 4) 医療における ICT にかかわる領域
特に医療施設における情報システムにかかわる領域である。主な科目には、「情報システム学入門」、「医療情報システム」などがある。
- 5) 医学にかかわる領域
医療にかかわるために必要な基礎的な医学にかかわる領域である。主な科目には、「医学・医療概論」、「人体構造機能学」などがある。
- 6) 社会と医療制度にかかわる領域
社会保障制度や医療制度にかかわる領域である。主な科目には、「医療制度論」、「医療経済学Ⅰ」などがある。

本学科において卒業後の主な進路先としては、医療機関、医療関連企業、一般企業、保健医療福祉行政が主な候補となる。それぞれの分野で求められる能力は異なり、本学科はこうした学生の多様な進路を念頭に、上記6つの領域について、学生の興味に応じた選択を通じて履修を進めさせることで、どのような分野においても活躍できる専門職業人の養成を図る教育体制を整備する。

[2] 全学年を通した少人数教育による指導

健康や医療の分野におけるマネジメント能力を修得するためには、問題発見能力、問題解決能力などの基礎的能力はもちろんのこと、社会への関心、人への思いやりといった利他心や公共心といった道徳的側面も重要となる。このため当学科では、少人数による演習科目を全学年に配置し、4年間を通じた継続的な少人数教育の実施体制を整備する。

具体的には、1年次では前期に「チュートリアル」、2年次では前期又は後期に「医療経営演習Ⅰ」「医療経営演習Ⅱ」、3年次の前期又は後期に「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、4年次の前期又は後期に「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を、いずれも必修科目として配置している。特に、「チュートリアル」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」では、1教員に対して約9人の学生を配置する予定であり、徹底した少人数教育を確保し、グループワークなどを取り入れ主体的な授業への参加を促すことで、コミュニケーション・スキルや人間力を高める学修環境も整備する。

こうした全学年を通じた少人数教育の実践は、個々の教員が担当学生を把握しやすくなる状況となり、学生らの多様な個性にあわせたきめ細やかな教育の充実にも繋がる。また、少人数教育は担任制にも近い形となることから、各学年での履修指導や学修指導も徹底できる。更に、学修意欲の低下や人間関係の問題など、学生生活を送る上で学生が直面しやすい多様な問題にも迅速かつ柔軟に対応できる体制となる。このように本学科では、全学年を通じたきめ細やかな体制を通して、学生の個性と自主性を尊重し、充実した学生生活を送るための十分なサポート体制を用意する。

[3] 実践的な演習科目と実習科目の充実

本学科では、実践的応用力を身に付けた真の専門職業人を養成するに当たり、実践的な演習科目と実習科目を充実させる。医療分野のマジメントに関わる特色ある演習科目では、「医師事務作業演習」、「医療経営総合演習」、「医療経営データベース演習」、「医療情報システム演習」などがある。これらの演習では、実際に医療施設で行われている業務を演習したり、医療機関に集積される患者データを用いて多様な解析を演習したりする。本学科では、医療機関の受付、診察、処置、会計の一連のプロセスを演習できるようで「病院管理演習室」を備えており、この設備を用いて、実際さながらの演習が可能となる。こうした演習を通じて、まさに即戦力となる医療マネジメント人材の養成を図る。

また、演習についても多くの実践的プログラムを用意する。1年次には「救急処置演習」を必修科目とし、医療人として目の前で人が倒れた際の処置技術を修得させる。また、救急処置技術を学びながら、医療人としての倫理や道德といった医療マインドを育む。

また、1年次に「医療ボランティア演習」、3年次の「フィールドワーク」、「医療施設管理実習」の科目を配置している。「医療ボランティア演習」では福祉関連施設でのボランティア活動、「フィールドワーク」では設定された研究課題に対する企業調査の実施、「医療施設管理実習」では大規模病院での2週間の実習を実施する。これらは選択科目ではあるが、3つのうち1つは必ず単位取得することを進級要件としており、学外施設への研修を必修化させる。こうした実践的な科目を通じて、実際の現場を知り、座学では知り得ない知識、意識、感覚を高め、学修意欲を高める教育体制に繋がると考えている。

[4] 資格支援体制の充実

本学科では医療経営にかかわる資格取得に対する学生支援も充実させる。資格取得自体は本学科の主な目的ではないものの、資格という目標を掲げることで勉強しやすい環境にもなり、専門科目の学修意欲を高める意味でも有効であると考えられる。

本学科のカリキュラムに対応する資格としては、医療経営管理能力基礎検定、医

療情報基礎知識検定、医療事務管理士、医師事務作業補助者技能認定試験（ドクターブクローク）、診療情報管理士、医療情報技師、医療経営士などがある。特に、診療情報管理士においては、診療情報管理士指導者の認定を受けた教員を配置し、カリキュラム内の演習科目である「診療情報管理演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」において資格対策を行い、医療機関からのニーズの高い診療情報管理士資格取得に向けた学生支援を強化している。

また、資格取得に向けた学修支援のために資格担当の教員として診療情報管理士資格を有する3人の教員を配置し、資格取得に対する様々な悩みを受付け、学生の学修意欲を高め維持するような学修環境も用意していく。

（３）心理学科

本学科では、こころの専門家としての心理領域の専門的知識や技能を修得するだけでなく、自己や他者のこころに積極的に関心を持ち、肯定的自己理解を有し、他者に共感的理解を示しながら、温かい人間関係を構築することができ、医療現場や地域・企業等組織で広い視野と的確な行動を機能的に発揮できる実践的職業人を養成することを特色としている。

〔１〕「こころの専門家」の養成

１）公認心理師・臨床心理士養成

医療の高度化、社会の複雑化に対応できる能力を備えた公認心理師・臨床心理士を養成するための大学院進学までの一貫したカリキュラムを組んでいる。また、医療・福祉・教育等の現場での臨床経験を持つ教員を配置することにより、現場で求められるスキルや現場の実態を学ぶ授業を用意する。具体的には、公認心理師法に関する省令で定められた科目以外に、「心理学の現場（教育・発達）」や「高齢者支援演習」などの演習科目を配置し、臨床心理学の基礎的な教育だけではなく、現場で役立つ実践的な教育をより充実させている。

２）心理学を社会で活かす実践型エキスパート養成

本学科では、公認心理師・臨床心理士養成だけではなく、様々な社会環境の中で心理学の技術を活かすことのできる実践型エキスパートの養成を行う。すなわち、幅広い心理学の知識・技術に加え、コミュニケーション能力やソーシャルスキルを身に付ける授業を展開することで、現状を論理的にアセスメントし、課題解決のために協働して行動できる能力を養成する。具体的には、「ストレスマネジメント演習」や「ビジネス演習」など、自分自身や他者とのコミュニケーション技術を学ぶ授業を配置し、卒業後に企業などの社会環境の中で必要とされる技術を学ぶ。また、「心理学実践実習（産業・社会）」では、地域の企業と連携することで、心理学の知識を産業社会で活かす具体的な方策をグループ活動を通して立案する授業を展開する。これらの教育により、人の心がわかる（心理学を社会で活かす）実践型エ

キスパートを養成する。

[2] 学生全員の目標達成を目指す教育支援

1) 全学年を通した少人数教育による指導

本学科は学生の学修面だけでなく、有意義なキャンパスライフを送る為にきめ細かな学生指導を展開することとしている。入学後、必修科目「チュートリアル」または「コミュニケーション演習」の担当教員として、専門教育科目の教員1人が10～20人程度の学生の担当となり、2年次後期までキャンパス内での勉学から日常生活に至るまで幅広く対応していく。担任は講義への出席状況や成績を把握し、必要に応じて学生の状況を保護者に連絡し、状況の共有を図り、課題に対してはともに対応できる体制を作ることとしている。更に、3年次からはゼミ担当教員に引継ぎ、卒業まで担任の役を務める。また、学生の保護者と連携し、その協力を仰ぎながら学生のサポートを行う場合もある。このように、全学年を通して学生の自主性を尊重しながら、個々の目標に向かって進んでいけるようなサポート体制を用意する。

2) 演習・実習における評価方法

本学科の演習・実習授業の評価方法として「Can-do チェック」を重視している。これは、各演習・実習で必要とされる知識やスキルをより具体的にリストアップし、このチェックリストを演習・実習に入る前と終了後に、学生自身及び他者が評価することにより、実践力に必要な要素の修得をより客観的で具体的に評価するものである。このチェックリストの作成により、受講する学生のみならず、担当教員の側にも獲得させる知識とスキルが明確になり、より効果的な学修が可能になると考えられる。

(4) 医療栄養学科

本学科は、高齢者の割合が増え続け、個々人が健康で過ごせる期間（健康寿命）をいかに延ばすかということが課題となっている現代において、「食と栄養の力」で健康の維持・増進及び病気の予防・改善を図る管理栄養士を養成することを特色としている。

[1] 管理栄養士養成のための一貫したカリキュラム

医療の高度化、社会の複雑化に対応できる能力を備え、地域包括ケアシステムの中で「食と栄養の専門家」として中心的役割を担える管理栄養士を養成するための一貫したカリキュラムを組んでいる。充実した施設・設備をはじめ、教育現場及び医療現場で豊かな経験を持つ教員により、人々の日々の健康維持・増進に寄与し、また、保健・医療及び福祉分野の連携と統合を重視し、強い使命感と倫理観を備えた管理栄養士を養成する。

そのため、食物・栄養領域の学問分野について体系的に講義、演習、実習を通し

て学ぶに当たり、人体の構造や病態などの基礎医学、食成分・栄養素を化学的・生化学的側面からだけでなく食形態にも精通した教育を行ない、学際的学問知識・技能を修得する。

(2) 栄養サポートチーム (NST) を見据えた教育の推進

管理栄養士は栄養サポートチーム (NST) の中核的担い手として、病態栄養管理に基づいた食事の提供、栄養指導、及び適切な助言により病気の治療・改善への期待度が高い。更に今後は地域包括ケアシステムの構築に伴い、その活躍の場を地域、在宅に広げ、地域 NST の中核的役割も期待されている。

本学科では、専門教育科目に加え、健康・医療・福祉の総合大学として展開される専門職連携教育等において、栄養サポートチーム (NST) も見据えた柔軟な教育・研究体制を構築する。

(3) 学生全員の目標達成を目指す教育支援

1) 管理栄養士教育の質の確保を目指す教育支援

管理栄養士教育のコアとなる内容を提示している管理栄養士国家試験に応じた学修内容を軸としながら、広く教育をサポートしていく。4 年間の専門知識の復習、総まとめの段階とする 4 年次において、学生各自の理解度を確認し、課題を見出す機会とするために、管理栄養士として欠くことのできない領域を中心に引き上げ、重点的に講義する「総合専門演習Ⅱ」を開講する。卒業時に「学士 (医療栄養学)」の称号とともに、管理栄養士教育の最低到達点である国家試験を受験し管理栄養士の資格を取得することができるように、学力向上に向けた万全のサポートをする。

2) 全学年を通した少人数教育による指導

本学科は学生の学修面だけでなく、有意義なキャンパスライフを送る為にきめ細かな学生指導を展開することとしており、教職員は、教室の内外で教員としてまた人生の先輩として学生の指導にあたる。入学後直ちに、専門教育科目の教員 1 人が 6~7 人の学生の担任として、3 年次後期までキャンパス内での勉学から日常生活に至るまで幅広く対応していく。担任は、講義への出席状況や成績を把握し、必要に応じて学生の状況を保護者に連絡し、状況の共有を図り、課題に対してはともに対応できる体制を作ることとしている。4 年次においては、卒業研究を指導する教員が中心となって、就職・進学、管理栄養士資格取得などについてアドバイスをしていく。全学年を通して、学生の自主性を尊重しながら、個々の目標に向かって進んでいけるようなサポート体制を用意する。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

健康科学部は、人々の健康の維持・増進と社会の活性化のため、こころ、身体、社会環境について総合的に探求し、あらゆる人々のしあわせをマネジメントできる人材を育成することを目的としていることから、学部の名称を「健康科学部」とする。

医療福祉学科は、個人の尊厳及び主体性を尊重し、その自己実現と社会参加を促進する社会福祉を探究し、地域住民及び医療現場等の他の専門職と協働できる社会福祉専門職を育成することを目的としている学科であることから、学科の名称を「医療福祉学科」、学位の名称を「学士（医療福祉学）」とする。

医療経営学科は、現場で即戦力となる人材養成に力を入れ、病院組織などの医療機関の経営に携わる人材、医療関連産業において医療の発展に貢献する人材などを養成することから、学科の名称を「医療経営学科」、学位の名称を「学士（医療経営学）」とする。

心理学科は、一つの領域に力点を置いた心理学の知識ではなく、現代が求める様々な社会的場面（医療・健康・福祉・産業・社会領域などを含む）で心理学を活用できる、自律・共感・協働の3つの能力を備えた実践型エキスパートを育成することを目的としている学科であることから、幅広い心理学の学びを提供する特長を表現するため、最も基本的な名称「心理学科」とし、学位の名称を「学士（心理学）」とする。

医療栄養学科は、医療現場における管理栄養士の果たす役割を踏まえたうえで、疾病の予防や傷病者の療養のための栄養管理や栄養指導など、専門的知識・技能及び倫理観を兼ね備えた管理栄養士の養成を目指すことから、学科の名称を「医療栄養学科」、学位の名称を「学士（医療栄養学）」とする。

なお、英訳名称については、以下のとおり、国際的な通用性があり、一般に認知されている名称とする。

学 部	学 科	学 位
健康科学部 (Faculty of Health and Wellness Sciences)	医療福祉学科 (Department of Health Social Services)	学士 (医療福祉学) (Bachelor of Health Social Services)
	医療経営学科 (Department of Health Services Management)	学士 (医療経営学) (Bachelor of Health Services Management)
	心理学科 (Department of Psychology)	学士 (心理学) Bachelor of Psychology
	医療栄養学科 (Department of Clinical Nutrition)	学士 (医療栄養学) (Bachelor of Clinical Nutrition)

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 科目区分の設定とその理由

本学部では、教育研究上の目的を実現し、人材を養成するために、教育課程を「スタンダード科目」「オプション科目（「ベーシック」「アドバンスド」「留学生特例科目）」、「専門教育科目」の3つの科目区分から編成することとする。「スタンダード科目」「オプション科目」においては、中央教育審議会答申（平成24年12月24日「学士課程教育の構築に向けて」）で示されている「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」を踏まえた科目区分を設定するとともに、科目区分ごとの目的を明確にした上で、養成しようとする知識や能力に基づき、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応した授業科目を配置した教育課程を編成している。また、「専門教育科目」では、4年間の学修期間を通して、講義から演習、演習から実習へと発展させるための体系的な授業科目を配置している。以下、各学科の教育課程の編成や授業科目の設定について基本的な考え方を示す。

[1] 医療福祉学科

本学科の教育目標は、「個人の尊厳及び主体性を尊重し、その自己実現と社会参加を促進する社会福祉を探究し、地域住民及び他の専門職と協働できる社会福祉専門職を養成する」ことである。この目標を達成するための教育課程は、資格取得のための講義や演習、学外実習に留まらず、専門的な学びを深めるために、地域住民や専門機関との連携の中で、専門職に求められる知識や技術について、実践場面での体験を中心とした学修内容を重視している。豊かな人間性を涵養し、高度な専門知識・技能を教授するために、学生の個性や自主性が発揮できるよう配慮することを編成の基本方針とする。

この基本方針を基に、「専門基礎科目」「社会福祉系科目」「精神保健福祉系科目」「介護福祉系科目」「保育福祉系科目」「関連科目」「専門演習」「自由科目」の8科目区分とし、各区分で必要となる知識・技能、及び実践力の涵養のための科目群を履修モデルとして設定する。現代における諸課題への対応、健康で文化的な暮らしを送ることができる社会環境の実現、地域社会から広く社会全般に至るまで人々の福祉向上に貢献ができる人材の育成を目標とし、教育課程を編成する。

医療福祉学専攻では、社会福祉学の学びを基盤として、社会福祉学、精神保健福祉学に関する専門的知識・技術・態度の修得を教育研究上の目的とし、その達成のために、初年次から始まる専門職連携教育を通じて、社会福祉士、精神保健福祉士としての倫理観及び職業観を養い、多職種連携に必要な協働能力を育み、社会福祉、精神保健福祉の各分野に必要とされる専門知識・技術を身に付ける。

介護福祉学専攻では、社会福祉学の学びを基盤として、介護福祉学に関する専門的知識・技術・態度の修得を教育研究上の目的とし、その達成のために、初年次か

ら始まる専門職連携教育を通じて、多職種連携の意味を理解し、チームアプローチを実践するための豊かな人間性と対話力を身につけ、専門職連携教育や専門科目を通して、自らの専門職としての価値や位置づけを理解し専門的知識、技術を身に付ける。

保育福祉学専攻では、社会福祉学の学びを基盤として、保育福祉学に関する専門的知識・技術の修得を教育研究上の目的とし、その達成のため、初年次から始まる専門職連携教育を通じて、多職種連携の意味を理解し、実践するための専門的知識・技術を身につけ、自らの子ども観、保育観、福祉観を養うために、演習・実習を通して、体験的に学び、子どもをめぐる社会状況を多角的・構造的に捉え、ソーシャルワークの視点に立った専門的知識・技術を身に付ける。

【医療福祉学科 カリキュラムポリシー】

カリキュラムポリシー
<p>〔医療福祉学専攻〕</p> <p>社会福祉学の学びを基盤として、医療福祉学・精神保健福祉学に関する専門的知識・技術・態度の修得を教育研究上の目的とし、その達成のために以下のカリキュラムを編成します。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 初年次から始まる専門職連携教育を通じて、社会福祉士・精神保健福祉士としての倫理観および職業観を養い、多職種連携に必要な協働能力を育みます。スタンダード科目とオプション科目では個々の豊かな人間性と自主的に課題発見、探求する姿勢を育みます。2) 専門基礎科目では、現代社会と福祉において社会福祉の根本理論について学びます。3) 全学年に配当されている専門科目では、社会福祉、精神保健福祉に必要とされる基本的知識を修得するとともに、社会福祉、精神保健福祉の各分野に必要とされる専門知識を学びます。さらに、社会福祉援助技術演習、精神保健福祉援助演習において実践のための技術を身につけ、各現場実習を通じて実践能力と社会福祉専門職としての人間性を育みます。4) 広く福祉マインドを持ったひとの育成を目的として、福祉の学びを活かし福祉教育に従事する力を養います。5) 4年間の集大成としての卒業研究では、専門職業人として必要な問題分析能力、論理的思考能力、情報発信能力を身につけます。

カリキュラムポリシー

[介護福祉学専攻]

社会福祉学の学びを基盤として、介護福祉学に関する専門的知識・技術・態度の修得を教育研究上の目的とし、その達成のために以下のカリキュラムを編成します。

- 1) 初年次から始まる専門職連携教育を通じて、多職種連携の意味を理解し、チームアプローチを実践するための豊かな人間性と対話力を身につけます。スタンダード科目とオプション科目では個々の豊かな人間性と自主的に課題発見、探求する姿勢を育みます。
- 2) 専門職連携教育や専門科目を通して、自らの専門職としての価値や位置づけを理解し専門的知識、技術を身につけます。
- 3) 介護福祉を必要とする人々の暮らしの場において提供される多様な介護サービスを知り専門職として求められる実践力を理解し学びます。
- 4) 広く福祉マインドを持ったひとの育成を目的として、福祉の学びを活かし福祉教育に従事する力を養います。
- 5) 4年間の集大成としての卒業論文において、専門職業人として介護福祉の視点を多角的に学び問題意識と解決能力をつけます。

[保育福祉学専攻]

社会福祉学の学びを基盤として、保育福祉学に関する専門的知識・技術の修得を教育研究上の目的とし、その達成のため以下のカリキュラムを編成します。

- 1) 初年次から始まる専門職連携教育を通じて、多職種連携の意味を理解し、実践するための専門的知識・技術を身につけます。スタンダード科目とオプション科目では個々の豊かな人間性と自主的に課題発見、探求する姿勢を育みます。
- 2) 自らの子ども観、保育観、福祉観を養うために、演習・実習を通して、体験的に学びます。
- 3) 子どもをめぐる社会状況を多角的・構造的にとらえ、ソーシャルワークの視点に立った専門的知識・技術を身につけます。
- 4) 広く福祉マインドを持ったひとの育成を目的として、福祉の学びを活かし福祉教育に従事する力を養います。
- 5) 4年間の集大成としての卒業研究では、専門職業人として必要な問題分析力、論理的思考、問題解決力を培います。

[2] 医療経営学科

本学科では、医療マインドと高い倫理性を持ちながら、社会的価値を高める経営手法を修得し、広い視野から医療に関わる事業組織の運営に貢献する人材を養成することを目的に、上述したスタンダード科目、オプション科目を通じた幅広い教養教育及び導入教育を踏まえ、医療経営学に関する基礎知識の修得を徹底して行い、その上で高度かつ実践的な専門教育を実施する。

専門教育科目は、大きくは「専門基礎科目」と「専門科目」の2つの科目群で構成する。医療経営学を学ぶに当たっての基礎になる「専門基礎科目」は、1年次及び2年次に配当し、医療経営学の入門科目として全て必修科目とする。

これら科目には教育経験豊富な教員を配置し、導入教育と基礎理論の修得を図る。

医療経営を修得するためには、医療の特殊性を踏まえ、ヒト、モノ、カネ、情報のマネジメントを学修する必要がある。このため、専門教育科目では、経営学・経済学系科目、医療・医学系科目、情報学系科目をバランスよく配置し、多様な専門領域を効果的に学修できるカリキュラムを編成する。特に、専門教育科目では6つの領域、「医療における人的資源管理にかかわる領域」、「医療における施設管理にかかわる領域」、「医療におけるファイナンスにかかわる領域」、「医療におけるICTにかかわる領域」、「医学にかかわる領域」、「社会と医療制度にかかわる領域」によって構成する。また、各領域における科目は、基礎的科目と応用的科目の関係を明確にし、それに対応した開講年次を配当する。

また、少人数教育による演習科目を配当し、学生の興味や個性に応じたきめ細かい専門教育を実施する。2年次前期又は後期に「医療経営演習Ⅰ」「医療経営演習Ⅱ」を配置し、医療経営にかかわる基礎の修得と問題意識の醸成を図る。3年次では、2年次までに学んだ専門領域の学習を基盤とし、特定の専門分野における科学的思考を深めることを目的として、少人数グループが興味のあるテーマを選択し、調査・研究を行うため、前期又は後期に「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」を配置する。更に4年次は、前期又は後期に「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を配置し、学生がそれぞれの指導教員の下で研究課題を選択し、それまでに修得した理論及び専門知識を活かし研究論文を完成する。

【医療経営学科 カリキュラムポリシー】

カリキュラムポリシー	
<p>教育研究上の目的は、医療マインドと高い倫理性を持ちながら、社会的価値を高める経営手法を修得し、広い視野から医療に関わる事業組織の運営に貢献する人材を育成することです。この目的を達成するために以下のカリキュラムを編成します。</p>	
1) 専門教育科目の充実	<p>医療経営を修得するためには、医療の特殊性を踏まえ、ヒト、モノ、カネ、情報のマネジメントを学修する必要があります。このため、経営学・経済学系科目、医療・医学系科目、情報学系科目をバランスよく配置し、多様な専門領域を効果的に学修できるカリキュラムを編成しています。</p>
2) 少人数教育の充実	<p>各学年に少人数による演習科目を必修科目として配置しています。とりわけ3年次の「専門演習Ⅰ・Ⅱ」では、少人数グループによる演習を通じ、医療経営に関わる多様な問題をテーマに、議論、調査、討論などを行い、問題を発見する力、解決する力を修得します。4年次の「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」では、医療経営を修得した集大成として、その成果を論文にまとめます。</p>
3) 実践的な演習・実習科目の充実	<p>医療施設における最新の管理手法を学ぶために、実際の医療施設の情報システムを基にしたシミュレーションを行うなど現場に即した実践的な演習科目を数多く配置しています。</p> <p>また、医療施設や医療関連企業など、現場へのフィールドワークを実施する実習・演習科目を配置しています。講義科目で学んだ知識を実践する感覚と能力を修得します。</p>

【3】心理学科

本学科の教育目標は、「心理学の専門知識とコミュニケーション技術を活かし、自らの立場、状況、対象などの客観的なアセスメントに基づき、課題を見出し、課題の解決のために積極的に行動する人材を養成する。そして、自らを信頼する力を持ち、自らの意志・感情・行動を律することができ（自律）、他者を尊重し、他者のこころを理解することができ（共感）、社会のために他者とともに協力して行動する（協働）力によって、人々のしあわせをマネジメントできる人材を育成する」ことである。この目標を達成するための教育課程は、従来の講義と学内における演習中心の学びから、更にそれに続けて学外実習までを学びの体系とし、様々な社会現場での体験学習を重視した内容で構成される。

この基本方針を基に、心理学を修めた学生のその後の進路として、「公認心理師・臨床心理士」「医療・健康・福祉」「産業・社会」の3分野を想定し、各分野で必要となる知識・技能、及び実践力の涵養のための科目群を履修モデルとして設定する。現代社会が直面する諸課題への対応、人々が健康で上質な暮らしを送ることができる社会環境の実現、地域社会から広く社会全般に至るまで、人々の福祉向上への貢献ができる人材の育成を目標とし、教育課程を編成している。

【心理学科 カリキュラムポリシー】

カリキュラムポリシー
<p>日々変動するストレスの多い社会の中で、自己や他者のこころに積極的に関心を持ち、肯定的自己理解を有し、他者に共感的理解を示しながら、温かい人間関係を構築することができ、さらに、個人的だけではなく、人間関係を生かしながら社会の中で生じる課題を創造的に解決していくことのできる人材を育成することが教育目標です。このような自律（自らを尊重し、セルフマネジメントができる）、共感（人を尊重し、こころを理解できる）、協働（人と社会のために、他者とともに行動できる）を旨として、心理学とコミュニケーションの幅広い専門知識と理論および技能の修得と、それを実社会における課題を解決するために活かすことのできる実践的なエキスパートを育成するために、次のようなカリキュラムを編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 心理学の専門知識・理論を学ぶ専門科目群、学内の演習・実習、学外実習を系統的に学ぶことができます。2) コミュニケーション学の専門知識・理論を学ぶ専門科目群、学内の演習・実習、学外実習を系統的に学ぶことができます。3) 専門職大学院と連携して公認心理師・臨床心理士を目指す履修モデル、医療福祉系への就職を目指す履修モデル、企業への就職を目指す履修モデルの、社会的実践の場を意識できる3つの履修モデルを学ぶことができます。4) 専門職種間の連携教育のための関連科目を年次を通して学ぶことができます。5) ディプロマポリシーの中で専門科目だけでは十分な対応できない国際的多様性や生涯学習については、幅広い教養科目であるスタンダード科目とオプション科目で学ぶことができます。

[4] 医療栄養学科

本学科の教育目標は、「基本的な医学・薬学の知識をもち、身近な食材・食品の成分や効能を科学的に理解し、更には摂食嚥下機能にも配慮できる食形態まで対応できる力を備え、それを個々の健康状態にあった献立作成等に活かすとともに、健康・栄養状態の維持・改善を目的とした栄養教育・指導・管理を行うことで『食と栄養の力』でこころとからだを健康にする管理栄養士を養成する」ことである。

健康・医療・福祉分野での教育・実習の実績を活かしながら、他学部・他学科あるいは地域社会と連携した独自のカリキュラムを展開することで、医療人として高度で専門的な知識や技能のみならず、高い倫理観を備え豊かな人間性を持った「管理栄養士」の養成を実現する。

この教育目標を達成するための教育課程は、「管理栄養士」の資格取得につながる学修を主たる目的とすることから、「管理栄養士学校養成指定規則」に基づき授業科目を編成し、医療人たる管理栄養士としての意識を涵養し、質の高い管理栄養士としての学問と技能を修得させ、更に統合的健康管理のできる管理栄養士の育成と社会をリードする人材の育成を目標として、現代社会が直面する諸課題への対応、人々が健康で上質な暮らしを送ることができる社会環境の実現、地域社会から広く社会全般に至るまで、人々の福祉向上への貢献ができるようにしていくための教育課程を編成している。

【医療栄養学科 カリキュラムポリシー】

カリキュラムポリシー

『食と栄養』を科学的に学び、『食と栄養の力』で健康の維持・増進及び病気の予防・改善を図る管理栄養士の養成を目指すとともに、既存学部における健康・医療・福祉分野での教育・実習の実績を活かしながら、他学部・他学科あるいは地域社会と連携したカリキュラムを展開することで、医療人として高度な専門的知識や技能のみならず、高い倫理観を備えた豊かな人間性を持った「管理栄養士」の養成を実現します。この目的を達成するために以下のカリキュラムを編成します。

- 1) 医療人育成に向けたスタンダード科目とオプション科目および専門教育への導入を目的とする基礎教育
スタンダード科目とオプション科目では個々の豊かな人間性を育み、さらに入学早期から専門職としての管理栄養士に対する意識付け教育を実践します。この分野では「早期体験学習」で実際の現場を体験しながら管理栄養士としての心構えを学び、さらに、早期から多職種との専門職連携教育（IPE）をカリキュラムに配置することでコミュニケーション能力を養いながら管理栄養士の役割と他の職種を理解する力を育みます。
- 2) 管理栄養士としての知識と技能を育成する専門教育
専門的な知識の十分な理解を図るため、専門基礎分野に「生化学Ⅰ・Ⅱ」「生化学実験Ⅰ・Ⅱ」と有機化学の理解を深めるとともに「病態学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「病態生理学実習」を配置し、病態に対する理解を深める工夫をしています。さらに、高齢化、疾病の複雑化・重症化が進行する中、薬の知識や介護・福祉の知識を取り入れた管理栄養士教育が必要となっているところから、専門応用分野では、「栄養薬学」や「臨床栄養学各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「臨床栄養学実習Ⅰ・Ⅱ」において医療、福祉、介護の現場に対応した教育内容とすることで、在宅まで含めた社会的ニーズに対応できる質の高い管理栄養士教育をめざします。

(2) 教育課程の特色及び履修順序の考え方

本学部で設定している教育課程の特色は、本大学の全学部・学科に共通して必修科目として開講される授業科目群「スタンダード科目」を、1年次を中心に配置し、更に、より総合的な思考力を持った豊かな人間性を培うと同時に専門分野の学びを深めていく際に必要となる基礎知識が得られるよう「オプション科目」を配置している。これに併せて「専門教育科目」では、各分野の専門教育の導入的な科目と専門教育の根幹となる科目、更にそれらを応用し実践を踏まえた展開を図る科目から構成している。

[1] スタンダード科目（全学必修科目）

スタンダード科目は、全学生が必修科目として学ぶものであり、以下の科目を配置する。

① 「アカデミックリテラシー」（1単位）

大学生活や社会に出てから必要とされる正しい日本語と数理的思考能力を育成する科目

② 「チュートリアル」（1単位）

少人数制（8～9人程度）による問題解決型演習を通じて学修の仕方を修得する科目

③ 「英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ」（各1単位）・「英語リーディングⅠ、Ⅱ」（各1単位）

グローバル社会で活躍する職業人として必要なコミュニケーション能力の修得を目的とする科目

④ 「デジタルコミュニケーション」（1単位）・「データサイエンスⅠ」（1単位）

現代社会で活躍する社会人や職業人に必要な情報技術と知識を得るための科目

⑤ 「スポーツ学」（1単位）・「スポーツ実習Ⅰ」（1単位）

健康で豊かな生活を送るために必要な運動の技術と知識を得る科目

⑥ 「専門職連携基礎演習Ⅰ、Ⅱ」（各1単位）・「専門職連携総合演習Ⅰ、Ⅱ」（各1単位）

健康・医療・福祉に関わる様々な職種について理解し、連携することの重要性を学ぶ科目

⑦ 「地域創生と危機管理」（1単位）

自らが地域と関わり、いかに貢献していけるかを学修していく科目

[2] オプション科目（学部共通）

「オプション科目」は、健康・医療・福祉分野の職業人としての基礎的能力のさらなる向上と豊かな人間性を涵養することを目的として配置している科目群で

あり、「ベーシック」と「アドバンスド」「留学生特例科目」に分けられる。

1) 「ベーシック」科目群

「ベーシック」科目群は、「グローバル」「情報学」「人間と文化」「人間と社会」「人間と自然」「総合」の6つの領域から編成され、以下の科目を配置する。

① 「グローバル領域」

「中国語Ⅰ、Ⅱ」（各1単位）・「ドイツ語Ⅰ、Ⅱ」（各1単位）

中国語とドイツ語による基本的コミュニケーション能力を身に付ける科目。

② 「情報学」領域

「プログラミングⅠ」（1単位）

コンピュータプログラムの作成に関する知識と技能を修得するための科目。

③ 「人間と文化」領域

「哲学」（2単位）・「文学」（2単位）・「心理学」（2単位）・「芸術学」（2単位）・「文化人類学」（2単位）

人間の文化や社会に関する基本的な知識と複合的な視点を養う科目。

④ 「人間と社会」領域

「日本国憲法」（2単位）※・「経済学」（2単位）・「歴史学」（2単位）・「政治学」（2単位）

現代社会が直面する基本的な諸問題に関する知識と総合的に判断し対処する能力を養う科目。

※医療経営学科及び心理学科においては、「法学」（2単位）として開講

⑤ 「人間と自然」領域

「統計学」（2単位）・「数学基礎」（1単位）・「数学」（2単位）・「物理学」（2単位）・「化学」（2単位）・「生物学」（2単位）・「科学実験 a」（1単位）・「科学実験 b」（1単位）

統計における分析の方法や数量的スキル、生物学や科学的思考の基盤を培うための科目。

⑥ 「総合」領域

「日本語表現法」（2単位）・「コミュニケーション論」（2単位）

日本語を用いて自分の意思や感情を相手に伝えることができる表現能力を修得するための科目。

2) 「アドバンスド」科目群

「アドバンスド」科目群では、「ベーシック」科目群の領域を更に幅広く学ぶものとして「グローバル」「情報学」「人間と文化」「人間と社会」「人間と

自然」「総合」の6領域を配置し、更に「保健体育」領域を加えて編成している。これら「アドバンスド」の科目群は、卒業までに必要な時期に学べるよう、以下の科目を配置する。

① 「グローバル」領域

「Reading & Writing」(1単位)・「英語プレゼンテーション」(1単位)・
「検定英語」(1単位)・「グローバル化と人間 a」(1単位)・「グローバル化と人間 b」(1単位)

② 「情報学」領域

「データサイエンスⅡ」(1単位)・「データ解析」(1単位)・「プログラミングⅡ」(1単位)

③ 「人間と文化」領域

「人間と文化 a」(1単位)・「人間と文化 b」(1単位)

④ 「人間と社会」領域

「人間と社会 a」(1単位)・「人間と社会 b」(1単位)

⑤ 「人間と自然」領域

「人間と自然 a」(1単位)・「人間と自然 b」(1単位)

⑥ 「総合」領域

「教養ゼミ」(1単位)

⑦ 「保健体育」領域

「スポーツ実習Ⅱ」(1単位) (「スタンダード科目」スポーツ実習Ⅰの発展系)

3) 「留学生特例」科目群

「留学生特例」科目群では、留学生対象科目として「人間と社会」「グローバル」の2領域を配置し、以下の科目を配置する。

① 「人間と社会」領域

「日本事情 a」(2単位)・「日本事情 b」(2単位)

② 「グローバル」領域

「日本語Ⅰ」(2単位)・「日本語Ⅱ」(2単位)

[3] 専門教育科目

専門教育課程は、職業人としての資質や能力を身に付ける上で、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮しながら系統性と順次性のある編成が重要であり、講義と演習・実習科目を対応させ、理論と実践が一体となるように構成し、各年次に適切に配置することにより、専門的な知識や技能を有した人材に求められる教育を系統的に行うように編成している。各学科における教育課程上の専門教育科目の位置付けを以下に示す。

1) 医療福祉学科

専門教育課程は、講義と演習・実習科目から構成され、理論と技術が一体となるように科目構成されており、各年次に適切に配置することにより社会福祉学を実践的・体系的教育が行われるように編成している。国家資格を有した社会福祉領域の専門職の養成を基本方針としている。医療福祉学科の教育課程は、社会福祉学の学びを基盤として、医療福祉学・介護福祉学・保育福祉学に関する専門的知識・技術・態度の修得を教育研究上の目的として、その目的達成のために、初年次から始まる専門職連携教育を通じて専門職としての倫理観及び職業観を養い、多職種連携に必要な協働能力を育む教育体系となっている。具体的には、1年次よりスタンダード科目、オプション科目に加えて専門教育科目を配置し、国家資格取得を目指すだけでなく、早期から社会福祉学の基礎的理論を学び、2年次以降の専門知識や技術の修得、学外実習を通して実践場面における学修を意識づけ、倫理観やコミュニケーション能力の醸成を図るように配慮している。

専門教育課程は、「専門基礎科目」「社会福祉系科目」「精神保健福祉系科目」「介護福祉系科目」「保育福祉系科目」「関連科目」「専門演習」「自由科目」の8分野から構成されている。科目区分は、各資格の特性を考慮して、医療福祉学専攻、介護福祉学専攻、保育福祉学専攻のそれぞれが掲げるカリキュラムポリシーを実現するために設定している。3専攻共通の必修科目として「ソーシャルワーク入門」を配当し、福祉専門職に求められるソーシャルワークの基礎について、実践的・体験的な学びを通して、次年度以降の専門的知識・技術の修得に向けた基盤作りを行う。各専攻における資格に対応した選択必修科目を配当することで、医療福祉学専攻・介護福祉学専攻・保育福祉学専攻の専門性の修得の実現を目指している。

医療福祉学専攻では、社会福祉士、精神保健福祉士の修得を基礎として、現代社会と福祉において社会福祉の根本理論を学び、社会福祉分野の理解を深め、専門知識・技術の修得の上、実習・演習を通して実践技術を身に付けることができる科目配当を行っている。

介護福祉学専攻では、専門職として価値や位置づけを理解し、専門的知識、技術を身に付けることができるように、介護福祉を必要とする人々の暮らしにおいて提供される多様な介護サービスについて学び、介護者としてだけでなく、マネジメント能力を身に付けた専門職を養成できるように、専門知識・技術の修得のうえで、実習・演習を段階的に学び実践技術を身に付けることができる科目配当を行っている。

保育福祉学専攻では、学生自身が子ども観、保育観、福祉観を養うために、演習・実習を通して、体験的に学ぶことができるように、ソーシャルワークの視点に立った専門的知識・技術を修得できる科目配当を行っている。3専攻において必要とされる知識・技術を修得したうえで、4年間の集大成として卒業研究で、専門職業人として必要な問題分析能力、論理的思考能力、情報発信能力を身に付けることがで

きる。

①「専門基礎科目」

専門基礎科目は、講義・演習で構成されており、5科目の全てにおいて、1年次に配当し、社会福祉学の基礎を学修させるために配置する。

「現代社会と福祉Ⅰ」「現代社会と福祉Ⅱ」では、現代日本における社会福祉とその歴史の変遷について体系的に理解させる。

「ソーシャルワーク入門」は必修科目とし、ソーシャルワークについて体験的に学び、社会福祉理論について早期に修得することで、医療福祉学科の専門科目に関する基礎知識・技術を修得させる。

「医学・医療概論」では、医学と医療の基本的事項や直面する今日的及び将来的な諸問題について学修させる。

「医療・生命倫理」では、生命と向き合う医療従事者に必要な倫理に関する基本的知識を学ばせる。

②「社会福祉系科目」

社会福祉系科目は、講義・演習・実習で構成されており、全て選択科目及び選択必修科目とし、主に社会福祉士国家試験受験資格の取得を目指すために必要な科目を配置する。生活上の課題を抱える人々の相談援助に対応できるように、社会福祉に関して必要とされる基本的知識の修得に加え、実践的な技術を身に付けることができる科目を配置する。なお、科目の編成については、「人・社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法」「サービスに関する知識」「地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術」「総合的かつ包括的な相談援助の理念と方法に関する知識と技術」「実習・演習」の領域毎に順序立てて科目編成を行う。

<人・社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法（3科目）>

「人体の構造と機能及び疾病」（1年次）では、社会福祉士・精神保健福祉士・医療ソーシャルワーカーとして必要な医学の基礎知識を修得させる。

「障がいの理解」（1年次）では、障害の定義や介護の具体的方法、関係する機関や団体との連携と協働のあり方等を学ばせる。

「社会調査の基礎」（2年次）では、社会調査の目的、歴史、方法論、量的調査・質的調査の特徴など社会調査に関する基本的事項について理解させる。

<サービスに関する知識（11科目）>

「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ」（1年次）、「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ」（1年次）では、高齢者を支援する専門職の役割や介護過程の概要及びその展開技法、介護予防の基本的な考え方等を学修させる。

「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」（1・2年次）では、児童家庭福

祉に関する法体系を学ばせ、よりよい相談支援のあり方、児童福祉のあり方を理解させる。

「保健医療サービス」(2年次)では、保健医療サービスにおける各専門職の役割と実際、多職種協働の在り方等について理解させる。

「社会保障Ⅰ」(2年次)、「社会保障Ⅱ」(2年次)では、社会保障制度を構成する仕組みやそのあり方、具体的な制度設計等を理解させる。

「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」(2年次)では、障害者にかかる関係法制度を学ばせ、専門職の役割や連携方法等について理解させる。

「就労支援サービス」(3年次)では、働くことの意味を学び、働き続けるための支援方法について理解させた上で、ソーシャルワーカーが支援対象者に対する支援方法について具体的に学ばせる。

「更生保護制度」(3年次)では、刑事司法・少年司法分野における諸機関の役割や連携のあり方など、更生保護制度の概要を把握させるとともに、犯罪・非行を福祉の視点から理解させ、援助のあり方を修得させる。

「低所得者に対する支援と生活保護制度」(3年次)では、公的扶助の概念から貧困・低所得者問題、相談援助の実際まで取り上げて、セーフティネットの仕組みについて理解させる。

「権利擁護と成年後見制度」(3年次)では、成年後見制度、日常生活自立支援事業について理解させるとともに、その実務についても理解させる。

<地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術(4科目)>

「地域福祉の理論と方法Ⅰ」(2年次)、「地域福祉の理論と方法Ⅱ」(2・3年次)では、地域福祉の基本的な考え方から地域福祉の推進方法まで体系的に学ばせる。

「福祉サービスの組織と経営」(2・3年次)では、福祉サービスにおける組織と経営、福祉サービスの組織と基礎理論、福祉サービスの管理運営の方法等について学修させる。

「福祉行財政と福祉計画」(2・3年次)では、社会福祉行財政の実際と実施体制を理解させ、更に、地域福祉計画、老人福祉計画等の福祉計画の内容や特徴、策定の実際等について理解させる。

<総合的かつ包括的な相談援助の理念と方法に関する知識と技術(6科目)>

「相談援助の基盤と専門職Ⅰ」(1年次)、「相談援助の基盤と専門職Ⅱ」(1年次)、「相談援助の理論と方法ⅠA」(2年次)、「相談援助の理論と方法ⅠB」(2年次)、「相談援助の理論と方法ⅡA」(2年次)、「相談援助の理論と方法ⅡB」(2年次)では、相談援助の過程やそれに係る知識・技術等を体系的に学ばせる。

<実習・演習(6科目)>

「社会福祉援助技術演習Ⅰ」(3年次)、「社会福祉援助技術演習Ⅱ」(3年次)では、

社会福祉士に求められる相談援助の知識と技術と、相談援助に係る科目で学んだ知識・技術を統合し、実践的に修得させる。

「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ」(3年次)、「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ」(3年次)、「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ」(3年次)では、「社会福祉援助技術現場実習」にかかる事前指導、実習中の個別指導並びに集団指導、事後指導を通して、実習体験と講義等で学修する価値・知識・技術を総合的に適用させる。

「社会福祉援助技術現場実習」(3年次)では、講義等で学んだ知識や技術を試行し、理論や知識と照らし合わせながら実践的な能力を修得させる。

③「精神保健福祉系科目」

精神保健福祉系科目は、講義・演習・実習で構成されており、全て選択科目及び選択必修科目とし、主に精神保健福祉士国家試験受験資格の取得を目指すために必要な科目を配置する。生活上の課題を抱える人々の相談援助に対応できるように、精神保健福祉に関して必要とされる基本的知識の修得に加え、実践的な技術を身に付けることができる科目を配置する。なお、科目の編成については、「精神医学・保健学系科目」、「ソーシャルワーク関連科目」「実習・演習」の領域毎に順序立てて科目編成を行う。

<精神医学・保健学系科目（4科目）>

「精神保健の課題と支援Ⅰ」(2年次)、「精神保健の課題と支援Ⅱ」(2年次)では、精神保健福祉士、社会福祉士、医療ソーシャルワーカーとして必要な精神保健の課題と支援に関する基礎知識を修得させる。

「精神疾患とその治療Ⅰ」(3年次)、「精神疾患とその治療Ⅱ」(3年次)では、精神保健福祉士、社会福祉士、医療ソーシャルワーカーとして必要な精神医学の基礎知識を修得させる。

<ソーシャルワーク関連科目（8科目）>

「精神保健福祉相談援助の基盤(専門)」(2年次)では、精神保健福祉士が行う相談援助の対象と相談援助の概要、権利擁護の意義と範囲について理解させ、更に精神保健福祉活動における総合的かつ包括的な援助と多職種連携の意義と内容について理解させる。

「精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ」(3年次)、「精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ」(3年次)では、精神障害者が置かれてきた歴史的背景を学び、精神保健福祉士に求められる役割等を体系的に理解させる。

「精神障害者の生活支援システム」(3年次)では、精神障害者の生活支援の意義と特徴、精神障害者の居住支援や職業リハビリテーションの概念等について理解させる。

「精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅠA」(3年次)、「精神保健福祉の理論と相

「談援助の展開ⅠB」(3年次)、「精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅡA」(4年次)、「精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅡB」(4年次)では、精神医療の特性と精神障害者の支援の基本的考え方について理解させた後、精神障害者を対象とした相談援助技術の展開について体系的に理解させる。

<実習・演習(7科目)>

「精神保健福祉援助演習Ⅰ」(3年次)、「精神保健福祉援助演習Ⅱ」(3年次)、「精神保健福祉援助演習Ⅲ」(3年次)では、精神保健福祉士に求められる相談援助についての基礎知識と技術を修得させ、専門的援助技術として概念化し、理論化し、体系化する統合力及び実践力を修得させる。

「精神保健福祉援助実習指導Ⅰ」(3年次)、「精神保健福祉援助実習指導Ⅱ」(3年次)、「精神保健福祉援助実習指導Ⅲ」(3年次)では、「精神保健福祉援助実習」にかかる事前指導、実習中の個別指導及び集団指導、事後指導を通して、実習体験と講義等で学修する価値・知識・技術を総合的に適用させる。

「精神保健福祉援助実習」(3・4年次)では講義等で学んだ知識や技術を試行し、理論や知識と照らし合わせながら実践的な能力を修得させる。

④「介護福祉系科目」

介護福祉系科目は、講義・演習・実習で構成されており、全て選択科目及び選択必修科目とし、主に介護福祉士国家試験受験資格の取得を目指すために必要な科目を配置する。介護福祉を必要とする人々の暮らしに寄り添い、多様な介護サービスについて学び、提供できる介護福祉専門職として求められる知識や技術を身に付けることができる科目を配置する。なお、科目の編成については、「こころとからだのしくみ・発達と老化の理解に関する知識」「介護の基本とコミュニケーションに関する知識と技術」「生活支援技術・介護に関する知識と技術」「医療的ケア」「実習・演習」の領域毎に順序立てて科目編成を行う。

<こころとからだのしくみ・発達と老化の理解に関する知識(5科目)>

「心と体の仕組み」(1年次)では、介護技術の根拠となる、人体の構造や機能及び介護サービスの提供における安全への留意点や心理的側面への配慮について理解させる。

「発達と老化の理解」(2年次)では、人間の成長と発達・老化に関する心理・身体的機能の変化を理解させ、老化の日常生活への影響、高齢期の健康、保健医療職との連携について学修させる。

「認知症の理解」(3年次)では、認知症に関する医学的知識を修得させ、併せて各種障害の基礎知識を修得し、介護福祉士として必要な認知症ケアの視点を学ぶ機会とさせる。

「認知症のケア」(3 年次)では、認知症のある人の体験や意志表示が困難な特性を理解し、本人及び家族を対象とした介護の視点を理解し応用できる力をつけさせる。

「介護予防と終末期のケア」(3・4 年次)では、介護予防についての知識・終末期の観察や援助ができる技術や知識を修得させる。

<介護の基本とコミュニケーションに関する知識と技術(8 科目)>

「介護の基本ⅠA」(1 年次)、「介護の基本ⅠB」(1 年次)、介護の基本Ⅱ(3 年次)では、介護福祉士の位置づけについて学修し、求められる専門資格の在り方等を体系的に理解させ、介護福祉士としての実践能力を養うための知識を学修させる。

「リハビリテーション論」(3 年次)では、リハビリテーションの理念と基本原則、展開過程、社会生活能力の維持拡大への援助等について学ばせる。

「コミュニケーション技術Ⅰ」(2 年次)、「コミュニケーション技術Ⅱ」(3 年次)では介護現場で必要とされる人間関係形成のための「コミュニケーション技術」を学修させ、障害に応じたコミュニケーション方法を理解させる。

「レクリエーション活動援助法」(1 年次)では、レクリエーションの社会的意義、役割等を理解させ、レクリエーション援助者としての支援スキルを身に付けさせる。

「介護マネジメント論」(2 年次)では、「尊厳の保持」「自立支援」という新しい介護の考え方を理解するとともに、「介護を必要とする人」を、生活の観点から捉え、介護管理者としての機能と役割、具体的な方法を学ばせる。

<生活支援技術・介護に関する知識と技術(13 科目)>

「生活支援技術Ⅰ」(1 年次)、「生活支援技術Ⅱ」(1 年次)、「生活支援技術Ⅲ」(2 年次)、「生活支援技術Ⅳ」(3 年次)では、介護を必要とする人の個別性を考え、自立支援を踏まえた援助が出来るよう演習を通して学修させるとともに、高齢者・障害者の障害特性に応じた介護に関する知識を修得し、その障害特性に応じた適切な介護が展開できる力を体系的に養成する。

「介護過程Ⅰ」(1 年次)、「介護過程ⅡA」(2 年次)、「介護過程ⅡB」(2 年次)、「介護過程ⅢA」(3 年次)、「介護過程ⅢB」(3 年次)では、実際に介護実習等で出会う利用者や利用者の特性に応じた介護過程の実践的な展開を体系的に理解させる。

「家政学概論Ⅰ」(2 年次)、「家政学概論Ⅱ」(2 年次)では、家庭生活の現状把握、衣生活・住生活の基本的知識の修得及び在宅における居住環境整備等を学修させる。

「家政学演習Ⅰ(栄養)」(2 年次)、「家政学演習Ⅱ」(被服)(3・4 年次)では、調理実習や被服実習を通して、食や被服に関する理論と技術を修得させる。

<医療的ケア(3 科目)>

「医療的ケアⅠ」(3年次)、「医療的ケアⅡ」(3年次)、「医療的ケアⅢ」(3年次)では、関連する法制度や倫理、関連職種の役割、感染予防及び健康状態の把握など、必要な基礎的知識を修得させ、喀痰吸引シミュレーター及び経管栄養シミュレーターを用いて、医療的ケアを安全・適切に実施できる能力を身に付けさせる。

<実習・演習(6科目)>

「介護総合演習Ⅰ」(1年次)、「介護総合演習Ⅱ」(2年次)、「介護総合演習Ⅲ」(3年次)では、「介護実習Ⅰ」「介護実習Ⅱ」「介護実習Ⅲ」にかかる事前指導、実習中の個別指導及び集団指導、事後指導を通して、実習体験と講義等で学修する価値・知識・技術を総合的に適用させる。

「介護実習Ⅰ」(1年次)、「介護実習Ⅱ」(2年次)、「介護実習Ⅲ」(3年次)では、講義等で学んだ知識や技術を試行し、理論や知識と照らし合わせながら実践的な能力を修得させる。

⑤「保育福祉系科目」

保育福祉系科目は、講義・演習・実習で構成されており、全て選択科目及び選択必修科目とし、主に保育士の資格取得を目指すために必要な科目を配置する。子どもをめぐる社会状況を多角的に捉えることができるように、保育ソーシャルワーカーとして求められる知識や技術を身に付けるために、講義科目だけでなく、演習・実習を通して体験的に学ぶことができる科目を配置する。なお、科目の編成については、「保育の本質・目的に関する科目」「保育の対象の理解に関する科目」「保育の内容・方法に関する科目・保育の表現技術」「保育実習」「総合演習」の領域毎に順序立てて科目編成を行う。

<保育の本質・目的に関する科目(5科目)>

「保育原理」(1年次)では、保育の思想と歴史的変遷について、諸外国の動向もふまえながら、日本における保育の位置づけを学ばせる。

「教育原理」(1年次)では、教育の意義、目的及び子ども福祉等との関連性について、社会的な情勢をふまえながら理解させる。

「保育者論」(1年次)では、専門職として保育を行う保育士に必要な基礎的知識を修得するとともに、子どもや保護者へかかわる上での保育士の姿勢や態度・使命を理解させる。

「子ども家庭支援論」(2年次)では、子ども家庭支援の必要性及びその目的、機能と保育士が果たす役割について理解させ、保育士に求められる基本的態度について学ばせる。

「社会的養護Ⅰ」(3年次)では、社会的養護の理念と概念及び歴史的変遷の理解を通して、現代社会における社会的養護の意義について考察させる。

<保育の対象の理解に関する科目（7科目）>

「保育の心理学」（1年次）では、子どもの発達と環境、感情の発達と自我、身体的機能と運動機能の発達、知覚と認知の発達、言葉の発達と社会性について理解させる。

「子ども家庭支援の心理学」（1年次）では、生涯発達に関する心理学の基礎的な知識を修得し、初期経験の重要性及び発達課題等について理解させる。

「子どもの理解と援助」（1年次）では、子どもの発達と保育実践について、子どもの理解をふまえた発達の把握、個人差や発達過程に応じた保育を実践するための基礎的な知識を修得させる。

「子どもの食と栄養」（1年次）では、子どもの「食」のあり方を学び、更に現代の子どもの食生活の問題と今後の課題について考察できる知識を修得させる。

「子どもの保健」（2年次）では、生命の保持と情緒の安定にかかる保健活動の意義や健康の概念と健康指標を理解し、子どもの心身の健康増進を図る保健活動の意義を理解させる。

「母子保健」（3年次）では、胎児期から乳幼児期までの子どもの保健について学ばせ、思春期から更年期までの女性のライフサイクルと健康のあり方を考察させる。

「病児保育」（3年次）では、病気をもつ子どもと家族に焦点をあて、「医療現場における子どもの権利」を踏まえ、子どもへの医療提供のあり方について学修させる。

<保育の内容・方法に関する科目・保育の表現技術（17科目）>

「保育の計画と評価」（3年次）では、保育内容の充実と質の向上に資する保育の計画と評価について理解させる。

「保育内容総論」（1年次）では、保育所保育指針に基づく保育の基本及び保育内容などを保育の全体構造と関連づけて総合的に理解させる。

「保育内容演習Ⅰ（健康）」（1年次）、「保育内容演習Ⅱ（人間関係）」（2年次）、「保育内容演習Ⅲ（環境）」（2年次）、「保育内容演習Ⅳ（言葉）」（1年次）、「保育内容演習Ⅴ（表現）」（1年次）では、それぞれ、子どもの健やかな成長・発達を促す為の健康を、子どもの自立心を育て、人とのかかわるコミュニケーション能力を養う保育を、子どもの興味、関心を引き出し、活動することを促す環境を、子どもの「言葉」の獲得に関わる技術を、子どもたちの様々な「表現法」に対する受け止め方やかかわり方を修得させる。

「保育内容の理解と方法Ⅰ」（1年次）、「保育内容の理解と方法Ⅱ」（2年次）、

「保育内容の理解と方法Ⅲ」（1年次）では、音楽教育に必要不可欠であるピアノの演奏技術、運動機能や身体表現に関する知識と技術、造形表現に関する知識等を修得させる。

「子どもの健康と安全」（2年次）では、保育における保健的観点をふまえた保育

環境や援助について、子どもの保健に関する個別対応と集団全体の健康及び安全の管理をふまえ理解させる。

「乳児保育Ⅰ」（２年次）、「乳児保育Ⅱ」（２年次）では、乳児期の特徴を理解し、乳児保育の基礎的知識及び技術を学び、乳児保育の意義・方法・課題について学修させ、乳児保育における計画（長期・短期、個別的、集団的）の作成について理解させる。

「児童文学」（２年次）では、子どもの言葉の発達に重要な意味を持つ紙芝居に関する基礎的な知識を修得させ、紙芝居の舞台構造や演出方法を理解させる。

「障がい児保育」（３年次）では、障がい児保育を支える理念や歴史的変遷を学び、障がい児保育の基本を理解させる。

「社会的養護Ⅱ」（３年次）では、社会的養護における子どもの理解や日常生活支援、治療的支援、自立支援など社会養護の基礎的な内容について理解させる。

「子育て支援」（３年次）では、保育士の行う保育の専門性を背景とした、保護者に対する相談、助言、情報提供、行動見本の提示等の保護者相談支援の特性と展開について具体的に理解させる。

< 保育実習（９科目） >

「保育実習概論」（２年次）では、保育実習の目的、内容、方法を理解し、実習前から始まる体調管理、各種検査の必要性和意義及び実習中の心構え、実習後の手続き、実習のふり返りと自己評価の意義について理解させる。

「保育実習指導Ⅰ—１（保育所）」（２年次）、「保育実習指導Ⅰ—２（施設）」（３年次）、「保育実習指導Ⅱ」（３年次）、「保育実習指導Ⅲ」（３年次）では、

「保育実習Ⅰ—１（保育所）」、「保育実習Ⅰ—２（施設）」、「保育実習Ⅱ」、「保育実習Ⅲ」にかかる事前指導、実習中の個別指導及び集団指導、事後指導を通して、実習体験と講義等で学修する価値・知識・技術を総合的に適用させる。

「保育実習Ⅰ—１（保育所）」（２年次）、「保育実習Ⅰ—２（施設）」（３年次）、保育実習Ⅱ（３年次）、保育実習Ⅲ（３年次）では、講義等で学んだ知識や技術を試行し、理論や知識と照らし合わせながら実践的な能力を修得させる。

< 総合演習（１科目） >

「保育実践演習」（３年次）では、実習体験のふり返しを行い、その体験の言語化及び事例を通じた言語化を通して、保育観、子ども観、人間観、福祉観を養わせる。

⑥ 「関連科目」

関連科目は、社会福祉に関連する科目群として、全て選択科目での配置とする。グローバル社会について学ぶことができる「国際福祉論」や実際に海外研修を行う「国際医療福祉演習」、社会福祉にとらわれず、行政や企業、地域に至るまで対象を

広げ、実践的な学びの機会を得られる「ウェルネスビジネス論Ⅰ・Ⅱ」などがあり、幅広く学ぶ実践場面で求められる専門科目に加え、社会福祉学に関連する領域の科目を配置する。

「社会理論と社会システム」(1年次)では、地域社会や家族など地域福祉の基盤となる社会全体をシステムとして捉え、現代社会の理解、生活の理解、人と社会との関係、社会問題の捉え方、日本社会と社会問題、共生社会と権利等について理解させる。

「国際医療福祉演習」(1年次)では、海外における医療福祉施設・機関の専門職及び利用者との直接的な交流を通して、医療福祉に関する制度及び実践について学修させ、国際的な視野を養わせる。

「障害者心理学」(1年次)では、種々の身体障害、知的障害、発達障害、及び精神障害から生じる身体面の問題とともに心理面や生活面の問題について学ばせる。

「国際福祉論」(2年次)では、社会福祉を国際的に捉え、特にアジアにおける主要な国と地域の社会福祉の動向と課題を把握させる。

「社会福祉法概論」(2年次)では、社会福祉に関する法制度及びそれに関連する法令を現状に即して理解させる。

「音楽療法概論」(2年次)では、音楽のもつ生理的、心理的、社会的働きについて理解させ、音楽療法が今現在抱えている課題や今後の可能性について考察させる。

「生涯発達心理学」(2年次)では、各段階における発達段階における発達課題とその発達特性を心理学的な観点から理解させ、各発達課題を乗り越えるための方策について考察させる。

「ウェルネスビジネス論Ⅰ」(2年次)、「ウェルネスビジネス論Ⅱ」(2年次)では、「健康・医療・福祉」に関する多角的なビジネス展開の仕組みについて理解させる。

「社会福祉総論Ⅰ」(4年次)、「社会福祉総論Ⅱ」(4年次)では、社会福祉制度・サービスの概要と課題を踏まえ、社会福祉実践におけるソーシャルワークについて体系的に身に付けさせる。

「総合福祉論」(4年次)では、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士について総合的に学ばせ、必要な専門知識を確固たるものとさせる。

⑦「専門演習」

2年次より専門演習を配置し、段階的にゼミ学習を進めることで、より専門的に卒業研究に取り組めるように科目を配置する。

「専門演習ⅠA」(2年次)では、複数の教員からの指導を通して様々な研究領域や研究手法等について学ばせる。更に、文献検索やレビューなどについて学ぶことで研究手法を修得させる。

「専門演習ⅠB」(2年次)では、研究計画の立案や文献収集、研究方法、調査実施、データ分析、レポート作成、討論等の研究を行う上で必要となる技能を修得させる。

「専門演習ⅡA」(3年次)では、「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」に向けての履修に向

けて、卒業論文に関連する資料の検索・収集・整理、または調査研究の進め方や発表の方法などについて学ばせる。

「専門演習ⅡB」(3年次)では、各自のテーマに沿った先行研究踏査を進めるとともに、研究内容の検討を行い、まとめることができる能力の修得、また必要に応じて各種調査を実施することができる技術を修得させる。

「卒業研究Ⅰ」(4年次)では、「専門演習ⅡA」「専門演習ⅡB」で学んだことを踏まえ、学生個人が関心のある課題・知識・技能を更に深めていき、研究テーマに即して研究を遂行させる。

「卒業研究Ⅱ」(4年次)では、「卒業研究Ⅰ」で学んだ学生個人の関心ある課題・知識・技能を更に深めて、研究を遂行させる。関連する先行研究を読み込ませ、深く理解させ、現実社会の福祉事象を対象とした社会福祉調査等による現状の把握・分析・解決策の模索などを通して、創造的研究を行わせる。

- ⑧教職に関する科目を発展的に学修できるよう、自由科目として1年次から4年次までに段階的に配置し、人間と教育の概念や理論と学校教育の意義や制度の理解とともに、学校教育における教育課程や教育方法、指導法に関する知識と技能を修得できる科目として以下の科目を配置する。

・1年次配当科目

「教育原理」「教職概論」

・2年次配当科目

「教育制度論」「学校教育心理学」「特別支援教育論」「教育方法論」
「生徒指導論」

・3年次、4年次配当科目

「教育課程論」「総合的な学習の時間の指導法」「特別活動の指導法」
「教育相談」「進路指導・キャリア教育論」「教育実習(高)」
「教職実践演習(高)」

⑨本学科が設定する主要科目

本学科で教育上主要と認める授業科目として、3専攻共通するものとして、「現代社会と福祉Ⅰ・Ⅱ」、「ソーシャルワーク入門」を配置する。「現代社会と福祉Ⅰ・Ⅱ」では現代社会における社会福祉の意義や歴史的変遷から社会福祉政策に至るまで取り上げ、社会福祉の理論について学ばせる。「ソーシャルワーク入門」では、社会福祉現場(児童福祉領域・障害者福祉領域・精神保健福祉領域・高齢者福祉領域・地域福祉領域・)の専門職による特別講義、社会福祉現場見学など、参加体験的な学習を行い、ソーシャルワークに関する基礎的な知識、価値について学ばせる。本学科では3専攻設置しており、各専攻において資格に応じて目標とする専門職の特長を踏まえた主要科目を配置することで、実践力のある専門職の養成を目指す。

医療福祉学専攻においては、ソーシャルワーカーの養成を目標として、「相談援助の基盤と専門職Ⅰ・Ⅱ」、「相談援助の理論と方法ⅠA・ⅠB」、「相談援助の理論と方法ⅡA・ⅡB」を配置している。「相談援助の基盤と専門職」において、相談援助に関する基礎的な知識を習得し、特に社会福祉士の役割（総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発含む）と精神保健福祉士の役割と意義について学ばせる。「相談援助の理論と方法」においては、相談援助の過程とそれに係る知識・技術について学ばせ、相談援助の対象を踏まえた様々なアプローチについての基本的な考え方や具体的な方法について理解させる。

介護福祉学専攻においては、介護福祉士養成を目標として、「介護の基本ⅠA」「介護過程Ⅰ」「発達と老化の理解」を配置している。「介護の基本ⅠA」では、介護福祉士として必要な介護福祉の理念である「尊厳の保持」「自立支援」を理解するとともに、介護に関する、歴史的、社会的な背景をもとに少子高齢社会を支える専門職介護福祉士の在り方について学ばせる。「介護過程Ⅰ」では、情報収集、介護計画の立案、適切な介護サービスの提供と評価ができる能力を習得するため、介護過程の意義・目的・内容等について学ばせる。「発達と老化の理解」では、人間の成長と発達・老化に関する心理・身体的機能の変化を理解し、高齢者の発達の特徴や老化に伴う変化を支援するために保健医療職とどのように連携していくのかチームケアについて修得させる。

保育福祉学専攻においては、保育士養成を目標として、「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」「子ども家庭支援論」「保育者論」を配置する。「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」では、児童福祉の理念・原理・定義、児童福祉法等の児童家庭福祉に関する法体系や相談支援の在り方を学び、児童福祉について理解させる。「子ども家庭支援論」では、子ども家庭支援の必要性及び目的、機能、保育士の果たす役割、保育士に求められる基本的態度について学ばせる。「保育者論」では、保育士に必要な基礎的知識の修得や子どもや保護者とかかわるうえでの保育士の姿勢や態度・使命を学ばせる。

2) 医療経営学科

科目区分として専門基礎科目と専門科目を設けることで基礎と応用の区分を明確にし、各科目間の関係性を意識して体系的に履修できるよう科目を配置している。専門基礎科目は、1年次と2年次に医療経営学の入門科目を配置し、全て必修科目としている。これら科目には教育経験豊富な教員を配置し、導入教育と基礎理論の修得を図ることとしている。専門科目は、医療に関わる経営、経済、情報等の知識をより深めることを目的とし、6つの領域と演習・実習で構成している。

①専門基礎科目

1年次に「経営学入門」「医療制度論」「社会保障論」「医学・医療概論」「情報

システム学入門」「病院管理学」、2年次に「医療関連法規」「医学用語概論」といった、6つの領域の導入科目を必修として配置し、上位年次で学修する内容の理解を深めさせるものとする。また演習科目でも、1年次の必修「救急処置演習」において、救急法と救急処置の仕方を学ぶ演習を通して、医療に関わる人材に不可欠な医療マインドを醸成するよう科目を配置する。

②専門科目

専門科目は、6つの領域と演習・実習によって構成される。まず、経営の4要素である「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」という4つの視点から、「医療における人的資源管理」、「医療における施設管理」、「医療におけるファイナンス」、「医療におけるICT」という4つの領域を構成している。また、医療経営学を学ぶ上で不可欠な「医学」、「社会と医療制度」を踏まえた領域、更には実践的な「演習・実習」を区分し、カリキュラムを構成している。

<医療における人的資源管理にかかわる領域（5科目）>

経営学の人的資源管理系の基礎的な科目を踏まえ、医師や看護師をはじめとした医療専門職によって構成される医療の特殊性を考慮した人的資源管理領域を学修する。この領域における経営学的な基礎科目としては2年次選択「経営組織論」「人的資源管理論」があり、その医療への応用科目として2年次選択「医療と経営組織」「医療と人的資源管理」「医療コミュニケーション論」を配置する。

<医療における施設管理にかかわる領域（17科目）>

施設マネジメントや物品管理といった経営学の生産管理系の基礎科目を踏まえ、医療施設の特殊性に応じた施設の運営や物品管理などにかかわる領域である。この領域における経営学的な基礎科目は2年次選択「経営基礎数学」「経営科学」「生産管理論」、2年次又は3年次選択「非営利組織経営論」「マーケティング論」「経営戦略論」、3年次選択「品質マネジメント論」などがあり、その医療への応用科目として2年次又は3年次選択「医療統計学」、3年次選択「医療経営科学」「医療機器と物品管理」「医療施設建築計画論」「医療福祉ユニバーサルデザイン」「医療とマーケティング」「医療とリスクマネジメント」、3年次又は4年次選択「医療と流通」「医療産業論」「医療と経営戦略論」を配置する。

<医療におけるファイナンスにかかわる領域（13科目）>

簿記や会計などの財務系の基礎科目を踏まえ、医療施設の特殊性を考慮した会計や財務分析にかかわる領域である。この領域における経営学的基礎科目に2年次選択「会計学」「簿記論」「簿記演習」、2年次又は3年次選択「経営情報処理演習」「財務管理論」「管理会計」があり、その医療への応用科目として2年次選択「診療報酬制度論」「診療報酬請求演習Ⅰ」「診療報酬請求演習Ⅱ」、2年次又は3

年次選択「医療事務概論」、3年次選択「非営利事業会計論」、「医療経営情報処理演習」「医療経営データベース演習」などを配置する。

<医療における ICT にかかわる領域（10 科目）>

情報学系の基礎科目を踏まえ医療施設での情報管理に応用し、医療施設における情報管理や情報システムにかかわる領域である。この領域における基礎科目には、2年次選択「情報システム学Ⅰ」、3年次選択「情報システム学Ⅱ」があり、その応用科目には2年次選択「医療情報学Ⅰ」「診療情報管理論」、2年次又は3年次選択「疾病分類学Ⅰ」「疾病分類学Ⅱ」「医療情報学Ⅱ」、3年次選択「疾病分類学演習」、3年次又は4年次選択「医療情報システム」、4年次選択「医療情報システム演習」などを配置する。

<医学にかかわる領域（14 科目）>

医療経営を学ぶ上で不可欠な医学の学びにかかわる領域である。1年次又は2年次選択「人体構造機能学」、2年次選択「臨床医学Ⅰ」「メディカル・イングリッシュ」を基本とし、さらなる医学系科目の発展科目として、2年次又は3年次選択「医療倫理」「臨床医学Ⅱ」「臨床医学Ⅲ」「臨床医学Ⅳ」「医師事務作業論」「医師事務作業演習」、3年次選択科目「公衆衛生学」「薬学概論」、3年次又は4年次選択「診療情報管理演習Ⅰ」「診療情報管理演習Ⅱ」「診療情報管理演習Ⅲ」を配置する。

<社会と医療制度にかかわる領域（5 科目）>

制度を検討するために不可欠な経済学系科目を基礎として踏まえ、社会保障制度や医療制度の理解を深めるにかかわる領域である。2年次選択「ミクロ経済学」、2年次又は3年次選択「マクロ経済学」を基礎科目として位置づけ、制度や政策を分析する科目として2年次又は3年次選択「公共経済学」、3年次選択「医療経済学」、4年次選択「地域医療システム論」を配置する。

<演習・実習（14 科目）>

医療経営の学問領域で学修・研究する課題に対して、学生が主体的に取り組むことができる能力を養成するため、少人数のグループが担当教員の指導の下に、討論し医療経営の本質について理解を深めるための科目を配置する。2年次に「医療経営演習Ⅰ」と「医療経営演習Ⅱ」、3年次に「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、4年次に「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」をいずれも必修科目で配置する。2年次での「医療経営演習Ⅰ」「医療経営演習Ⅱ」では、医療経営に関わるテーマに対して少人数グループに分かれ議論し、各グループでまとめプレゼンテーションを行う。ここでの医療経営に関する問題意識を踏まえ、3年次で自らの興味に応じて指導教員を決定し「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」にて、より専門的な学修を深

め、研究方法や分析手法に対する理解を高める。そして4年次での「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」において、専門的な研究論文の執筆に取り組む。

また、少人数グループによる研究能力の向上を図るだけでなく、実践的な演習科目として、1年次選択「医療ボランティア」、3年次選択「フィールドワーク」といった演習科目を配置する。これらの演習では、医療・福祉施設や医療関連企業への現場調査を通じて、座学での学びを実践する演習科目も配置し、実践力を高めるようカリキュラムを構成する。

実習科目については、3年次に「医療施設管理実習」を選択として配置し、座学での学びを通じて得た知識や問題意識を、実際の現場への適合やギャップについて実習を通して学修させ、専門的な学修効果を更に深める。「医療施設管理実習」では、「医療施設管理実習事前演習」も2年次に選択として配置し、実習に行くまでの準備として知識の定着を図り問題意識を深めるよう、実習の教育効果を高める科目も配当する。また、「医療施設管理実習」をより効果的にするために、医療に関わる問題についてより深い問題意識を形成するため、2年次又は3年次選択「医療経営統合演習」を配当し、少人数によるグループワークを行う。更に、「医療施設管理実習」を行う上で不可欠な職務知識・社会常識を身に付けるために、ビジネスマナーにかかわる演習科目を3年次選択「ビジネスマナー・接遇演習」を配当している。更に、医療機関だけでなく一般の企業の現場に赴き職場体験を通じて自身のキャリア形成を検討する実習科目として、2年次選択「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」を配当している。このような実習科目群を通じて、企業と医療機関のそれぞれの特性を踏まえ自身の進路を検討する教育プログラムを構成している。

③本学科が設定する主要科目

本学科で教育上主要と認める授業科目は、まずは専門基礎科目における講義科目群である。1年次必修の「経営学入門」「医療制度論」「社会保障論」「医学・医療概論」「情報システム学入門」「病院管理学」、2年次必修の「医療関連法規」「医学用語概論」は、医療経営学のすべての基本を構成する。

まず「経営学入門」は、経営学系科目とその医療への応用科目のすべての基本科目であり重要科目であることは言うまでもない。また「病院管理学」は、病院の施設運営に関わる基本的な内容を学修させる科目であり、医療経営学科の多くの科目の基礎科目である。

医療は様々な制度に規制され運営されていることを考えれば、制度を知らずして医療の経営を語ることはできない。その意味で、「医療制度論」「社会保障論」「医療関連法規」は、医療に関わる法制度の基礎を学修させる科目で、本学科の基幹的科目と位置付けられる。

医療領域において医学の知識は、医療機関で貢献する上で不可欠であることはもちろんのこと、医療機関と取引を行う医療関連企業、医療機関を法制度や政策によ

って関わる行政機関においても重要な知識である。更には、従業員の健康のマネジメントに注力しなければならない一般企業においても、医学の基礎的知識は有用である。そのため、医学の基礎科目である「医学・医療概論」「医学用語概論」は、本学科に不可欠な科目である。

近年においては医療のデータ化は急速に進むと同時に、医療機関間でのデータの共有化も進められつつある。こうした高度な情報化のなか、医療機関の運営においても情報システム学の基礎や、情報データの利活用の方法についても理解を深める必要がある。「情報システム学入門」は、こうした情報システムの基礎を学修する科目で、当学科の主要科目である。

専門科目のうち主要科目としては、2年次選択科目「医療情報学Ⅰ」、2年次又は3年次選択科目「医療統計学」、3年次選択科目「医療経済学」「医療とマーケティング」、3年次又は4年次選択「医療と経営戦略」がある。

「医療情報学Ⅰ」は、情報学を医療への応用を学修する科目であり、医療機関の情報システムの理解を深める科目である。

「医療経済学」は、経済学の分析手法を用いて医療制度や医療政策を分析するための方法を学修し、医療制度・政策の理解を深める科目である。

「医療とマーケティング」は、患者の受診行動、医療機関の地域における位置づけなど、多面的に医療機関を捉える手法を学修科目である。

「医療と経営戦略」は、医療機関の組織の方向性、経営理念の策定、地域における他の医療機関との関係性、制度や政策への動向を踏まえた事業運営の策定など、医療経営に関わる総合的な視点からの意思決定を学修する科目である。

3) 心理学科

「基幹科目」「臨床心理学系」「医療・健康・福祉系」「産業・社会系」「コミュニケーションプログラム」の5つの領域から構成されている。専門教育課程では、講義と演習・実習科目を対応させ、理論と技能が一体となるように構成し、各年次に適切に配置することにより心理学の実践的教育を系統的に行うように編成している。

心理学の「実践型エキスパート」の養成を基本方針としていることから、1年次より専門教育科目を配置し、社会に通用する真の教養人を育成すると同時に、早期から心理学の基礎的理論を学び、2年次以降の学内実習での技法の修得、学外実習を通しての心理学の実践の学修を意識付け、倫理観やコミュニケーション能力の醸成を図るように配慮している。

①「基幹科目」

「基幹科目」は、大学への導入教育及び心理学の基礎的知識の獲得と基本的技法の修得を目的とした科目配置を行っている。更に「臨床心理学系」「医療・健康・福祉系」「産業・社会系」のいずれにも限局しない科目を含んでいる。

導入教育としては、1年次に日本語基礎演習Ⅰ（話す・聞く）」「日本語基礎演習Ⅱ（読む・書く）」「ストレスマネジメント演習」を必修科目として配置し、大学での学び方への導入や大学生活への適応を図っている。

「日本語基礎演習Ⅰ（話す・聞く）」では、コミュニケーション4技能のうち「話す」「聞く」についての基礎訓練を行う。「話す」では、公的な場面で自分に期待されている役割を意識し、正しくかつ効果的に話す方法を実践的に学ぶ。「聞く」では、相手に共感を持って聴く方法を身に付けると同時に、相手の話を正確に聞き取り、的確に要約する技能も向上させる。

「日本語基礎演習Ⅱ（読む・書く）」では、コミュニケーション4技能のうち「読む」「書く」についての基礎訓練を行う。「読む」では、主に意見文の比較を通して、内容の要約と批判的読みを実践する。「書く」では、目的に応じて、また読み手を意識して、適切な内容・書式・語彙を選択し、情報を正しくかつ効果的に伝えるための書き方を身につけさせる。

「ストレスマネジメント演習」では、日常生活で経験するストレス・ストレス反応、及び対処行動について理解し、ストレス反応の緩和・軽減のための対処方略を身につけさせる。

「基幹科目」のうち、基礎的レベルでの心理学の全容を概観する科目として、1・2年次に「心理学概論」を必修科目として配置する。また心理学的手法の修得のために、2年次には「心理学実験」を必修科目、「心理学応用実験」を選択科目として設定し、2・3年次には、「心理学統計法」「心理学研究法A」を必修科目、「心理学研究法B」を選択科目としている。

「心理学概論」では、心理学の基礎的な知識を元に、学問領域としての心理学の多様性を理解することを目的とし、心理学の諸領域の代表的研究知見を紹介しながら、各領域での研究手法の概略を学修させる。

「心理学実験」では、心理学の基礎的なテーマについて実験や調査を立案実施し、統計学を含む心理学研究における基本的な手法について体験的に学ばせる。

「心理学応用実験」では、少人数グループ編成により、実験法、調査法、観察法に関する研究の実施手順を主体的に立案し、実施していくことを学ばせる。

「心理学統計法」では、心理学の実証的研究に必要な統計学の基本的知識を修得させる。具体的には、信頼性と妥当性、記述統計、相関、推測統計（t検定と分散分析）、ノンパラメトリック検定などについて学修させる。

「心理学研究法A」では、心理学における実証的研究方法について学び、各方法の特徴、有用性、限界について理解させ、心理学研究を進める際に必要な学際的視野と基本技法、及び研究倫理を修得させる。

「心理学研究法B」では、心理学の研究手法及び研究課題に即した手法の選択に関する基礎的な知識と調査票の作成及び調査の実施、調査データの整理方法に関する基礎的な知識を修得させる。

「基幹科目」のうち演習科目としては、2年次のプレゼミ的性格の「コミュニケー

ション演習」、並びに 3 年次以降の総合的演習のための必修科目「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を配置する。

「コミュニケーション演習」では、2 年次にプレゼミ形式での演習を行う。学生各自の興味を踏まえながら、インターンシップやボランティアなどを含む様々な学外活動とも連動させて、心理学を活かせる進路選択を考え討論する。

「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」では、少人数制によるゼミ形式により、クリティカルリーディングやプレゼンテーションのスキルの向上を図るとともに、心理学研究の基本的な技能を獲得するとともに、具体的な卒業研究のテーマを明確化していくための文献収集、及びデータ収集の方法論や解析法・倫理的配慮点などについて理解させる。

「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」では、自らが設定したテーマについて、学術的なアプローチ方法を考案し、データ収集の計画立案した後、それに基づいて自らデータを収集し、データの性質に則した分析を行い、得られた結果を解釈し、考察を盛り込んだ卒業論文をまとめる。

更に、選択科目として、1・2 年次には「学習・言語心理学」「発達心理学」「感情・人格心理学」を配置し、2・3 年次には「動物心理学」「知覚・認知心理学」「神経・生理心理学」「色彩心理学」を配置している。

「学習・言語心理学」では、学習や言語の科学的探求についての概念を理解させ、それらの概念が教育場面や臨床場面で、どのように応用されているかについて学修させる。更に、学生自身に今後どのように勉強していけば良いかについて考えさせる機会とする。

「発達心理学」では、誕生から死に至るライフサイクルの各段階における身体、認知、言語・思考、感情、対人関係等の発達の様相と特徴を把握する。また、各段階における不適応や心理的諸問題、高齢者の心理、発達障害に関する基本的知識も学ばせる。

「感情・人格心理学」では、感情と人格についての主な理論とメカニズム、感情と人格がどのように成り立っていくのか、感情と人格をどのように捉えるのか、感情と人格の病理にはどのようなものがあるのかについて、基本的な理解を深めさせる。

「動物心理学」では、動物の行動を通して、人間の行動や心に対する理解を深めさせる。進化心理学とアニマルセラピーについても考えさせる。

「知覚・認知心理学」では、人の知的活動を一種の情報処理過程として捉え、感覚、知覚、記憶、言語、イメージ、思考などをテーマにして、知覚と認知の基礎的な理論とその障害について学修させる。

「神経・生理心理学」では、医療、福祉に関係する高次脳機能障害の概要を説明しながら、脳と心の関係、脳の構造と機能について、実践例を交えて講義し、学際的視野、応用力を修得させる。

「色彩心理学」では、色と心の関わりを考えていくための色彩学の基礎、色彩と

デザインが感性と心理にどのように作用するのか、また芸術療法と色の関係などそれぞれについて学ばせる。

また、研究関連の選択科目として、3・4年次に「多変量解析演習」「心理学的研究法C」「外国書講読」を配置している。

「多変量解析演習」では、数学的基礎を復習した上で多変量解析の基礎理論を理解する。また、統計ソフトウェアを利用してデータ解析、結果の解釈を学修させる。

「心理学的研究法C」では、KJ法やグラウンデッド・セオリー・アプローチを手掛かりとし、質的データ分析への理解を深めさせる。

「外国書講読」では、国際的な心理学及び医学系学術論文の基本スタイル及び論理的記述の実際に触れさせる。心理学や精神医学の海外論文の読み込み方を学修させる。

②「臨床心理学系」

臨床心理学の基礎となる知識を習熟することを目的として科目配置を行っている。1・2年次に「臨床心理学概論」、2・3年次に「心理的支援法」「公認心理師の職責」「心理的アセスメント」「障害者・障害児心理学」「教育・学校心理学」「心理演習Ⅰ」「心理演習Ⅱ」、3・4年次に「認知行動療法」「心理学の現場（教育・発達）」「学校カウンセリング」「心理実習」「関係行政論」を配置しており、全て選択科目としている。

「臨床心理学概論」では、臨床心理学の歴史や理論など基本的な知識を俯瞰的、大局的、全般的に学ぶことを通して、これから履修していく臨床心理学の様々な専門科目として設置されている種々の授業につなげるための導入的な位置付けとしての授業である。

「心理的支援法」では、心理療法とカウンセリングの歴史、概念、意義などを概観する。また地域支援や面接時の基本的な姿勢について説明した上で、心の健康教育の意義について学修させる。

「公認心理師の職責」では、公認心理師の役割と倫理、及び実践の場での専門性などを学修する。その上で、生涯学習や多職種連携、地域連携での役割について検討させる。

「心理的アセスメント」では、心理アセスメントにおける倫理、面接法、観察法、検査法それぞれの特徴と基本を踏まえ、報告書のまとめと伝え方などについて学ぶ。

「障害者・障害児心理学」では、障害や疾病の概要と、そのクライアントに対する心理的な特徴を学ぶ。その特徴を踏まえたうえで、どのようなアプローチの仕方が必要かを学修させる。

「教育・学校心理学」では、教育現場での実践的問題を念頭に置きながら、教育現場での心理社会的課題とその支援について学ばせる。

「心理演習Ⅰ」及び「心理演習Ⅱ」では、心理臨床の現場において実際に用いられている主要な心理検査や心理面接について、被検者、あるいは検査者をロールプレイング的に体験することによって、倫理面や法的義務などの内容を含めながら、

実践的な学修を進めていく。また多職種連携や地域連携での役割についても理解を深めさせる。

「認知行動療法」では、認知行動療法の発展の歴史と最新のトピックス、認知行動アプローチの基本を修得させる。

「心理学の現場（教育・発達）」では、公認心理師・臨床心理士が働いている領域として、教育と発達の2つの領域について扱う。これらの領域において、他職種とどのように連携をとりながら、どのような心理的な支援が実践されているかについて講義を行う。

「学校カウンセリング」では、学校カウンセリングを実際の学校現場においてどのように実践していくかを主眼に、生徒指導の一環として、治療的、予防的、開発的カウンセリングの3つの側面から、学校カウンセリングを学修させる。

「心理実習」では公認心理師・臨床心理士の働く施設を見学し、その職責・職業倫理とチーム医療・地域医療について学修させる。

「関係行政論」では公認心理師・臨床心理士の活躍する保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の5領域について、関連制度を学修させる。

③「医療・健康・福祉系」

医療・健康・福祉分野における対人援助職及び対人援助に関わる人材に求められる能力の育成のための体系的な教育を行う。

1・2年次に「コミュニティ心理学」、2・3年次に「健康・医療心理学」「公衆衛生学」「睡眠改善学」「精神疾患とその治療Ⅰ」「精神疾患とその治療Ⅱ」、3・4年次に「福祉心理学」「人体の構造と機能及び疾病」「高齢者支援演習」を選択科目として配置し、医療・健康・福祉分野で必要となる基礎的知識の獲得を図っている。

「コミュニティ心理学」では、コミュニティ心理学の基本的概念と理論について、個人や家族を対象とする臨床心理学と比較・対照し、共通性と相違を考えさせる。

「健康・医療心理学」では、心身の健康維持や増進、疾病の予防と治療などに関して、保健医療の現場での心理社会的課題や災害時の心理支援について修得させる。

「公衆衛生学」では、地域・学校・職場などにおける人々の健康の維持や増進、病気の発生の予防などについて、ライフサイクルに対応した健康問題の発現とそれに対する個人・集団・保健行政レベルの予防方略についての知識を獲得させる。

「睡眠改善学」では、心身の健康、脳機能と密接に関連する睡眠問題について理解し、睡眠改善に必要な知識と技術を修得させる。

「精神疾患とその治療Ⅰ」では、精神医学の歴史的展開及び操作的診断方法を学ぶとともに、精神疾患特有の精神症状や本人や家族への支援について学ばせる。

「精神疾患とその治療Ⅱ」では、中枢神経系から末梢神経系までの基本的な神経解剖学の構造とその神経連絡、向精神薬などの薬剤の効果、及び医療機関との連携について学ばせる。

「福祉心理学」では、福祉領域での心理社会的課題とその支援、特に虐待に関す

る知識を学修させる。

「人体の構造と機能及び疾病」では、医学の歴史的展開を俯瞰しながら、心身の構造と機能、並びにその疾病や障害について説明したうえで、心理的問題を抱えるがんや難病について理解させる。

「高齢者支援演習」では、認知症や心身の困難など多様なニーズをもつ高齢者等の身体的、心理的、社会的視点で総合的に理解し、個人の生きがいに焦点を当て、アセスメントから評価に至る支援プロセスを実践する能力を養う。

④「産業・社会系」

社会の様々な領域で応用的に展開される心理学に関しての基礎的知識の獲得と基本的技能の修得のための体系的な教育を行う。

1・2年次に「社会・集団・家族心理学 A」、2年次に「社会調査法概論」、2・3年次に「社会・集団・家族心理学 B」「消費者心理学」、3・4年次に「司法・犯罪心理学」、

「産業・組織心理学」、「社会心理調査法実習Ⅰ」「社会心理調査法実習Ⅱ」「心理学実践実習（産業・社会）」を配置しており、全て選択科目としている。

「社会・集団・家族心理学 A」では、「自己」「対人関係」「集団」「家族」「文化」について、人間の社会行動から多角的な理解を促す。

「社会調査法概論」では、広く社会調査に関する基礎的知識を講義し、調査手法の科学的基盤の理解を促す。

「社会・集団・家族心理学 B」では、産業分野や医療分野、学校現場など様々な職種、領域で重要視されているチームワークについて、心理学諸領域の知見を基盤とし多面的に理解させる。

「消費者心理学」では、消費にまつわる心理について、実例も取り上げながら講義し、幅広く消費行動を社会的文脈で捉えることを促す。

「司法・犯罪心理学」では、犯罪や非行、及び犯罪被害の心理的・社会的側面の理解、犯罪抑制のための環境整備、裁判員制度などに代表される司法参加、司法犯罪分野における心理的支援などを理解させる。

「産業・組織心理学」では、現代社会や産業分野における諸問題（キャリア形成、うつ病、職場不適応、若年労働者の離職など）について、心理学諸理論や実践的知見を適用し、解決、改善していく方法を広く学修する。

「社会心理調査法実習Ⅰ」「社会心理調査法実習Ⅱ」では、調査計画の立案、仮説及び質問項目の設定、調査票の作成、調査の実施までを実際に行わせる。自ら文献や資料を集めて調べ、新たに解決すべき問題を見つけだす作業を通して、情報収集力や問題発見能力を養わせる。

「心理学実践実習（産業・社会）」では、地域の企業・施設等と連携し、事前学修させ、施設等見学を行い、ディスカッション・レポート提出を課すことで、広く心理学と社会との関連性を自ら見つけ出させることを目的とする。

⑤「コミュニケーションプログラム」

現実社会の場において、人と触れ合い、連携し協働するという実践力を養うことを目的とした演習・実習科目で構成される。1年次の「地域支援実習」での早期の社会体験に始まり、2年次の「ビジネス演習」での社会人として求められるマナーや接遇の技法教育、2・3年次の「メディアコミュニケーション演習」では主体的な情報発信活動、3・4年次の「コミュニケーション実習」ではディベート等の対人及び対集団の演習などを体験させ、その場での対応・対処能力を養う。その上で、実際の企業等学外機関における「キャリア体験」で、実践力の確認を行う。

「地域支援実習」では、地域の特色やそこに生活する人々の環境、地域や環境を維持しようと活動している現状を、学生がボランティアとして地域の様々なイベントに参加するという現場体験を通して理解し、多様な視点から考察する能力を修得させる。

「ビジネス演習」では、様々な価値観との対応であるビジネスの対人場面を想定し、相手に向き合った際のマナーや接遇を実技演習で学ばせる。

「コミュニケーション実習」では、ディベート等の学内実習を通して、心理学の知識とコミュニケーション能力を現実社会でどのように活用できるかを実践的に学ばせる。現場で直面したコミュニケーション場面を俯瞰し、そこで起きた問題及びその原因を分析した上で、その解決策を探究するメタ的能力を養成する。

「メディアコミュニケーション実習」では、地域メディア（コミュニティFMなど）をフィールドとし、学生が放送に主体的に携わらせ、地域における情報発信や情報収集の重要性、地域連携の必要性を理解させる。地域実践活動を通して、社会人基礎力を修得し、情報を的確に伝え、つながるコミュニケーションのあり方を学修させる。

「キャリア体験」では、学生のキャリアプランに基づき、希望職種で必要となる実践的な専門知識やスキルについて職場での体験学習を行う。

⑥本学科が設定する主要科目

本学科では、教育上主要と認める授業科目のうち特に、「日本語基礎演習Ⅰ（話す・聞く）」「日本語基礎演習Ⅱ（読む・書く）」「心理学概論」「心理学統計法」「心理学研究法A」「ストレスマネジメント演習」「心理学実験」「コミュニケーション演習」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を必修科目として配置している。これらの科目は、心理学の基礎的知識の獲得と卒業後の現場で求められるスキルの修得を目的とした「基幹科目」として位置づけられており、本学科の教育課程において根幹をなすものである。これらの科目により、本学科で養成する公認心理師・臨床心理士はもちろんのこと、様々な社会環境の中で心理学の技術を活かすことのできる実践型エキスパートの養成する上で必要な要素を学修する。

4) 医療栄養学科

専門教育課程は、「医療人養成に向けた基礎教育」「専門基礎分野」「専門応用分野」の3分野から構成する。専門教育課程では、講義と演習・実習科目を対応させ、理論と技能が一体となるように構成し、各年次に適切に配置することにより管理栄養士資格に求められる教育を系統的に行うように編成する。

また、医療人としての「管理栄養士」の養成に軸足を置くことを基本方針としていることから、1年次よりスタンダード科目・オプション科目とともに専門教育科目を配置し、社会に通用する真の教養人を育成すると同時に、早期から医療専門職業人として、「管理栄養士」の養成課程に学修することを意識付け、倫理観やコミュニケーション能力の醸成を図るように配慮する。

①医療人養成に向けた基礎教育

導入教育として、1年次前期に「チュートリアル」、1年次に「管理栄養士概論」「早期体験学習」「医療・生命倫理」「医学・医療概論」を必修科目として配置している。「チュートリアル」では、演習科目で、学生自らが課題を見出し、調査・研究活動を通して問題解決型の学修態度を養うとともに、研究成果の発表を通してプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を醸成する。「早期体験学習」では、管理栄養士の職域、業務内容を体験することにより、早期から目的意識を持たせ学修意欲の向上を図る。「管理栄養士概論」では、管理栄養士の職能、職域や新しい時代が求める管理栄養士の姿などについて学ぶ。「医療・生命倫理」では、医療人が備えておくべき医療倫理・生命倫理を学修する。「医学・医療概論」では、チーム医療の一員として質の高い医療を提供するために、医学と医療が直面している諸問題について学修する。

②専門基礎分野

専門基礎分野は、専門応用分野科目の基礎となる知識を習熟することを目的として科目配置を行っている。1年次前期から配置し、必修2科目を除き、2年次終了までに必修科目のすべてを履修するように編成する。

『社会・環境と健康』では、健康と社会・環境に関する基礎的な知識、健康状態の評価と健康増進の考え方、保健・医療・福祉制度と法規に関する基礎的な知識を習熟することを目的として科目配置を行っている。1年次に「公衆衛生学Ⅰ」「公衆衛生学Ⅱ」、2年次に「公衆衛生学Ⅲ」を必修科目として配置する。

健康の概念、それを規定する社会・環境的要因、健康の保持・増進や疾病予防に関する法規、政策、並びに行政事業など公衆衛生全般について学修する。

『人体の構造と機能及び疾病の成り立ち』では、人体の構造・機能の系統的理解

と主要疾患の成因、病態、診断、治療に関する基礎的知識を習熟することを目的として科目配置を行う。人体の構造や機能について系統的に理解させるための科目群として1年次に「生理学」「解剖学」「生理解剖学実習」「生化学Ⅰ」「生化学Ⅱ」「生化学実験Ⅰ」「病態学Ⅰ」、2年次に「生化学実験Ⅱ」「病態学Ⅱ」「病態学Ⅲ」「病態生理学実習」を必修科目として配置する。

「生理学」「解剖学」では、栄養と人体の構造・機能の関連性について理解を深めた上で、人体の仕組みやその構造単位である細胞レベルから組織・器官・器官系レベルまで、構造と機能との密接な関連性に基づいて体系的に学修する。「生理解剖学実習」では、人体の生理機能（身体計測、エネルギー代謝、循環、呼吸、消化、味覚など）に関する実験や実験動物から摘出した腸管を用いた腸管運動に関する実験を実施する他、人体模型の観察により人体の構造についてより理解を深める。

「生化学Ⅰ」では、糖質、タンパク質（アミノ酸）の構造、機能、生合成、代謝全般や生体内の化学反応に必要なビタミンや補酵素について学修する。「生化学Ⅱ」では、脂質の構造、機能、生合成、代謝や遺伝情報を担っている核酸の性質や生合成及び転写、翻訳、複製のメカニズムについて学修する。「生化学実験Ⅰ」「生化学実験Ⅱ」では、細胞組織の顕微鏡観察、動物組織より生体成分であるタンパク質或いはDNAの抽出、成分の分析・確認法について修得する。「病態学Ⅰ」「病態学Ⅱ」「病態学Ⅲ」「病態生理学実習」では、栄養士・管理栄養士が臨床で直面する頻度に関わらず、様々な疾患の病態・成因・症候・診断・治療の概要について学修するとともに、栄養摂取困難な患者に対する栄養素の摂取障害及び過剰摂取により引き起こされる疾患について学修する。

『食べ物と健康』では、食品の分類・成分の理解と健康との関連、食品の生産・加工・流通・調理過程における安全と食品成分の変化、食品の特性と食事設計・調理の基礎知識を習熟することを目的として科目配置を行う。1年次に「調理学」「調理学実習」「調理科学実験」「食品化学Ⅰ」「食品衛生学」、2年次に「食品化学Ⅱ」「食品化学実験」「食品加工学」「献立作成実習」、3年次に「食品加工学実習」「食品衛生学実験」を配置しており、すべて必修科目とする。

「食品化学Ⅰ」では、ヒトと食べ物の関わり、食べ物の構成成分・栄養価、物性や機能性、食品中の嗜好・有害成分、調理・加工・保存による様々な変化等について総論的に理解し、「食品化学Ⅱ」では、「食品化学Ⅰ」を踏まえ、献立作成の食材となる個々の食品の起源、成分的特性（栄養・調理加工性）などについて基礎的・専門的知識を修得する。「食品化学実験」では、食品成分の分析に必要な基本的実験手技を修得するとともに、分析原理や科学的な考え方を身に付ける。「食品加工学」では、食品加工の意義、加工食品に利用される食品素材の特性、保健機能食品を含む加工食品の規格・基準、表示基準、保存技術や種々の加工食品の加工原理・製造法等に関する基礎的知識を修得する。「食品加工学実習」では、身近な加工食品を製造することで、加工食品の製造技術を修得するとともに、加工食品の特徴、製造原

理、鑑別などを総合的に理解する。「食品衛生学」では、食の安全とその実践を担保する上で必要となる基礎的知識を習得し、「食品衛生学実習」では、衛生検査の基礎的実験手技として微生物学的あるいは理化学的な検査法を修得する。「調理学」では、食品の備えている特性が、調理過程において理化学的、組織学的、物性学的にどのように変化するかを解説し、管理栄養士として、安全で美味しい食事を提供するための基礎的知識を修得する。加えて、食品成分表の構成と内容も理解する。「調理学実習」では、実際に調理を行うことで、食品の調理過程における成分や物性の変化を理解し、美味しい食事を提供する実践的能力を養うことを目的とする。また、季節の食材の活用方法や行事食の調理も学修する。加えて、食中毒に対するリスク対策についても実習を通して修得する。「調理科学実験」では調理に伴い変化する調理物性等についての理論を実験を通して深める。「献立作成実習」では、調理学及び調理学実習等で修得した知識・技能に基づいた献立作成と調理、食品成分表を活用した栄養価計算を行い、食事としての評価を行う。更に、給食経営管理論領域との学びの連続性を考慮し、食事摂取基準及び食品構成に基づいた献立作成、調理、評価も行い、管理栄養士としての実際的献立作成能力を養う。

③専門応用分野

専門応用分野では、専門基礎分野の知識をヒトに応用するための知識を習熟することを目的として、科目配置を行う。この中では、管理栄養士取得に関わる教育内容を扱う「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」の科目はすべて必修科目として配置する。

『基礎栄養学』は、エネルギー、栄養素の代謝とその生理的意義について基礎的な知識を習熟することを目的として科目配置を行う。1年次に「基礎栄養学」、2年次に「基礎栄養学実験」「食事摂取基準演習」を必修科目として配置する。

「基礎栄養学」では栄養素の体内動態（吸収、分布、代謝、排泄）について学修し、その変化の中での栄養素の生理的役割について理解を深め、臨床栄養学を理解するための基礎知識を修得する。「基礎栄養学実験」では、5大栄養素に関する実験、酵素実験、動物実験、主要な機器の原理について学修する。「食事摂取基準演習」では食事摂取基準の活用について演習する。

『応用栄養学』は、栄養マネジメント、各ライフステージの特徴に基づいた栄養管理、食事摂取基準の考え方と活用の基礎知識を習熟することを目的として科目配置を行う。2年次に「応用栄養学Ⅰ」「応用栄養学Ⅱ」「応用栄養学Ⅲ」「応用栄養学実習」を必修科目として配置する。「応用栄養学Ⅰ」では、「基礎栄養学」で学修した栄養素に関する知識を基礎とし、ライフステージの変化に伴う身体状況や栄養状態に対応した栄養管理の考え方、また、日本人の食事摂取基準について、栄養素別ではなく食事摂取基準の各指標を中心に学修する。「応用栄養学Ⅱ」及び「応用栄養

学Ⅲ」では、各ライフステージにおける身体特性、生活環境、食生活や栄養素等摂取の特徴を理解し、それらに応じた食生活のあり方、栄養管理に必要な知識を学修する。また、運動時、ストレスや特殊環境条件下における身体特性と栄養マネジメントについて学ぶ。「応用栄養学実習」では、成長・発達、妊娠・授乳、加齢及び各種労作や運動などの身体活動による生理的变化、栄養状態の変化を捉え、生活習慣病予防、健康の維持増進を目的とした栄養管理の実際を学修し、各ライフステージに対応した栄養状態の評価・判定を実施の上健康・栄養上の問題点の発見と栄養管理が実践できる技能を修得する。更に、食事摂取基準に基づいた献立を作成し、調理実習を行う。

『栄養教育論』は、栄養教育の理論と技法の基礎知識を得ることと、ケースに基づいた栄養教育の展開方法を習熟することを目的として科目配置を行う。1年次に「栄養教育論Ⅰ」、2年次に「栄養教育論Ⅱ」「栄養教育論Ⅲ」「栄養教育論実習」を必修科目として配置する。各ライフステージ及び病態における栄養教育、社会地域における食育等について学修する。

「栄養教育論Ⅰ」では、人々の健康維持増進、生活の質の向上を目的として、望ましい栄養状態と食行動の実現に向けて、行動変容を支援するための理論やカウンセリングの方法等を概観する。「栄養教育論Ⅱ」では行動変容を支援する栄養教育の各種方法論について学修する。「栄養教育論Ⅲ」では、各ライフステージ別の栄養状態の改善のみならず、休養・睡眠等の生活全般について包括的に行動変容を支援する方法論を学習する。「栄養教育論実習」では、栄養介入の実際を体験することで、各種の行動変容技法、ロールプレイや栄養カウンセリング等栄養教育の術を身に付けさせる。

『臨床栄養学』は、傷病者、要介護者等の栄養管理の基礎知識を得ることと、個別の疾患・病態・心身機能の特徴に基づいた適切な栄養管理の方法を習熟することを目的として科目配置を行う。2年次に「臨床栄養学総論」「臨床栄養学各論Ⅰ」、3年次に「臨床栄養学各論Ⅱ」「臨床栄養学各論Ⅲ」「臨床栄養学実習Ⅰ」「臨床栄養学実習Ⅱ」を必修科目として配置する。

「臨床栄養学総論」では、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適切な栄養ケアマネジメントを行うための基礎的な知識を学修する。「臨床栄養学各論Ⅰ」「臨床栄養学各論Ⅱ」「臨床栄養学各論Ⅲ」では、栄養・食事が治療と関連の深い疾患をとりあげ、傷病者の病態や栄養代謝の特徴を知り、栄養治療の選択や具体的な栄養食事計画の作成等、栄養ケアマネジメントに必要な実践的知識や技術、食品と医薬品の相互作用について学修する。「臨床栄養学実習Ⅰ」では、スクリーニングから介入までの栄養ケアの具体的方法について実習を通して修得し、「臨床栄養学実習Ⅱ」では、医療機関から在宅までを視野に入れた疾患別に栄養アセスメント、栄養ケア計画の策定と実施及びモニタリングに至る一連の流れを体験し記録まで作成する。

更に、疾患別の展開食を作成し、調理実習を行う。

『公衆栄養学』は、主要な栄養政策の理解と、集団や地域の特徴に基づいた公衆栄養活動の方法を習熟することを目的として科目配置を行う。2年次に「公衆栄養学Ⅰ」、3年次に「公衆栄養学Ⅱ」「公衆栄養学実習」を必修科目として配置する。

「公衆栄養学Ⅰ」では、公衆栄養学の概念と現在求められている公衆栄養活動の方向性、我が国の健康・栄養状態の変遷と現状、課題などを理解する。「公衆栄養学Ⅱ」では管理栄養士に求められる食事摂取量の把握の方法と評価、公衆栄養マネジメントの考え方と基礎知識、公衆栄養アセスメント・計画・評価の基礎知識と方法などについて学修する。「公衆栄養学実習」では、医療・福祉・介護施設の栄養関連サービスに関するプログラムの作成・実施・評価について、総合的なマネジメントに必要な理論・方法・実践技能を修得する。

『給食経営管理論』は、給食施設利用者のアセスメントの方法とそれに基づいた食事の提供を通じた栄養管理、給食の運営方法とそのマネジメントに関する基礎的な知識を習熟することを目的として科目配置を行う。2年次に「給食経営管理総論」

「給食経営管理各論」「給食経営管理実習Ⅰ」、3年次に「給食経営管理実習Ⅱ」を必修科目として配置している。「給食経営管理総論」では、食事サービスを介して、栄養介入をする栄養・食事管理と給食の生産管理を行うための経営管理の理論や手法を給食に応用する知識を修得する。「給食経営管理各論」では、特定給食施設の給食経営の目的と特徴を学修する、総論で学んだ基本を応用して各施設ごとの実践方法を検討しながら、給食経営管理の運営について学修し、応用展開の能力と判断力を養う。「給食経営管理実習Ⅰ」では、特定給食施設における大量調理実習と個人のアセスメントによる適切な食事の提供方法の技術と理論について学び、「給食経営管理実習Ⅱ」では、実習体験により、管理栄養士が、給食施設で行う経営管理方法や新調理システム等を含む給食経営の理論と技術を学ぶ。

『総合演習』は臨地実習の事前事後指導を通して、臨地実習が効果的に行われるための基礎知識を習熟することを目的として3年次必修「総合演習Ⅰ」、4年次必修「総合演習Ⅲ」、4年次選択「総合演習Ⅳ」「総合演習Ⅴ」の科目配置を行う。更に3年次に「総合専門演習Ⅰ」、4年次に「総合専門演習Ⅱ」を必修科目として配置する。

「総合演習Ⅰ」「総合演習Ⅱ」「総合演習Ⅲ」「総合演習Ⅳ」「総合演習Ⅴ」では、各臨地実習をより円滑に進めるとともに、更なる教育効果をもたらすために、実習の開始時に実習の動機付け、研究課題の検討を行い、実習終了時には、討論会を通して問題点の解決に取り組む。「総合専門演習Ⅰ」では、栄養に関連のある疾病を設定し、関連科目間での知識の共有を図るとともに多職種との連携のあり方を学修することで、より実践的な能力を身に付けさせる。「総合専門演習Ⅱ」では、3年次までに学修して来た各分野のつながりを横断的にまとめて理解することに加えて、

専門科目の復習・総まとめとして位置づけて、学生各自の理解度を確認し、課題を見出す機会とするために、管理栄養士として欠くことのできない領域を中心に持ち上げ重点的に講義・演習を4年次に行う。

『臨地実習』は学内での管理栄養士業務に関する基礎知識を基に、現場での管理栄養士業務の経験をすることにより、学内での履修科目を総合知識として習熟することを目的として科目配置を行う。3年次に「臨地実習Ⅰ（給食の運営）」、4年次に「臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）」「臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）」「臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）」「臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）」を配置する。

本学科の特色である医療系の実習として「臨地実習Ⅰ（給食の運営）」「臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）」を必修科目として配置し、「臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）」、「臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）」、「臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）」については選択科目として配置し、3科目の中から1科目は必ず選択するものとする。なお、選択科目については「臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）」「臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）」の履修を主として推奨の上施設・定員を割り振り、「臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）」については医療系分野を更に深めたい少人数向けの科目とする。

「臨地実習Ⅰ（給食の運営）」では、特定給食施設で給食運営の実際を実習することにより、栄養士として必要な知識及び技能全般を体得する。「臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）」では、特定給食施設で給食業務全般の適切なマネジメントができるように管理栄養士としての必要な知識及び技能を体得する。「臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）」では、病院等の医療提供施設において、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理方法の実際を体得する。また、実習現場での課題の発見、解決を通じて、栄養評価・判定に基づく適切なマネジメントを行うために必要とされる専門知識を再確認し、その知識と技術の融合を図るための基礎的な方法を体得する。「臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）」では、臨地実習Ⅲで体得した知識、技術を基に、病院等の医療提供施設において、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理方法について、より高度な理論・技術を学修する。「臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）」では、公衆栄養活動の臨地実践に関する実習で、保健所や保健センターでの実践活動を通じて、課題の発見や改善手段を学び、公衆栄養評価・判定に基づく適切なマネジメントを行うために必要な専門的知識・技能を学修する。

『関連科目』として、1年次に「食育演習Ⅰ」、1年次又は2年次に「国際栄養支援学演習」、2年次に「食育演習Ⅱ」、3年次に「食育演習Ⅲ」「食医特論」「栄養薬学」「医療・福祉・介護と栄養ケア」を選択科目として配置し、4年次に「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を必修科目として配置する。

「食育演習Ⅰ」「食育演習Ⅱ」「食育演習Ⅲ」では、各学年で企業等と協力してメニュー開発等を行う過程を通して、専門的知識の拡充やプレゼンテーション能力を育成する。「食医特論」は、「食と医」というテーマで担当教員が専門分野の最新ト

ピックスを取り上げ紹介することで、時代に応じた知識を習得する。「国際栄養支援学演習」では、海外での栄養問題を実際に取り扱うことで、グローバルな問題解決能力を養う。「栄養薬学」では栄養サポートチーム（NST）等のチームの一員として必要な薬学の知識の習得を目指す。「医療・福祉・介護と栄養ケア」では、在宅等での具体的な症例の検討を通して、地域包括ケア体制の中で、求められる管理栄養士の役割と多職種との連携の必要性について理解する。「卒業研究Ⅰ」及び「卒業研究Ⅱ」では、本学科において修得してきた様々な知識と技能を総合して教育研究を進める。栄養学に対するさらなる深い探求心、応用力や問題解決能力の醸成を図ることを目的にした総合科目とする。

- ④教職に関する科目を発展的に学修できるよう、『栄養に係る教育に関する科目』として、「学校栄養教育論Ⅰ」「学校栄養教育論Ⅱ」を3年次に選択科目として配置し、並びに人間と教育の概念や理論と学校教育の意義や制度の理解とともに、学校教育における教育課程や教育方法、指導法に関する知識と技能を修得できる科目として『教職に関する科目』を1年次から4年次までに自由科目として以下のとおり段階的に配置する。

・1年次配当科目

「教育原理」「教職概論」「学校教育心理学」

・2年次配当科目

「教育制度論」「特別支援教育論」「教育方法論」「生徒指導論」

・3年次配当科目

「教育課程論」「道徳・特別活動論」「総合的な学習の時間論」「教育相談」

・4年次配当科目

「栄養教育実習Ⅰ」「栄養教育実習Ⅱ」「教職実践演習（栄養教諭）」

⑤本学科が設定する主要科目

本学科は、質の高い管理栄養士を養成することは勿論のこと、加えて、他の医療職等人材養成学部との連携教育により、医療と福祉の連携による在宅栄養管理も視野に入れて管理栄養士を養成する。履修科目の枠組みは、「医療人養成に向けた基礎教育」として、医療人としての管理栄養士教育の意識付け、意義付け、動機づけを行う科目を設定する。「専門基礎分野」における全ての科目と「専門応用分野」の「関連科目」を除く科目は、管理栄養士養成における必修科目である。なお、『専門基礎分野』における科目区分「医療人養成に向けた基礎教育」「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」及び「食べ物と健康」の内食品化学、食品加工学、並びに『専門応用分野』における科目区分「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「総合演習」「臨地実習」は、本学科が「医療人として食と栄養の力で活躍できる人材」を養成する上での中核的科目群として

位置付ける。

【別紙資料 7】「健康科学部医療福祉学科 医療福祉学専攻 教育体系図」

【別紙資料 8】「健康科学部医療福祉学科 介護福祉学専攻 教育体系図」

【別紙資料 9】「健康科学部医療福祉学科 保育福祉部専攻 教育体系図」

【別紙資料 10】「健康科学部医療経営学科 教育体系図」

【別紙資料 11】「健康科学部心理学科 教育体系図」

【別紙資料 12】「健康科学部医療栄養学科 教育体系図」

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成の考え方・特色

専任教員の配置にあたっては、教育・研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮しており、高い教育研究実績を持つ専任教員と実務経験が豊富な教員を配置することで、教育研究を機能的かつ補完的に推進できる組織となっている。なお、教育上主要と認める授業科目については、教授、准教授を配置している。

[1] 医療福祉学科

本学科では、ソーシャルワークを基盤として、「社会福祉士」、「精神保健福祉士」、「介護福祉士」、「保育士」として総合的に支援ができる福祉専門職の養成を目指している。多様化する福祉ニーズに対応できる専門職の養成が行えるよう、豊富な教育研究経験をもつ教員で構成しており、専任教員 21 人（うち教授 7 人）を配置し、十分な教育研究体制を整備する。主な保有資格としては看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士を有する教員を揃えている。本学科では、医療機関や社会福祉施設などで実務の経験のある教員を配置することで、学術面だけでなく実務経験も考慮した教員構成を確保している。

医療福祉学専攻には社会福祉士、精神保健福祉士を有する教員がおり、6 人が博士号、3 人が修士号である。介護福祉学専攻には介護福祉士、看護師を有する教員がおり、2 人が博士号、3 人が修士号である。保育福祉学専攻には保育士、社会福祉士、看護師を有する教員がおり、1 人が博士号、6 人が修士号である。

このように、本学科では、社会福祉士や精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、看護師を配置しており、専門職業人養成のために多様で実践的な教員組織を編成する。

[2] 医療経営学科

医療経営学という幅広い教育研究を行うために、経営学、経済学、情報学、医学などを専門とする教員を中心に博士号 7 人、修士号 6 人、学士号 1 人の計 14 人の専任教員（うち教授 7 人）を配置し、十分な教育研究体制を整備する。教員組織は、主にこれまで医療経営学科での豊富な教育研究経験をもつ教員で構成しており、医師免許を有する教員 1 人、医療機関や医療関連企業などで実務の経験のある教員 4 人を配置し、学術的側面と実務的側面のバランスに配慮した教員構成を確保する。

本学科の専門教育科目の教育課程は、「専門基礎科目」9 科目、「専門科目」78 科目とし、合計 87 科目となる。このうち 79 科目を専任教員で担当、76 科目を医療経営学科の教員で担当することとしている。各教員の講義負担については、平等性が極力満たされるように担当科目が配当するようにする。入学定員 90 人に対して専

門科目を担当する教員は 10 人となることから、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」では、1 教員当たり約 9 人の学生を担当することになり、個々の学生の個性をしっかりと見定め、きめが細かく密度の濃い教育指導が行える体制を整備する。

本学科における基礎科目に該当し、必修科目として配置している専門基礎科目においては、9 科目全てを専任教員が担当する。専門基礎科目のうち、「救急処置演習」を講師が担当すること以外は、全て教授、准教授の教員を配置し、教育経験豊富な教員が担当する。なお、「救急処置演習」の担当は講師であるが、日本赤十字社において救急法指導員も担う専門家であり、救急法の指導経験が豊富であるため、その教育効果は非常に高いと考えている。

また、診療情報管理士に関わる科目である「疾病分類学Ⅰ・Ⅱ」や「診療情報管理演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」などでは、医療機関において実務経験があり、診療情報管理士資格を有している教員を配置し、実践的な教育を実行できる体制を整備する。

医療経営学という学際的分野の学科であることもあり、教員間での専門領域は極めて多様である。こうした多様性を活かした共同研究体制も構築しつつあり、基礎と応用、研究と実践というバランスの取れた研究体制も整備する。

〔3〕心理学科

本学科を構成する専任教員は 18 人（うち教授 5 人）である。これらの専任教員の内訳は、心理学系教員 12 人、人間工学系教員 2 人、人文学系教員 4 人で構成されている。

心理学系教員 12 人のうち 5 人が臨床心理士であり、7 人が基礎・応用心理学系である。臨床心理士 5 人のうち 4 人が博士号を有しており、更に、基礎・応用心理学系教員 7 人のうち、5 人は博士号、2 人が修士号を有している。このように、専門職業人養成のための多様な心理専門家を配置している。

本学科では 3 分野の履修モデルを設定しており、科目により若干の重複はあるが、公認心理師・臨床心理士を目指す学生に対する「臨床心理学」分野科目を専門とする臨床心理士 4 人を主担当として配置する。医療機関や福祉施設等で専門職として働くことを主眼とした学生に対する「医療・健康・福祉」分野科目には、臨床心理士 1 人、基礎・応用心理学系教員 1 人、企業等産業分野への就職を目指す「産業・社会」分野科目を専門とする基礎・応用心理学系教員 4 人、3 分野の履修モデルの基礎となる「基幹科目」を専門とする教員 3 人を専任教員として配置している。また、本学部の特徴である「コミュニケーションプログラム」科目の教育には、専任教員 2 人を主担当として配置する。

なお、1 年次の「チュートリアル」、2 年次の「コミュニケーション演習」、3 年次の「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、4 年次の「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」の担当教員は、それぞれ各学年次生の担任の役割を果たすように設定しており、各教員の専門性を重視した配置のみならず、学生の生活面にもきめ細やかな対応が取れるように教員組織を編成した。

[4] 医療栄養学科

専門的知識・技能及び倫理観を兼ね備え、人々の健康維持・増進、病気の予防・改善を担う管理栄養士を養成するため、管理栄養士、医師、薬剤師などの資格を有する専任教員を博士号 9 人、修士号 5 人の計 14 人（うち教授 10 人）にて教員組織を編成する。

配置においては、管理栄養士学校指定規則に則ることに加え、本学科が目指す「医療人として食と栄養の力で活躍できる人材」を養成できるよう、『専門基礎分野』における科目区分「医療人養成に向けた基礎教育」「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」及び「食べ物と健康」の内食品化学、食品加工学、並びに『専門応用分野』における科目区分「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「総合演習」「臨地実習」において、必要な教育を指導できる教員を配置する

(2) 専任教員配置の計画と特色及び年齢構成

専任教員の配置に当たっては、博士号等の学位の保有状況をはじめ、それぞれの専門分野における教育実績や研究業績、実務経験などと、職位及び担当予定の授業科目との適合性について、十分な検討の基に配置している。

また、本大学の定年は満 64 歳であり、「広島国際大学就業規則」により規定されているが、「特任教員規定」では、専任教員と同様に専ら教育・研究・大学運営に従事する者、または特に任じられた職務を行う者で、当該年度の 4 月 1 日において満 70 歳以上とならない者を採用することができる。本学部の教員組織も、これらの規定を踏まえた編成としている。なお、各学科における専任教員配置上の職位及び博士号取得者、年齢構成は以下に示すとおりである。

[1] 医療福祉学科

職位及び博士号取得者、年齢構成表【完成年度時点】 (単位：人)

職 階	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 70 歳未満	70 歳以上
教 授	0 (0)	0 (0)	5 (3)	2 (0)	0 (0)
准教授	0 (0)	4 (3)	3 (1)	1 (1)	0 (0)
講 師	0 (0)	3 (1)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
助 教	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	1 (0)	7 (4)	10 (4)	3 (1)	0 (0)

※ () 内は、博士号取得者数

完成年度における平均年齢は 52 歳であり、次世代を担う専任教員の育成を視野に入れ、特に偏りのないバランスのとれた構成である。

[2]医療経営学科

職位及び博士号取得者、年齢構成表【完成年度時点】 (単位：人)

職 階	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 70 歳未満	70 歳以上
教 授	0 (0)	0 (0)	2 (1)	5 (2)	0 (0)
准教授	0 (0)	0 (0)	2 (1)	2 (2)	0 (0)
講 師	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
助 教	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	0 (0)	2 (0)	5 (3)	7 (4)	0 (0)

※ () 内は、博士号取得者数

完成年度における平均年齢は 55 歳であり、次世代を担う専任教員の育成を視野に入れ、特に偏りのないバランスのとれた構成である。

[3]心理学科

職位及び博士号取得者、年齢構成表【完成年度時点】 (単位：人)

職 階	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 70 歳未満	70 歳以上
教 授	0 (0)	0 (0)	2 (2)	3 (1)	0 (0)
准教授	0 (0)	2 (2)	3 (3)	3 (0)	0 (0)
講 師	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
助 教	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	0 (0)	7 (7)	5 (5)	6 (1)	0 (0)

※ () 内は、博士号取得者数

完成年度における平均年齢は 53 歳であり、次世代を担う専任教員の育成を視野に入れ、特に偏りのないバランスのとれた構成である。

[4]医療栄養学科

職位及び博士号取得者、年齢構成表【完成年度時点】

(単位：人)

職 階	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 70 歳未満	70 歳以上
教 授	0 (0)	0 (0)	2 (2)	8 (5)	0 (0)
准教授	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
講 師	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
助 教	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	1 (0)	1 (0)	3 (3)	9 (6)	0 (0)

※ () 内は、博士号取得者数

完成年度における平均年齢は 58 歳であり、次世代を担う専任教員の育成を視野に入れ、特に偏りのないバランスのとれた構成である。

【別紙資料 13】「広島国際大学就業規則」

【別紙資料 14】「任用規定」

【別紙資料 15】「特任教員規定」

(3) 専任教員の育成方針、研究体制

本学部の専任教員は、教育者のみならず、研究者として各専門分野において先端の研究活動を遂行し、学会活動並びに各協会や団体における指導的立場として貢献するなど学内外において広く活躍をしている。構成教員は、学問体系の枠にとらわれることなく、医学・保健学領域及び社会科学領域との連携を図り、学際的な研究を遂行できるような体制を整えている。

教育面においては、教育を行う教員の資質の維持向上に向けての組織的な対応として、授業の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究を行うこととしている。特に、専門分野における教育実績を有した教員による中堅及び若手教員を対象とした教育を担う者としての自覚や意識の涵養と授業技術や教材開発等の教育方法に関する研修会を実施することとしている。

研究面においては、就任後、専門分野における研究業績を有した教員のもとで、研究活動等に豊富に接することで、自立して研究活動を行うための研究能力の伸長を図るとともに、個人の研究活動を助成する「経常研究支援費」及び競争的外部資金申請のための「研究の種」を培うことを目的に学内の優れた研究に対し助成を行う「特別研究助成」制度を整備している。学内特別研究助成制度は、「若手研究者科研費申請支援タイプ」と「研究課題醸成タイプ」があり、特に「若手研究者科研費

申請支援タイプ」は、若手研究者の研究力向上・大学の質向上の観点から、文部科学省・日本学術振興会の実施する科学研究費助成制度への採択を若手研究者の登竜門と捉え、当該研究者の科学研究費助成制度への申請支援を対象とした制度としている。

今後も、学内特別研究助成制度における支援範囲・対象の拡充・強化を図るとともに、新たな制度や諸規定等の整備について検討することとしている。

【別紙資料 16】「学内特別研究助成制度の概要」

（４）完成年度後の教員組織構想

本学部の教員組織の編成においては、既に定年に達している者 8 人を配置することから、完成年度以後の教員組織構想としては、開設後 4 年間の中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた新規採用など、教員組織に関する中期的な人事計画を策定することとしている。

また、定年年齢を超えた教員の任期満了に伴う教員採用については、他の大学等の現任教員や現在、大学院の修士課程や博士課程に在学している者を対象として広く候補者を募ることとし、本大学の教員選考基準等で定める審査基準に基づいて、厳格なる審査を経て採用することとしている。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

本学部では、1 年次より「スタンダード科目」、「オプション科目」と「専門教育科目」を配置し、専門職業人を目指す学科として、早期から意識・素養を育むよう教育を行う。

カリキュラム編成は、演習・実習へ向けて、体系的・段階的に学修を進められるよう配置している。

1・2 年次は、専門教育科目のうち専門基礎分野の科目を中心に行う。年次進行に伴い、より専門的な科目を学修し、4 年次の演習・実習へと進めていく。

「卒業研究」では、各学科の専門領域に関する課題を科学的な視点で研究ができることを目標に実施する。

[1] 授業の内容に応じた授業の方法

1) 医療福祉学科

本学科は、「医療福祉学専攻」「介護福祉学専攻」「保育福祉学専攻」で構成されており、それぞれの専攻では「高等学校教諭 1 種免許（福祉）」を共通で選択することができ、更に専攻毎に取得できる資格を設けている。医療福祉学専攻では主に「社会福祉士」、介護福祉学専攻では主に「介護福祉士」、保育福祉学専攻では主に「保育士」資格の取得を目指す。

社会福祉領域における専門性を担保するために、いずれの専攻においても、「ソーシャルワーク入門」を必修科目として位置付ける。各種資格や免許に必要な科目だけでなく、希望する進路に応じた科目選択ができるように教育課程を整備する。加えて、演習科目を充実させることで、1 年次より少人数教育を実施し、教育的側面だけでなく、学生生活におけるサポート体制も充実させる。本学科では、進級要件や先修科目を定めており、段階的な学びを通して、学習効果が出る履修モデルを設ける。

2) 医療経営学科

医療分野の経営学、経済学、法律学、情報学及び医学等の幅広い学修を必要とするため、学生の勉学意欲を最大限に引き出す教育体制と教育方法を提供することを目指す。

基礎的な言語の運用能力や情報処理能力を養いながら、専門教育との有機的関連性を持ったスタンダード科目やオプション科目との履修に併せ、医療経営学のベースとなる授業科目の重点的な学修とともに、希望する進路に応じて科目選択ができるよう教育課程を整備する。加えて、演習科目による少人数教育を実施するとともに、実践的な演習科目や現場実習も充実させ、単なる知識にとどまらない実践力を

涵養する教育体制を整備する。

3) 心理学科

本学科の教育目標は、自律・共感・協働をキーワードに心理学を広く社会で活用できる人材を育成することである。この目標を達成するための授業方法として、次のような工夫を行う。まず、講義形式による理論や知識の獲得を目指し、それに続いて技能や態度の修得を目指す演習形式の授業を展開する。そして演習形式の教育に続いて、更に現場体験としての実習形式の授業を展開する。このように、従来の講義と演習中心の学びから、更に学外での現場実習までを一貫した学びの体系とし、様々な社会現場での体験学習を重視した内容で構成する。

4) 医療栄養学科

知識の理解や理論的な学修を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態とし、態度、志向性、技能及び技術の修得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採用する。また、理論的知識を実務に展開・応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実験・実習による体験型学習の形態を採り、理解の深化と実践力の育成を図る。

〔2〕授業方法に適した学生数の設定

1) 医療福祉学科

1 クラスの学生数は、授業科目ごとの授業形態による教育効果を十分に考慮して決定する。講義形式では 100 人とし、実験・実習形式では、実験・実習室の広さ、設備など学生の教育効果を十分考慮して必要に応じて社会福祉士に関する科目を定める省令、児童福祉法施行規則、社会福祉士介護福祉士学校指定規則などに則った人数をグループに分けて行う。

チュートリアルなどの演習科目は 5 人～6 人とする。外国語系科目、卒業研究、学外実習科目等でも積極的に少人数教育を取り入れて教育効果を高める。

2) 医療経営学科

1 クラスの学生数は、授業科目ごとの授業形態による教育効果を十分に考慮して決定する。講義形式は 90 人とし、実験・実習形式では、実験・実習室の広さ、設備など学生の教育効果を十分考慮して、必要に応じて 4 人～5 人のグループに分けて行う。

チュートリアルなどの演習科目は 3 人～6 人とする。外国語系科目、卒業研究、演習科目、実習科目等でも積極的に少人数教育を取り入れて教育効果を高める。

各科目の配当年次は、1 年次及び 2 年次では専門教育科目のうち専門基礎分野の科目を中心とし、年次進行に伴い演習科目を導入して、特定の専門分野における科

学的思考を深める学修を行っていく。

3) 心理学科

1 クラスの学生数は、授業科目ごとの授業形態による教育効果を十分に考慮して決定する。講義形式は120人とし、実験・実習形式では、実験・実習室の広さ、設備など学生の教育効果を十分考慮して必要に応じて10人～30人のグループに分けて行う。

チュートリアルなどの演習科目は10人～20人程度とする。外国語系科目、卒業研究、学外実習等でも積極的に少人数教育を取り入れて教育効果を高める。

4) 医療栄養学科

1 クラスの学生数は、授業科目ごとの授業形態による教育効果を十分に考慮して決定する。講義形式は60人とし、実験・実習形式では、実験・実習室の広さ、設備など学生の教育効果を考慮して必要に応じて管理栄養士学校指定規則に則り10人～30人のグループに分けて行う。

チュートリアルなどの演習科目は6人～7人とする。外国語系科目、卒業研究、臨地実習等でも積極的に少人数教育を取り入れて教育効果を高める。

[3] 配当年次の設定

配当年次は、基礎から専門へと体系的な学修が可能となるようにするとともに、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の制度設計の観点から踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した上で、講義・実技科目から演習科目、演習科目から実習科目へと発展させる配当としている。

[4] 履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点から踏まえたうえで、学生の主体的な学修を促し、教室における学修と教室外の学修を合わせた充実した授業を展開することにより学修効果を高める。そのため、1年間の履修単位数の上限（CAP制）は、4学科とも48単位以内とする。

[5] 厳格なる成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における到達目標やその目標を達成するための授業の内容、計画等を明示したうえで、客観的な成績評価基準を提示し、これに基づき厳格な成績評価を行う。方法として、GPA

制度を導入する。

〔6〕長期にわたる教育課程の履修

本大学では、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することができる「長期履修制度」を設けているが、医療経営学科、心理学科、医療栄養学科においては導入しない。

なお、医療福祉学科で導入する「長期履修制度」の概要は以下に示すとおりである。

1) 制度の目的

通常修業年限を広げることで自分のライフスタイルに合わせた修学が可能となり、通学しやすい環境を整えることで、個人の実情に合わせた修学モデルでの学位取得を目指すことができるようにする。

2) 制度の概要

- ①対 象：家事・育児・介護等の理由でフルタイムの就学が困難な者、心身の障害等または疾病等のためフルタイムの学生として就学が困難な者、当該学部長及び教務部長が認めた者
- ②在学年限：学部・5年以上
- ③修業年限：広島国際大学学則に定める在学年限を最長修業年限とする（※学則に順じ、特別な理由がある場合は、教授会の議を経て、相当な年限を学部長が定めることがある）。
- ④進級・卒業要件：進級要件・先修科目等は設定せず、学科長・教務委員等が履修指導を行う。卒業（修了）要件は、一般の学生と同様とする。
- ⑤そ の 他：通常入学した学生に対しては、入学後やむをえない理由で長期履修制度の適用を希望する場合は、事前に学科長・教務委員等と相談の上、在学中1回に限り認めるものとする。

（2）履修指導方法

〔1〕医療福祉学科

学生の履修指導を徹底するために、セメスター制を導入する。そのため、半期毎に、履修指導や履修登録（修正等）も実施できるため、学生の選択肢の拡大と多様性を担保する。学生に対しては、履修方法等を記載した履修申請要領の配布、電子シラバスを活用して、講義科目の履修方法や演習・実習関係について説明する。

専任教員によるアカデミックアドバイザーを設定し、きめ細かい指導を行い、学生の個別相談に対応できるように、学科教務委員を中心に、専任教員全員で履修指導を行う。年度初めには履修ガイダンスを実施して、履修指導を徹底する。特に、資格取得に必要となる科目や卒業要件等については細心の注意を払って指導する

ことで、資格取得に向けて効率的に学修できる環境を整える。シラバス作成においては、教員に対して必要事項の明記を徹底し、指導内容については、学科内の会議にて情報共有を行い、学科全体で履修指導を徹底する。

また、本学科では編入学生の受け入れを行う場合があるが、各専攻で目指す国家資格を取得するにはそれぞれの対応をした指定科目を全て充足する必要があることから、編入学生においてはこれらへの対応が可能となる医療福祉学専攻にかかる社会福祉士の取得を目指すよう指導を行う。

<履修モデル>

①社会福祉士モデル

医療福祉学専攻において、社会福祉士の取得を目指す履修モデルとして設定する。本専攻では社会福祉士の指定科目の修得を優先しつつも、精神保健福祉士も目指せるように配慮を行う。社会福祉士の学びを基礎として、精神保健福祉系の科目を順序立てて履修できるように配当している。なお、精神保健福祉士は社会福祉士に必要とされる知識・技術の修得が必須であるとの考えから、精神保健福祉士のみの履修モデルを設けない。

卒業後の進路としては行政や教育機関、社会福祉関連機関等で、多職種・他機関と協働し、豊かな人間性を土台に、様々な生活上の問題を抱えた人びとの支援及び地域社会に貢献できる人材の養成を行う。

②介護福祉士モデル

介護福祉学専攻において、介護福祉士の取得を目指す履修モデルとして設定する。

卒業後の進路としては行政や教育機関、社会福祉関連機関等で、多職種・他機関と協働し、豊かな人間性を土台に、介護福祉専門職として利用者の「尊厳と自立を支えるケア」を実践できる人材の養成を行う。

③保育士モデル

保育福祉学専攻において、保育士の取得を目指す履修モデルとして設定する。卒業後の進路としては行政や教育機関、社会福祉関連機関等で、多職種・他機関と協働し、豊かな人間性を土台に、保護者や地域と連携した「子育て・子育て・子育て・子育て」の支援ができる人材の養成を行う。

④教職モデル

3 専攻に共通して教職課程を希望する学生に高等学校教諭 1 種免許（福祉）の取得を目指す履修モデルとして設定する。

卒業後の進路としては国立・公立・私立の各高等学校等で、社会や時代が求める福祉教員を養成する。

[2]医療経営学科

学生の履修指導を効果的に実施するため、セメスター制により展開する。したがって、履修指導、履修登録等も半年ごとに実施し、学生個々の選択の柔軟性と多様性を担保する。この際、履修方法等を記載したシラバス等を配付し、併せて講義科目の履修方法、演習の実施要領、他学部・他学科の開講科目等について説明する。

専任教員はスチューデントアワーを設定し、通年にわたるきめ細かい指導を行うとともに、学生が個別に相談を受けられるよう、専任教員全員が履修指導にあたる。授業目的や授業の進め方、成績評価等の情報については、シラバスに詳しく記載することを担当教員に義務付けるとともに、学生が自らの学修歴や将来目標に合致した授業科目を正しく選択できるよう、学科全体で履修指導を徹底する。加えて、グループワークなどを取り入れることで、主体的な授業への参加を促す。

学生の関心や卒業後の進路等を勘案した履修モデルを設定し、年度当初に開催する履修ガイダンスを通じて学生に提示する。これにより、学生は自らの志向にあわせて系統的に履修計画を進めることができ、関連領域の授業科目も効率的に修得することが可能となる。

なお、いずれの履修モデルについても、履修指導に際し、学生個々の資質や希望に応じて柔軟に対応する。

<履修モデル>

①病院マネジメントモデル

主に医療機関においてマネジメントを担うための履修モデルである。医療機関では、医師や看護師といった医療専門職と対等な立場でマネジメント業務をするため、まずは医学的な科目が中心となる。また、医療機関内の患者等のデータを管理・活用する技術を修得していくなかで、「診療情報管理士」の資格取得を目指す履修モデルでもある。このモデルでは、経営学を医療事業の運営に応用する技術を学び、医療機関において医師をはじめ医療関連専門職と協働し、医療機関の経営管理を担う人材を養成する。卒業後の進路は、病院経営者、病院や福祉施設等の経営部門、大学院進学などを想定している。

②医療関連企業モデル

医療機関に医薬品、医療機器、コンサルティング等のサービスを提供する医療関連企業への就職を目指す履修モデルである。医療関連企業は営利企業である者の、医療機関を支え、医療の技術を進歩させ人々の健康を守る公益的な側面を持った企業である。こうした特性を踏まえ、よりよい医療を支える企業のあり方を学修し、医薬品・医療用機器・器材メーカー等の医療関連企業で健全な経営を行う人材及び

医療サービスの提供体制、医療機関の経営管理関連分野の研究者を目指す人材の養成を行う。卒業後の進路は、医薬品・医療用機器・器材メーカーや販売企業、医療・福祉関連サービス業などを想定している。

③医療政策・行政モデル

医療は様々な特殊性があるため、多くの制度によって規定されている。よりよい医療を実現するためには、望ましい制度の立案と運用が不可欠である。この履修モデルでは、行政の立場で主に保健・医療・福祉に関する政策立案や地域医療を推進することで社会貢献を図る人材の養成を行う。卒業後の進路は、国や地方公共団体の医療政策部門などを想定している。

〔3〕心理学科

学生の履修指導を効果的に実施するため、セメスター制により展開する。したがって、履修指導、履修登録等も半年ごとに実施し、学生個々の選択の柔軟性と多様性を担保する。

多様化する現代社会の要請に応じて、学生が卒業後の進路を自ら決定し、それぞれに適した科学的理解力と実践能力を身につけられるように、入学時はオリエンテーションによる学科全体での指導により、また、進級後も毎年度当初に開催する履修ガイダンス等を通じて学生に履修モデルを提示するなど、個々に対してきめ細やかな履修・進路指導を展開していく。

また履修モデルとしては、「公認心理師・臨床心理士モデル」、「医療・健康・福祉モデル」、「産業・社会モデル」の3つのモデルを用意している。それに併せて、学生が自らの進路を意識しつつ幅広い実践的知識を身につけられるよう多くの科目群を設置している。ただし、本学部においては、学生の時間割の組み立てに余裕を持たせて、自主的な学修時間の確保等を行うことにより高い教育の質を保つことを目的として、CAP制を導入し年間履修申請単位数の上限を半期24単位、年間原則48単位に設定している。

＜履修モデル＞

①公認心理師・臨床心理士モデル

公認心理師・臨床心理士を目指すには指定大学院に入学し、養成コースを修めることが現状では標準的な要件となっている。そのため、学部レベルの臨床心理士モデルだけでは、必ずしも学生の進路を保障するものではない。しかし、学部生のうちから、臨床心理学を概観し、代表的な心理療法に関する理論や技法を学び、併設する心理臨床センター等での見学の機会も提供することで、大学院への動機付けを促し、自主的な学修態度への動因とする。卒業後の主な進路は、本大学の専門職大学院である心理科学研究科臨床心理学専攻及び他の指定大学院への進学である。

②医療・健康・福祉モデル

医学関連科目の講義や演習、福祉関連実習などの学修により、臨床心理士以外の立場で、医療機関や健康関連企業、福祉施設での進路に導くモデルである。これら進路先の多くは、人をサポートすることが仕事内容であり、本学科の学修で獲得する共感性と協働性が発揮される仕事である。卒業後の主な進路は、医療・福祉関連施設等である。

③産業・社会モデル

社会的文脈の心理学科目の講義やコミュニケーション演習、産業現場での実習・インターンシップなどの学修により、広く産業・社会現場への就職を目指すためのモデルである。進路先は多岐にわたり、人の心理を理解して交渉したり物を販売したり、人々や社会のトレンドを読んで企画したりと、本学科の学修で獲得する共感性とコミュニケーション力が発揮される仕事である。卒業後の主な進路は、サービス業、人事、企画・開発関連、広告・マーケティング、運輸・通信業などである。

[4] 医療栄養学科

多様化する現代社会の要請に応じて、学生が卒業後の進路を自ら決定し、それぞれに適した科学的理解力と実践能力を身につけられるように、入学時はオリエンテーションによる学科全体での指導により、また、進級後も毎年度当初に開催する履修ガイダンスやシラバス等を通じて学生に履修モデルを提示するなど、個々に対してきめ細やかな履修・進路指導を展開していく。

学生への修学指導として、クラス担任がきめ細かく講義への出席状況や成績を把握し、フォローをしていく万全の体制を整える。

<履修モデル>

①臨床栄養管理モデル

管理栄養士養成に係る必修科目に加え、「栄養薬学」を学修し、栄養と関連の深い薬や経腸栄養剤、静脈栄養剤等についての理解を深め、栄養サポートチーム（NST）等のチーム医療で多職種と協働するための専門性をより深めることで、臨床の現場で活躍できる管理栄養士を養成する。

また、臨地実習は給食経営管理論を選択することで、適切な栄養ケアを実現するための給食経営についても学修する。主な卒業後の進路は、医療施設、老人福祉施設及び介護保険施設等の管理栄養士である。

②在宅栄養管理モデル

管理栄養士養成に係る必修科目に加え、「医療・福祉・介護と栄養ケア」を学修することにより、地域で多職種と協働するための専門性、協調性及び在宅栄養管理をより深く学ぶことで、在宅支援のできる管理栄養士を養成する。臨地実習は公衆栄養学を選択す

ることで、在宅で適切な栄養ケアを実現するための、地域単位での栄養ケアについても学修する。主な卒業後の進路は、在宅部門を持つ医療施設、老人福祉施設、介護保険施設及び在宅支援事業関連企業等の管理栄養士である。

【別紙資料 17】「健康科学部医療福祉学科 教育課程及び履修モデル」

【別紙資料 18】「健康科学部医療経営学科 教育課程及び履修モデル」

【別紙資料 19】「健康科学部心理学科 教育課程及び履修モデル」

【別紙資料 20】「健康科学部医療栄養学科 教育課程及び履修モデル」

(3) 卒業要件

卒業要件は、本大学に 4 年以上在学し、所定の授業科目について、下表の合計単位以上を修得するよう履修指導を行うことにより、各学科における学位を与えることとする。

なお、一部の科目において先修科目を設定しており、学生の学修進度に配慮しながら、体系的に理解できるよう履修指導を行う。

【健康科学部 卒業要件】

(単位)

学科名		スタンダード科目	オプション科目		専門教育科目			その他	合計
		必修科目	必修科目	選択科目	必修科目	選択必修科目	選択科目	選択科目	
医療福祉学科	医療福祉学専攻	15	0	8	11	38	42	10	124
	介護福祉学専攻	15	0	8	11	56	24	10	124
	保育福祉学専攻	15	0	8	11	50	30	10	124
医療経営学科		15	4	4	27	0	64	10	124
心理学科		15	0	19	20	0	60	10	124
医療栄養学科		15	6	4	95	2	0	3	125

7. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地・運動場の整備計画

本大学は、広島県内に2キャンパスを有しており、東広島市に「東広島キャンパス」、呉市に「呉キャンパス」を置いている。

校地面積については、東広島キャンパス 338,372.98 m²、呉キャンパス 71,373.85 m²であり、本大学全体では 409,746.83 m²（その他面積含む）となり大学設置基準を大きく上回っている。運動場及び体育施設について、東広島キャンパスには、運動用地が 173,172.11 m²あり、多目的グラウンド、陸上競技場、野球場、サッカー場2面、テニスコート4面、体育館、第1練習場（柔道場）、第2練習場（剣道場 兼 空手道場）、弓道場を整備している。また、呉キャンパスは運動用地が 16,724.25 m²あり、総合グラウンド、体育館（1階はアリーナ、2階は第1練習場〔卓球場〕、第2練習場〔トレーニングルーム〕）、第3練習場（弓道場）、第4練習場（空手道場）を整備している。

また、学生の休息場所として、東広島キャンパスは1号館1階食堂、2号館1階食堂、2階コミュニティールーム、8階自習室があり、呉キャンパスには1号館1階食堂、6号館6階コミュニティールームを整備している。

(2) 校舎等施設の整備計画

校舎面積については、東広島キャンパス 62,112.99 m²、呉キャンパス 55,024.08 m²であり、本大学全体では 117,137.07 m²となり大学設置基準を大きく上回っている。

本学部は医療福祉学科、医療経営学科、心理学科を東広島キャンパス、医療栄養学科を呉キャンパスに置き、既設学科の施設・設備等をそのまま利用する。医療経営学科は広島キャンパスから東広島キャンパスに移転し、教育研究の環境を整備すべく改造工事を行う。当工事は平成31年12月までに竣工、平成32年3月までに機器搬入及び移転、同年4月からの使用を予定している。

本学部専用の施設として、実習室、実験室、ゼミ室、専任教員の研究室を置き、他学部・他学科との共用施設として、講義室、情報処理演習室、資料作成室、印刷室、図書館等を設ける。

ゼミ室、専任教員の研究室は、隣接して設置し、学生と教員との関係が密接となり、自主学習や卒業研究に対する教員のアドバイスが容易となり、チュートリアルから卒業研究までの学生が配属になったゼミ室として使用するほか、オフィスアワーや個別指導の場としても利用される。

運動場、体育館のスポーツ施設等は東広島キャンパス、呉キャンパスともに整備しており、全学共用施設としてスポーツ系の実習やクラブ活動等において利用できる。

〔1〕医療福祉学科

ソーシャルワーク演習室（第1～第6）では「社会福祉援助技術演習」「精神保健福祉援助演習」等の演習を行う。ソーシャルワーカーに必要不可欠な相談援助を実施するための面接技術の修得を目指して、面接技術の修得や模擬面接等を行う。

介護実習室及び入浴実習室では「生活支援技術Ⅰ～Ⅳ」の演習を行う。介護実習室には介護に必要な様々な備品を整備している。また、在宅や福祉施設で医療的な対応も求められていることに伴い、「医療的ケア」で経管栄養・たん吸引などの疑似演習も行う。入浴実習室には福祉施設等の入浴室を再現し、特殊浴を体験できるよう整備し、福祉用具の活用についての知識と技術の演習を行う。

家政・調理実習室では「家政学演習Ⅰ（栄養）」の演習を行う。介護が必要な方への治療食、行事食などの調理実習や住環境調整、被服の改良・作成・修繕・家政管理などの演習を行う。

子どもの保健演習室では「子どもの健康と安全」の演習を行う。乳幼児期の身長・体重の測定機器や発育発達判定のためのツール、赤ちゃん人形など、子どもの健康・成長を視覚的、実践的に学ぶための設備とツールを備えている。学生が実際に、自分たちで実践しながら、健康状態のチェック方法や、発育発達判定方法などを学び、実習やその他の実践に活かすことができるよう支援を行う。

音楽室には30台の電子ピアノを設置し、「保育内容の理解と方法Ⅰ」等の授業の他、空き時間等を利用し、日々の課題を練習したり、実習に向けて練習できるようにしている。ピアノは、子どもたちと音楽を楽しむことができるポピュラーな楽器である。個別指導で丁寧な技術指導を受けるとともに、学生が自主的に音楽室で練習に励むことができる教育環境を整備することで、保育士に求められる基礎的な技術の獲得を支援している。

美術室には、色とりどりの折り紙や画用紙、画材、工作に必要な道具、作業をするための広いスペースを設けており、「保育内容の理解と方法Ⅰ」の授業等において学生は、子どもたちの成長・発達、年齢に即した造形玩具などを作成し、作品について意見交換を行うことができる。水・砂・土・紙・粘土などの触感を感じ、自分がイメージしたものを形にするために、創造力をめぐらせ、感じたこと、考えたことを表現する楽しさや、作品について伝えるコミュニケーション力など、子どもの豊かな感性を涵養するために求められる保育技術や表現力を学ぶことができる。

〔2〕医療経営学科

医療経営に係る医療施設での実践的な学修環境を確保するために、「病院管理演習室」を整備している。この病院管理演習室では、診療情報管理士、医療情報技師、医療事務等の養成のために、実際の病院で行われている診療録管理、物品管理等の演習を行う。また、近年電子カルテシステムを導入している病院が増加しているに伴い、電子カルテシステムを使用した、「医療情報の利用」、「医療情報システム

の運用・管理」、「マスターの管理」等の演習も行う。

当該演習室には、病院内における業務の模擬体験ができるよう実際の病院と同等の設備を整えている。室内には、医事システムを用いた医事会計の実習を行う「医事」、診療情報管理システムを用いた診療情報管理の実習を行う「診療情報管理」、医師がどのように電子カルテを利用しているか模擬診察を行うことで、学習、体験することができる「診察室」、ベッド等を実際に配置することにより、理想の病室を考察することができる「病室」、医薬品や医療材料など医療機関で用いる多様な物品の管理を体験・演習できる「医療材料管理」を設けている。また、今後の医療システムや理想の病院について議論できるよう「ミーティングコーナー」を設けている。

このような機能を持った演習室を利用し、医療・福祉機関における財務、労務、レセプトなどの情報を分析・評価・活用し、医師をはじめとする医療チームのスタッフが能力を最大限に発揮できる人的資源のマネジメントや、効率的な施設の運営管理の技術を、情報科学的手法を用いて行い、より高い教育効果が得られるように配慮している。

〔3〕心理学科

実習室、実験室は、教育・研究に必要な施設・設備を整備し、体系的に学修できる環境を整え、学内の演習・実習を中心に使用する。心理臨床的支援に関わる技能修得のための心理面接等の実験・実習では、「心理学実習室」「心理面接実習室」「臨床心理実験室」「プレイルーム」「行動観察室」等を整備している。「心理面接実習室」は小部屋が20室ほどあり、個別の実習に適した設備となっている。心理学研究で必要となる技能修得のための実験・実習では、「知覚心理学実験室」「認知心理学実験室」「学習心理学実験室」「動物心理学実験室」「社会心理学実習室」「睡眠心理学実験室」「精神生理学実験室」「心理データ解析室」等を使用する。「精神生理学実験室」には脳波計測器、「心理データ解析室」には統計処理に必要なSPSSやAMOS等の統計ソフトがインストールされたPCを配備している。コミュニケーションスキル向上のための実験・実習では、「コミュニケーション実習室」「メディア準備室」等を使用するにあたり、各室とも学生数に対応した機器・備品を配備している。「コミュニケーション実習室」には、グループでのコミュニケーション実習に適した移動机や舞台を整備している。

〔4〕医療栄養学科

実習室、実験室は、教育・研究に必要な施設・設備を整備し、体系的に学修できる環境を整え、各種実習・演習に当たっては、「調理実習室」「調理試食室」「給食経営管理実習室」「栄養教育実習室」「臨床栄養実習室」「食品衛生実験室」を中心施設とする。「給食経営管理実習室」の中には、食材の検収、下処理、調理、配膳を行うための個々の作業だけでなく、全体の作業の流れも修得しやすくするために工夫を

凝らした施設・設備を整備している。各室とも指定規則に従い、学生数に対応した機器・備品を配備している。

【別紙資料 21】「健康科学部医療福祉学科 演習・実習授業と施設との概要」

【別紙資料 22】「健康科学部医療経営学科 演習・実習授業と施設との概要」

【別紙資料 23】「健康科学部心理学科 演習・実習授業と施設との概要」

【別紙資料 24】「健康科学部医療栄養学科 演習・実習授業と施設との概要」

（３）図書等の資料及び図書館の整備計画

①図書の整備

本学部は、医療福祉学部医療福祉学科、医療経営学部医療経営学科、心理学部心理学科、医療栄養学部医療栄養学科を基礎としている。そのため、本分野に関する図書の整備は既に行われている。

医療福祉学科は、Community Development Journal、Health & Social Work、Social Work など、医療福祉学科に関連する主要な外国学術雑誌のほか、月刊 福祉、月刊ケアマネジメント、公衆衛生、社会福祉学、社会保障研究、生活と福祉、精神保健福祉、ソーシャルワーク研究、老年医学、老年社会科学、児童養護、そだちの科学、こころの科学、月刊 介護保険といった国内学術雑誌を中心に、研究や学修に必要となる雑誌について、ほぼ網羅している。

また、医療福祉学科関連図書を約 12,000 冊所蔵し、教育研究環境を整備している。

医療経営学科は、Health Affairs、Health Policy、Lancet、Public Health など、医療経営学科に関連する主要な外国学術雑誌のほか、医事業務、月刊 新医療、月刊 保険診療、社会保険旬報、最新医療経営フェイズ 3、日本公衆衛生雑誌、病院といった国内学術雑誌を中心に、研究や学修に必要となる雑誌について、ほぼ網羅している。

また、医療経営学科関連図書を約 2,000 冊所蔵し、教育研究環境を整備している。

心理学科は、心理学分野の全文を収録したデータベース PsycARTICLES を導入し、American Psychological Association (APA)、Educational Publishing Foundation (EPF)、Canadian Psychology Association、Hogrefe Publishing Group などによって出版されている約 116 誌の心理学科に関連する主要な外国学術雑誌の閲覧を可能としている。その他、こころの科学、児童青年精神医学とその近接領域、心理学研究、心理学評論、心理臨床学研究、精神医学、精神分析研究、精神療法、臨床心理学といった国内学術雑誌を中心に、研究や学修に必要となる雑誌について、ほぼ網羅している。

また、心理学科関連図書を約 10,000 冊所蔵し、教育研究環境を整備している。

医療栄養学科は American Journal of Clinical Nutrition、Food Microbiology、Food Science and Biotechnology、Journal of Food Science、Journal of Parenteral

and Enteral Nutrition、Public Health Nutrition、Applied and Environmental Microbiology など、医療栄養学科に関連する主要な外国雑誌のほか、栄養学雑誌、栄養学レビュー、食生活研究、食と健康、食品衛生学雑誌、食品衛生研究、日本栄養・食糧学会誌、日本食生活学会誌、日本食品化学学会誌、日本食品科学工学会誌、日本臨床栄養学会雑誌、FOOD SCIENCE AND TECHNOLOGY RESEARCH、臨床栄養といった国内学術雑誌を中心に、研究や学修に必要となる雑誌について、ほぼ網羅している。

また、医療栄養学科関連図書を約 2,500 冊所蔵し、教育研究環境を整備している。

更に、全キャンパス図書館において、医学関連図書約 50,000 冊を所蔵しており、教育研究環境を整備している。

②施設の整備

東広島キャンパスでは、1 号館と 3 号館に図書館を置き、保健医療学部、医療福祉学部、総合リハビリテーション学部、大学院の図書を所蔵している。2 館の延べ面積は 1,658.81 m²、閲覧座席数 365 席、視聴覚ブース 11 箇所、学生用検索端末機 18 台を設置し、館内では有線 LAN、無線 LAN が使用できる環境となっている。また、貸出用ノート型パソコン 14 台を用意している。

呉キャンパスでは、5 号館に図書館を置き、看護学部、薬学部、医療栄養学部、助産学専攻科、大学院の図書を所蔵している。面積は 1962.50 m²、閲覧座席数 158 席、視聴覚ブース 10 箇所、検索端末機 11 台を設置し、館内では有線 LAN、無線 LAN が使用できる環境となっている。また、貸出用ノート型パソコン 10 台を用意している。図書館コンピュータシステムにより、全キャンパス図書館の蔵書検索、利用状況問合せ、図書貸出予約などを可能としており、充実した教育・研究が実施できるよう整備している。

また、統合検索システム (Primo) を導入し、大学内 (東広島キャンパス・呉キャンパス) からのアクセスであれば、本学が所蔵している図書の検索及び本学で契約している電子ジャーナル・データベース、学術協会等が公開している学術論文、各大学図書館等のリポジトリをキーワードで一括検索でき、学術的に信頼性の高い情報へのアクセスと、学術情報資源を効率よく収集できる環境を整えている。

③他の大学図書館等との協力体制

本大学は、東広島キャンパスの 2 館、呉キャンパスの計 3 箇所に図書館を有している。それぞれの図書館は学内ネットワークを通じて情報を共有し、学内外からの相互利用の依頼・受付を可能にしている。

また、姉妹校である大阪工業大学、摂南大学と図書館総合情報管理システムで一元管理されていることから、同じ OPAC (所蔵検索システム) 上で、114 万冊強の蔵書検索が瞬時にできる上、学園内の図書館の図書資料であれば、無料で 4、5 日以内に入手できる体制となっている。

更に、本学図書館では、国立情報学研究所目録所在情報サービス（NACSIS-ILL）及び ILL 文献複写等料金相殺サービスに加盟し、全国の大学図書館、各研究機関などとの相互協力を行い、迅速な資料提供の体制を整えている。

8. 入学者選抜の概要

(1) 受け入れる学生像（アドミッションポリシー）

少子化等による「大学全入時代」を迎えた今日、本大学は、入学から卒業までの間に、いかにして学生が持っている潜在能力を引き出して社会において認められる人材に伸ばさせていくかに着目し、教育を展開している。

本学部においても、当然ながら基礎的知識・学力を選考の材料とするが、一般入学試験を除く選抜にあたっては、出身高等学校の調査書や面接による人物像の見極めも重要視する。その際、医療福祉学科は「人が人を支援する対人援助に興味があり、思いやりを持って人に接することのできる者」、医療経営学科は「より健やかで豊かな社会を実現するために、広い視野から医療経営を探究し、医療と社会との関わりに興味のある、向上心のある者」、心理学科は「文系、理系を問わず、心理学に興味があり、積極的に学修し、学んだことを日常に活かす意欲のある人で、ひとを大切に思い、ひとの役に立ちたい者」、医療栄養学科は「食と栄養」に興味を持ち、「食と栄養の力」で人々の健康維持・増進、病気の予防、改善を図り、健康、医療、福祉、介護の幅広い分野で活躍したい者。特に、管理栄養士に対する興味と、その専門的な知識の修得に意欲がある者」であり、思いやりのこころや勉学意欲・探究心を持つ人材を受け入れていく。

【アドミッションポリシー】

学部名	学科名	アドミッションポリシー
健康科学部	医療福祉学科	<p>人が人を支援する対人援助に興味があり、思いやりを持って人に接することのできる人を歓迎します。</p> <p>＜入学前に修得が望まれる知識・力＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人を思いやり共感できる力。 ・文章を適切に読解する力。 ・自分の考えを文章化する力。 ・社会の動きに関心を持ち、情報収集する力。
	医療経営学科	<p>文系、理系を問わず、心理学に興味があり、積極的に学修し、学んだことを日常に活かす意欲のある人で、ひとを大切に思い、ひとの役に立ちたい人を歓迎します。</p> <p>＜入学前に修得が望まれる知識・力＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語的な読解力と表現力。 ・自分の考えを適切に相手に伝える力。 ・基礎的な自然科学の知識。

学部名	学科名	アドミッションポリシー
健康科学部	心理学科	<p>より健やかで豊かな社会を実現するために、広い視野から医療経営を探究し、医療と社会との関わりに興味のある、向上心のある人を歓迎します。</p> <p>＜入学前に修得が望まれる知識・力＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周囲と協働し、相手の気持ちを理解するとともに自分の考えを論理的に伝えることのできる力。 ・ 他者に高い関心をもち、社会を理解しふれあう力。 ・ 文章を読解し要約する力。
	医療栄養学科	<p>「食と栄養」に興味を持ち、「食と栄養の力」で人々の健康維持・増進、病気の予防、改善を図り、健康、医療、福祉、介護の幅広い分野で活躍したい人。特に、管理栄養士に対する興味と、その専門的な知識の修得に意欲がある人を歓迎します。</p> <p>＜入学前に修得が望まれる知識・力＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひとの健康を願い、またひととのコミュニケーション力向上に取り組む姿勢。 ・ 文章を的確に理解し、論理的な構成に基づいて文章の作成ができる力。 ・ 基礎的な数的処理能力および自然科学の知識。

（２）入学者選抜の実施計画

『大学入学者選抜実施要項』において、大学入学者の選抜は、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、入学者の選抜のために高等学校の教育を乱すことのないよう配慮するものとされている。入学者選抜の実施にあたっては、この趣旨に沿って、次のとおり実施する。なお平成 33 年度入試以降については「高大接続改革実行プラン」に基づく入試制度改革を実行する。

- ① 入学者選抜の多様化を図るため次の選抜方法を採用入れ、社会的ニーズに配慮するとともに、本大学の特性に最も適した方式として計画する。
 - ・ アドミッション・オフィス入試
 - ・ 推薦入学選考
 - ・ 一般入学試験
 - ・ センター試験利用入試
 - ・ 社会人入学選考
 - ・ 外国人留学生入学選考
 - ・ 帰国生徒入学選考
- ② 高等学校の教育を乱さないよう配慮する。
- ③ 合格者の判定にあたっては、上記①のとおり複数の選抜方法により評価尺度を多元化し、多面的な判定を行う。

(3) 入学者選抜の方法等

前述の趣旨に沿い、次のとおり入学者を選抜する。

[1] 医療福祉学科

① アドミッション・オフィス入試

出身高等学校の調査書から学力を確認するとともに、面接により志望動機、入学意欲など目的意識等を重視する。また、活動記録書及び活動レポートから人物的な特性を多面的に評価し、総合的に合格判定を行う。

募集人員：12 人

実施時期：9 月

選考方法

選考項目	選考内容	配点・満点
活動記録書	本学所定の活動記録書に記載された内容（生徒会活動、スポーツ・文化活動、ボランティア活動、福祉系資格など）を点数化する。	100 点
活動レポート	生徒会活動、スポーツ・文化活動、ボランティア活動などの内容をレポート（600 字以内）にまとめる。 （出願時に提出する）	200 点
面接 [個別面接]	人物評価・入学意欲・高等学校の調査書・エントリーシート・活動レポートなどを総合判定する。 ※個別面接とする。面接時間は、20 分程度。	
合計点		300 点満点

② 推薦入学選考

出身高等学校の調査書、推薦書や基礎素養検査などにより、本大学に入学するに相応しい基礎的能力を有するかを判定し、入学定員の 50%を超えない範囲の入学者を選抜する。

募集人員：43 人

実施時期：11 月

選考方法

指定校推薦入学選考

選考項目	選考内容	配点・満点
志望理由書	本学を志望する理由を 600 字程度で記入し点数化	100 点
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を 10 倍し点数化	50 点
合計点		150 点満点

公募制推薦入学選考〈併願型〉

選考項目	選考内容		形態	配点満点
基礎素養検査	1 限目	「英語」、「数学Ⅰ・A」の計2教科から1教科選択	・2教科受験 ・各教科100点とする 1限目、2限目の受験教科のうち、高得点教科を選択し判定に使用する ・各60分間（マークセンス）	100点
	2 限目	「国語」「理科（物理基礎、化学基礎、生物基礎から2科目選択）」の計2教科から1教科選択		
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を10倍し点数化			50点
合計点				150点満点

公募制推薦入学選考〈専願型〉

選考項目	選考内容	配点・満点
推薦書	スポーツ・文化活動・ボランティア活動、各種資格等を点数化	20点
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を6倍し点数化	30点
面接 〔個別面接〕	人物評価・入学意欲・志望理由書などを総合判定する。 ※個別面接とする。面接時間は、20分程度。	150点
合計点		200点満点

③ 一般入学試験

複数の受験機会を設け、学力試験結果で合格判定を行う。学力試験の出題教科・科目については、本大学と既設学部の特徴、特性を十分に考慮して決定する。

《手続期間長期型》

募集人員：15人

実施時期：2月

選抜方法

一般入試（手続期間長期型）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 教科受験 ・ 各教科 100 点とする ・ 各 60 分間（マークゼン） 	300 点
2 限目	「数学Ⅰ・A」「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 2 科目から 1 科目選択		
3 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計 4 科目から 1 科目選択		

《前期》

募集人員：22 人

実施時期：2 月

選抜方法

一般入試前期 A 日程（高得点 2 教科方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 教科受験 ・ 各教科 100 点とする 1 限目、2 限目、3 限目の受験教科のうち、高得点教科を 2 教科選択し判定に使用する ・ 各 60 分間（マークゼン） 	200 点
2 限目	「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 2 科目から 1 科目選択		
3 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計 4 科目から 1 科目選択		

一般入試前期 B 日程（2 教科方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 3 科目から 1 科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 教科受験 ・ 各教科 100 点 ・ 各 60 分間（マークゼン） 	200 点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」、「日本史B」の計 5 科目から 1 科目選択		

一般入試前期C日程（高得点教科重視方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計3科目から1科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・2教科受験 ・各教科100点とする1時限目、2時限目の受験教科のうち、高得点教科を1.5倍し判定に使用する ・各60分間（マークゼス） 	250点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」、「日本史B」の計5科目から1科目選択		

一般入試前期（センタープラス方式）

選抜内容		形態	満点
独自試験	一般入試前期A・B・C日程受験教科	高得点1教科：100点	300点
大学入試センター試験	国語（近代以降の文章）、地歴（全科目から1科目）、公民（全科目から1科目）、数学（全科目から1科目）、理科（全科目から1科目）、外国語（英語、リスニング含む）から2教科2科目選択（地歴、公民からは1科目）	高得点2教科2科目：200点	

《後期》

募集人員：2人

実施時期：3月

選抜方法

一般入試後期日程

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計2科目から1科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・2教科受験 ・各教科100点とする ・各60分間（マークゼス） 	200点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計4科目から1科目選択		

④ センター試験利用入試

センター試験の結果をもとに合格判定を行う。出題教科・科目については、該当学部の特色、特性を十分に考慮して決定する。

募集人員：6人

実施時期：[前期] 2月、[後期]：3月

選抜方法

選抜内容		形態	満点
大学入試 センター 試験	国語（近代以降の文章）、 地歴（全科目から1科目）、 公民（全科目から1科目）、 数学（全科目から1科目）、 理科（全科目から1科目）、 外国語（英語、リスニング含む） から2教科2科目選択（地歴、 公民からは1科目）	高得点2教科2科目	200点

⑤ 社会人入学選考

社会人としての経験を有する者に対しては、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。社会人の定義は、入学時に3年以上の社会人としての経験を有する者のうち、入学年の4月1日現在の年齢が満21歳以上である者とする。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11月、[後期] 2月

選考方法：面接、書類審査

⑥ 外国人留学生入学選考

外国人留学生に対しては、面接、日本語記述、書類審査により合格判定を行う特別選考を別途実施する。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11月、[後期] 2月

選考方法：面接、日本語記述、書類審査

⑦ 帰国生徒入学選考

日本国籍を有し外国で学んだ者に対して、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11月、[後期] 2月

選考方法：面接、書類審査

[2] 医療経営学科

① アドミッション・オフィス入試

出身高等学校の調査書から学力を確認するとともに、面接により志望動機、入学意欲など目的意識等を重視する。また、小論文から人物的な特性を多面的に評価し、総合的に合格判定を行う。

募集人員：10 人

実施時期：9 月

選考方法

選考項目	選考内容	配点・満点
小論文	設定されたテーマに関する自己の考えなどについて、600 字以内で小論文を作成する。(60 分)	100 点
面接 (個別面接)	人物評価・入学意欲・高等学校の調査書・エントリーシートなどを総合判定する。 <個別面接とする。面接時間は、10 分程度。>	200 点
合計点		300 点満点

② 推薦入学選考

出身高等学校の調査書、推薦書や基礎素養検査などにより、本大学に入学するに相応しい基礎的能力を有するかを判定し、入学定員の 50%を超えない範囲の入学者を選抜する。

募集人員：30 人

実施時期：11 月

選考方法

指定校推薦入学選考

選考項目	選考内容	配点・満点
志望理由書	本学を志望する理由を 600 字程度で記入し点数化	100 点
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を 10 倍し点数化	50 点
合計点		150 点満点

公募制推薦入学選考〈併願型〉

選考項目	選考内容		形態	配点・満点
基礎素養検査	1 限目	「英語」、「数学Ⅰ・A」の計2教科から1教科選択	・2教科受験 ・各教科100点とする 1限目、2限目の受験教科のうち、高得点教科を1教科選択し判定に使用する ・各60分間（マークセンス）	100点
	2 限目	「国語」「理科（物理基礎、化学基礎、生物基礎から2科目選択）」の計2教科から1教科選択		
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を10倍し点数化			50点
合計点				150点満点

公募制推薦入学選考〈専願型〉

選考項目	選考内容	配点・満点
推薦書	スポーツ・文化活動・ボランティア活動、各種資格等を点数化	20点
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を6倍し点数化	30点
面接 〔個別面接〕	人物評価・入学意欲・志望理由書などを総合判定する。 ※個別面接とする。面接時間は、20分程度。	150点
合計点		200点満点

③ 一般入学試験

複数の受験機会を設け、学力試験結果で合格判定を行う。学力試験の出題教科・科目については、本大学と既設学部の特徴、特性を十分に考慮して決定する。

《手続期間長期型》

募集人員：14人

実施時期：2月

選抜方法

一般入試（手続期間長期型）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 教科受験 ・ 各教科 100 点とする ・ 各 60 分間（マークゼス） 	300 点
2 限目	「数学Ⅰ・A」「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 2 科目から 1 科目選択		
3 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計 4 科目から 1 科目選択		

《前期》

募集人員：28 人

実施時期：2 月

選抜方法

一般入試前期 A 日程（高得点 2 教科方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 教科受験 ・ 各教科 100 点とする 1 限目、2 限目、3 限目の受験教科のうち、高得点 教科を 2 教科選択し判定に使用する ・ 各 60 分間（マークゼス） 	200 点
2 限目	「数学Ⅰ・A」「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 2 科目から 1 科目選択		
3 限目	「物理基礎・物理」「化学基礎・化学」「生物基礎・生物」「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計 4 科目から 1 科目選択		

一般入試前期 B 日程（2 教科方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」「数学Ⅰ・A」「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 3 科目から 1 科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 教科受験 ・ 各教科 100 点 ・ 各 60 分間（マークゼス） 	200 点
2 限目	「物理基礎・物理」「化学基礎・化学」「生物基礎・生物」「国語総合（現代文のみ）・現代文B」「日本史B」の計 5 科目から 1 科目選択		

一般入試前期C日程（高得点教科重視方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」「数学Ⅰ・A」 「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」 の計3科目から1科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・2教科受験 ・各教科100点とする1時限目、2時限目の受験教科のうち、高得点教科を1.5倍し判定に使用する ・各60分間（マークセンス） 	250点
2 限目	「物理基礎・物理」 「化学基礎・化学」 「生物基礎・生物」 「国語総合（現代文のみ）・現代文B」「日本史B」 の計5科目から1科目選択		

一般入試前期（センタープラス方式）

選抜内容		形態	満点
独自試験	一般入試前期A・B・C日程 受験科目	高得点1教科：100点	300点
大学入試 センター 試験	国語（近代以降の文章）、 地歴（全科目から1科目）、 公民（全科目から1科目）、 数学（全科目から1科目）、 理科（全科目から1科目）、 外国語（英語、リスニング含む）から2教科2科目選択（地歴、公民からは1科目）	高得点2教科2科目	

《後期》

募集人員：2人

実施時期：3月

選抜方法

一般入試後期日程

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」、 「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」 の計2科目から1科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・2教科受験 ・各教科100点 ・各60分間（マークセンス） 	200点
2 限目	「物理基礎・物理」 「化学基礎・化学」 「生物基礎・生物」 「国語総合（現代文のみ）・現代文B」 の計4科目から1科目選択		

④ センター試験利用入試

センター試験の結果をもとに合格判定を行う。出題教科・科目については、該当学部の特色、特性を十分に考慮して決定する。

募集人員：6人

実施時期：[前期] 2月、[後期]：3月

選抜方法

選抜内容		科目数	満点
大学入試 センター 試験	国語（近代以降の文章）、 地歴（全科目から1科目）、 公民（全科目から1科目）、 数学（全科目から1科目）、 理科（全科目から1科目）、 外国語（英語、リスニング含む） から2教科2科目選択（地歴、 公民からは1科目）	2科目	計200点 （各100点）

⑤ 社会人入学選考

社会人としての経験を有する者に対しては、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。社会人の定義は、入学時に3年以上の社会人としての経験を有する者のうち、入学年の4月1日現在の年齢が満21歳以上である者とする。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11月、[後期] 2月

選考方法：面接、書類審査

⑥ 外国人留学生入学選考

外国人留学生に対しては、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11月、[後期] 2月

選考方法：面接、書類審査、日本語記述

⑦ 帰国生徒入学選考

日本国籍を有し外国で学んだ者に対して、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11月、[後期] 2月

選考方法：面接、書類審査

[3] 心理学科

① アドミッション・オフィス入試

基礎学力確認及び出身高等学校の調査書から学力を確認するとともに、面接により志望動機、入学意欲など目的意識等を重視する。また、小論文から人物的な特性を多面的に評価し、総合的に合格判定を行う。

募集人員：11 人

実施時期：9 月

選考方法

選考項目	選考内容	配点・満点
小論文	設定されたテーマに関する自己の考えなどについて 600 字以内で小論文を作成する。(60 分)	100 点
基礎学力確認 (筆記)	「英語 (長文読解・並び替え英作文・語彙)」、「数学 (数学 I・A)」から 1 教科選択 (30 分)	100 点
面接 [個別面接]	人物評価・入学意欲・高等学校の調査書・エントリーシートなどを総合判定する。 ※個別面接とする。面接時間は、10 分程度。	100 点
合計点		300 点満点

② 推薦入学選考

出身高等学校の調査書、推薦書や基礎素養検査などにより、本大学に入学するに相応しい基礎的能力を有するかを判定し、入学定員の 50%を超えない範囲の入学者を選抜する。

募集人員：34 人

実施時期：11 月

選考方法

指定校推薦入学選考

選考項目	選考内容	配点・満点
志望理由書	本学を志望する理由を 600 字程度で記入し点数化	100 点
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を 10 倍し点数化	50 点
合計点		150 点満点

公募制推薦入学選考〈併願型〉

選考項目	選考内容		形態	配点・満点
基礎素養検査	1 限 目	「英語」、「数学Ⅰ・A」の計2教科から1教科選択	・2教科受験 ・各教科100点とする 1限目、2限目の受験教科のうち、高得点教科を1教科選択し判定に使用する ・各60分間（マークセンス）	100点
	2 限 目	「国語」「理科（物理基礎、化学基礎、生物基礎から2科目選択）」の計2教科から1教科選択		
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を10倍し点数化			50点
合計点				150点満点

公募制推薦入学選考〈専願型〉

選考項目	選考内容		形態	配点・満点
推薦書	スポーツ・文化活動・ボランティア活動、各種資格等を点数化			20 点
基礎素養検査	1 限目	「英語」、「数学Ⅰ・A」の計2科目から1科目選択	・2 教科受験 ・各教科 100 点とする 1 限目、2 限目の受験教科のうち、高得点教科を1 教科選択し判定に使用する ・各 60 分間（マークセンス）	100 点
	2 限目	「国語」		
面接	人物評価・入学意欲・志望理由書などを総合判定する。 ※個別面接とする。面接時間は、10 分程度。			50 点
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を6 倍し点数化			30 点
合計点				200 点満点

③ 一般入学試験

複数の受験機会を設け、学力試験結果で合格判定を行う。学力試験の出題教科・科目については、本大学と既設学部の特徴、特性を十分に考慮して決定する。

《手続期間長期型》

募集人員：16 人

実施時期：2 月

選抜方法

一般入試（手続期間長期型）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 教科受験 ・ 各教科 100 点とする ・ 各 60 分間（マークゼス） 	300 点
2 限目	「数学Ⅰ・A」「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 2 科目から 1 科目選択		
3 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計 4 科目から 1 科目選択		

《前期》

募集人員：31 人

実施時期：2 月

選抜方法

一般入試前期 A 日程（高得点 2 教科方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 教科受験 ・ 各教科 100 点とする 1 限目、2 限目、3 限目の受験教科のうち、高得点教科を 2 教科選択し判定に使用する ・ 各 60 分間（マークゼス） 	200 点
2 限目	「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 2 科目から 1 科目選択		
3 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計 4 科目から 1 科目選択		

一般入試前期B日程（2教科方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計3科目から1科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・2教科受験 ・各教科100点 ・各60分間（マークゼス） 	200点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」、「日本史B」の計5科目から1科目選択		

一般入試前期C日程（高得点教科重視方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計3科目から1科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・2教科受験 ・各教科100点とする1時限目、2時限目の受験教科のうち、高得点教科を1.5倍し判定に使用する ・各60分間（マークゼス） 	250点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」、「日本史B」の計5科目から1科目選択		

一般入試前期（センタープラス方式）

選抜内容		形態	満点
独自試験	一般入試前期A・B・C日程受験教科	高得点1教科：100点	300点
大学入試センター試験	国語（近代以降の文章）、地歴（全科目から1科目）、公民（全科目から1科目）、数学（全科目から1科目）、理科（全科目から1科目）、外国語（英語、リスニング含む）から2教科2科目選択（地歴、公民からは1科目）	高得点2教科2科目：200点	

《後期》

募集人員：2人

実施時期：3月

選抜方法

一般入試後期日程

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計2科目から1科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・2教科受験 ・各教科100点とする ・各60分間（マークセンス） 	200点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計4科目から1科目選択		

④ センター試験利用入試

センター試験の結果をもとに合格判定を行う。出題教科・科目については、該当学部の特徴、特性を十分に考慮して決定する。

募集人員：6人

実施時期：[前期] 2月、[後期]：3月

選抜方法

選抜内容		科目数	満点
大学入試 センター 試験	国語（近代以降の文章）、 地歴（全科目から1科目）、 公民（全科目から1科目）、 数学（全科目から1科目）、 理科（全科目から1科目）、 外国語（英語、リスニング含む） から2教科2科目選択（地歴、 公民からは1科目）	2科目	計200点 （各100点）

⑤ 社会人入学選考

社会人としての経験を有する者に対しては、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。社会人の定義は、入学時に3年以上の社会人としての経験を有する者のうち、入学年の4月1日現在の年齢が満21歳以上である者とする。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11月、[後期] 2月

選考方法：面接、書類審査

⑥ 外国人留学生入学選考

外国人留学生に対しては、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11月、[後期] 2月

選考方法：面接、日本語記述、書類審査

⑦ 帰国生徒入学選考

日本国籍を有し外国で学んだ者に対して、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11 月、[後期] 2 月

選考方法：面接、書類審査

[4] 医療栄養学科

① アドミッション・オフィス入試

基礎学力確認及び出身高等学校の調査書から学力を確認するとともに、面接により志望動機、入学意欲など目的意識等を重視する。また、小論文から人物的な特性を多面的に評価し、総合的に合格判定を行う。

募集人員：4 人

実施時期：9 月

選考方法

選考項目	選考内容	配点・満点
小論文	設定されたテーマに関する自己の考えなどについて 600 字以内で小論文を作成する。(60 分)	100 点
基礎学力確認 (筆記)	「英語(長文読解・並び替え英作文・語彙)」、 「数学(数学Ⅰ・A)」(60 分)	100 点
面接 [個別面接]	人物評価・入学意欲・高等学校の調査書・エントリーシートなどを総合判定する。 ※個別面接とする。面接時間は、10 分程度。	100 点
合計点		300 点満点

② 推薦入学選考

出身高等学校の調査書、推薦書や基礎素養検査などにより、本大学に入学するに相応しい基礎的能力を有するかを判定し、入学定員の 50%を超えない範囲の入学者を選抜する。

募集人員：20 人

実施時期：11 月

選考方法

指定校推薦入学選考

選考項目	選考内容	配点・満点
志望理由書	本学を志望する理由を 600 字程度で記入し点数化	100 点
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を 10 倍し点数化	50 点
合計点		150 点満点

公募制推薦入学選考〈併願型〉

選考項目	選考内容		形態	配点満点
基礎素養検査	1 限目	「英語」、「数学Ⅰ・A」の計2教科から1教科選択	・2教科受験 ・各教科100点とする 1限目、2限目の受験教科のうち、高得点教科を選択し判定に使用する ・各60分間（マークセンス）	100点
	2 限目	「国語」「理科（物理基礎、化学基礎、生物基礎から2科目選択）」の計2教科から1教科選択		
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を10倍し点数化			50点
合計点				150点満点

公募制推薦入学選考〈専願型〉

選考項目	選考内容		形態	配点満点
推薦書	スポーツ・文化活動・ボランティア活動、各種資格等を点数化			20 点
基礎素養検査	1 限目	「英語」、「数学Ⅰ・A」の計2科目から1科目選択	・2 教科受験 ・各教科 100 点とする 1 限目、2 限目の受験教科のうち、高得点教科を2 教科選択し判定に使用する ・各 60 分間（マークセンス）	100 点
	2 限目	「国語」「理科（物理基礎、化学基礎、生物基礎から2 科目選択）」の計2 教科から1 教科選択		
面接	人物評価・入学意欲・志望理由書などを総合判定する。 ※個別面接とする。面接時間は、10 分程度。			50 点
出身学校調査書	調査書の「全体の評定平均値」を6 倍し点数化			30 点
合計点				200 点満点

③ 一般入学試験

複数の受験機会を設け、学力試験結果で合格判定を行う。学力試験の出題教科・科目については、本大学と既設学部の特徴、特性を十分に考慮して決定する。

《手続期間長期型》

募集人員：8人

実施時期：2月

選抜方法

一般入試（手続期間長期型）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」	<ul style="list-style-type: none"> ・3教科受験 ・各教科100点とする ・各60分間（マークセンス） 	300 点
2 限目	「数学Ⅰ・A」「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計2科目から1科目選択		
3 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計4科目から1科目選択		

《前期》

募集人員：22 人

実施時期：2 月

選抜方法

一般入試前期 A 日程（高得点 2 教科方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 教科受験 ・ 各教科 100 点とする 1 限目、2 限目、3 限目の受験教科のうち、高得点教科を 2 教科選択し判定に使用する ・ 各 60 分間（マークゼン） 	200 点
2 限目	「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 2 科目から 1 科目選択		
3 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」の計 4 科目から 1 科目選択		

一般入試前期 B 日程（2 教科方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 3 科目から 1 科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 教科受験 ・ 各教科 100 点 ・ 各 60 分間（マークゼン） 	200 点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」、「日本史B」の計 5 科目から 1 科目選択		

一般入試前期 C 日程（高得点教科重視方式）

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」「数学Ⅰ・A」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B（数列・ベクトル）」の計 3 科目から 1 科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 教科受験 ・ 各教科 100 点とする 1 時限目、2 時限目の受験教科のうち、高得点教科を 1.5 倍し判定に使用する ・ 各 60 分間（マークゼン） 	250 点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「国語総合（現代文のみ）・現代文B」、「日本史B」の計 5 科目から 1 科目選択		

一般入試前期（センタープラス方式）

選抜内容		形態	満点
独自試験	一般入試前期 A・B・C 日程 受験教科	高得点 1 教科：100 点	300 点
大学入試 センター 試験	国語（近代以降の文章）、 数学（数Ⅰ・数A、数Ⅱ・数 Bから1科目）、理科（物理 基礎、化学基礎、生物基礎か ら2科目もしくは物理、化 学、生物から1科目選択）、 外国語（英語、リスニング含 む）	高得点 2 教科 2 科目： 200 点	

《後期》

募集人員：2 人

実施時期：3 月

選抜方法

一般入試後期日程

選抜内容		形態	満点
1 限目	「英語」、「数学Ⅰ・A・Ⅱ・B （数列・ベクトル）」の計 2 科 目から 1 科目選択	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 教科受験 ・ 各教科 100 点とする ・ 各 60 分間（マークセンス） 	200 点
2 限目	「物理基礎・物理」、「化学基 礎・化学」、「生物基礎・生物」、 「国語総合（現代文のみ）・現 代文B」の計 4 科目から 1 科目 選択		

④ センター試験利用入試

センター試験の結果をもとに合格判定を行う。出題教科・科目については、該当学部の特色、特性を十分に考慮して決定する。

募集人員：4 人

実施時期：[前期] 2 月、[後期]：3 月

選抜方法

選抜内容		形態	満点
大学入試 センター 試験	国語（近代以降の文章）、 数学（数Ⅰ・数A、数Ⅱ・数B から1科目）、理科（物理基礎、 化学基礎、生物基礎から2科目 もしくは物理、化学、生物から 1科目選択）、外国語（英語、リ スニング含む）	高得点3教科3科目	300 点

⑤ 社会人入学選考

社会人としての経験を有する者に対しては、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。社会人の定義は、入学時に3年以上の社会人としての経験を有する者のうち、入学年の4月1日現在の年齢が満21歳以上である者とする。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11 月、[後期] 2 月

選考方法：面接、書類審査

⑥ 外国人留学生入学選考

外国人留学生に対しては、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11 月、[後期] 2 月

選考方法：面接、日本語記述、書類審査

⑦ 帰国生徒入学選考

日本国籍を有し外国で学んだ者に対して、書類審査及び面接により合格判定を行う特別選考を別途実施する。

募集人員：若干名

実施時期：[前期] 11 月、[後期] 2 月

選考方法：面接、書類審査

(4) 選抜体制

入学者選抜においては、全ての受験生が公平に実施できるような受験環境を確保するとともに、入試実施に係る教職員に対する研修の実施など実施体制の充実を図り、全学一体的な連携体制を構築している。

入試問題の作成においては、入試問題の作成に係る委員会を設置し、入試問題作成マニュアルの整備、チェック体制の強化など防止策を策定し、ミスの防止と早期発見に努めている。

また、合否判定業務においては、電算処理や解答のチェック体制を確立したうえで点検・確認に万全を期するとともに、学長を中心とした合否判定会議を開催し、公平な合否判定業務を実施できる体制の確立に努めている。

9. 取得可能な資格

本学部において、取得可能な資格は、下表のとおりである。

(1) 医療福祉学科

①所定の授業科目を修得することで受験資格が取得できる資格

資格名	種別
社会福祉士	国家資格
精神保健福祉士	国家資格
介護福祉士	国家資格

※卒業要件単位に含まれる科目のみで受験資格の取得が可能だが、
受験資格取得が卒業要件の必須条件ではない。

②所定の授業科目を修得することで取得することができる資格

資格名	種別
保育士	国家資格
社会福祉主事任用資格	任用資格
高等学校教諭Ⅰ種免許状（福祉）	—

(2) 医療経営学科

①所定の授業科目を修得することで受験資格が取得できる資格

資格名	種別
診療情報管理士	民間資格

※卒業要件単位に含まれる科目のみで受験資格の取得が可能だが、
受験資格取得が卒業要件の必須条件ではない。

(3) 心理学科

①所定の授業科目を修得することで受験資格が取得できる資格

資格名	種別
公認心理師	国家資格
睡眠改善インストラクター	民間資格

※公認心理師は、大学において必要な科目を修め、かつ大学院において必要な科目を修めてその課程を修了する必要がある。なお、卒業要件の必須条件ではない。

②所定の授業科目を修得することで取得することができる資格

資格名	種別
認定心理士	民間資格
社会調査士	民間資格

(4) 医療栄養学科

①所定の授業科目を修得することで受験資格が取得できる資格

資格名	種別
管理栄養士	国家資格

②所定の授業科目を修得することで取得することができる資格

資格名	種別
栄養士免許状	国家資格
食品衛生管理者	任用資格
食品衛生監視員	任用資格
栄養教諭一種免許状	—

【別紙資料 25】「管理栄養士指定規則対比表」

10. 実習の具体的計画

今般設置する健康科学部医療福祉学科、医療経営学科、心理学科、医療栄養学科では、以下のとおり学外実習を行う。なお、各項目の詳細については、別添資料の実習計画に示す。

(1) 実習の目的

[1] 医療福祉学科

本学科では、「社会福祉士」、「精神保健福祉士」、「介護福祉士」、「保育士」、「高等学校教諭1種免許(福祉)」の各ライセンス等に対応し、以下の目的で実習を行う。

①社会福祉援助技術現場実習（3年次）

社会福祉実践現場での実習体験を通じて、講義等で学修してきた価値・知識・技術の総合的な適用をはかり、専門職としての実践能力を身につけることを目的としている。

この実習を実施するにあたり、「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ」、「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ」で事前指導を行い、夏季休暇中に本実習を実施、更に3年次に「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ」で事後指導を行う。講義で学んだ知識や技術を試行し、理論や知識と照らし合わせながら実践的な能力を体系的に習得させる。

②精神保健福祉援助実習（3年次、4年次）

精神保健福祉領域における福祉専門職としての専門的知識と技術を具体的かつ実際的に理解し、実践的な技術等を体得させることを目的に、医療福祉学専攻（定員50名）に対して実習を行う。

この実習を実施するにあたり、「精神保健福祉援助実習指導Ⅰ」、「精神保健福祉援助実習指導Ⅱ」にて事前学習を、「精神保健福祉援助実習指導Ⅲ」にて事後学習を行わせ、精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を体系的に習得させる。

③介護実習＜介護実習Ⅰ（1年次）、介護実習Ⅱ（2年次）、介護実習Ⅲ（3年次）＞

地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的能力を習得させ、本人の望む生活の実現に向けて、多職種の協働の中で、介護過程を実践する能力を養うことを目的に、介護福祉学専攻（定員20名）に対して実習を行う。

この実習を実施するにあたり、「介護総合演習Ⅰ」、「介護総合演習Ⅱ」、「介護総合演習Ⅲ」を開講し、介護実習の準備、学内演習、実習後の振り返り、事例展開のまとめなどを行わせる。

- ④保育実習＜保育実習Ⅰ－1（保育所）（2年次）、保育実習Ⅰ－2（施設）（3年次）、
保育実習Ⅱ（3年次）、保育実習Ⅲ（3年次）＞

保育の実践を体験することで講義・演習で学んだ知識と技術を統合させ、自分自身の子ども観、保育観、福祉観の形成に結びつけ、保育者としての役割や課題を明確にさせることを目的に、保育福祉学専攻（定員30名）に対して実習を行う。

この実習を実施するにあたり、「保育実習指導Ⅰ－1」、「保育実習指導Ⅰ－2」、「保育実習指導Ⅱ」「保育実習指導Ⅲ」を開講し、事前・事後指導を行う。

- ⑤社会福祉総合実習（3年次）

社会福祉実践現場での実習体験を通じて、講義等で学習してきた価値・知識・技術について、実践能力を身につけることを目的としている。更に、教育者として求められる介護技術や支援方法について実践的な能力を習得させると同時に、利用者や利用者を取り巻く環境に応じた支援計画や指導案を作成するスキルを習得させる。

- ⑥教育実習（高）（4年次）

学校教育と教育実習について理解を深め、教育実践に必要な基礎的能力を身につけるとともに、教育者になるための自覚を高めることにより、教育実習において実習生としてのふさわしい態度や行動を示し、有意義な経験を積むことができるような準備をさせることを目的としている。

〔2〕医療経営学科

本学科では、3年次に「医療施設管理実習」を実施する。

- ①医療施設管理実習（3年次）

この実習は、主に地域の中核的な病院の社会的役割と機能に関する基礎を理解し、医療機関でのマネジメント職の業務について学修することを目的とする。

この実習を実施するに当たり、2年次において「医療施設管理実習事前演習」を実施し、実習を臨む前の基本的知識、ビジネス的なマナーなどを学修させ、より効果的な実習を行う体制を整備する。また、実習においては、大規模医療機関で実務経験のある教員を配当し、学生が医療機関の実際を学べる最適な環境を整備する。

〔3〕心理学科

本学科では、「公認心理師」の資格取得に対応し、以下の目的で実習を行う。

- ①心理実習（4年次）

公認心理師が活躍する領域・職務・施設について主体的に学び、公認心理師及び関連する心理職の仕事に必要な心構えと視点、倫理観を養うことを目的としている。

[4] 医療栄養学科

本学科では、1年次に「早期体験学習」、3年次に「臨地実習Ⅰ（給食の運営）」、4年次に「臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）」「臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）」「臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）」「臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）」を実施する。

①早期体験学習（1年次）

管理栄養士の職域、業務内容を体験することにより、早期から目的意識を持たせ学修意欲の向上を図ることを目的としている。

②臨地実習Ⅰ（給食の運営）（3年次）

特定給食施設で給食運営の実際を実習することにより、栄養士として必要な知識及び技能全般を体得することを目的としている。

③臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）（4年次）

特定給食施設で給食業務全般の適切なマネジメントができるように管理栄養士としての必要な知識及び技能を体得することを目的としている。

④臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）（4年次）

病院等の医療提供施設において、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理方法の実際を体得し、また、実習現場での課題の発見、解決を通じて、栄養評価・判定に基づく適切なマネジメントを行うために必要とされる専門知識を再確認し、その知識と技術の融合を図るための基礎的な方法を体得することを目的としている。

⑤臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）（4年次）

臨地実習Ⅲで体得した知識、技術を基に、病院等の医療提供施設において、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理方法について、より高度な理論・技術を学修することを目的としている。

⑥臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）（4年次）

公衆栄養活動の臨地実践に関する実習として、保健所や保健センターでの実践活動を通じて、課題の発見や改善手段を学び、公衆栄養評価・判定に基づく適切なマネジメントを行うために必要な専門的知識・技能を学修することを目的としている。

（2）実習先の確保の状況

必要な実習施設として、広島県内を中心に中国・四国地区をはじめとする西日本エリアの施設から承諾を受け、学生に臨床実習させるために必要な施設数を担保してい

る。既設学科でこれまでの実習施設との連携関係を活かし、各学科においても今後学生の希望する地域や専門病院等があれば適宜増やしていく予定である。

(3) 実習先との契約内容

臨床実習施設への受け入れの申し入れ及び契約内容について、各学科同じ手順で行うこととする。

実習にあたって、「臨床実習の手引」を作成し、内容については年度ごとに加筆、修正を行い改訂する。臨床実習に先立って学生に誓約書を記載させ、「対象者・クライアントの個人情報の保護に関する施設規則を遵守すること」「実習終了後においても実習で知り得た対象者の情報を決して漏洩しないこと」などを誓約させている。また、「インシデント・アクシデント報告書」を作成し、事故に至らないインシデントについても学生に報告を求めて将来の意識づけとする。

(4) 実習水準の確保の方策

実習中に本大学教員が各実習施設を訪問し、本学部の実習内容と配属させる学生の適性要素の確認を行う。また、臨床実習終了後に学生と個別に面談を行い、必要に応じて実習施設へ訪問し、問題点を伝え、実習施設側と学生側双方の実習水準が高められる体制になるよう調整を図る。

(5) 実習先との連携体制

各実習施設の実習指導者と綿密な意見交換の後、適宜調整を図りながら学生の実習計画を立案する。実際の実習にあたっては、各実習科目の担当教員が各臨床実習施設を巡回し、実施状況の把握と各実習施設との連絡調整にあたる。

本学部の設置に際して、既設学科で培ってきた経験と臨床実習施設との関係性を生かし、学内における組織や教員指導体制、臨床実習施設との連携体制などを継続していくとともに、今後新たに設置する専攻を含め、これまで以上の連携体制を整備する。

(6) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

学生の実習に際して、事前準備として、本大学において次のとおり体制を整えている。

学生の健康管理については、本大学で全学生対象に年 1 回実施している定期健康診断を受診させ、学生の健康状況を把握し、必要により個別の健康相談等を行っていく。また、学生教育研究災害障害保険及び学生教育研究賠償責任保険へ入学と同時に全員加入している。

医療福祉学科においては、感染予防対策として、臨床実習前に腸内細菌検査や麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の抗体価検査を、医療栄養学科においては、腸内細菌検査、B 型肝炎（S 抗原、S 抗体）、C 型肝炎（抗体）検査、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎

の抗体価検査、ツベルクリン反応検査（２段階法）を臨床実習へ行くまでに実施する。

また、実習施設においてノロウイルス感染やインフルエンザの流行などによる実習の計画変更に対しては、実習施設との個別対応によって実習時期等を変更するよう配慮する。

（７）事前・事後における指導計画

実習計画を立てる準備として、前年度の実習時における反省・検証を行い、臨床実習計画に関する実習先施設担当者等と意見交換を行い、当該年度の概要説明を行う。

学生に対しては、実習前に「オリエンテーション」を実施し、実習全般に係る注意事項の徹底指導、実習学生としての態度、挨拶などの諸注意を行う。

実習終了後は、実習施設担当教員と学生との間で実習を振り返る場を持ち、実習の成果と課題について検証する。

（８）教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

専任教員（教授・准教授・講師・助教）を実習施設への巡回指導担当として配置し、巡回指導担当者が学生の実習時における進捗確認及び緊急対応など、臨床実習施設と大学との間を緊密にする役割を果たしている。

巡回指導については、実習施設と事前相談によって決定し、学生の実習期間中に原則として１回の訪問指導を行う。また、学生の学修進捗状況によって、必要に応じ複数回の訪問を行っていく。

（９）実習施設における指導者の配置計画

実習施設では、実習に関わる職業分野における高い識見及び実務経験を有し、十分な実習指導経験を持つ指導者が学生指導に当たっている。そのため、各実習施設における指導者の配置計画は、それぞれの実習施設の環境や体制に従い実施していただくよう依頼する。実習先や実習生との連携に関しては、巡回指導担当教員が現地実習指導者や実習生と密に連絡を取り合うことで、不測の事態に対応する。

（１０）成績評価体制及び単位認定方法

実習における成績評価については、実習評価基準に基づいて、実習指導者が実習期間における学生の実習状況を評価し、評価点が算出される。そして、実習施設における実習指導者の評価及び出欠状況を含む実習態度、実習記録、実習総括の内容から、実習目標の到達度合に照らしながら、それぞれの実習担当教員が総合的に判断したうえで、単位の認定を行うこととする。評価基準については、評価ポイント、評価内容、評価項目等を定め、「実習の手引き」に記載する。

(11) 実習先が遠隔地などの場合の意義や循環指導計画上などの配慮

広島県内の実習施設を中心に臨床実習を行う計画であるが、学生の出身地や将来進みたい専門領域に一致する実習施設等を考慮しながら、遠隔地での実習施設に配置することもある。

なお、実習施設が遠隔地であっても、広島県内での臨床実習と同様に巡回指導は原則として1回以上行い、立地に関わらず臨床実習状況に応じて訪問回数を増やすなど、万全の体制で指導していく。

【別紙資料 26】「健康科学部医療福祉学科 実習施設一覧」

【別紙資料 27】「健康科学部医療経営学科 実習施設一覧」

【別紙資料 28】「健康科学部心理学科 実習施設一覧」

【別紙資料 29】「健康科学部医療栄養学科 実習施設一覧」

【別紙資料 30】「健康科学部医療福祉学科 実習施設の使用承諾書」

【別紙資料 31】「健康科学部医療経営学科 実習施設の使用承諾書」

【別紙資料 32】「健康科学部心理学科 実習施設の使用承諾書」

【別紙資料 33】「健康科学部医療栄養学科 実習施設の使用承諾書」

【別紙資料 34】「健康科学部医療福祉学科 実習計画」

【別紙資料 35】「健康科学部医療経営学科 実習計画」

【別紙資料 36】「健康科学部心理学科 実習計画」

【別紙資料 37】「健康科学部医療栄養学科 実習計画」

1 1. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

医療経営学科では、学外実習授業科目として「インターンシップⅠ」（選択科目・1単位）、「インターンシップⅡ」（選択科目・1単位）を配当する。この科目はいずれも本学科の前身となる医療経営学部医療経営学科の授業を引き継ぐものであり、実施内容に大きな変更は予定していない。

また、心理学科では、心理学を現実社会で活用することを体験する学外実習授業科目として、「地域支援実習」（選択科目・1単位）、「メディアコミュニケーション演習」（選択科目・1単位）、「コミュニケーション実習」（選択科目・2単位）、「心理学実践実習（産業・社会）」（選択科目・1単位）、「キャリア体験」（選択科目・1単位）を専門科目に配当する。

（1）実習先の確保状況

〔1〕医療経営学科

「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」では、学生自身が体験したい企業を考え、広島県内の企業に赴き就業体験をすることで、これまで学修してきた内容をより現実的な視点から深化させるとともに、自身のキャリアに対する意識を高め、今後の学修意欲を喚起させる。

本学科では、3年次選択の「医療施設管理実習」が主な実習科目ということもあって、毎年数人程度の履修者であり、実習先は十分確保できている。実習先としては、株式会社サンキ（広島市西区草津港3丁目3番33号）、ティーエス・アルフレッサ株式会社（広島市西区商工センター1丁目2番19号）といった県内の医療関連企業をはじめ、呉信用金庫（呉市本通2丁目2-15）などの金融機関などがある。

〔2〕心理学科

「地域支援実習」は、学生がボランティアとして地域の様々なイベントに参加するという現場体験実習である。行政や医療機関、福祉施設、NPO、企業等との連携し、1日実習を行う。実習先となるイベント元は毎年変わることから、実習先は特定できないが、本学科の前身となる心理学部心理学科で開講してきた科目であり、また、他学部・他学科においても多くの学生がボランティア活動をしており、これらの実習先へのボランティア活動も想定されていることから実習先の確保は十分にできると考える。

「メディアコミュニケーション実習」は、地域のマスメディアを想定し、情報発信や情報収集の重要性、地域連携の必要性を理解させる。地域における実践活動を通して、社会人基礎力を修得し、情報を的確に伝え、つながるコミュニケーション

のあり方を学修させる。実習先は株式会社 FM 東広島（東広島市西条下見 6 丁目 6 番 23 号）であり、履修者数は 10 人程度を想定している。グループを編成し、ラジオ局にて番組制作に携わる実習を複数回行う。本科目は、本学科の前身となる心理学部心理学科で開講してきた科目であり、過去の履修者数は毎年 10 人程度であることから、履修者全員を受け入れることが可能であると考え。なお、履修希望者が多数の場合は、実習担当教員で面接を行い、履修者の選抜を行う。

「コミュニケーション実習」は、学内での事前学習と学外（小中高校）でのディベート指導実習とを通して、心理学の知識とコミュニケーション能力を現実社会でどのように活用できるかを実践的に学ばせる。実習期間は 1 日である。現場で直面したコミュニケーション場面を俯瞰し、そこで起きた問題及びその原因を分析した上で、その解決策を探求するメタ的能力を養成する。実習先となる学校は毎年変わることから、実習先は特定できないが、本科目は本学科の前身となる心理学部心理学科で「コミュニケーション実習Ⅰ」「コミュニケーション実習Ⅱ」として開講してきた科目であり、過去の履修者数の実績（平均 20～30 人程度）と実習施設の実績を勘案すると実習先の確保は十分できると考える。なお、直近の平成 30 年度における「コミュニケーション実習Ⅰ」「コミュニケーション実習Ⅱ」における実習施設は以下に示すとおりである。

＜平成 30 年度「コミュニケーション実習Ⅰ」「コミュニケーション実習Ⅱ」

の実習施設＞

- ・熊野町立熊野第四小学校（広島県安芸郡熊野町川角五丁目 13-1）
- ・廿日市市立大野東小学校（広島県廿日市市大野 720 番地）
- ・尾道市立瀬戸田小学校（広島県尾道市瀬戸田町沢 200-1）
- ・呉市立郷原中学校（広島県呉市郷原町 1706）
- ・尾道市立瀬戸田中学校（広島県尾道市瀬戸田町中野 404-3）
- ・広島市立阿戸中学校（広島県広島市安芸区阿戸町 2862-1）
- ・広島県立安古市高等学校（広島県広島市安佐南区毘沙門台 3 丁目 3-1）
- ・広島県立広島皆実高等学校（広島県広島市南区出汐二丁目 4-76）

「心理学実践実習（産業・社会）」は、地域の企業・施設等と連携し、事前学修、施設見学を行った上で、心理学を社会で活用する方法論を検討する授業である。本学科の前身となる心理学部心理学科でも開講してきた科目であり、履修者数は 30 人程度を想定している。実習先は、リコージャパン株式会社広島支社（広島県広島市中区八丁堀 3-33 広島ビジネスタワー15F）[受け入れ人数：15 人]、広島エフエム放送株式会社（広島県広島市南区皆実町一丁目 8 番 2 号）[受け入れ人数：15 人]、株式会社 FM 東広島（東広島市西条下見 6 丁目 6 番 23 号）[受け入れ人数：15 人] である。履修希望者が多数の場合は、実習担当教員で面接を行い、履修者の選抜を行う。

「キャリア体験」では、学生のキャリアプランに基づき、キャリア体験を行うものである。履修者数を10人程度と想定している。本科目は、学生自身が希望する企業を探し、学内での事前学習・事後学習を義務付けて企業先で実習を行う。実習先の確保に関しては、本大学のキャリアセンターに応募のあるインターンシップ企業も実習対象に含めており、過去の実績からも実習先の確保は十分できると考える。

（２）実習先との連携体制

〔１〕医療経営学科

実習先は、これまでに本学科の前身となる医療経営学部医療経営学科の実習先として連携してきた実績のあるところであり、就職先としても繋がりのある企業であるため、連携体制の構築はできている。実習先の多くは、当学科の学内就職説明会なども開催しており、本学のキャリアセンターとも関わりが深い。今後も様々な活動を通じて実習先との連携をいっそう密に行い、最大限教育効果を高めるよう努力する。

〔２〕心理学科

実習先は、これまでに本学科の前身となる心理学部心理学科の実習先として連携してきた実績のあるところ、ないしは本学科の教員との連携が取れているところであり、連携体制の構築はできている。今後も実習施設挨拶訪問等を通じて実習先との連携をいっそう密に行い、最大限教育効果を高めるよう努力する。

（３）成績評価体制及び単位認定方法

〔１〕医療経営学科

実習先の担当者ないし指導教員が学生の実習先での状況进行评估し、実習レポート及び報告会でのプレゼンテーションと合わせて、総合的に評価点を決定する。

〔２〕心理学科

実習先の担当者ないし指導教員が学生の実習先での状況进行评估し、実習レポート及び報告会でのプレゼンテーションと合わせて、総合的に評価点を決定する。

原則60点以上を合格とし、60点未満が不合格となる。

1 2. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

本学部では編入学定員を設定していないが、医療福祉学科、医療経営学科、心理学科においては学則にて志望する学部学科に欠員がある時に限り、選考の上編入学を許可することがあると定めている。編入学生に対しては、入学時に編入生ガイダンス等を行い、学生生活への適応を図るとともに、学科長及び教務委員の履修指導により、学生支援を行う。

(1) 既修得単位の認定方法

編入学生の既修得単位の認定については、編入学生個々に行う。前身校での既修得科目の内容(シラバス等)を審査して個別に科目認定を行い、教授会の議を経て学部長が決定する。

なお、編入学生の既修得単位として認定する単位数の上限は、原則として定めていない。

(2) 履修指導方法

編入学生の既修得単位の本大学での認定状況を確認のうえ、卒業に必要な科目及び単位数について、学科長及び教務委員が個別に指導する。卒業研究等の配属に際しては、本人の希望を考慮して決定する。

(3) 教育上の配慮

編入学生が早期に本大学の環境に順応できるように、入学時に履修方法を中心とした編入生ガイダンス及び学生生活を中心とした新入生ガイダンスを行い、本人の希望を考慮して、担当教員の下、卒業に向けて個別指導を行う。

【別紙資料 38】「健康科学部医療福祉学科 編入後の履修モデル」

【別紙資料 39】「健康科学部医療経営学科 編入後の履修モデル」

【別紙資料 40】「健康科学部心理学科 編入後の履修モデル」

13. 管理運営

(1) 学部の組織体系と管理運営体制

本大学は現在、8 学部（保健医療学部、総合リハビリテーション学部、医療福祉学部、医療経営学部、心理学部、看護学部、薬学部、医療栄養学部）を設置している。その運営を掌る会議として、全学部に共通する重要事項を審議する「広島国際大学学部長会議」、各学部の運営について審議する「広島国際大学保健医療学部教授会」「広島国際大学総合リハビリテーション学部教授会」「広島国際大学医療福祉学部教授会」「広島国際大学医療経営学部教授会」「広島国際大学心理学部教授会」「広島国際大学看護学部教授会」「広島国際大学薬学部教授会」「広島国際大学医療栄養学部教授会」を設けている。

各会議における、審議事項等は次のとおり。

(2) 学部長会議

「広島国際大学学則」第7条に基づき、大学の管理運営に関する事項を審議するため、大学における全学組織として「学部長会議」を設置している。学長が会議を招集し議長となる。本会議は、年12回（程度）開催している。

今般設置する「健康科学部」については、健康科学部の学部長が、当該会議の構成員に加わることとなる。

〔構成（学部長会議規定第2条）〕

会議は、つぎの者をもって構成する。

- ① 学長
- ② 副学長
- ③ 学部長
- ④ 研究科長
- ⑤ 教務部長
- ⑥ 学生部長
- ⑦ 学長室長
- ⑧ 入試センター長
- ⑨ 図書館長
- ⑩ 情報センター長
- ⑪ キャリアセンター長
- ⑫ 国際交流センター長
- ⑬ 研究支援・社会連携センター長
- ⑭ 研究支援・社会連携センター部長
- ⑮ 専攻科長

〔審議事項（学部長会議規定第3条）〕

学部長会議は、つぎの事項を審議する。

- ① 学生の入学及び卒業にかかる基本方針に関する事
- ② 帰国生徒、外国人留学生及び特別履修生の入学にかかる基本方針に関する事
- ③ 年間行事予定に関する事
- ④ 授業時間割の編成にかかる基本方針に関する事
- ⑤ 教育研究上の重要な事項及び教育研究の振興に関する事
- ⑥ 学則及び重要な教学にかかる規定に関する事
- ⑦ 教育組織の新設及び改廃に関する事
- ⑧ 名誉教授の称号授与等に関する事
- ⑨ 教員の留学に関する事
- ⑩ 理事会に付議する案件（教員の任免を除く）に関する事
- ⑪ 学長が諮問した事項に関する事
- ⑫ その他管理運営上の重要な事項に関する事

〔報告事項（学部長会議規定第4条）〕

学部長会議には、つぎの事項を報告するものとする。

- ① 大学にかかる理事会決定事項に関する事
- ② 教授会及び各委員会で審議した事項に関する事

【別紙資料 41】「広島国際大学学部長会議規定」

（3）教授会

「広島国際大学学則」第8条に基づき、各学部に関する重要な事項を審議する組織として各学部に「学部教授会」を設置している。本教授会は、学部ごとに当該学部長が定例で教授会を招集し議長となる。本教授会は、年12回（程度）開催している。

今般設置する「健康科学部」については、「広島国際大学健康科学部教授会」を新たに設置し、当該学部に関する重要事項の審議を行う。

〔構成（健康科学部教授会規定第2条）〕

教授会は、つぎの委員をもって構成する。

- ① 健康科学部長
- ② 健康科学部教授
- ③ 学部長は、教授会の議を経て、設置学科から各1人の准教授を加えることがで

きる

〔審議事項（健康科学部教授会規定第3条）〕

教授会は、学部の教育研究上のつぎの事項を審議する。

- ① 学則及び重要な教学にかかる規定に関する事
- ② 学生の入学、卒業及び学位の授与に関する事
- ③ 単位の認定及び学業評価に関する事
- ④ 学生の留学に関する事
- ⑤ 学生の転学部・転学科に関する事
- ⑥ 授業時間割の編成に関する事
- ⑦ 授業担当者の決定に関する事
- ⑧ 研究生、研修生、科目等履修生、特別履修生、外国人留学生及び帰国学生の入学に関する事
- ⑨ 大学の年間行事予定及び授業計画、その他大学及び学部の教育方針に関する事
- ⑩ 名誉教授の称号授与等に関する事
- ⑪ 教員の留学に関する事
- ⑫ その他学長または学部長が諮問した事項に関する事

〔報告事項（健康科学部教授会規定第4条）〕

学部長は、教授会に学部長会議及び各委員会で審議したつぎの事項を報告するものとする。

- ① 学部長会議で決定した健康科学部に關する事
- ② 教員の人事に關する事
- ③ 入学試験の判定基準及び要綱に關する事
- ④ 学生の表彰及び懲戒に關する事
- ⑤ その他各委員会で審議した健康科学部に關する事

【別紙資料 42】「広島国際大学健康科学部教授会規定（案）」

（4）学部における教育・管理運営体制

〔1〕学部長・学科長の選出及び掌理内容

学部長は、学長を補佐し、その命を受けて教学運営業務を遂行し、学部内の業務を掌理するとともに、学部 to 所属する職員を指揮監督する長として、各学部に配する。学部長の任命は、教授のうちから学長の意見を聴き、理事長が行う。

学科長は、当該学部長の命を受けて、当該学科の教育研究及び管理運営に関する業務を処理する。学科長の任命は、教授のうちから当該学部長の意見を聴いて

学長が申請し、理事長が行う。

[2]管理運営体制の整備

今般設置する「健康科学部」においては、既設の学部学科と同様、学部長及び学科長の管理運営の下に、本学部学科の教育・研究の目的や内容に対応した事業展開とその管理運営体制を整備していく。

また、本学部を設置するに当たって、教学面は「広島国際大学学則」「広島国際大学学位規定」に、教員人事等にかかる運営面は「広島国際大学教員選考基準」等に準拠しながら運営していく。予算については、当該学部の予算において教員数及び当該学部在籍学生数に応じた必要経費等を計上する。

【別紙資料 43】「広島国際大学学位規定（案）」

【別紙資料 44】「広島国際大学教員選考基準」

(5) 事務体制

今般設置する「健康科学部」は、東広島キャンパス及び呉キャンパスにおいて教育・研究を行うことから、事務については、広島国際大学学長室・教務部・学生部・入試センター・キャリアセンター・国際交流センター・研究支援・社会連携センター・図書館・情報センターと学部事務室が連携して対応する。

1 4. 自己点検・評価

本大学では、教育・研究の高度化・活性化と質的向上を図るため、平成 10 年の開学後直ちに、大学審議会の答申に沿って自己点検・評価への取り組みを開始した。平成 14 年度及び平成 15 年度には「広島国際大学自己評価委員会」（以下「自己評価委員会」という）が中心となって「広島国際大学自己点検・評価報告書」を作成した。続いて、平成 17 年度及び平成 18 年度に「広島国際大学自己評価報告書」を作成した。更に平成 19 年度から平成 20 年度において実施した自己点検を基に作成した「広島国際大学自己評価報告書」については、公益財団法人日本高等教育評価機構による平成 20 年度大学機関別認証評価により大学評価基準を満たしていると認定された。

平成 25 年度には、大学機関別認証評価受審以降の平成 21 年 4 月から平成 25 年 7 月までの自己点検を行い、「平成 25 年度 自己点検・評価報告書〔平成 21 年 4 月～平成 25 年 7 月〕」を作成し、大学ホームページに掲載し、公表した。また、平成 26 年度に平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月、平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の自己点検を行い、それぞれの自己点検・評価報告書を作成した。

平成 27 年度には大学機関別認証評価を受審し、平成 28 年 3 月 8 日付で大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。

平成 30 年度には自己点検を行い、自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページに掲載し、公表した。

今後については、定期的に自己点検を行い、本大学の教育と研究の水準を維持し、さらなる質的向上のため、自己点検・評価を行い、その結果を報告書及び大学ホームページにて公表していく。

また、本大学では平成 24 年度に大学の中・長期目標を定め、平成 25 年度からの中期行動計画を策定した。平成 30 年度からは第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022 年度）を策定している。

設定した目標・計画が着実に達成できているか定期的に点検・評価・改善する仕組みを構築し、各部門の年度目標・計画に対する達成状況を検証することで次年度の取り組みを改善している。計画の必要性・効率性・有効性等を数値目標等の客観的な指標を用いて点検・評価することで本大学の目的達成にまい進することとしている。

（1）実施体制

本大学では、教育・研究水準の向上を図り、かつ、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育・研究活動や管理運営等の状況について、自ら点検・評価することを目的に「自己評価委員会」を組織している。

本委員会は現在、学長を委員長とし、大学院研究科長、学部長等 29 人で構成している。より高度な教育・研究を目指した自己評価を実施していくために、本委員会の意思を反映し、実務中心に作業を進める小委員会として「企画調整ワーキング

グループ」を平成 17 年度から結成している。また、平成 18 年度からは、本ワーキンググループ内に教育系・事務系の作業チームを導入し、これを企画調整部門が調整していく体制に進展させている。平成 19 年度からは「自己点検・評価ワーキンググループ」と委員会名称を改め、自己点検・評価体制を再整備した。更に本組織体制の効果的運営のため、平成 19 年度には公益財団法人日本高等教育評価機構の評価項目に対して具体的に自己点検、評価活動を進める「自己点検・評価ワーキンググループ」と、その結果を自己評価報告書として編集し、その過程で課題をチェックするための「自己評価報告書作成ワーキンググループ」をそれぞれ小委員会として設置し、自己点検・評価体制を構築した。平成 20 年度には本ワーキンググループを中心に、自己評価報告書を作成し、大学機関別認証評価を受審した。

平成 25 年度からは、「自己評価委員会」と「自己評価報告書作成ワーキンググループ」が連携を図り、自己点検・評価を行い、その結果を報告書としてまとめることで、改善に結びつけている。今後も、定期的に自己点検・評価を継続実施し、その結果を次年度以降の改善へと繋げ、教育研究活動の改善と水準の向上を図っていく計画である。

(2) 実施のポイント及び取り組み内容

大学の構成員が自らを点検し評価する上で基軸となるものは、当該大学の教育の基本的な理念である。

本大学における教育は、命の尊厳と豊かな人間性を基本理念とする。この理念に基づき、新しい時代が求める専門的な知識と技術の習得を進めるとともに、健康、医療、福祉の分野において活躍し得る職業人を育成することとしており、この理念を実現していくために、本大学では専門的な知識・技能を教授することはもとより、次の 3 つのこころを指針として教育・研究にあたっている。

①慈愛のこころ

医療者として、教育機関の職員として、社会の一員として他者を慈しむ。

②探求のこころ

健康・医療・福祉を学ぶひと、究めるひと、支えるひと、それぞれが新しいものを創造し、常によりよい方向を目指す。

③調和のこころ

地域の人々、職場の人々と互いの異なるところを認め合い、それを踏まえてともに力を合わせてまとめ上げていく。

(3) 審議状況と今後の方針

「自己評価委員会」の小委員会「自己点検・評価ワーキンググループ」を中心として、平成 27 年度には「建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的」「教育研究組織」「教育課程」「学生」「教員」「職員」「管理運営」「財務」「教育研究環境」「社

会連携」「社会的責務」の評価基準に基づき、自己評価報告書を作成し認証評価を受審した。その結果を踏まえ、大学の教育・研究を更に改善・改革をすべく体制を構築していく計画である。

認証評価結果の中で、教育支援のための「総合教育研究機構（現 総合教育センター）」、研究支援のための「研究開発推進機構（現 研究支援センター）」及び国際交流を促進し学生の外国語能力を高めるための「国際交流センター」を設置し、学部・学科を越える形での教育・研究支援体制について、高い評価を得ている。今日のグローバル人材の育成、地域社会との共生による発展を目指す、知の拠点としての大学の取り組みを進め、本大学の教育・研究・社会貢献の充実に向けて、今後もさらなる改善・改革を進めていく。

また、より適切な教育研究支援のため、計画的に事務組織の再編及び組織の強化を図っており、「学生意識・動向調査」「新入生アンケート」「在学生満足度アンケート」「卒業生満足度アンケート」などを通じて学生の意見を聴取することも高い評価を得ているため、今後もさらなる改善・改革を続けていく。

（４）外部評価・第三者評価の実施

平成 27 年度には、公益財団法人日本高等教育評価機構において認証評価を受けた。この評価の結果、公益財団法人日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定された。また、本大学院心理科学研究科実践臨床心理学専攻における専門職大学院の認証評価については、平成 28 年度に日本臨床心理士資格認定協会により、専門職大学院認証評価を受審し適合している旨、評価を得た。平成 34 年度には、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審する予定である。

今後も引き続き、全学的な「自己点検・評価報告書」を定期的に作成し、外部評価・第三者評価とともに継続的に公表し、学内外において広く指導を仰いでいく予定である。

（５）自己点検・評価結果の公表と結果の活用

「自己評価委員会」では、これまで教育課程の見直し、学生による授業評価の実施及びその結果の教員へのフィードバック等、いわばファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動（教員の資質の維持向上）に基軸を置いた運営を続けてきており、教育課程の再編成とそれに伴う教員組織の改組等、自己点検・評価結果について随時改善に向けた対応を図っている。

また、自己点検・評価の結果を踏まえ、「自己評価委員会」において FD 活動の運営を続けてきたが、教員の更なる教育力向上が求められる状況から、FD 推進のための専門機関として、平成 16 年度に「広島国際大学 FD 委員会」を設置した。また、平成 17 年度には教育活動の強化のために「総合教育研究機構（現 総合教育センタ

一)」を、科学研究費補助金への申請の強化及び、外部資金獲得と産官学連携事業の拡充のために「研究開発推進機構（現 研究支援・社会連携センター）」をそれぞれ発足させた。また、国際性を重要視し、積極的に国際化を進めるために、平成 18 年度に「国際交流センター」を設置した。平成 20 年度には大学改革を推進するために「広島国際大学改革委員会」を設置し、更に平成 23 年度には、地域連携、社会連携の推進の必要性から「社会学連携推進機構（現 研究支援・社会連携センター）」を設置した。また、平成 30 年度からは大学運営会議やリーダー会議を諮問機関とする「大学改革推進体制」を発足させた。

このように自己点検・評価の結果は、大学全体として意識共有し、組織全体の改善にまで活用できるよう組織体制を整備している。

また、「自己評価委員会」では、自己点検・評価の結果を踏まえ、実施体制と方法、評価対象項目、結果の活用等について定期的に見直すこととしており、実務中心に作業を進める「自己評価報告書作成ワーキンググループ」において検討を重ねた結果、「自己評価委員会」において具現化していく体系的な組織体制によって、より良い自己点検・評価の実現を目指すための改善を鋭意行っている。

15. 情報の公表

人材の養成はもとより、学術文化や科学技術の振興、産業や地域社会の発展、生涯学習の推進等、今日の高等教育機関に求められる社会的使命は重く、また、極めて高い公共性を有している。

本大学では、大学が適正な運営や効果的な教育・研究活動を行い、その結果を広く公開し情報提供していくことは、単に大学内部の問題ではなく社会的責務であると考えている。本学科の設置後も同様に、以下のとおり社会に対して広く情報を提供していく。

(1) 情報公開の理念

本大学では、「広島国際大学自己評価委員会」において、次の2点を情報公開に関する基本的な理念とすることを決議している。

- ① 学生、教職員に対してはもちろん、地域社会・産業経済界等に対しても開かれた大学あるいは大学院として、本大学の運営及び教育・研究に関する情報を積極的に公開、提供していく。
- ② 積極的な情報公開こそが、本大学運営の適正化、教育・研究の向上の礎となる。

(2) 情報提供の方法

本大学における主な情報提供の方法は、次のとおりである。

〔1〕「大学案内」の発行

毎年度「大学案内」を発行し、大学の教育理念をはじめ、設置している学部・学科、研究科・専攻の概要やカリキュラム、教育・研究活動の特色、主な施設・設備、学生のキャンパスライフ、沿革、その他のトピックス等、学部・大学院に関する情報を詳細かつ体系的に公開している。

このほか、本大学の学部への入学希望者を主たる対象として、毎年度「入試ガイド」「大学・入試情報集」「入試問題集」等複数の刊行物を発行し、入学試験概要、前年度入学試験結果、進学相談会開催日程、入学手続概要等、入学のために必要となる様々な情報を逐次提供している。

〔2〕ホームページの開設

本大学のホームページ（日本語版、英語版）を開学と同時に開設している。受験生等からの閲覧はもちろんのこと、在学生・卒業生・保護者・企業等の採用担当者向けにも対応したコンテンツを用意し、最新の情報をリアルタイムに提供している。

メニューとしては、大学の概要、教育・研究活動の内容、教員組織、学部及び

大学院学則、キャンパスや施設・設備等に関する大学案内のほか、各種入学試験制度の紹介とそれらの結果、就職・進路情報、セミナー等各種行事の案内、キャンパス・トピックスや公的機関、他大学、高等学校等との連携事業等を紹介している。

平成 18 年 5 月には、ホームページをより高度な情報発信が可能となるようリニューアルし、ヤフー、グーグル等検索エンジンでの上位表示を目指す SEO(検索エンジン最適化)対策を図るとともに、ページ毎のアクセス解析機能を付加することで、在学生サービス、学生募集、産官学連携等目的別に閲覧状況を把握し、適切な情報発信が行える体制を整備した。

更に平成 24 年 4 月には、多くの受験生が大学のホームページを情報源として捉えている現状を踏まえ、全面リニューアルを行った。情報が希薄であった部分を充実させ、ユーザビリティを重視したデザイン設計を施すことで、以前にも増して使い勝手のよいホームページとした。また、CMS (Contents Management System) を全ページに導入することで、タイムリーな情報発信を可能とした。主な情報の掲載内容とアドレス等については、以下のとおりである。

①大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/outline/32381.html>

(ホーム>大学紹介>広島国際大学の概要>教育に関する基本方針)

② 教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/disclosure/purpose.html>

(ホーム>大学紹介>情報の公表>教育研究上の目的・基本組織について)

③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/disclosure/basicdata.html>

(ホーム>大学紹介>情報の公表>大学基礎データ)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/resercher/index.html>

(ホーム>研究者要覧)

④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/outline/admission_p.html

(ホーム>大学紹介>広島国際大学の概要>アドミッションポリシー)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/disclosure/basicdata.html>

(ホーム>大学紹介>情報の公表>大学基礎データ)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/employment/data.html>

(ホーム>就職・キャリア支援>就職データ・資格一覧)

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<http://syllabus-pub.jp/hirokoku-u/>

(ホーム>在学生の方>学業>シラバスの利用>電子シラバスのページ)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/student/studies/study.html>

(ホーム>在学生の方>学業>時間割・履修情報)

**⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する
こと**

[http://www.hirokoku-u.ac.jp/assets/files/student/studies/pdf/rule/
gakusoku.pdf](http://www.hirokoku-u.ac.jp/assets/files/student/studies/pdf/rule/gakusoku.pdf)

(ホーム>大学紹介>情報の公表>教育研究上の目的・基本組織について>
広島国際大学学則条文)

[http://www.hirokoku-u.ac.jp/assets/files/20180425_daigakuinngakusoku.
pdf](http://www.hirokoku-u.ac.jp/assets/files/20180425_daigakuinngakusoku.pdf)

(ホーム>大学紹介>情報の公表>教育研究上の目的・基本組織について>広
島国際大学大学院学則)

http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/disclosure/kyoiku_katei.html

(ホーム>大学紹介>情報の公表>教育課程・シラバスについて>各学部履修
規定)

⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/campus/exploration/index.html>

(ホーム>大学紹介>キャンパス探検隊・キャンパス周辺案内>キャンパス探
検隊)

⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/student/espenses/payment.html>

(ホーム>在学生の方>学費>学費納入金額)

⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/student/studies/index.html>

(ホーム>在学生の方>学業)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/employment/index.html>

(ホーム>就職・キャリア支援)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/student/clinic/index.html>

(ホーム>在学生の方>心と体)

**⑩ その他(学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、自己点検・評価報告
書、認証評価の結果)**

[http://www.hirokoku-u.ac.jp/assets/files/student/studies/pdf/rule/
gakusoku.pdf](http://www.hirokoku-u.ac.jp/assets/files/student/studies/pdf/rule/gakusoku.pdf)

(ホーム>大学紹介>情報の公表>教育研究上の目的・基本組織について>
広島国際大学学則条文)

[http://www.hirokoku-u.ac.jp/assets/files/20180425_daigakuinngakusoku.
pdf](http://www.hirokoku-u.ac.jp/assets/files/20180425_daigakuinngakusoku.pdf)

(ホーム>大学紹介>情報の公表>教育研究上の目的・基本組織について>
広島国際大学大学院学則)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/rule/index.html>

(ホーム>大学紹介>規定)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/document.html>

(ホーム>大学紹介>文部科学省への設置認可・届出書類)

<http://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/valuation/index.html>

(ホーム>大学紹介>自己点検・評価)

なお、これとは別に本法人のホームページを設けて、法人の事業の概要、財務の概要等についても公開している。また、ソーシャルメディア（YouTube、Twitter、LINE）を活用し、大学の様々な情報をタイムリーに発信している。

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本大学では、学部・大学院の設置計画を履行していくとともに、設置する学部・学科、研究科・専攻が掲げる教育・研究上の目的を達成できるように、教員一人ひとりが切磋琢磨しながら、教育内容や教育技法の改善について取り組んでいる。

(1) FD委員会

教育水準の向上と効率的な大学運営を実現していくためには、教員が一体となった組織的な取り組みが必要である。

本大学では、「広島国際大学自己評価委員会」を中心に、学生による授業評価の実施及びその結果を教員へフィードバックする等のファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動（教員の資質の維持向上）を実施してきたが、平成 15 年度に FD 活動をより推進するため、「教育力向上のための推進委員会」を設置した。平成 16 年度には同委員会を「広島国際大学 FD 委員会」（以下「FD 委員会」という）として再編成し、現在は同委員会を中心にして組織的な活動を進めている。

FD 委員会では、次に掲げる取り組みや今後の実施提案を行っている。

- ①FD 講演会の企画・実施
- ②FD 研修会の企画・実施
- ③全教員間の相互理解を促進するための FDnewsletter 及び FD 活動報告の発行
- ④学生による「受講生満足度調査」の実施、結果の分析とフィードバック
- ⑤授業改善のための方策の検討
- ⑥教育情報化の企画・実施

(2) 教員対象の研修会実施

教育力向上のために、学外講師を招いて講演を聴講する「FD 講演会」、学内教員による授業における工夫・取組みを発表し意見交換を行う「FD 研修会」、教員相互に授業参観できる「授業公開」を実施してきた。

各々の開催日程等については、つぎのとおりである。

①FD 講演会

- ・平成 29 年 9 月 演題「地域連携活動を学生教育にどうつなげるか」
講師：竹田 徳則 氏（星城大学）
- ・平成 29 年 7 月 演題「ICT 活用と著作権」
講師：隅谷 孝洋 氏（広島大学）
- ・平成 29 年 2 月 演題「活動性を高める授業づくり」
講師：安永 悟 氏（久留米大学）
- ・平成 28 年 3 月 演題「高大接続改革にどう対応するか？」

ー 新しい時代の大学入試と FD」

講師：内村 浩 氏（京都工芸繊維大学）

- ・平成 28 年 3 月 演題「深い学びに誘うアクティブ・ラーニングの手法」

講師：立川 明 氏（高知大学）

- ・平成 27 年 9 月 演題「パフォーマンス評価導入の実際」

講師：沖 裕貴 氏（立命館大学）

- ・平成 27 年 3 月 演題「大学教育における反転授業の利活用法」

講師：森澤 正之 氏（山梨大学）、

古澤 修一 氏（広島大学）

- ・平成 26 年 9 月 演題「授業改善のためのインストラクショナルデザイン

ー私的試行錯誤を下敷きにー」

講師：矢田部 順二 氏（広島修道大学）

- ・平成 26 年 2 月 演題「DP、CP とアセスメント・ポリシーの明示化について」

講師：沖 裕貴 氏（立命館大学）

- ・平成 24 年 9 月 演題「e ラーニングと著作権処理の実際」

講師：隅谷 孝洋 氏、原田 久美 氏（広島大学）

- ・平成 23 年 10 月 演題「教育著作権」

講師：尾崎 史郎 氏（放送大学）

- ・平成 22 年 9 月 演題「e ラーニング教材の開発と教育への有効性」

講師：穂屋下 茂 氏（佐賀大学）

- ・平成 22 年 2 月 演題「大学教育の多様化時代における教育と運営の課題」

講師：濱名 篤 氏（関西国際大学）

- ・平成 20 年 11 月 演題「カリキュラム改革と教員組織の見直し」

講師：村山 正博 氏（聖マリアンナ医科大学）

- ・平成 19 年 11 月 演題「大学の教育力の向上と授業公開」

講師：谷本 美彦 氏（宮崎大学）

- ・平成 19 年 1 月 演題「わかりやすい授業」

講師：宇佐美 寛 氏（千葉大学）

②FD 研修会

- ・平成 30 年 8 月 演題「授業評価結果の変化

ー何が学生から評価されたのか？」

- ・平成 30 年 3 月 演題「自発的な授業外学修を促すにはどうすれば良いか」

- ・平成 30 年 2 月 演題「ループリック活用研修会」

- ・平成 29 年 8 月 演題「自発的な授業外学修を促すにはどうすれば良いか」

- ・平成 29 年 2 月 演題「自発的な授業外学修を促すにはどうすれば良いか」

- ・平成 28 年 10 月 演題「自発的な授業外学修を促すにはどうすれば良いか」
- ・平成 28 年 3 月 演題「失敗しない AL の手法：TBL（チーム基盤型学習）」
- ・平成 28 年 2 月 演題「アクティブラーニングのためのファシリテーション技能」
- ・平成 28 年 2 月 演題「学科における大人数専門教育科目において工夫されている点」「大人数共通教育科目において工夫されている点」
- ・平成 27 年 10 月 演題「学科における大人数専門教育科目において工夫されている点」「大人数共通教育科目において工夫されている点」
- ・平成 27 年 9 月 演題「ルーブリック作成ワークショップ」
- ・平成 26 年 10 月 演題「魅力ある大人数講義にするために」
- ・平成 26 年 3 月 「クリッカー（ARS）の使用手法や Course Power（LMS）の教材開発」等の ICT 関連教育研修会
- ・平成 25 年 2 月 題目「授業改善への取り組み」
- ・平成 24 年 11 月 題目「初等中等教育と大学教育の接続」
- ・平成 24 年 7 月 題目「大学教育の質保証のための FD と SD の協働」
- ・平成 24 年 3 月 題目「『自校史教育冊子』の活用」
- ・平成 24 年 2 月 題目「大学機関のスタンダード一進路指導の実際」
- ・平成 23 年 1 月 題目「初年次教育」
- ・平成 22 年 9 月 題目「Moodle のクイズ機能を用いる教材作成研修」
- ・平成 21 年 6 月 題目「少人数教育～講義の工夫～」
- ・平成 21 年 1 月 題目「e-learning の活用と授業」
- ・平成 20 年 7 月 題目「国家資格取得にむけた教育の実際と工夫」
- ・平成 20 年 1 月 題目「わかりやすい授業のための工夫」
- ・平成 19 年 7 月 題目「わかりやすい授業のための工夫」

③授業公開

平成 19 年度から前期・後期の一定期間において授業公開を実施している。全教職員が、学内で専任教員が担当する全ての授業（一部の非公開科目を除く）を聴講することができ、聴講後に「公開授業聴講コメント」を記載し、評価を行なっている。

（３）学生による授業評価の実施

本大学では、開学当初から全ての学部において、学生による授業評価（受講生満足度調査）を毎年実施している。本アンケートはマークシート形式で回答させ、加えて自由記述欄を設けている。集計結果は各教員にフィードバックすることで、学生の学修の活性化や教授法の改善に努めるとともに、教員の資質を向上させ、積極的な創意工夫の上に個性を発揮することのできる教育展開を目指すものである。

また、受講生満足度調査の結果を教員にフィードバックする際に、教員に対して「今

後の授業で工夫したい点」「受講生にお願いしたいこと」等を記載するレスポンスシートへの記載をお願いし、その内容を学生に対し再度フィードバックすることで、受講生満足度調査が教員の教育力向上に、より効果的なものとなるよう年々改良を重ねている。

(4) 新たな教育環境の整備

平成 25 年度より総合教育センターを設け、「学力推進」「共通教育検討」「教学企画運営」「ファカルティ・スタッフ・ディベロップメント」「ICT 活用教育推進」「専門職連携教育 (IPE) 推進」「キャリア教育推進」及び「医学教育推進」の 8 つの観点から教育活動の向上を推進し、学修支援や教育方法の改善などを行っている。なお、総合教育センター学力推進部門では、物理・数学・統計学・英語についての個別指導、学修相談や「レポート作成指導」「数学基礎講座」「英語の資格試験対策、英会話」の講座や個別指導などの学修サポートを、各キャンパスの総合教育センターにおいて行っている。

加えて平成 26 年度より、新たな教育環境の整備として、学生同士のグループ学修、ディスカッション、プレゼンテーション、専門職連携教育 (IPE)、チュートリアル、国家試験対策、実習前後の総括、授業前後の主体的な学修（予習・復習）等、学生が自主的・自立的な学修を行える環境として「ラーニング・コモンズ」の運用を開始している。「ラーニング・コモンズ」には、学修するグループの人数によって、自由に組み合わせが可能な可動式の机・椅子、ホワイトボードや電子黒板を整備している。また、すべての部屋において Wi-Fi 環境が整備されており、パソコンやスマートフォンをインターネットに接続することができるため、様々なメディア・資料を活用して能動的な学修を行っている。

平成 30 年度には、能動的な学習を実践する新しい学びの場として、キャンパス間を越えた多様な学びの実現を目指し、壁面ホワイトボードを使って複数のグループが意見をまとめながらディスカッションやプレゼンテーションを行うことができるアクティブラーニング教室や、様々な ICT 機器をネットワークで接続し授業に参加したり、遠隔講義システムを接続して離れたキャンパスの教室で授業に参加することができるアクティブラーニングスタジオを各キャンパスに整備した。

(5) 教員評価制度の導入

本大学が求める教員像を明確化し個々に到達するため、教員の活動状況を定期的に点検・評価する「教員評価制度」を導入している。これは、教員の活動を 3 つの評価（『個人活動評価』、『学生評価』、『組織評価』）に分類し、学科長、学部長など、被評価者の所属上長による一次評価、二次評価などを経て、その結果を総合的に評価するものである。これにより、評価結果のフィードバックから各教員は自己の活動の改善に努め、教員評価委員会は改善の必要がある教員に対し、改善すべき点を明らかにし、

適切な指導・助言を行っている。このシステムによって教員の教育力の向上を図っている。

（６）職員対象研修会の実施

職員の担うべき職務や業務領域は「質」「量」とともに拡大しており、経営・教育・学生・研究支援、地域連携その他多彩な領域において、職員の力量の発揮が求められている。本学園の期待する人材像のもと、適正な人事評価と効果的な研修の実施により、職員のモチベーションを高め、さらなる資質向上を図るため、SDを本学園の事業計画として取り入れ、本学園人事課を中心に計画的な取組みを行っている。

①学外における研修会、講演会及びフォーラム等への参加

各事務担当部署において予算化し、各業務を遂行している担当職員が毎年研修会に参加し、職員の資質向上を図っている。

②学内における研修会

・新採用の専任事務職員

採用前研修を実施し、採用後においては、実務スキル向上を図るエントリー系列研修等を引き続き実施している。

・管理職者

毎年夏期に集合研修を実施し、外部講師を招き意識改革を図るほか、人事考課についても実質化するよう徹底している。

・一般職

改革を推し進める人材育成を目的として、毎年夏期に集合研修を実施している。平成30年度は目標設定をテーマとし、等級に応じた役割行動を発揮していくための意識改革とスキルアップを徹底した。

・新任課長の昇任者等

各資格の役割に応じた階層別研修を実施している。平成30年度は、通年にわたる学内集合研修のほか様々な研修会、フォーラムに参加することにより、新たな等級に応じた意識と行動を徹底するための取組みを行う計画である。

上記に加えて、事務職員によるSDに関する検討会を設置し、事務職員全体の意識及び業務スキル向上並びに業務の見直しを行う体制を構築しており、研修会も実施している。

また、事務職員のスキルアップ支援として以下の制度を設けている。

①理事表彰（業務改革）：教職員が多く関係者とともに取り組んだ業務改革を表彰する制度。

②部門スキル開発スタートアップ支援制度：関係部署で共有すべき専門知識とスキルの不足を解消するため、他部署等を含めた研修等の実施を支援する制度。

③特定研究奨励制度：職場の仲間と業務改革に取り組むための一部を奨励金として支給する制度。

④資格取得支援制度：業務に必要な資格取得を奨励する制度。

（７）人事評価制度の導入

学園内での研修実施と人事評価制度を連動させることにより、期待人材像に沿った職員の育成に寄与できる効果的な研修を行うとともに、資格昇任、キャリアなどを見据え、長期的スパンでの研修体系の確立と計画的実施への移行を進めている。

更に、職員個々のスキルアップを図るため、今後も研修会や研修支援制度を拡充し、時代の要請に応じた組織改編を行うことにより、教育研究支援体制の一層の強化を図る。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本大学では、平成17年4月から、学生が主体的に自分自身のキャリアをデザインし、自律的に学び、自立して進路を開拓・決定していくための取り組みに重点を置く支援をはじめ、これまでの学生の就職活動支援を目的とした「就職課」から、学生の生涯を通じたキャリア支援を目的とした「キャリアセンター」へと体制を整備し、学生のキャリア開発支援に更に力を入れている。

(1) 教育課程内の取組について

本大学では、スタンダード科目において、「専門職連携基礎演習Ⅰ（1単位必修／1年次）」、「専門職連携基礎演習Ⅱ（1単位必修／1年次）」、「専門職連携総合演習Ⅰ（1単位必修／2年次又は3年次又は4年次）」、「専門職連携総合演習Ⅱ（1単位必修／2年次又は3年次又は4年次）」の4科目を配置しており、健康・医療・福祉に関わる様々な専門職の業務内容を理解させ、自分が目指す職種と他職種との関係を知り、サービスの利用者を中心に専門職が連携するチームの重要性を実感させる体系的なキャリア支援を行なっている。

【別紙資料 45】「関連する授業科目のシラバス等」

(2) 教育課程外の取組について

本大学では、1年次からキャリア支援を行っており、以下のような活動を中心にきめの細かい指導を中心とした取り組みを行っている。

- ①東広島・呉キャンパスでの企業説明会、病院・施設説明会の実施
- ②学科の特性に合わせた就職ガイダンス、筆記試験対策、履歴書作成指導、論作文添削指導、模擬面接、ビジネスマナー講座、4年次生による就職活動体験報告会を実施
- ③求人情報等のメール配信及び学内専用サイト上に求人情報詳細を開示（学外からの閲覧可能）
- ④就職活動のための「キャリアガイドブック」を作成し学生へ配付
- ⑤本学の特色のある教育活動や就職データをまとめた「求人リーフレット」を作成し、訪問及び来訪企業・医療機関等へ配布
- ⑥学生が希望する地域の企業・医療機関等へ求人依頼DMを発送
- ⑦保護者に向けて西日本の13会場で開催するHIU保護者ミーティングにおいて個別の就職・進学等進路相談の実施

（３）適切な体制の整備について

〔１〕進路（就職・進学）に対する相談・支援体制

本大学キャリアセンターでは、現在、センター長以下専任事務職員 8 人、嘱託事務職員 2 人の合計 10 人体制で就職・進学等の支援を行っている。事務職員の配置は、専任が東広島キャンパス 6 人、呉キャンパス 2 人、嘱託が呉キャンパス 1 人、広島キャンパス 1 人となっているが、相互に補完し合い進路（就職・進学）に対する相談・支援体制の充実を図っている。

事務職員はキャリア支援セミナー等への計画的な参加により、個別相談・支援力の深化に努めている。

〔２〕キャリア教育のための支援体制

平成 23 年度の大学設置基準におけるキャリア教育への取り組みの明文化を受け、社会のニーズに対応し能力を発揮できるよう、入学直後から卒業までを一体的に捉えた「就業力育成プログラム」を構築し、高い職業倫理観や社会的・職業的に自立する力を育成している。

このプログラムにおいて、「課題発見力」、「情報収集力」、「親和力」、「協働性」等について、各学科の特性に合わせプログラムを実施している。また、キャリア教育推進部門会議においてプログラムの検証・見直しを行なっている。

また、本大学におけるキャリア支援の中心となる資格取得については、各学科において、取得を目指す国家資格並びに専門職に有用と判断される資格に対し、正課の授業外で特別講座を開講するなどして、積極的な学修支援を行っている。

更に、平成 20 年度からは、本大学が奨励する資格試験に合格した（TOEIC においては、ある一定の点数に達した）場合に、奨励金を支給する「資格・能力取得奨励金制度」を実施している。

今後もお一層の支援体制強化を図っていく。

以 上

報道関係者 各位

平成 27 年 6 月 24 日
 社会・援護局
 福祉基盤課福祉人材確保対策室
 室長 補佐 関口 彰（内線 2847）
 マンパワー企画係長 岸 英二（内線 2849）
 （代表電話）03（5253）1111
 （直通電話）03（3595）2617

2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について

2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計については、今年 2 月に暫定値を公表しましたが、今般、都道府県で介護保険事業支援計画が策定されたことに伴い、確定値が取りまとまりましたので、公表いたします。

- ・ 需要見込みは、市町村により第 6 期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づくものです。
- ・ 供給見込みは、平成 27 年度以降に取り組む新たな施策の効果を見込まず、近年の入職・離職等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映した「現状推移シナリオ」に基づくものです。

今後、これらの需給ギャップを踏まえ、国と地域の二人三脚で介護人材確保に向けた取組を総合的・計画的に推進することとしています。

○ 2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）

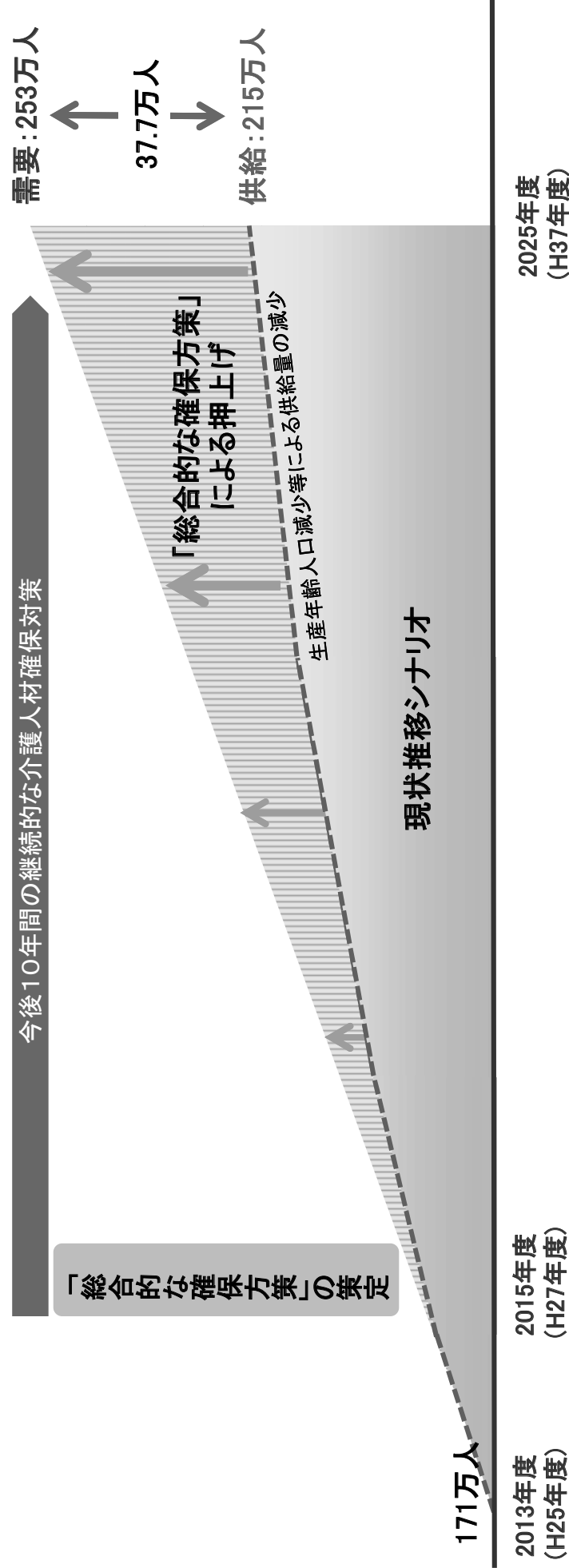
介護人材の需要見込み（2025 年度）	253.0 万人
現状推移シナリオによる 介護人材の供給見込み（2025 年度）	215.2 万人
需給ギャップ	37.7 万人

* 今年 2 月に公表した暫定値は、都道府県における平成 26 年 11 月時点の作業の途中段階によるもの（需要見込み 248.2 万人、供給見込み 214.8 万人、需給ギャップ 33.4 万人）。この後、都道府県・市町村で精査を行い、確定した値を踏まえ、第 6 期介護保険事業支援計画に取組方策等を記載。

2025年に向けた介護人材にかかる需給推計

- 都道府県推計に基づく介護人材の需給推計における需給ギャップは37.7万人（需要約253万人、供給約215万人）
- 都道府県においては、第6期介護保険事業支援計画に需給推計結果に基づく需給ギャップを埋める方策を位置付け、2025（平成37）年に向けた取組を実施。
- 国においては、今次常会に提出中の「社会福祉法等の一部を改正する法律案」による制度的対応や、都道府県が地域医療介護総合確保基金を活用して実施する具体的な取組などを含めた施策の全体像（「総合的な確保方策」）を取りまとめ、2025（平成37）年に向けた取組を総合的・計画的に推進。
- 3年1期の介護保険事業計画と併せたPDCAサイクルを確立し、必要に応じて施策を充実・改善。

介護人材にかかる需給推計結果と「総合的な確保方策」（イメージ）



- 注1) 需要見込み（約253万人）については、市町村により第6期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計
- 注2) 供給見込み（約215万人）については、現状推移シナリオ（近年の入職・離職等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映）による推計（平成27年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない）
- 注3) 「医療・介護に係る長期推計（平成24年3月）」における2025年の介護職員の需要数は237万人～249万人（社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。現状をそのまま将来に当てはめた現状投影シナリオによると218万～229万人。推計値に幅があるのは、非常勤比率の変動を見込んでいることによるもの。同推計及び上記の推計結果のいずれの数値にも通所リハビリテーションの介護職員数は含んでいない。）

2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)(都道府県別)

(単位:人)

	都道府県	2013年度 (平成25年度) の介護職員数	2017年度(平成29年度)			2020年度(平成32年度)			2025年度(平成37年度)			
			需要見込み (D1)	現状推移シナリオ による供給見込み (S1)	充足率 (S1/D1)	需要見込み (D2)	現状推移シナリオ による供給見込み (S2)	充足率 (S2/D2)	需要見込み (D3)	現状推移シナリオ による供給見込み (S3)	充足率 (S3/D3)	需給ギャップ (D3-S3)
1	北海道	81,117	93,773	93,057	99.2%	98,923	96,390	97.4%	109,903	97,580	88.8%	12,323
2	青森県	22,090	28,120	25,991	92.4%	29,943	28,144	94.0%	32,218	30,811	95.6%	1,407
3	岩手県	19,069	26,711	23,130	86.6%	28,383	24,287	85.6%	29,775	24,851	83.5%	4,924
4	宮城県	28,041	34,879	29,447	84.4%	39,538	30,385	76.9%	45,532	31,396	69.0%	14,136
5	秋田県	19,621	23,566	22,227	94.3%	25,103	23,062	91.9%	26,018	23,275	89.5%	2,743
6	山形県	17,688	20,662	18,716	90.6%	21,779	19,106	87.7%	22,489	19,128	85.1%	3,361
7	福島県	25,654	34,061	28,867	84.8%	36,603	30,374	83.0%	38,306	32,149	83.9%	6,157
8	茨城県	33,060	40,830	36,541	89.5%	45,130	38,499	85.3%	50,807	40,673	80.1%	10,134
9	栃木県	21,317	25,799	23,109	89.6%	28,082	23,922	85.2%	31,293	24,428	78.1%	6,865
10	群馬県	28,518	36,372	30,602	84.1%	39,354	31,583	80.3%	43,806	32,205	73.5%	11,601
11	埼玉県	70,723	90,118	82,570	91.6%	101,829	88,130	86.5%	121,352	93,882	77.4%	27,470
12	千葉県	67,600	84,052	81,696	97.2%	96,592	87,420	90.5%	115,272	92,517	80.3%	22,755
13	東京都	154,609	195,780	181,410	92.7%	216,633	194,439	89.8%	243,701	207,950	85.3%	35,751
14	神奈川県	116,591	137,664	138,848	100.9%	153,815	148,410	96.5%	182,643	157,942	86.5%	24,701
15	新潟県	35,509	42,885	41,740	97.3%	45,970	43,617	94.9%	49,317	44,622	90.5%	4,695
16	富山県	15,296	18,635	16,041	86.1%	20,192	16,752	83.0%	21,721	17,810	82.0%	3,911
17	石川県	16,251	19,026	18,243	95.9%	20,183	18,969	94.0%	22,158	19,543	88.2%	2,615
18	福井県	11,774	11,274	10,200	90.5%	11,849	10,524	88.8%	12,458	10,686	85.8%	1,772
19	山梨県	10,737	13,244	12,277	92.7%	14,217	12,910	90.8%	15,364	13,647	88.8%	1,717
20	長野県	31,827	39,808	35,406	88.9%	42,818	36,869	86.1%	46,339	37,948	81.9%	8,391
21	岐阜県	27,140	32,563	30,133	92.5%	35,675	31,481	88.2%	39,559	32,441	82.0%	7,118
22	静岡県	45,419	53,195	50,448	94.8%	57,141	53,344	93.4%	65,077	56,575	86.9%	8,502
23	愛知県	81,136	101,763	92,301	90.7%	113,040	98,817	87.4%	131,852	107,461	81.5%	24,391
24	三重県	25,312	30,943	29,695	96.0%	33,633	31,477	93.6%	36,573	32,969	90.1%	3,604
25	滋賀県	16,034	19,968	18,853	94.4%	22,079	20,009	90.6%	24,674	21,202	85.9%	3,472
26	京都府	33,146	43,310	38,922	89.9%	46,329	41,863	90.4%	51,940	45,129	86.9%	6,811
27	大阪府	136,355	168,755	165,564	98.1%	190,623	176,305	92.5%	219,190	185,324	84.5%	33,866
28	兵庫県	77,495	94,448	85,782	90.8%	103,761	90,171	86.9%	117,817	95,314	80.9%	22,503
29	奈良県	19,982	25,278	22,700	89.8%	27,264	24,233	88.9%	31,019	26,521	85.5%	4,498
30	和歌山県	19,552	22,865	20,573	90.0%	23,451	20,967	89.4%	25,162	20,975	83.4%	4,187
31	鳥取県	9,895	10,586	10,168	96.1%	11,028	10,400	94.3%	11,541	10,634	92.1%	907
32	島根県	14,018	16,203	15,652	96.6%	16,493	16,276	98.7%	17,110	16,784	98.1%	326
33	岡山県	30,069	35,315	32,226	91.3%	36,560	33,160	90.7%	39,490	33,789	85.6%	5,701
34	広島県	43,162	50,331	47,650	94.7%	52,377	49,688	94.9%	58,970	52,021	88.2%	6,949
35	山口県	23,388	29,512	27,276	92.4%	31,010	28,554	92.1%	33,191	29,411	88.6%	3,780
36	徳島県	12,970	14,581	14,336	98.3%	14,809	14,365	97.0%	15,538	14,256	91.7%	1,282
37	香川県	14,009	17,110	15,891	92.9%	17,931	16,369	91.3%	18,940	16,593	87.6%	2,347
38	愛媛県	26,095	31,499	29,628	94.1%	33,193	31,000	93.4%	35,808	32,170	89.8%	3,638
39	高知県	12,779	14,828	14,236	96.0%	15,312	14,663	95.8%	15,644	14,743	94.2%	901
40	福岡県	70,253	80,021	79,455	99.3%	84,011	82,419	98.1%	94,314	84,257	89.3%	10,057
41	佐賀県	13,204	14,255	13,868	97.3%	14,326	14,129	98.6%	15,037	14,432	96.0%	605
42	長崎県	24,871	28,277	28,002	99.0%	28,539	28,744	100.7%	30,382	28,815	94.8%	1,567
43	熊本県	27,244	31,634	31,531	99.7%	32,958	32,836	99.6%	34,954	33,420	95.6%	1,534
44	大分県	20,022	21,231	21,255	100.1%	22,214	21,878	98.5%	23,401	22,186	94.8%	1,215
45	宮崎県	18,606	21,633	19,998	92.4%	23,041	20,457	88.8%	24,852	20,528	82.6%	4,324
46	鹿児島県	28,247	32,455	30,782	94.8%	33,481	32,140	96.0%	35,197	33,690	95.7%	1,507
47	沖縄県	15,246	18,482	16,584	89.7%	19,639	17,117	87.2%	22,039	17,696	80.3%	4,343
	合計	1,707,743	2,078,300	1,953,627	94.0%	2,256,854	2,056,654	91.1%	2,529,743	2,152,379	85.1%	377,364

(資料出所) 2013(平成25)年度の数値:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けていることから厚生労働省(社会・援護局)にて補正)
2017(平成29)年度以降の数値は都道府県が行った推計による

注1) 2013(平成25)年度の計数は国及び各都道府県の値ごとに回収率を踏まえた補正を行っているため、合計の値が一致しない

注2) 需要見込み、供給見込みの値は、いずれも通所リハビリテーションの職員数を含まない(「医療・介護に係る長期推計」(平成24年3月))と同様の整理)

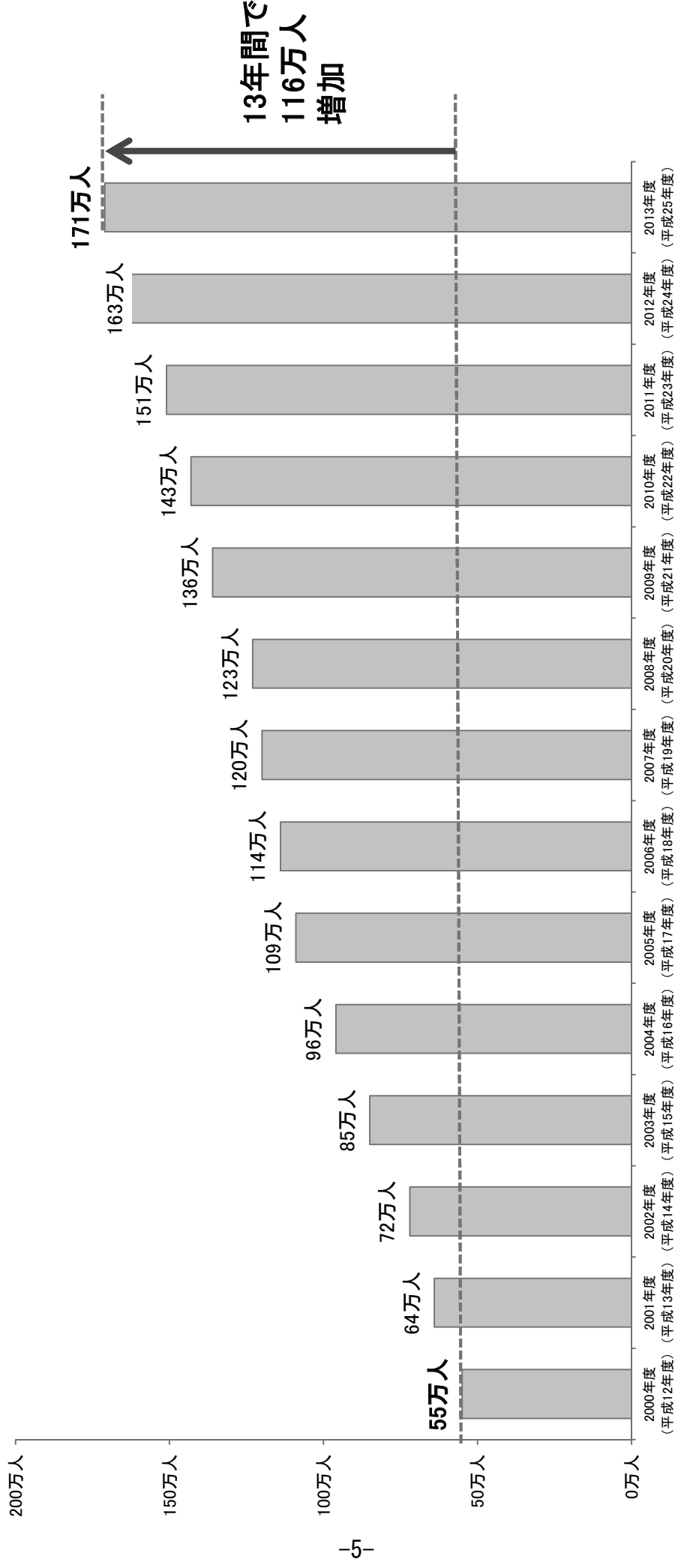
注3) 需要見込みの値は、市町村により第6期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計

注4) 供給見込みの値は、現状推移シナリオ(近年の入職、離職の動向に将来の人口動態を反映)による推計(平成27年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない)

(参考資料)

介護保険制度施行以降の介護職員数の推移

○ 介護職員数は、2000（平成12）年度の制度創設以降、13年間で116万人増加（約3倍増）している。



注1）平成21～25年度は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けていることから、厚生労働省（社会・援護局）にて補正したもの。

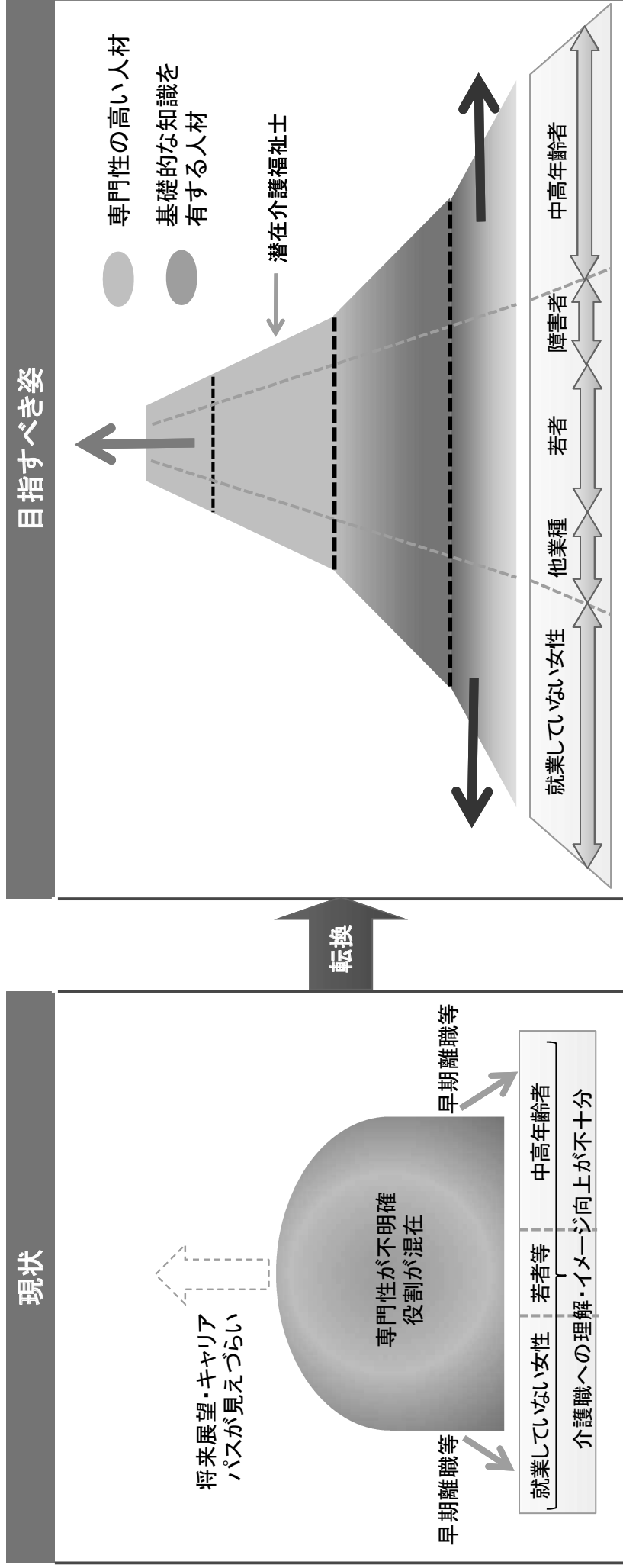
（平成20年まではほぼ100%の回収率 → （例）平成25年の回収率：訪問介護80.5%、通所介護86.7%、介護老人福祉施設91.9%）
・補正の考え方：入所系（短期入所生活介護を除く）・通所介護は①施設数に着目した割り戻し、それ以外は②利用者数に着目した割り戻しにより行った。
（①「介護サービス施設・事業所調査」における施設数を用いて補正、②「介護サービス施設・事業所調査」における利用者数を用いて補正）

注2）各年の「介護サービス施設・事業所調査」の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない。
（訪問リハビリテーション：平成12～24年、特定施設入居者生活介護：平成12～15年、地域密着型介護老人福祉施設：平成18年）
※「通所リハビリテーション」の介護職員数は、すべての年に含めていない。

注3）介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数である。（各年度の10月1日現在）

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

「総合的な確保方策」の目指す姿 ～「まんじゅう型」から「富士山型」へ～



参入促進	1. すそ野を広げる	人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図る
労働環境・ 処遇の改善	2. 道を作る	本人の能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築する
	3. 長く歩み続ける	いったん介護の仕事についての者の定着促進を図る
資質の向上	4. 山を高くする	専門性の明確化・高度化で、継続的な質の向上を促す
	5. 標高を定める	限られた人材を有効活用するため、機能分化を進める

「総合的な確保方策」の主要施策

目指すべき姿

主要施策

参入促進	1. すそ野を広げる ～多様な人材の参入促進を図る～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護の3つの魅力(楽しさ・深さ・広さ)の情報発信によるイメージアップ【予算】 ・ 高校教師・親の理解促進、地域志向型の若者の掘り起こしの強化【予算】 ・ 中高年齢者の地域ボランティア参画等の促進【予算】 ・ 他産業からの参入促進を図るため、通信課程を活用【法令】 ・ 福祉人材センターの機能強化(サテライト展開やハローワークとの連携 等)【法令】
	2. 道を作る ～キャリアパスを構築する～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格取得の支援(実務者研修の受講期間の柔軟化 等)【法令】 ・ 離職した介護福祉士の届出制度創設と再就業支援対策の強化【法令】 ・ 介護人材のキャリアパスシステム整備の推進【報酬】 ・ 代替職員の確保等による研修機会の確保【予算】
労働環境・処遇の改善	3. 長く歩み続ける ～定着促進を図る～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護人材1人当たり月額1万2千円相当の賃金改善【報酬】 ・ 人材育成に取り組む事業所の認証・評価の実施による取組の「見える化」の推進【予算】 ・ エルダー・メンター制度の導入支援による早期離職の防止【予算】 ・ 事業所内保育所の運営支援による出産・育児との両立支援【予算】 ・ 雇用管理改善の推進(介護ロボット導入支援やICTの活用 等)【予算】 ・ 社会福祉施設職員等退職手当制度を見直しによる定着促進【法令】
	4. 山を高くする ～継続的な質の向上を促す～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護福祉士の資格取得方法の見直しによる資質向上【法令】 ・ 介護福祉士の配置割合の高い施設・事業所に対する報酬上の評価【報酬】 ・ マネジメントや医療的ケア・認知症ケアなどの研修の受講支援【予算】
資質の向上	5. 標高を定める ～人材の機能分化を進める～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 限られた人材を有効に活用するため、その能力や役割分担に応じた適切な人材の組合せや養成の在り方を検討(検討) ・ 介護福祉士養成カリキュラムの改正等(検討) ・ 未経験者等に対する入門的な研修等の構築(検討)
国・地域の基盤整備		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が示す人材確保のための「基本的な指針」の対象を介護サービス全般へ拡大【法令】 ・ 地域の関係主体が連携する場を構築し、人材確保のプラットフォームを創設【予算】 		

ニッポン一億総活躍プラン (概要)

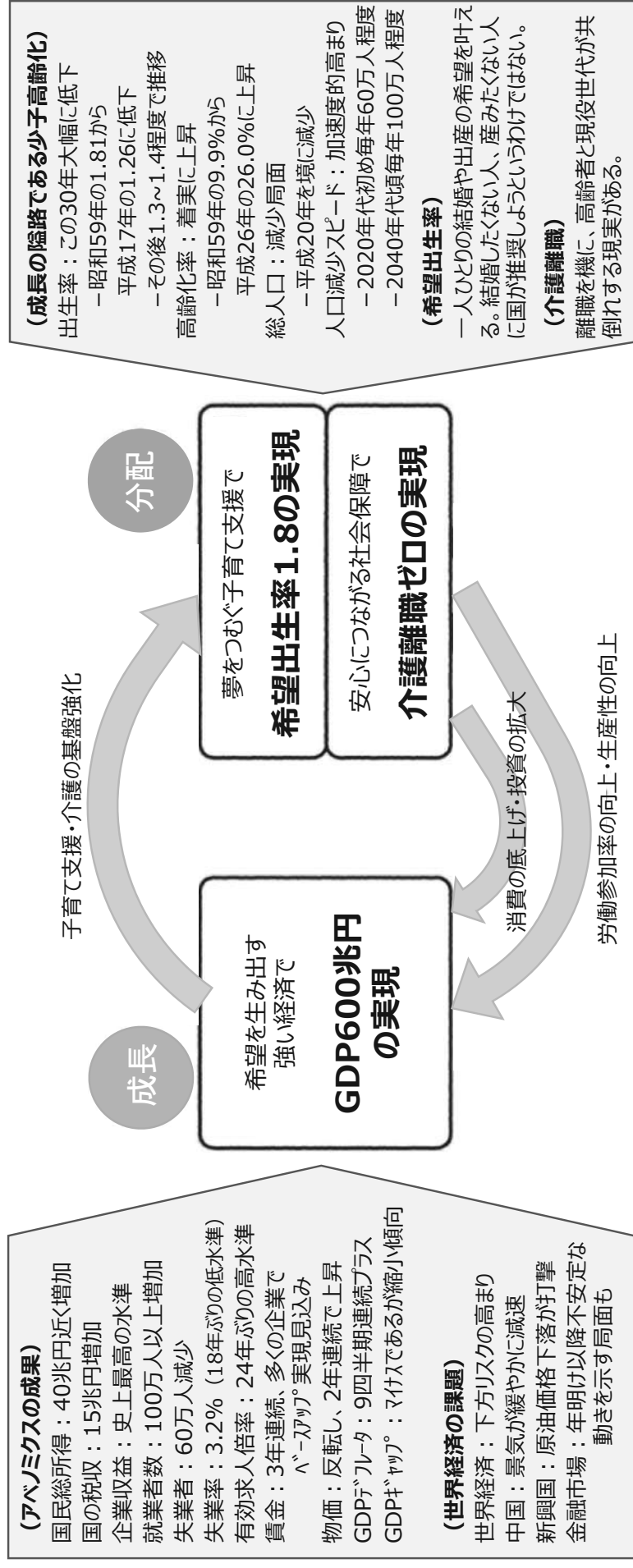
一億総活躍社会とは、

女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の社会である。

平成28年6月2日
閣議決定

1. 成長と分配の好循環メカニズムの提示

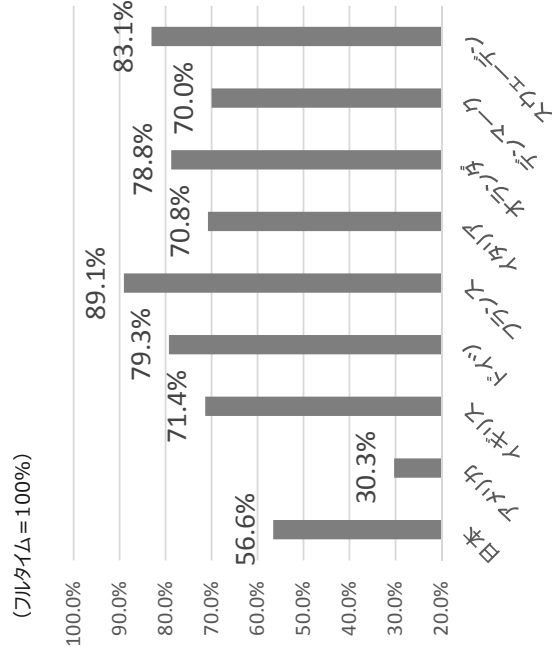
- ・ アベノミクスの第2ステージでは、経済成長の隘路である少子高齢化に真正面から立ち向かう。広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化し、それが経済を強くするという新たな経済社会システム創りに挑戦。
- ・ 多様性が認められ、全ての人々が包摂される社会では、安心感が醸成され、将来の見通しが確かになり、消費底上げ、投資の拡大。また、多様な個人の能力の発揮による労働参加率向上やイノベーションの創出が図られることを通じて、経済成長が加速。
- ・ 「成長」の果実なくして、「分配」を続けることはできない。アベノミクスの成果を活用し、子育てや社会保障の基盤を強化する。子育て支援・介護支援があって、成長が成り立つ。成長の果実なくして、子育て支援・介護支援は行うことはできない。三本あわせて「究極の成長戦略」。



2. 働き方改革

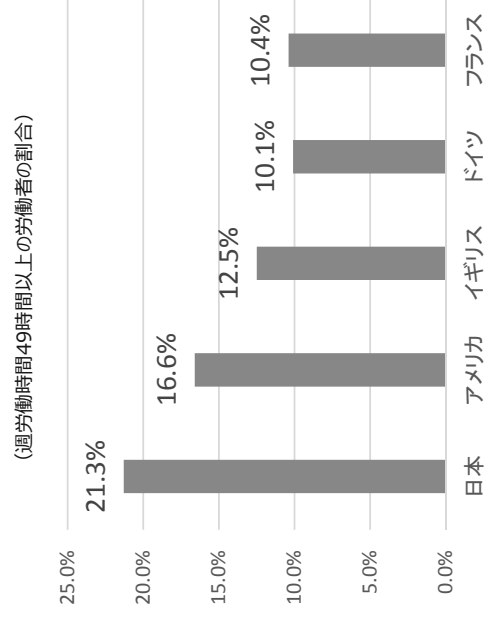
- ・ **同一労働同一賃金の実現など非正規雇用**（我が国労働者の約4割）の**待遇改善**は、待ったなしの課題。ガイドラインの策定等を通じ、不合理な待遇差として是正すべきものを明示。また、その是正が円滑に行われるよう、関連法案を国会に提出。
- ・ **長時間労働**は、仕事と子育ての両立を困難にし、女性のキャリア形成を阻む原因。法規制の執行を強化するとともに、労働基準法については、いわゆる36（サブロク）協定の在り方について、再検討を開始。
- ・ **高齢者の就業促進**について、将来的に継続雇用年齢や定年年齢の引き上げを進めていくためには、そのための環境を整えていく必要。65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業等に対する支援等の実施により、企業へ働きかけ。

フルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準



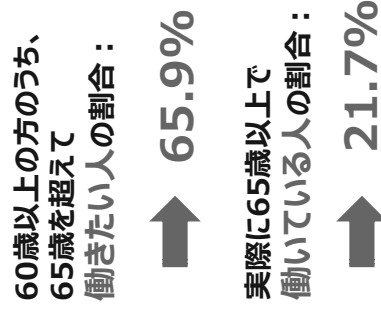
欧州諸国に遜色のない水準を目指す

長時間労働者の構成比



欧州諸国に遜色のない水準を目指す

高齢者の就業希望と就業率



希望する高齢者が就業可能とする

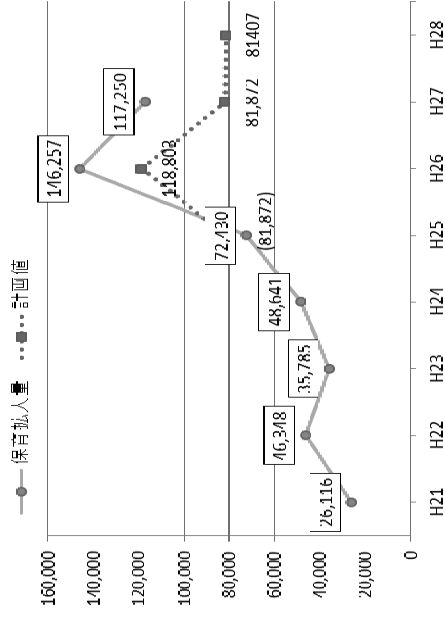
3. 子育て・介護の環境整備

(1) 子育ての環境整備

- ・ **保育の受け皿**については、平成29年度末までの整備量を40万人分から50万人分に上積み。
- ・ **保育士の処遇**については、新たに2%相当（月額6000円程度）の処遇改善を行うとともに、予算措置が執行面で適切に賃金に反映されるようにしつつ、保育士としての技能・経験を積んだ職員について、現在月額4万円ある全産業の女性労働者との賃金差がなくなると、追加的な処遇改善。なお、全産業の男女労働者間の賃金差については、女性活躍推進法や同一労働同一賃金に向けた取組を進めていく中で、今後、全体として、縮めていく。保育士についても、必要に応じて、更なる処遇改善。
- ・ **多様な保育士の確保・育成**に向けて、返済免除型の貸付制度の拡充や、ICT等を活用した生産性向上など、総合的に取り組む。
- ・ **放課後児童クラブ**について、平成31年度末までに30万人分の追加的に受け皿を整備。職員の処遇改善や業務負担軽減対策を進めるとともに、追加的受け皿整備を平成30年度末に前倒して実現するための方策を検討。

保育の受け皿拡大量

(対前年増加数の推移)



平成25年度から平成29年度末までに
保育の受け皿を50万人分拡大
(平成30年度以降も、保育の受け皿確保に取り組む)

保育士の処遇

人材確保が困難な理由として、保育士の賃金が低いことが指摘されている。

・ **保育士：322万円**

・ **全産業：373万円**

(保育士の95%が女性であることに鑑み女性のみ、年収ベース)

保育士は、キャリアパスの展望が見えにくいために、勤続年数が短い傾向があると指摘されている。

・ **保育士：勤続年数7.7年**

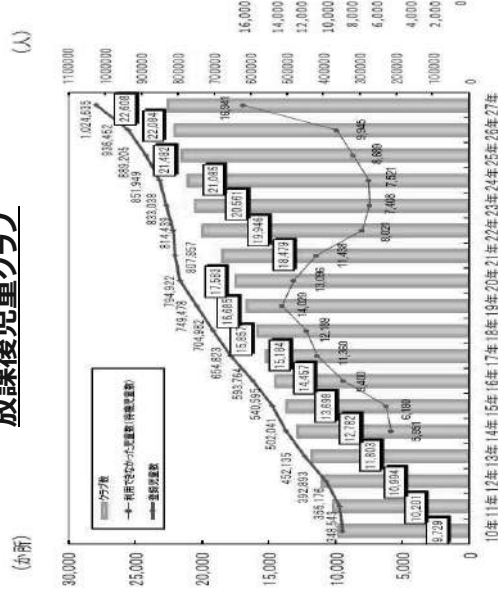
・ **全産業：勤続年数9.4年**

(保育士の95%が女性であることに鑑み女性のみ)

保育士としての技能・経験を積んだ職員について、
全産業の女性労働者との賃金差を解消
(男女労働者の賃金差については、全体として縮めていく)

放課後児童クラブ

(人)



平成26年度から平成31年度末までに
放課後児童クラブを30万人分拡大
(平成30年度末に前倒して実現するための方策を検討)

3. 子育て・介護の環境整備

(2) 介護の環境整備

- ・ **介護の受け皿**については、現行計画等における約38万人分以上（2015年度から2020年度までの増加分）の整備加速化に加え、約12万人分前倒し・上乗せすることで2020年代初頭までに約50万人分を整備。
- ・ **介護人材の処遇**については、競合他産業との賃金差がなくなると、平成29年度からキャリアアップの仕組みを構築し、月額平均1万円相当を改善。
- ・ **多様な介護人材の確保・育成**に向けて、返済免除型の貸付制度の拡充や、高齢人材の活用、介護ロボットやICT等を活用した生産性向上など、総合的に取り組む。

介護利用ニーズ

要介護3以上の者：
2015年213万人（2000年の2.2倍）
2060年421万人となる見通し（2015年の2.0倍）

介護離職者：
年間約10万人（2012年）
 介護離職の理由「介護サービスの利用が
 できなかったこと」約15%
 要介護3以上の特養自宅待機者：
約15万人（2013年）

介護人材の処遇

人材確保が困難な理由の一つとして、介護人材の賃金が他の対人サービス産業と比較し賃金が低いことが考えられる。また、勤続年数も短くなっている。
 （賃金は賞与込みの月額）

介護職員：	賃金262.3千円、 勤続年数6.1年
対人サービス産業：	賃金273.6千円、 勤続年数7.9年

介護職員は、離職率が高い傾向がある。

介護職員：	離職率16.5%
全産業：	離職率15.5%

（※：離職率＝1年間の離職者数÷労働者数）

介護の受け皿の整備拡大量を50万人分以上に
 （サービス付き高齢者向け住宅約2万人分を含む）

介護人材と競合他産業との賃金差を解消

職員が本来の介護サービスを提供
 できる時間を増やす

介護の生産性向上

介護サービスや介護保険事務処理について、介護ロボット・ICT等の次世代型介護技術（※）の活用により、介護サービスの生産性の向上を推進。

※次世代型介護技術：
 介護ロボット、ICT、AI、センサー、
 インカム、IoT、ノーリフティング等

⇒介護の質を低下させずに、効率的なサービス提供に資する基準の緩和や、
 効率的・効果的な職員配置を推進

4. すべての子供が希望する教育を受けられる環境の整備

- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置など**教育相談機能**を強化、フリースクール等の学校外で学ぶ子供を支援。地域住民の協力及びICTの活用等による原則無料の学習支援を行う**地域未来塾**を平成31年度までに5000か所に拡充。
- ・ **無利子奨学金**については、残存適格者の解消と、低所得世帯の子供に係る成績基準の大幅緩和により、必要とするすべての子供たちが受給可能に。
- ・ **有利子奨学金**については、固定金利方式・金利見直し方式ともに現在の低金利の恩恵がしっかりと行き渡るようにする。特に、金利見直し方式では、ほぼ無利子となるような仕組みを検討。
- ・ **給付型奨学金**については、世代内の公平性や財源などの課題を踏まえ創設に向けて検討を進め、本当に厳しい状況にある子供たちへの給付型支援の拡充を図る。
- ・ **奨学金の返還**については、所得に応じて返還額を変化させる新たな制度を平成29年度の進学者から導入。

不登校や中退等・進学断念による格差

高校中退者の職業（2012年）

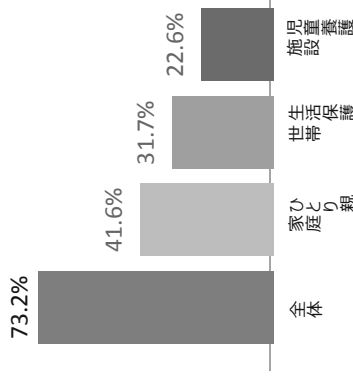
- ・フリーター層**41.6%**
- ・正社員層**7.7%**

不登校であった者はその後の就学・就業でも困難を抱える傾向
[中3で不登校であった者]

- ・高校進学率**85.1%**（一般**98.5%**）
- ・高校中退率**14.0%**（一般**1.5%**）
- ・大学進学率**22.8%**（一般**54.6%**）
- ・非就学・非就業率**18.1%**（一般**7.3%**）

教育相談機能の強化等

家庭状況別大学等進学率



家庭の経済事情と教育負担

理想の子供数を持たない理由（2010年）

- ・「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」
（60.4%：最大）

子育てにかかる経済的な負担として大きいと思われるもの（2012年）

- ・「学校教育費（大学・短大・専門学校など）」
（55.6%：最大）

世帯収入別の高校生の4年生大学への進学率（2012年）

- ・1,050万円以上＝**62.9%** ・400万円以下＝**27.8%**

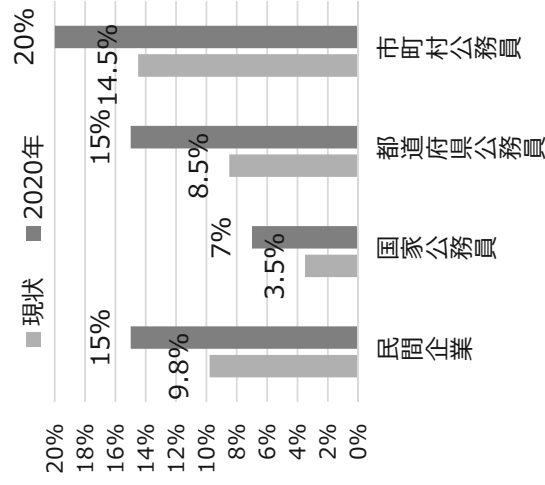
家庭の経済事情に関係なく、希望すれば誰もが
大学や専修学校等に進学できるよう、奨学金制度を拡充

5. 「希望出生率1.8」に向けたその他取組

女性活躍、結婚支援の充実、若者・子育て世帯の支援、子育てを家族で支える三世代同居・近居しやすい環境づくり、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者等の活躍支援 等

- ・ **女性の活躍**は、一億総活躍の中核。子育て等で一度退職した正社員が復職する道が一層開かれるよう、企業へ働きかけ。ひとり親が就職に有利な看護師等の資格を取得できるよう、貸付・給付金事業を推進。役員候補段階の女性を対象にしたリーダー育成研修等の先進的な取組を推進。
- ・ **子育て世代包括支援センター**について、市町村での設置の努力義務等を法定化し、平成32年度末までに全国展開。不妊専門相談センターを平成31年度までに全都道府県・指定都市・中核市に配置して相談機能を強化し、**不妊治療支援**の充実に継続。
- ・ 大家族で、世代間で支え合うライフスタイルを選択肢として広げるため、**三世代同居・近居**をしやすい環境づくりを推進。
- ・ **困難を有する子供・若者**（発達障害者など）等に対して、専門機関が連携して伴走型の支援を実施。

女性管理職比率の現状と目標



大家族・世代間で支えあう希望 (2013年)

- ・ 家族の住まい方として、
祖父母との近居・同居を理想
と回答 **52.4%**
(うち近居31.8%、同居20.6%)
・ 子供が小学校に入学するまでの間、
祖父母が育児や家事の手助けをすることが望ましい
と回答 **78.7%**

三世代の同居・近居を
しやすい環境づくり

社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者

特別支援学校在籍者数：

2005年約10.2万人→2015年約13.8万人（+36%）

特別支援学級在籍者数：

2005年約9.7万人→2015年約20.1万人（+108%）

うち自閉症・情緒障害：

2005年約2.9万人→2015年約9.0万人（+212%）

通級による指導を受けている児童生徒数：

2005年約3.9万人→2015年約9.0万人（+133%）

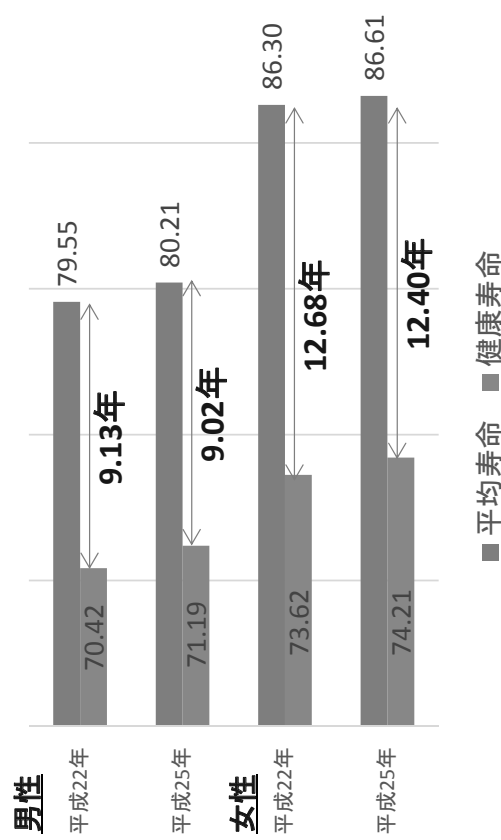
個々人に応じた切れ目ない支援の提供

6. 「介護離職ゼロ」に向けたその他取組

健康寿命の延伸、障害者、難病患者、がん患者等の活躍支援、地域共生社会の実現

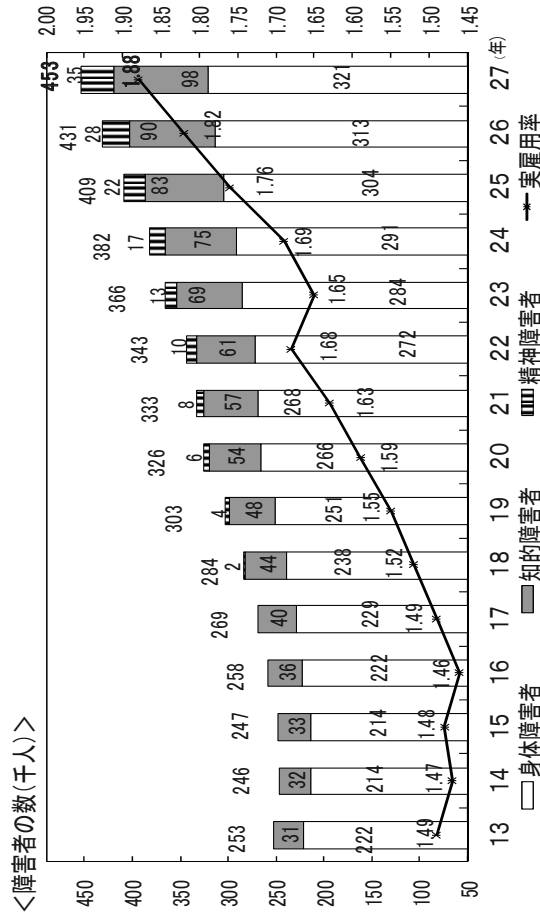
- ・ **健康寿命の延伸**に向けて、老後になってからの予防・健康増進の取組だけでなく、現役時代からの取組も推進。
- ・ **障害者、難病患者、がん患者等**が、希望や能力、障害や疾病の特性等に応じて最大限活躍できる環境を整備するため、就職支援及び職場定着支援、治療と職業生活の両立支援等を推進。
- ・ 障害者のスポーツ、文化芸術活動の振興を図り、障害のある子供も、障害のない子供と可能な限り共に学べる環境を整備。
- ・ 子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合うことができる「**地域共生社会**」を実現。このため、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成等を推進。

健康寿命の推移



健康寿命の延伸

障害者雇用の状況



2020年に障害者の実雇用率2.0%を達成
(平成32年)

7. 「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けた取組の方向

- ・強い経済なくして、明日への「希望」を生み出すことはできない。
- ・「第4次産業革命」が世界を席巻。各国は「待ったなし」の対応が迫られている。このタイミングを捕らえ、未来に向けた投資や、更なる賃上げ・可処分所得の増加を実現し、消費を拡大。
- ・新たな産業やサービスの創出を通じて社会的課題を解決し、グローバル市場で付加価値を獲得。

(1) 第4次産業革命

- ・政府全体の司令塔として「第4次産業革命官民会議」を設置
- ・人工知能の研究開発・産業化の推進
- ・2020年高速道路での自動走行、3年以内のドローン配送実現などデータ活用プロジェクト、規制・制度改革を推進
- ・初等中等教育でのプログラミング教育の必修化、IT活用による習熟度別学習

(2) 世界最先端の健康立国へ

- ・健康・予防に向けた保険外サービス活用促進
- ・ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬・医療機器開発
- ・IoT等の活用による個別化健康サービス
- ・日本式医療の国際展開

(3) 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大

- ・省エネの産業トップランナー制度を3年で全産業の7割に拡大
- ・再エネの固定価格買取制度の改正による国民負担抑制と最大導入の両立
- ・資源安全保障の強化
- ・節電量取引市場（ネガワット取引市場）の2017年創設

(4) スポーツの成長産業化

- ・スポーツ施設の魅力・収益性の向上
- ・スポーツ経営人材の育成・活用とプラットフォームの構築
- ・スポーツとIT・健康・観光・ファッション・文化芸術等の融合・拡大

(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた見える化プロジェクト

- ・2020年をゴールと見立て、改革・イノベーションの成果をショーケース化して世界に発信、2020年以降に向けたレガシー（遺産）として後世代へ承継
- ・自動走行、分散型エネルギー、先端ロボット活用など未来を切り拓くプロジェクト推進

(6) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

- ・既存住宅の資産価値を適切に評価する流通・金融等の仕組み構築
- ・品質と魅力を備えた「プレミアム既存住宅」（仮称）の登録制度創設

(7) サービス産業の生産性向上

- ・サービス産業の生産性向上を牽引する先導企業の創出
- ・中小企業等経営強化法に基づき、7分野等で事業分野別の指針策定、生産性向上支援
- ・中小企業支援機関等の活用を通じた地域単位での生産性向上推進

(8) 中堅・中小企業・小規模事業者の革新

- ・地域中核企業の成長・海外展開支援
- ・IT利活用をはじめとする生産性向上支援
- ・ローカルベンチマークを活用した、担保や個人保証に頼らない成長資金の供給促進

7. 「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けた取組の方向

(9) 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化

- ・農地中間管理機構の機能強化
- ・生産資材のコスト低減、農産品の流通構造改革
- ・スマート農業（2020年までに遠隔監視による無人自動走行実現）
- ・産業界と農業界の連携体制構築

(10) 観光先進国の実現

- ・訪日外国人旅行者数を2020年4000万人、訪日外国人消費額2020年8兆円を目指す
- ・地域観光経営の推進、観光経営人材の育成
- ・広域観光周遊ルートの世界水準への改善
- ・国立公園のブランド化、文化財の活用促進

(13) 低金利を活かした投資等の消費・投資喚起策

- ・現下の低金利環境を活かし必要な投資を進める道筋を検討
- ・賃金の継続的な引上げ、下請け等中小企業の取引条件の改善
- ・国内の需給ギャップを解消する消費の底上げや、従来の消費行動・購買行動に変革をもたらし、新たな消費の創出につながる消費マインドの喚起を官民連携して実施

(11) 地方創生

- ・日本版DMOや地域商社を通じた地域のブランド確立
- ・知の拠点としての地方大学活性化や大都市圏への学生集中の抑制等による地方定着・移住促進
- ・地域特性に応じた事業強化を行う地方公共団体を情報面・人材面・財政面から支援
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の活動支援

(12) 国土強靱化、ストック効果の高い社会資本整備

- ・社会資本整備重点計画等に基づき、既存施設を最大限活用しつつ、成長力を強化する分野に重点化
- ・国土強靱化アクションプランを着実に推進。防災・減災の取組を推進
- ・都市のコンパクト化の取組を促進
- ・PPP/PFI推進アクションプランを着実に推進

(15) イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出

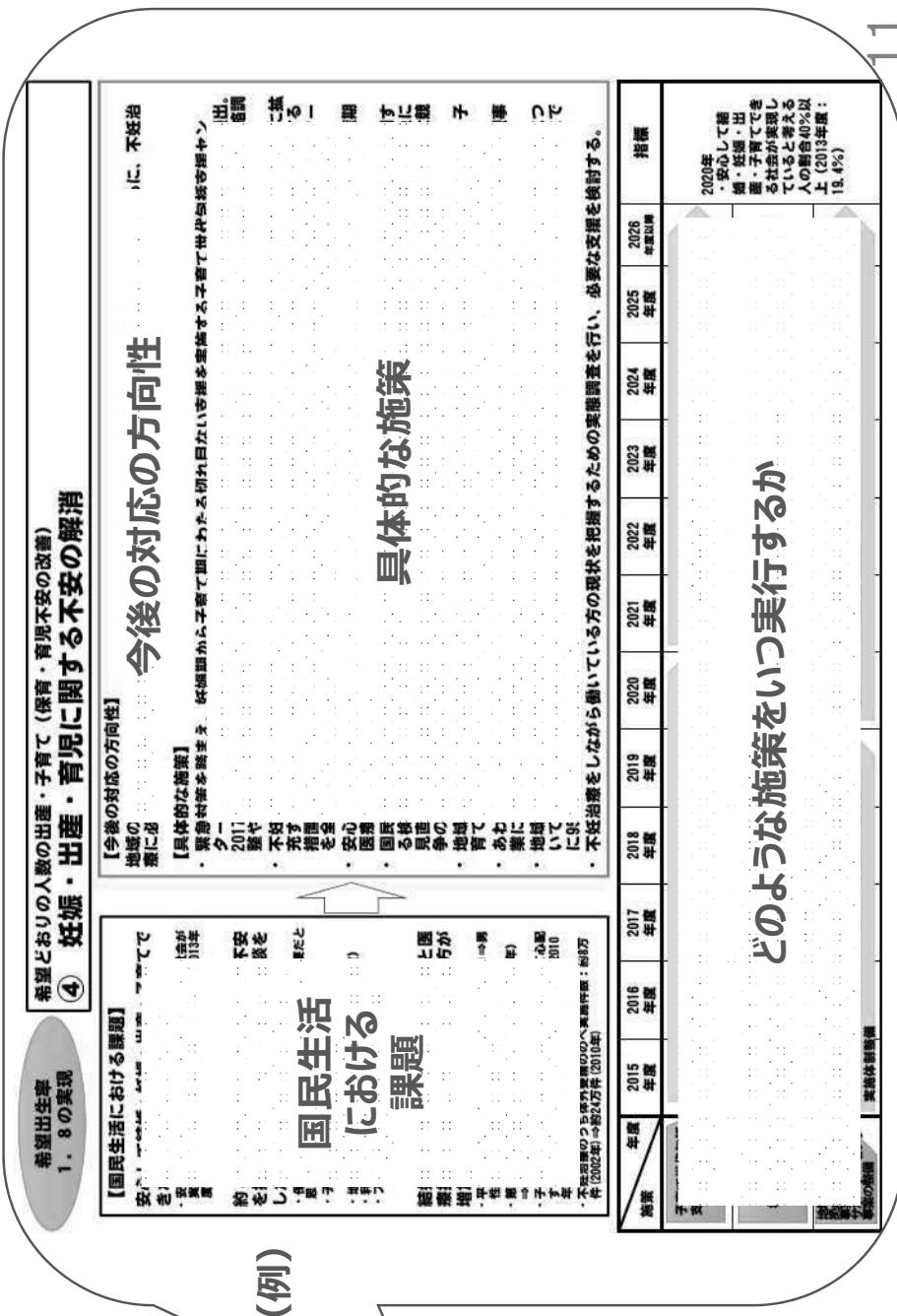
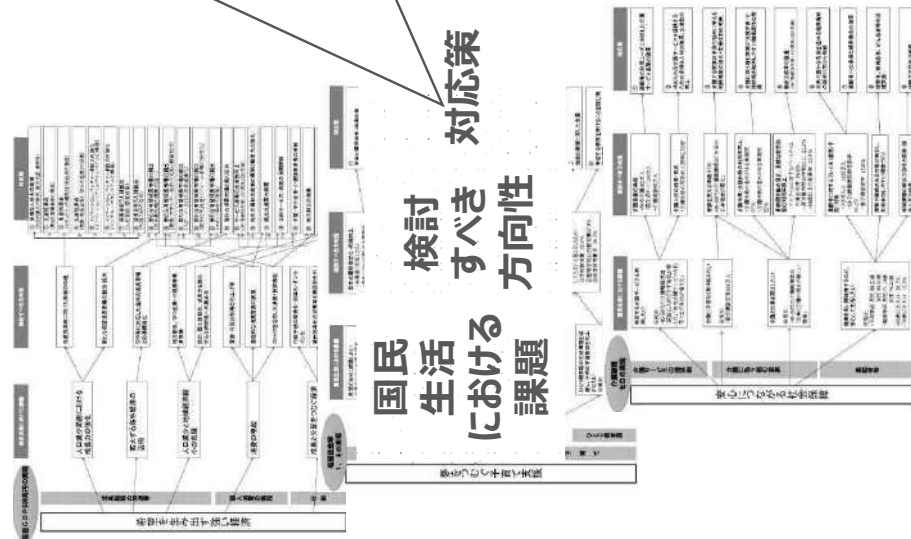
- ・企業から大学・研究開発法人への投資を2025年に3倍増
- ・国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5か所創出
- ・民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備
- ・高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成
- ・世界最速級の「日本版高度外国人グリーンカード」の創設

(16) 海外の成長市場の取り込み

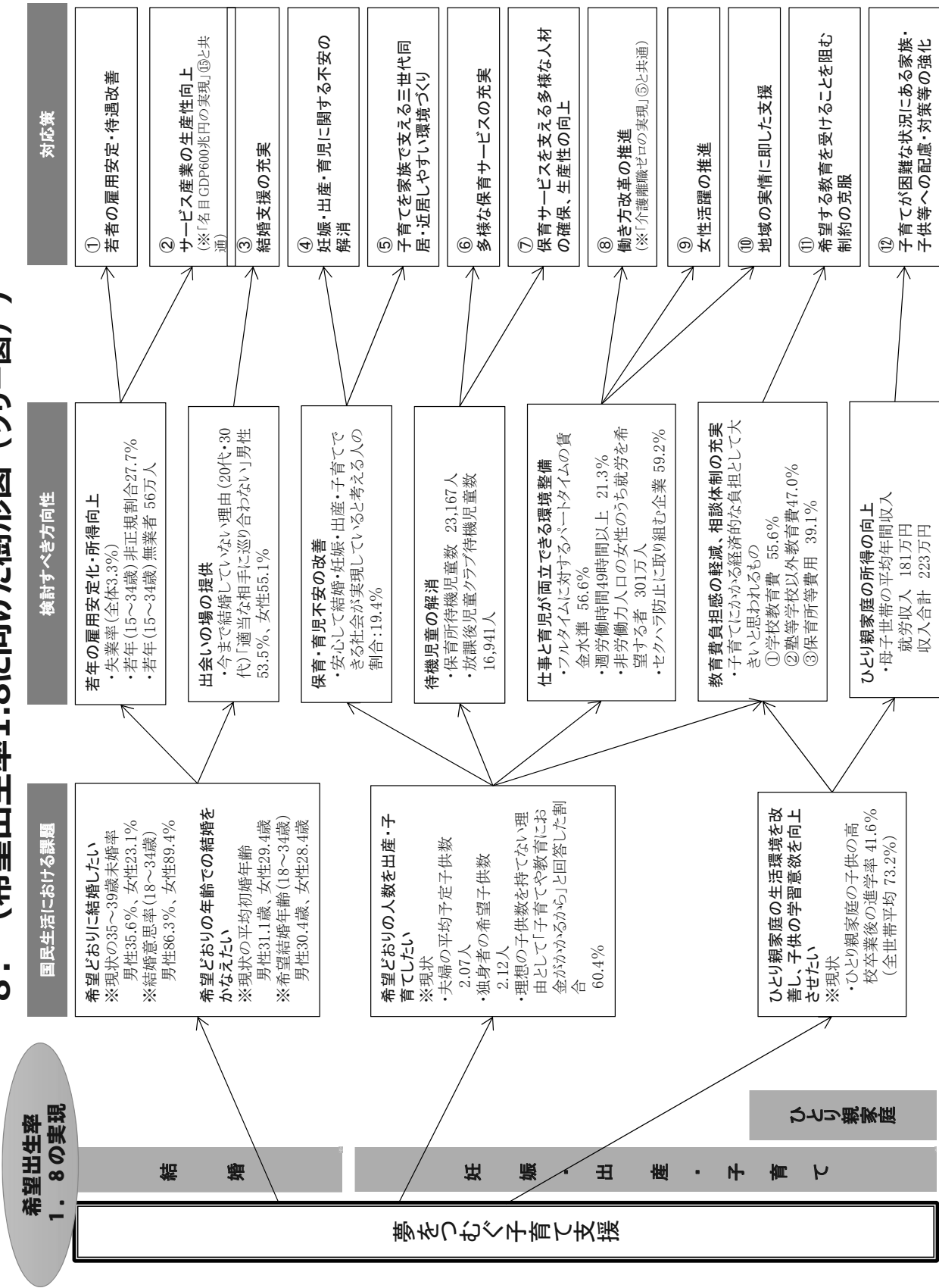
- ・TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援
- ・インフラ輸出拡大に向け、今後5年間に約2,000億ドルの資金供給等
- ・戦略的な人材育成の実施、「質の高いインフラ投資」の国際的スタンダード化、円借款および海外投融資の一層の迅速化
- ・自治体の戦略的な外資誘致活動に向けた支援策の充実
- ・日EU・EPA、RCEP、日中韓FTA交渉をスピード感をもって推進

8. 10年先の未来を見据えたロードマップ

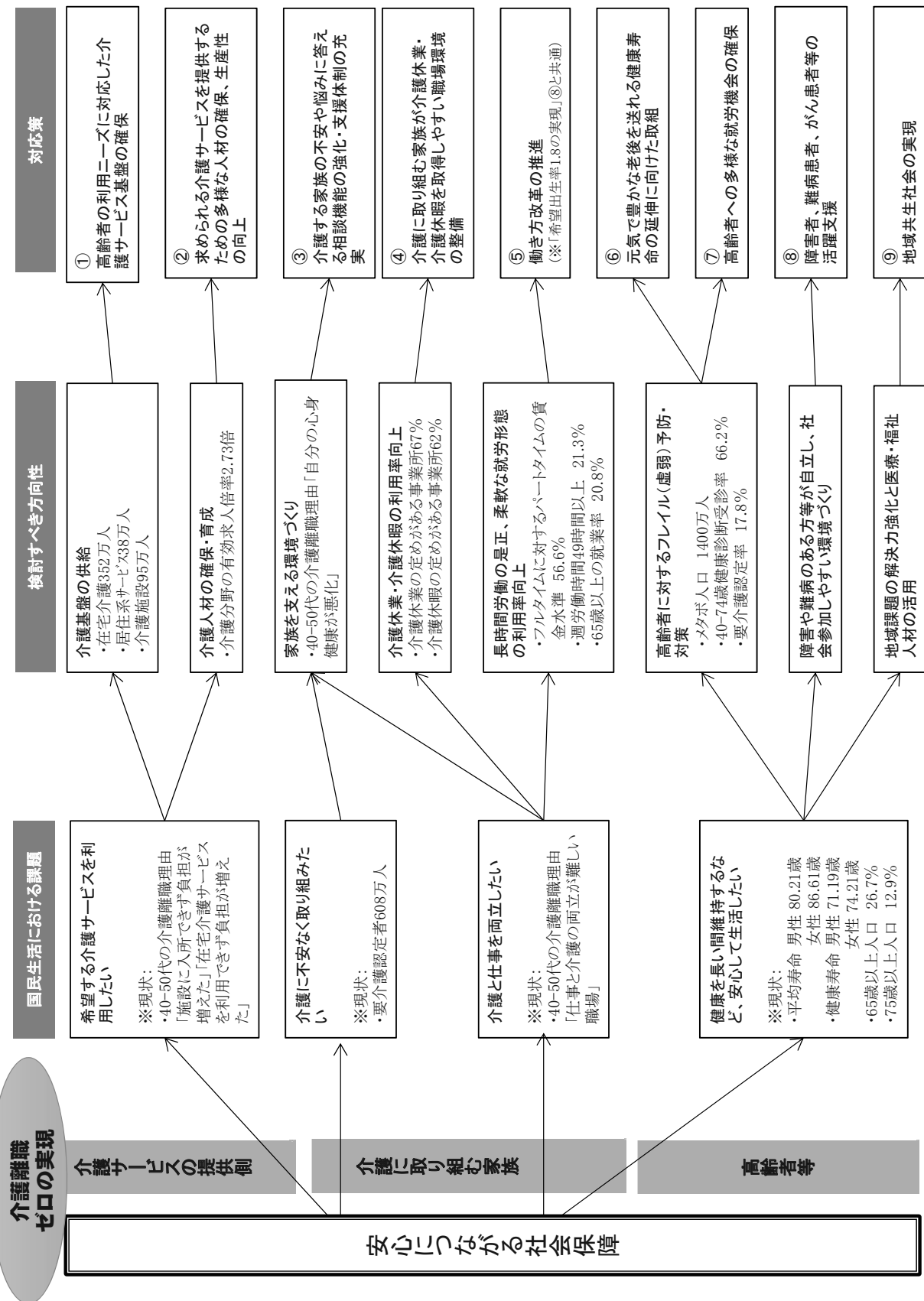
- ・「名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という3つの大きな目標それぞれについて、①国民生活における課題、②検討すべき方向性、③対応策からなる「樹形図（ツリー図）」を提示。
- ・計43項目について、「名目GDP600兆円」については2021年度まで、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」については、2025年度までに、どのような施策をいつ実行するかを具体的に定めた。



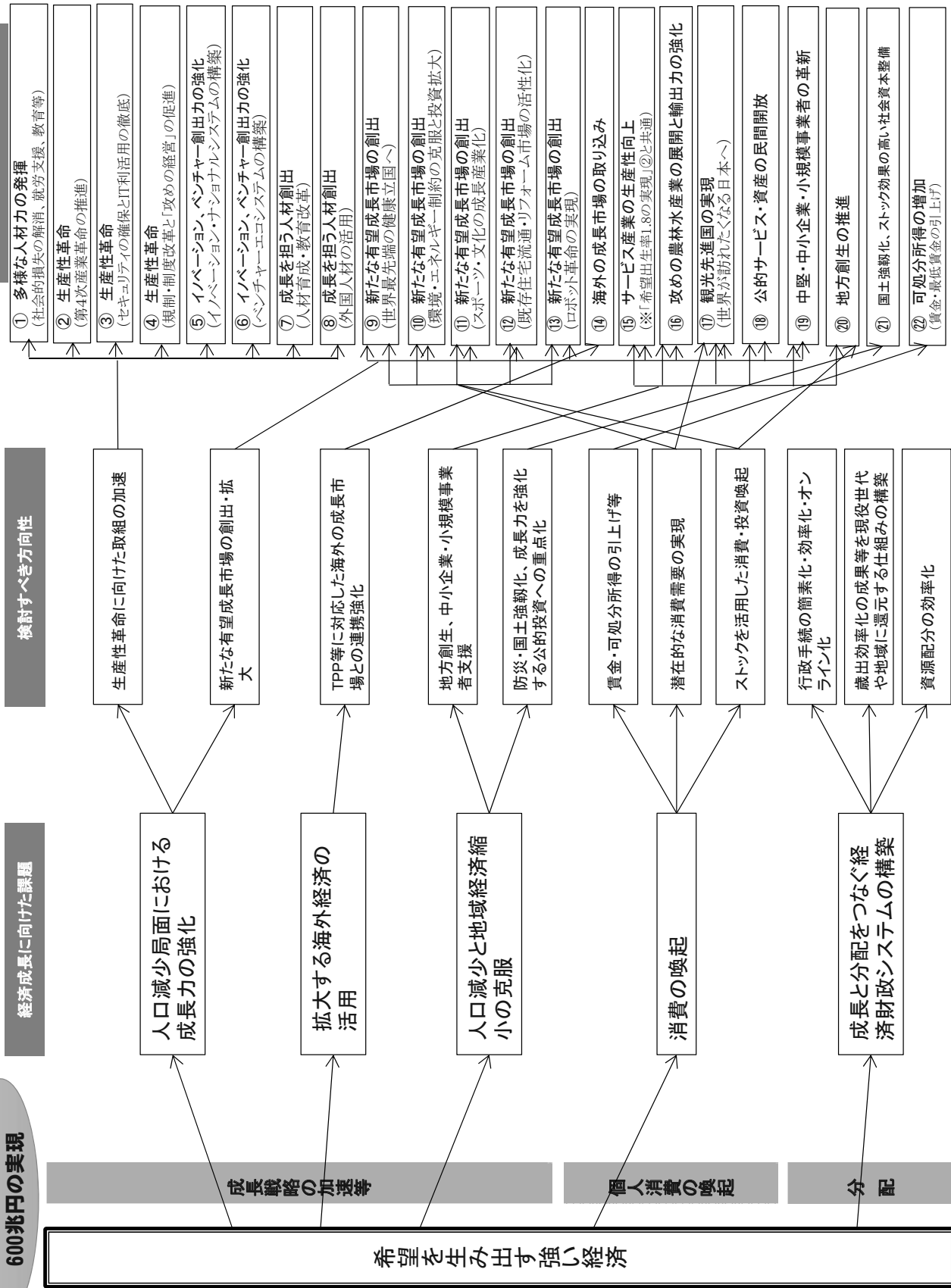
8. (希望出生率1.8に向けた樹形図 (ツリー図))



8. (介護離職ゼロに向けた樹形図 (ツリー図))



8. (名目GDP600兆円に向けた樹形図 (ツリー図))





29文科初第875号
障発0915第7号
平成29年9月15日

各 { 都道府県知事
国公立大学長 } 殿

文部科学省初等中等教育局長
高橋道和

(印影印刷)

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部長
宮寄雅則

(印影印刷)

公認心理師法の施行について

公認心理師法（平成27年法律第68号。以下「法」という。）は、平成27年9月16日に公布され、平成28年3月15日に指定試験機関に係る規定が施行されたところであるが、平成29年9月15日をもって全面施行となった。これに伴い、公認心理師法施行令（平成29年政令第243号）及び公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号。以下「施行規則」という。）が制定され、同日より施行されたので、下記事項に留意の上、適正な実施に遺憾なきを期されるとともに、各都道府県知事におかれては、都道府県教育委員会、管内市区町村、関係機関等に対する周知につき配慮されたい。

記

第1 法制定の趣旨について

今日、心の健康の問題は、国民の生活に関わる重要な問題となっており、学校、医療機関、その他企業をはじめとする様々な職場における心理職の活用の促進は、喫緊の課題となっている。しかしながら、我が国においては、心理職の国家資格がないことから、国民が安心して心理に関する支援を受けられるようにするため、国家資格に

よって裏付けられた一定の資質を備えた心理職が必要とされてきた。

法は、このような現状を踏まえ、公認心理師の国家資格を定めて、その業務の適正を図り、もって国民の心の健康の保持増進に寄与することを目的とするものである。

第2 公認心理師の定義について

公認心理師は、登録を受け、公認心理師の名称を用いて、保健医療、福祉、教育その他の分野において、心理学に関する専門的知識及び技術をもって、次に掲げる行為を行うことを業とする者をいうこと。（法第2条）

- 1 心理に関する支援を要する者の心理状態を観察し、その結果を分析すること。
- 2 心理に関する支援を要する者に対し、その心理に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと。
- 3 心理に関する支援を要する者の関係者に対し、その相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと。
- 4 心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供を行うこと。

第3 試験の実施について

- 1 公認心理師試験（以下「試験」という。）に合格した者は、公認心理師となる資格を有すること。（法第4条）
- 2 試験は、毎年1回以上、文部科学大臣及び厚生労働大臣が行うこと。（法第6条）

第4 受験資格について

- 1 試験の受験資格は、次の者に与えられるものであること。（法第7条）
 - (1) 大学（短期大学を除く。以下同じ。）において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目として施行規則で定めるもの（以下「必要な科目」という。）を修めて卒業し、かつ、大学院において必要な科目を修めてその課程を修了した者その他その者に準ずるものとして施行規則で定める者
 - (2) 大学において必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則で定める者であって、施行規則で定める施設において施行規則で定める期間以上第2の1から3までに掲げる行為の業務に従事したもの
 - (3) 文部科学大臣及び厚生労働大臣が（1）及び（2）に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認定した者
- 2 必要な科目は、別紙1の科目とすること。（施行規則第1条及び第2条）
- 3 1の（1）の「施行規則で定める者」は、次の者であること。（施行規則第4条第1項）
 - (1) 大学において必要な科目を修めて学校教育法（昭和22年法律第26号）第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者であって、大学院において必要な科目を修めてその課程を修了したもの
 - (2) 専修学校の専門課程（学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第15

5条第1項第5号に規定する文部科学大臣が指定するものに限る。以下同じ。)において必要な科目を修めて卒業した者であって、大学院において必要な科目を修めてその課程を修了したもの

4 1の(2)の「施行規則で定める者」は、次の者であること。(施行規則第4条第2項)

(1) 大学において必要な科目を修めて、学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者

(2) 専修学校の専門課程において必要な科目を修めて卒業した者

5 1の(2)の「施行規則で定める施設」は、別紙2の施設であること。(施行規則第5条)

6 1の(3)については、外国の大学の卒業及び外国の大学院の課程修了相当の資格を有している者等を想定していること。

7 1以外に、特例として、次の者にも受験資格が与えられること。(法附則第2条第1項)

(1) 平成29年9月15日より前に大学院の課程を修了した者であって、当該大学院において必要な科目を修めたもの

(2) 平成29年9月15日より前に大学院に入学した者であって、同日以後に必要な科目を修めて当該大学院の課程を修了したもの

(3) 平成29年9月15日より前に大学に入学し、かつ、必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則で定める者であって、同日以後に大学院において必要な科目を修めてその課程を修了したもの

(4) 平成29年9月15日より前に大学に入学し、かつ、必要な科目を修めて卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則で定める者であって、施行規則で定める施設において施行規則で定める期間以上第2の1から3までに掲げる行為の業務に従事したもの

8 7の(3)及び(4)の「施行規則で定める者」は、次の者であること。(施行規則附則第4条)

(1) 平成29年9月15日より前に大学に入学した者であって、大学において必要な科目を修めて学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められたもの

(2) 平成29年9月15日より前に専修学校の専門課程に入学し、必要な科目を修めて卒業した者

9 1の(2)及び7(4)の「施行規則で定める期間」は、2年であること。(施行規則第6条)

10 1及び7以外に、現在、第2の1から3までに掲げる行為を業として行っている者(以下「現任者」という。)その他その者に準ずるものとして施行規則で定める者については、次のいずれにも該当することを条件として、平成34年9月14日までは試験の受験資格が与えられること。(法附則第2条第2項)

(1) 文部科学大臣及び厚生労働大臣が指定した講習会の課程を修了したこと。

- (2) 施行規則で定める施設において、第2の1から3までに掲げる行為を5年以上業として行ったこと。

なお、現任者としての勤務期間は、雇用契約に基づく契約期間を業務に従事した期間として計上することとすることが望ましい。その際には、常態として週1日以上勤務であった期間について認めるものとする。

- 11 10の「施行規則で定める者」については、現任者であって、平成29年9月15日において、第2の1から3までに掲げる業務を休止又は廃止した日から起算して5年を経過しないものであること。（施行規則附則第5条）

- 12 10の(2)の「施行規則で定める施設」については、次の施設であること。（施行規則附則第6条）

(1) 別紙2の(1)から(25)までに掲げる施設

(2) (1)の施設に準ずる施設として文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設

第5 登録について

- 1 公認心理師となる資格を有する者が公認心理師となるには、公認心理師登録簿に登録を受けなければならないこと。（法第28条）
- 2 公認心理師の登録の申請手続は、申請者が公認心理師登録申請書に必要書類を添付して、文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出すること。（施行規則第13条）
- 3 文部科学大臣及び厚生労働大臣は、公認心理師登録申請書の記載事項を審査し、当該申請者が公認心理師となる資格を有すると認めたときは、公認心理師登録簿に登録し、かつ、当該申請者に公認心理師登録証を交付すること。（施行規則第14条）
- 4 文部科学大臣及び厚生労働大臣は、公認心理師の登録の実施に関する事務を行う者（以下「指定登録機関」という。）を指定することができること。（法第36条）
- 5 なお、指定登録機関の指定は、今後行う予定であること。

第6 義務等について

- 1 公認心理師は、公認心理師の信用を傷つけるような行為をしてはならないこと。（法第40条）
- 2 公認心理師は、正当な理由がなく、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならず、公認心理師でなくなった後においても同様とすること。（法第41条）
- 3 公認心理師は、業務を行うに当たって、心理に関する支援を要する者に対し、保健医療、福祉、教育等が密接な連携の下で総合的かつ適切に提供されるよう、関係者等との連携を保つとともに、心理に関する支援を要する者に当該支援に係る主治の医師があるときは、その指示を受けなければならないこと。（法第42条）
- 4 公認心理師は、国民の心の健康を取り巻く環境の変化による業務の内容の変化に適応するため、第2に掲げる行為に関する知識及び技能の向上に努めなければならないこと。（法第43条）

5 公認心理師でない者は、次の行為が禁止されること。（法第44条）

- （1） 公認心理師という名称を用いること。
- （2） その名称中に心理師という文字を用いること。

第7 罰則について

第6の2等に違反したものは、懲役又は罰金に処すること。

【別紙１】

１ 大学（※）における必要な科目

- （１） 公認心理師の職責
- （２） 心理学概論
- （３） 臨床心理学概論
- （４） 心理学研究法
- （５） 心理学統計法
- （６） 心理学実験
- （７） 知覚・認知心理学
- （８） 学習・言語心理学
- （９） 感情・人格心理学
- （１０） 神経・生理心理学
- （１１） 社会・集団・家族心理学
- （１２） 発達心理学
- （１３） 障害者・障害児心理学
- （１４） 心理的アセスメント
- （１５） 心理学的支援法
- （１６） 健康・医療心理学
- （１７） 福祉心理学
- （１８） 教育・学校心理学
- （１９） 司法・犯罪心理学
- （２０） 産業・組織心理学
- （２１） 人体の構造と機能及び疾病
- （２２） 精神疾患とその治療
- （２３） 関係行政論
- （２４） 心理演習
- （２５） 心理実習

２ 大学院における必要な科目

- （１） 保健医療分野に関する理論と支援の展開
- （２） 福祉分野に関する理論と支援の展開
- （３） 教育分野に関する理論と支援の展開
- （４） 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
- （５） 産業・労働分野に関する理論と支援の展開
- （６） 心理的アセスメントに関する理論と実践
- （７） 心理支援に関する理論と実践
- （８） 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
- （９） 心の健康教育に関する理論と実践
- （１０） 心理実践実習

(※) 専修学校の専門課程（学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第155条第1項第5号に規定する文部科学大臣が指定するものに限る。）も対象とする。

【別紙 2】

- (1) 学校教育法に規定する学校
- (2) 裁判所法（昭和22年法律第59号）に規定する裁判所
- (3) 地域保健法（昭和22年法律第101号）に規定する保健所又は市町村保健センター
- (4) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する障害児通所支援事業若しくは障害児相談支援事業を行う施設、児童福祉施設又は児童相談所
- (5) 医療法（昭和23年法律第205号）に規定する病院又は診療所
- (6) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に規定する精神保健福祉センター
- (7) 生活保護法（昭和25年法律第144号）に規定する救護施設又は更生施設
- (8) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）に規定する福祉に関する事務所又は市町村社会福祉協議会
- (9) 売春防止法（昭和31年法律第118号）に規定する婦人相談所又は婦人保護施設
- (10) 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に規定する知的障害者更生相談所
- (11) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に規定する広域障害者職業センター、地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センター
- (12) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に規定する老人福祉施設
- (13) 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に規定する無業青少年の職業生活における自立を支援するための施設
- (14) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に規定する労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を講ずる施設
- (15) 更生保護事業法（平成7年法律第86号）に規定する更生保護施設
- (16) 健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法（平成9年法律第123号）に規定する介護療養型医療施設又は介護保険法に規定する介護老人保健施設若しくは地域包括支援センター
- (17) 法務省設置法（平成11年法律第93号）に規定する刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院若しくは入国者収容所又は地方更生保護委員会若しくは保護観察所
- (18) 厚生労働省組織令（平成12年政令第252号）に規定する国立児童自立支援施設
- (19) ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成14年法律第105号）に規定するホームレス自立支援事業を行う施設
- (20) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第16

7号)に規定する独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

- (21) 発達障害者支援法（平成16年法律第167号）に規定する発達障害者支援センター
- (22) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定する障害福祉サービス事業、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設、基幹相談支援センター、障害者支援施設、地域活動支援センター又は福祉ホーム
- (23) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に規定する認定こども園
- (24) 子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）に規定する子ども・若者総合相談センター
- (25) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に規定する地域型保育事業を行う施設
- (26) (1)から(25)までに掲げる施設に準ずる施設として文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設

平成30年9月21日

健康局健康課栄養指導室
栄養管理係（内線2973）
（代表電話）03(5253)1111
（直通電話）03(3595)2440

第1回平成30年度管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定検討会 資料

平成30年9月20日(木)

15:30～17:30

厚生労働省 省議室(9階)

～議事次第～

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 出題基準の見直し方針について
 - (2) その他
- 3 閉会

資料1

- ㊦ 平成30年度管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定検討会開催要綱(PDF:124KB)

資料2

- ㊦ 管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定検討会の進め方(案)(PDF:78KB)

資料3

- ㊦ 管理栄養士を取り巻く状況と管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)の歩み(PDF:1813KB)

資料4

- ㊦ 管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定に当たっての主な論点(案)(PDF:164KB)

資 料 1
H30. 9. 20 管理栄養士国家試験出題基準 (ガイドライン) 改定検討会

平成 30 年度管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）改定検討会 開催要綱

1 目的

管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）は、管理栄養士の業務の明確化等を行った「栄養士法の一部を改正する法律（平成 12 年法律第 38 号）」の改正を踏まえ、平成 14 年に大幅な見直しが行われ、平成 17 年度の国家試験から適用された。その後は、平成 22 年にこの間の学術の進歩及び制度の変化に伴う見直しが行われ、その際、出題基準は関連した法・制度の改正等に速やかに対応するため、概ね 4 年に 1 度改定を行い、内容の充実を図ることが望ましいとされた。このため、本検討会では、管理栄養士の今後の方向性を踏まえ、平成 26 年の改定以降の法・制度の改正や各種ガイドラインの改定への対応、出題数及び出題数の配分・難易度、科目ごとの項目など出題基準の見直しについて検討を行うため、厚生労働省健康局長が開催するものである。

2 構成員

本検討会の構成員は別紙のとおりとし、座長を 1 名置く。

3 運営

- （１）本検討会は、原則として公開とする。
- （２）本検討会の庶務は、厚生労働省健康局健康課栄養指導室が行う。

4 その他

この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が健康局長と協議の上、定める。

管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定に当たっての主な論点(案)

1 改定に当たっての基本的な考え方

今回の改定に当たっては、管理栄養士の今後の方向性(期待される役割)を踏まえた上で、

- (1)主に科目横断的な事項(出題数の配分等)を中心とした見直しを行う一方で、
 - (2)科目別の出題基準については、前回改定以降に改正・公表された法・制度等を踏まえた見直しを行う
- こととしてはどうか。

2 改定のポイント

(1)管理栄養士の今後の方向性に関する基本認識

- ① 管理栄養士の主な業務の一つとして傷病者に対する栄養の指導がある中、地域包括ケアシステムの構築・推進に向けて、個々人の生活の視点を踏まえたきめ細かな対応が一層重要になると思われる。
- ② 働き手の減少や医療・介護の高度化により、効果的・効率的なアプローチとしてチーム医療・介護がますます進むと推測される中、
 - ・ 複雑困難な個別案件や地域の栄養課題に対し、栄養の専門職としてエビデンス(データ)や論理的思考を基に、最適解としての栄養管理をいかに打ち出していけるか、
 - ・ また、それを他(多)職種との連携の中で論理的に提案できるかが一層問われてくるものと思われる。

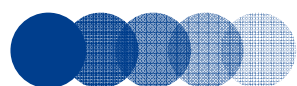
(2)科目横断的な事項

2(1)の観点から、今回の改定では、生活の視点も踏まえた栄養ケア・マネジメントや地域診断を基に、論理的思考を通じて、最適解としての栄養管理の在り方を問う問題を増やすこととする。

具体的には、

- ・ これらのスキルを総合的に問うものとして、応用力試験を増やすとともに、
 - ・ 全体の出題数については、受験生に過度な負担をかけない観点から、現行どおり 200 問とした上で、応用力試験に組み込むことが可能な科目については出題数を見直す
- こととしてはどうか。

広島国際大学 御中



広島国際大学
学部/学科に関するアンケート（抜粋）

【企業対象】
調査結果 報告書

2019年2月4日

目次

✓目次	3
✓調査概要【企業】	4
▶ 回答企業・団体プロフィール	5
✓1. 主業種／正社員数	6
✓2. 新卒採用者の最終学歴	7
✓3. 2018年4月の大学新卒者の採用人数：新卒採用企業	8
✓4. 2019年4月の新卒採用数の増減	9
✓5. 今後の新卒採用対象となる最終学歴	10
✓6. 今後の新卒採用で重視する能力	11
▶ 新学科（専攻）の受容性	13
✓1. 新学科（専攻）への期待度	14
健康スポーツ学部 健康スポーツ学科	
健康科学部 医療福祉学科/医療経営学科/心理学科/医療栄養学科	15
総合リハビリテーション学部 リハビリテーション学科理学療法学専攻	
保健医療学部 医療技術学科臨床検査学専攻/救急救命学科	
✓2. 新学科（専攻）卒業生の採用意向	16
健康スポーツ学部 健康スポーツ学科	
健康科学部 医療福祉学科/医療経営学科/心理学科/医療栄養学科	17
総合リハビリテーション学部 リハビリテーション学科理学療法学専攻	
保健医療学部 医療技術学科臨床検査学専攻/救急救命学科	
▶ 資料：調査票・呈示資料	

調査概要【企業】

▶ 調査目的

✓ 広島国際大学で設置を計画している新学部・新学科について、企業に採用意向等を調査し、受容性を確認する。

▶ 調査対象

✓ 全国の広島国際大学への求人実績のある企業・団体（1,047事業所に配布）

▶ 調査方法

✓ 郵送配布・回収によるアンケート調査

▶ 回収数

✓ 回収数： 296社（回収率28.3%）

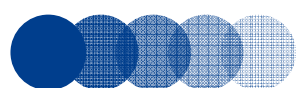
▶ 調査期間

✓ 2018年10月24日（水）発送開始 ～ 2019年1月11日（金）到着分までを集計・分析対象としている。

■事業所エリア（全体／企業・事業所の所在地より分類）

	関東				北陸	東海		近畿					中国					四国			九州・沖縄						
	茨城県	群馬県	東京都	神奈川県	富山県	愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	沖縄県
調査数	0.3%	0.3%	5.1%	0.7%	0.3%	0.7%	0.3%	1.0%	4.7%	1.7%	0.7%	0.3%	0.3%	2.7%	2.7%	63.9%	4.1%	2.0%	3.4%	0.3%	1.7%	0.7%	0.7%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
296	1社	1社	15社	2社	1社	2社	1社	3社	14社	5社	2社	1社	1社	8社	8社	189社	12社	6社	10社	1社	5社	2社	2社	1社	1社	1社	1社
	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄																				
	6.4%	0.3%	1.0%	8.4%	73.6%	5.7%	4.4%																				
	19社	1社	3社	25社	218社	17社	13社																				

調査概要



回答企業・団体プロフィール

1. 主業種／正社員数

<主業種>

- ▶「医療機関」(26%)が最も多く、「社会保険・社会福祉・介護事業」(24%)、「卸売・小売業」(17%)が続く。これら3業種が全体の約7割を占める。

✓事業所エリア別にみると、東日本は「卸売・小売業」、中国地方は「社会保険・社会福祉・介護事業」、近畿、四国、九州・沖縄は「医療機関」がそれぞれ3～4割以上で最多。

<正社員数>

- ▶「100～500人未満」(37%)の割合が最も高く、「100人未満」(26%)が続く。

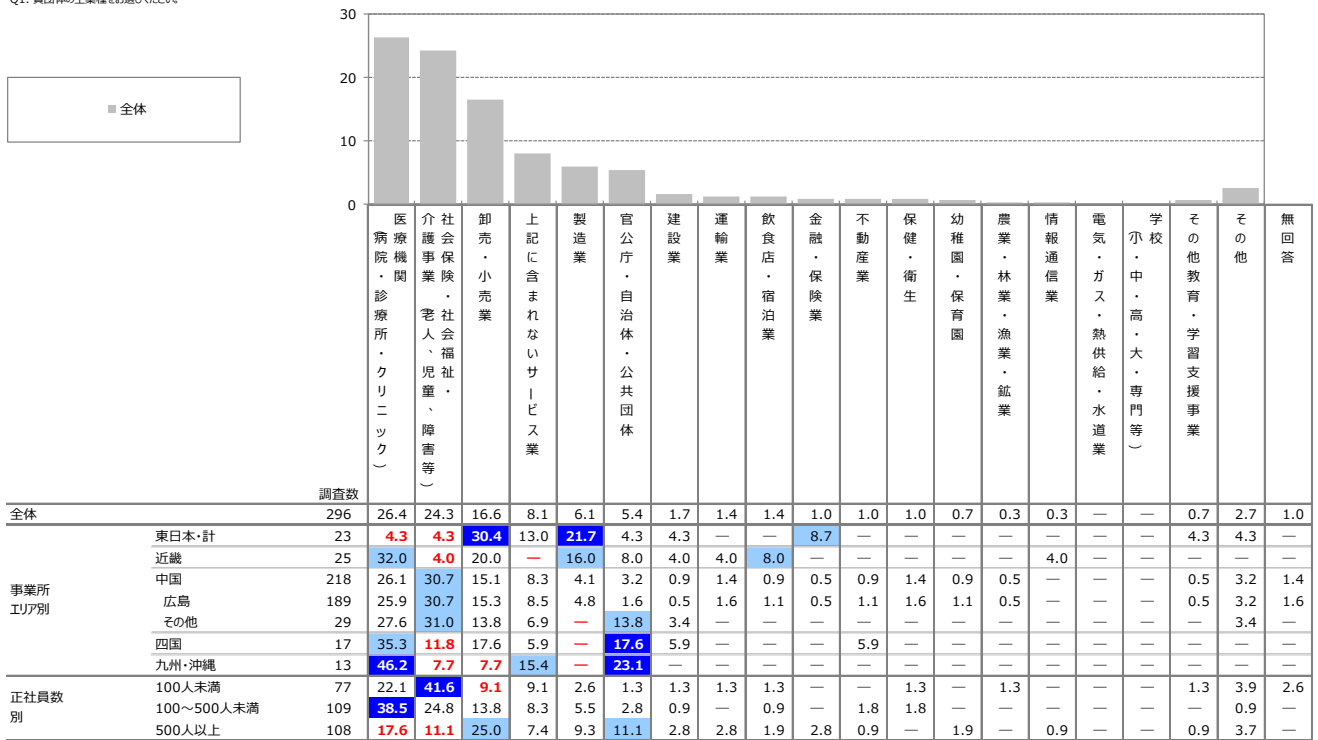
✓事業所エリア別にみると、500人以上の企業は東日本(83%)、近畿(72%)で割合が高く、過半数。

✓業種別にみると、医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生では「100～500人未満」(46%)の割合が最も高く、500人未満の企業が8割を占める。

■主業種 (全体／単一回答)

Q1. 貴団体の主業種をお選びください。

(%)



※「全体」と比較して ■=10pt地上高い／■=5pt以上／■=5pt以上低い

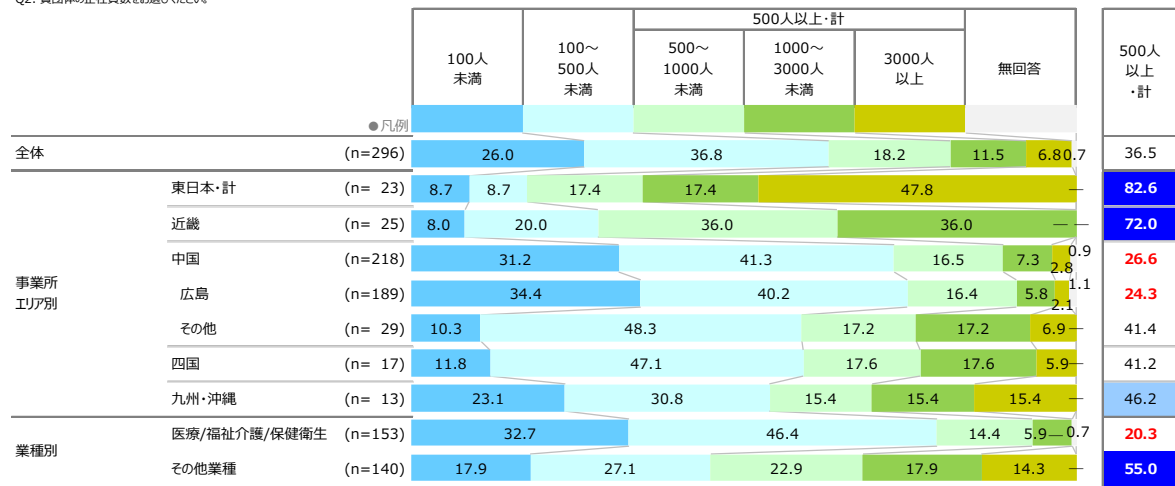
※「全体」の降順ソート

Q1

■正社員数 (全体／単一回答)

Q2. 貴団体の正社員数をお選びください。

(%)



※小計：「全体」と比較して ■=10pt地上高い／■=5pt以上／■=5pt以上低い

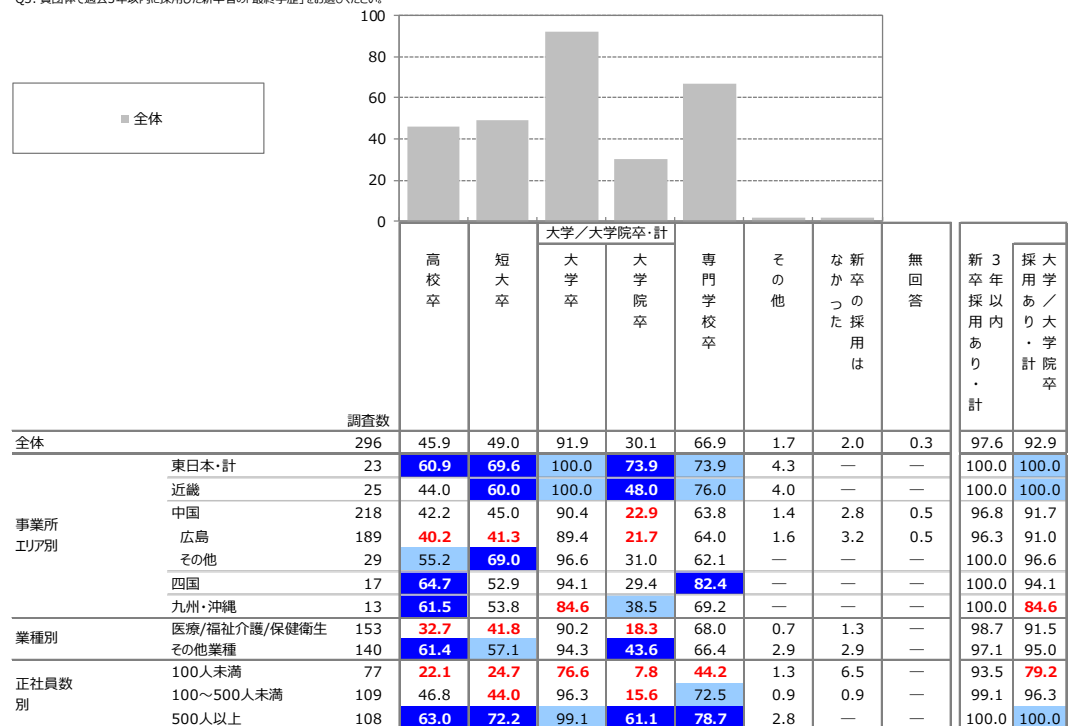
Q2

2. 新卒採用者の最終学歴

- ▶ 調査回答企業ほぼすべて(98%)が過去3年以内に新卒採用を実施。
- ▶ 「大学卒」を採用している企業は全体の93%。
 - ✓ 事業所エリア別にみると、「大学卒」採用の割合は九州・沖縄を除く全エリアで9割超。九州・沖縄の「大学卒」の割合は8割超。
 - ✓ 業種別にみると、いずれも「大学卒」採用の割合は9割超。
 - ✓ 正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど「大学卒」採用の割合が高い。100人以上の企業で「大学卒」の割合は9割超に達する。

■過去3年以内の新卒採用者の最終学歴 (全体/複数回答) (%)

Q3. 貴団体に過去3年以内に採用した新卒者の「最終学歴」をお選びください。



※「全体」と比較して ■ = 10pt以上高い / □ = 5pt以上 / ● = 5pt以上低い

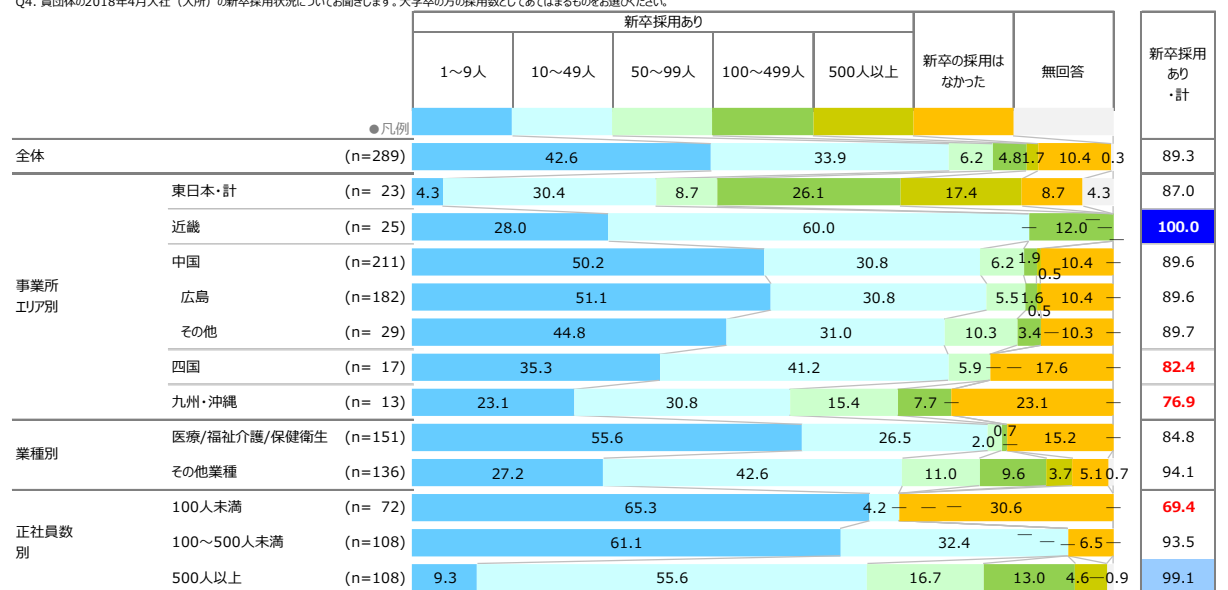
Q3

3. 2018年4月の大学新卒者の採用人数：新卒採用企業

- ▶ 過去3年以内に新卒採用を実施した企業において、89%が2018年4月に大学新卒者を採用している。
- ▶ 採用人数は「1～9人」(43%)が最も多く、次いで「10～49人」(34%)が続く。
 - ✓ 事業所エリア別にみると、東日本は「10～49人」(30%)が最多。他エリアに比べ100人以上採用企業の割合が高い。
 - ✓ 九州・沖縄は「新卒採用あり・計」の割合は過半数を占めるが、77%と他エリアに比べ相対的に低い。
 - ✓ 業種別にみると、いずれも新卒採用の割合は8割超。
 - ✓ 医療機関/社会保険/社会福祉/介護事業/保健・衛生では「1～9人」(56%)が最多。
 - ✓ 正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど「新卒採用あり・計」の割合が高い。

■ 2018年4月：大学新卒者の採用人数（過去3年以内に新卒採用あり企業／単一回答）

Q4. 貴団体の2018年4月入社（入所）の新卒採用状況についてお聞きます。大学卒の方の採用数としてあてはまるものをお選びください。



※小計：「全体」と比較して ■=10pt地上高い／■=5pt以上／■=5pt以上低い

Q4

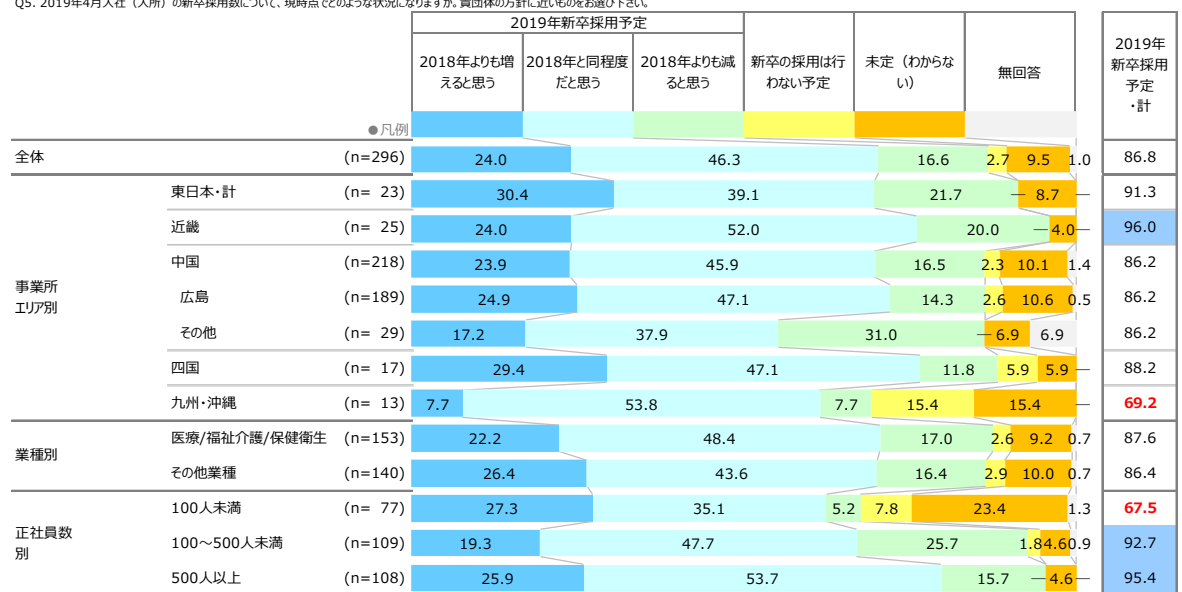
4. 2019年4月の新卒採用数の増減

▶ 2019年4月入社(入所)の新卒採用数について、全体の24%が2018年よりも「増える」、46%が「同程度」、17%が「減る」と回答。

- ✓ 全体の87%が2019年4月に新卒採用を予定している（「増える」「同程度」「減る」いずれか回答）。
- ✓ 事業所エリア別・業種別いずれも「2018年と同程度」が最多。
- ✓ 正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど「2018年と同程度」の割合が高い。

■ 2019年4月新卒採用数の増減（全体／単一回答）

Q5. 2019年4月入社（入所）の新卒採用数について、現時点でどのような状況になりますか。貴団体の方針に近いものをお選び下さい。



※小計：「全体」と比較して ■ =10pt地上高い／ □ =5pt以上／ △ =5pt以上低い

Q5

廣告社株式會社
KOKOKUSHA K.K.

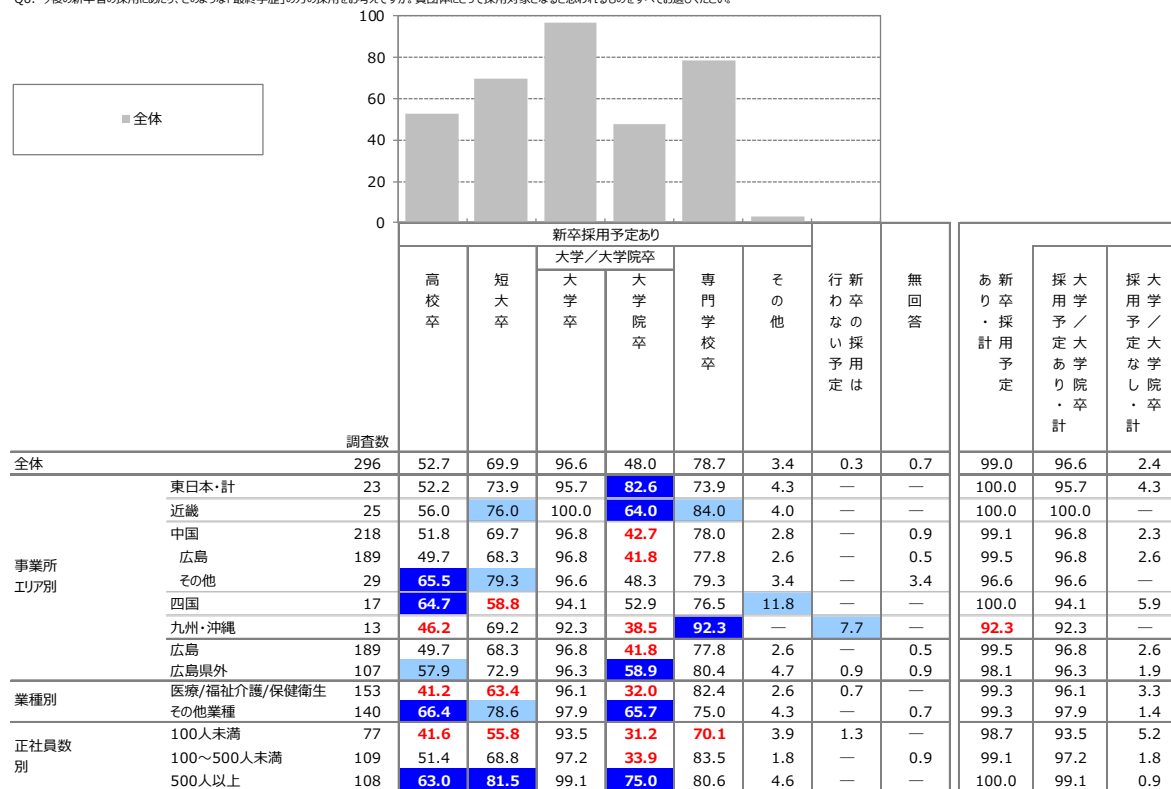
5. 今後の新卒採用対象となる最終学歴

- ▶ 今後の新卒者の採用にあたり、ほぼすべて(97%)が「大学卒」の採用を考えている。
 - ▶ さらに、「大学院卒」の採用を考えている企業はほぼ半数を占める(48%)。
- ✓事業所エリア別・業種別・正社員数別いずれでみても、「大学卒」を採用対象と考えている企業は9割超。

■ 今後の新卒採用対象となる最終学歴 (全体/複数回答)

(%)

Q6. 今後の新卒者の採用にあたり、どのような「最終学歴」の方の採用をお考えですか。貴団体にとって採用対象となると思われるものをすべてお選びください。



※「全体」と比較して ■=10pt地上高い / ■=5pt以上 / ■=5pt以上低い

Q6

6. 今後の新卒採用で重視する能力

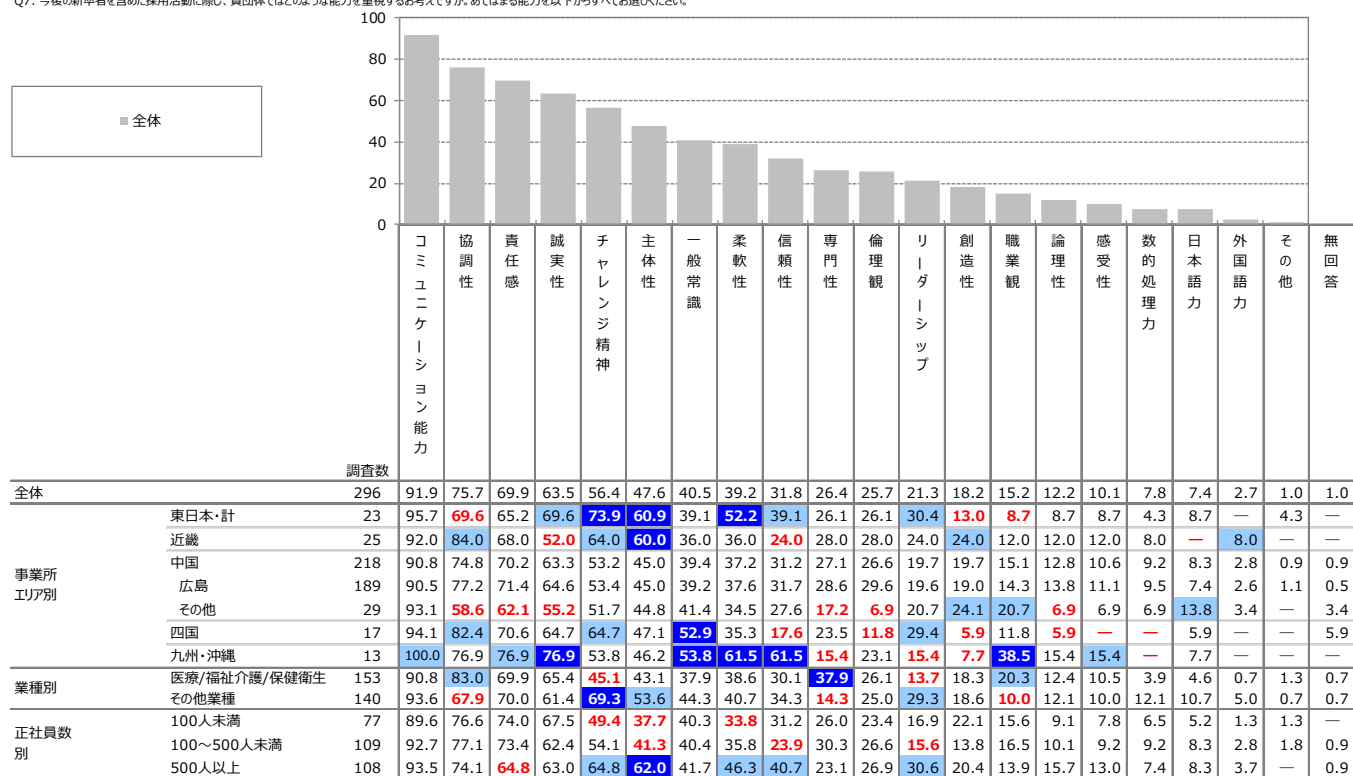
- ▶ 今後の新卒者の採用活動に際し重視する能力は、「コミュニケーション能力」(92%)が突出。次いで、「協調性」「責任感」が7割以上、「誠実性」が6割以上、「チャレンジ精神」は5割以上。

- ✓ 事業所エリア別にみると、いずれも「コミュニケーション能力」が最多。
東日本は「チャレンジ精神」「主体性」「柔軟性」、近畿は「主体性」、四国は「一般常識」、九州・沖縄は「誠実性」「一般常識」「柔軟性」「信頼性」「職業観」がそれぞれ全体に比べ特徴的に高い。中国の傾向は全体傾向と同様。
- ✓ 業種別にみると、医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生では「専門性」が全体に比べ特徴的に高い。
- ✓ 正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど「コミュニケーション能力」「チャレンジ精神」「主体性」「柔軟性」などを重視している。一方、100人未満の企業では「誠実性」の重視度が相対的に高い。

■ 今後の新卒採用活動に際し重視する能力 (全体/複数回答)

Q7. 今後の新卒者を含めた採用活動に際し、貴団体ではどのような能力を重視するお考えですか。あてはまる能力を以下からすべて選択ください。

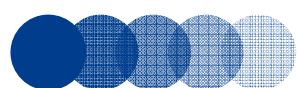
(%)



※「全体」と比較して ■ = 10pt以上高い / ■ = 5pt以上 / ■ = 5pt以上低い

※「全体」の降順ソート

Q7



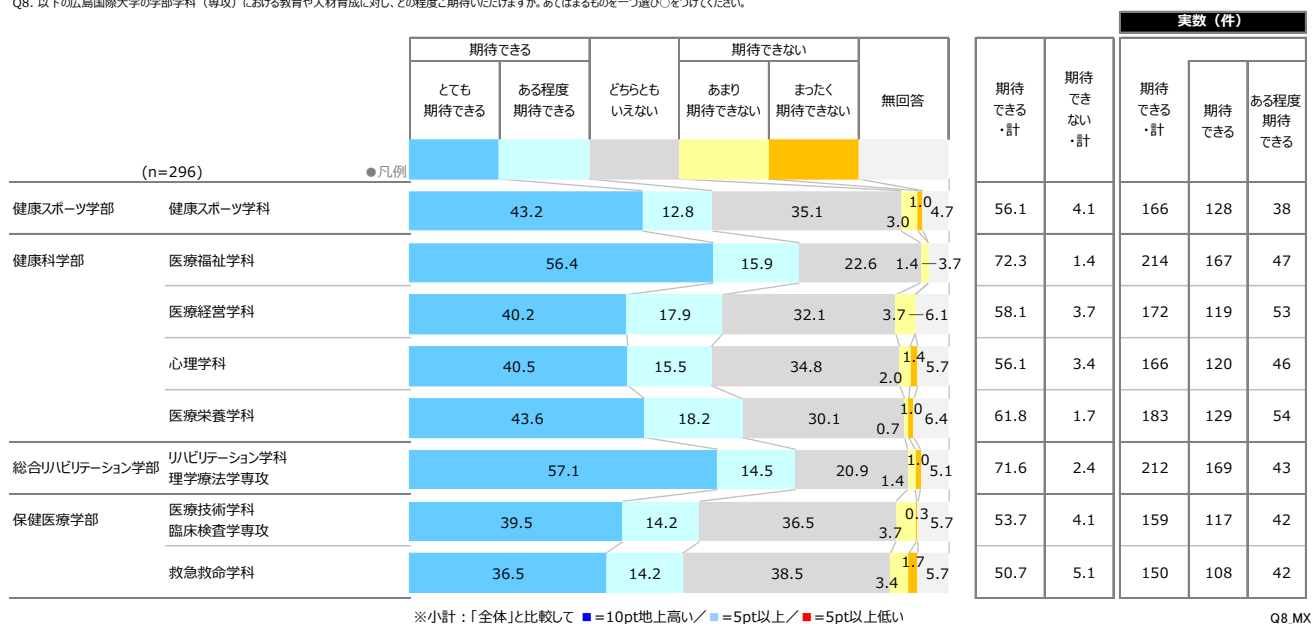
新学科（専攻）の受容性

1. 新学科（専攻）への期待度

- ▶ 広島国際大学の新学科(専攻)における教育や人材育成に対し、いずれの学科(専攻)も「とても期待できる」が3割強～約6割。
「ある程度期待できる」を含めた「期待できる・計」は過半数を占める。
- ▶ 一方、「あまり期待できない」「まったく期待できない」は、いずれの学科(専攻)も5%以下。

■新学部学科（専攻）における教育・人材育成に対する期待度（全体／各単一回答）

Q8. 以下の広島国際大学の学部学科（専攻）における教育や人材育成に対し、どの程度ご期待いただけますか。あてはまるもの一つを選び○をつけてください。



健康科学部 医療福祉学科/医療経営学科/心理学科/医療栄養学科 期待度「とても期待できる」

▶ 医療福祉学科に対する期待度：「とても期待できる」は、全体の56%。

- ✓事業所エリア別にみると、最も期待度が高いエリアは、近畿、中国が僅差で並ぶ。
- ✓業種別にみると、医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生の期待度が高い。
- ✓正社員数別にみると、100人以上規模の企業からの期待度が高い。

▶ 医療経営学科に対する期待度：「とても期待できる」は、全体の40%。

- ✓事業所エリア別にみると、最も期待度が高いエリアは、東日本。次いで近畿。
- ✓業種別にみると、その他業種の期待度が医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生に比べやや高い。
- ✓正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど期待度が高い。

▶ 心理学科に対する期待度：「とても期待できる」は、全体の41%。

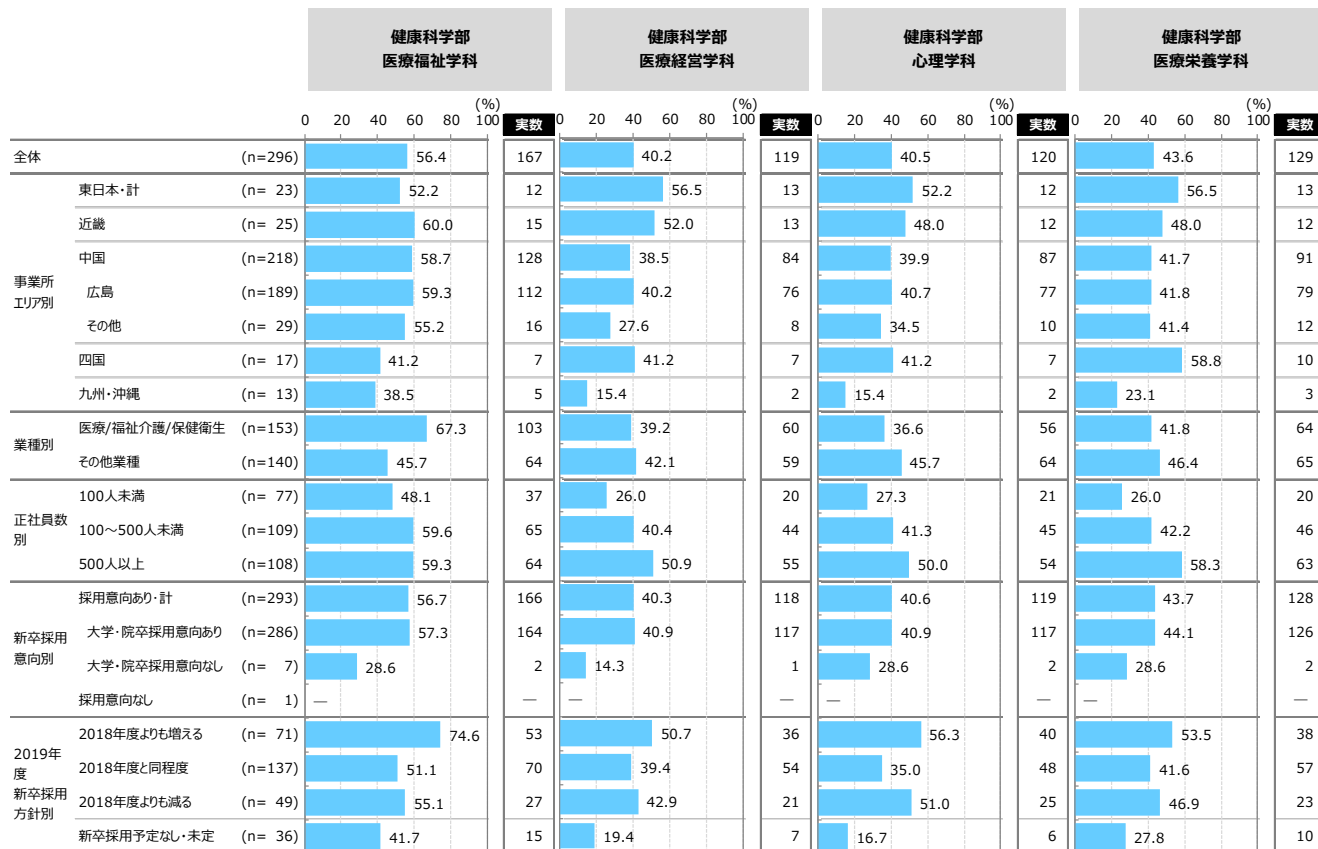
- ✓事業所エリア別にみると、最も期待度が高いエリアは、東日本。次いで近畿。
- ✓業種別にみると、その他業種の期待度が医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生に比べ高い。
- ✓正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど期待度が高い。

▶ 医療栄養学科に対する期待度：「とても期待できる」は、全体の44%。

- ✓事業所エリア別にみると、最も期待度が高いエリアは、四国。次いで東日本。
- ✓業種別にみると、その他業種の期待度が医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生に比べ高い。
- ✓正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど期待度が高い。

■新学部学科（専攻）における教育・人材育成に対する期待度：「とても期待できる」一覧（全体／各単一回答）

Q8. 以下の広島国際大学の学部学科（専攻）における教育や人材育成に対し、どの程度ご期待いただけますか。あてはまるもの一つを選び○をつけてください。



Q8_TB

2. 新学科（専攻）卒業生の採用意向

- ▶ 今後新卒採用を実施予定の企業における、広島国際大学の新学科(専攻)で学んだ学生の新卒採用意向「採用対象・計」は、以下の通り。

※今後新卒採用を実施予定の企業は、全体の99%（結果は10ページに掲載）

<健康スポーツ学部>

- ▶ 健康スポーツ学科：57%。

<健康科学部>

- ▶ 医療福祉学科：70%。
▶ 医療経営学科：56%。
▶ 心理学科：59%
▶ 医療栄養学科：60%

✓医療福祉学科は、トップボックス「採用対象になる」(56%)が5割強を占める。

<総合リハビリテーション学部>

- ▶ リハビリテーション学科 理学療法学専攻：66%

✓リハビリテーション学科理学療法学専攻は、トップボックス「採用対象になる」(52%)が5割を超える。

<保健医療学部>

- ▶ 医療技術学科 臨床検査学専攻：45%
▶ 救急救命学科：35%

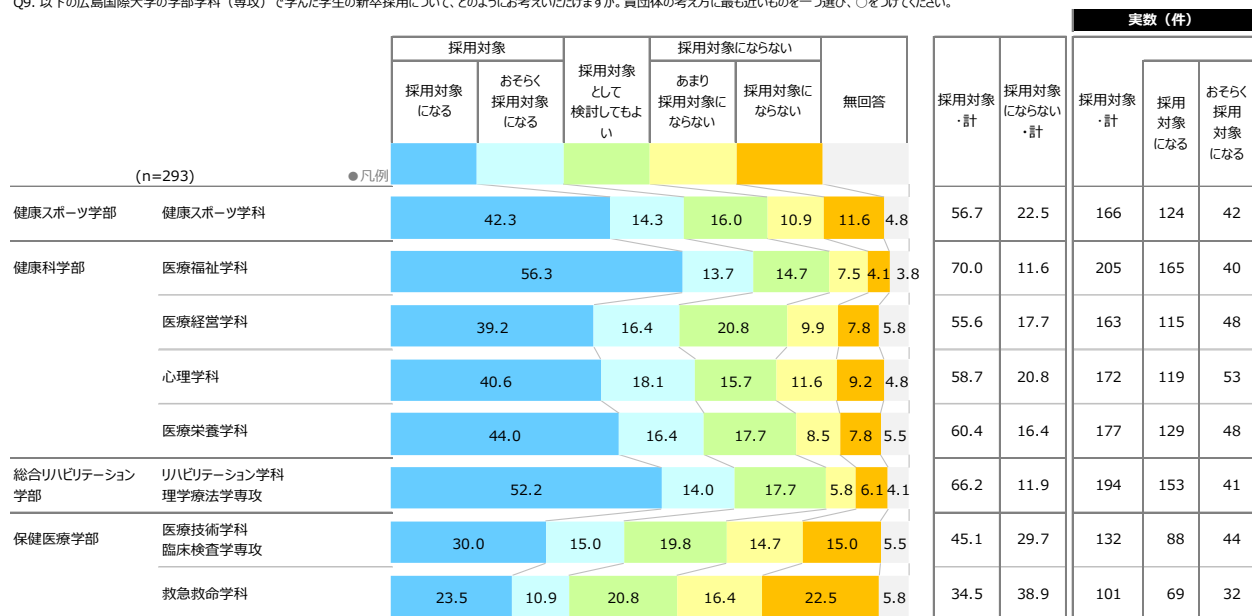
✓保健医療学部両学科の採用意向は他学科(専攻)に比べ相対的に低く、5割未満。

✓救急救命学科は、「採用対象にならない・計(あまり採用対象にならない+採用対象にならない)」の割合が採用意向と拮抗(39%)。

■新学部学科（専攻）新卒採用意向（新卒採用実施予定企業／各単一回答）

Q9. 以下の広島国際大学の学部学科（専攻）で学んだ学生の新卒採用について、どのようにお考えいただけますか。貴団体の考え方に最も近いものを選び、○をつけてください。

(%)



※小計：「全体」と比較して ■=10pt地上高い / □=5pt以上 / △=5pt以上低い

Q9_MX

健康科学部 医療福祉学科/医療経営学科/心理学科/医療栄養学科 採用意向「採用対象・計」

▶ 医療福祉学科に対する採用意向：「採用対象」は、新卒採用実施予定企業の70%。

- ✓事業所エリア別にみると、最も採用意向が高いエリアは、東日本(87%)。次いで近畿(72%)。
- ✓業種別にみると、医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生の採用意向が高い。
- ✓正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど採用意向が高い。

▶ 医療経営学科に対する採用意向：「採用対象」は、新卒採用実施予定企業の56%。

- ✓事業所エリア別にみると、最も採用意向が高いエリアは、東日本(78%)。次いで近畿(76%)。
- ✓業種別にみると、その他業種の採用意向が医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生に比べ高い。
- ✓正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど採用意向が高い。

▶ 心理学科に対する採用意向：「採用対象」は、新卒採用実施予定企業の59%。

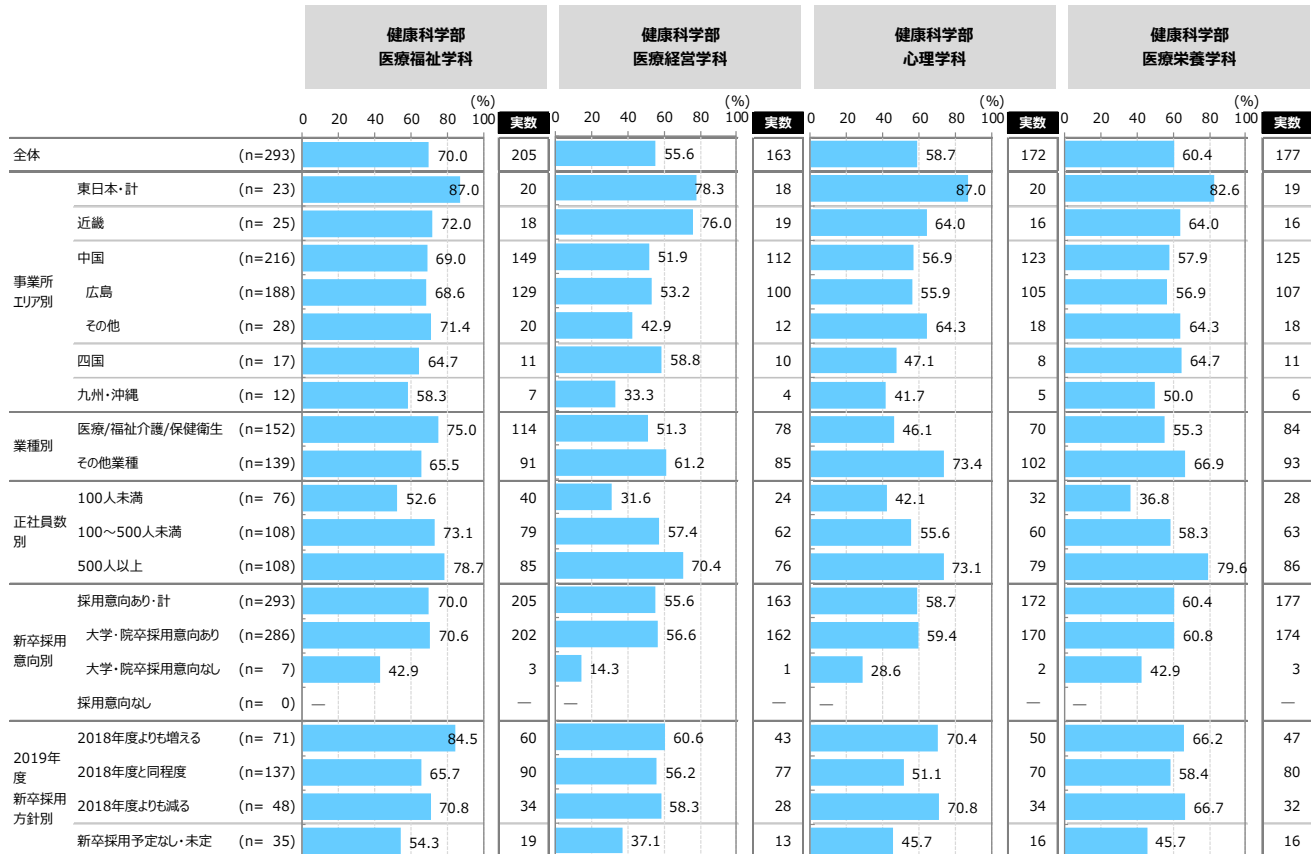
- ✓事業所エリア別にみると、最も採用意向が高いエリアは、東日本(87%)。次いで近畿(64%)。
- ✓業種別にみると、その他業種の採用意向が医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生に比べ高い。
- ✓正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど採用意向が高い。

▶ 医療栄養学科に対する採用意向：「採用対象」は、新卒採用実施予定企業の60%。

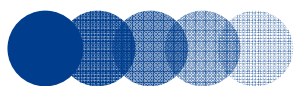
- ✓事業所エリア別にみると、最も採用意向が高いエリアは、東日本(83%)。次いで四国(65%)、近畿(64%)が僅差で続く。
- ✓業種別にみると、その他業種の採用意向が医療機関/社会保険・社会福祉・介護事業/保健・衛生に比べ高い。
- ✓正社員数別にみると、社員数が多い企業ほど採用意向が高い。

■新学部学科（専攻）新卒採用意向：「採用対象・計」一覧（新卒採用実施予定企業/各単一回答）

Q9. 以下の広島国際大学の学部学科（専攻）で学んだ学生の新卒採用について、どのようにお考えいただけますか。貴団体の考え方に最も近いもの一つ選び、○をつけてください。



Q9_2B



資料：調査票・呈示資料

広島国際大学 学部/学科に関するアンケート

調査ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は本学の教育にご理解・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本学では現在、社会に求められる人材の養成に対する社会的ニーズや受験生の進学ニーズならびに大学を取り巻く環境の変化等に対応するため、新学部の設置や入学定員増など組織の再編を計画しております。そこで、このたびの検討をより充実させるために、本学への求人実績がある企業の新卒採用ご責任者・ご担当者の皆さまから率直な意見をお聞きし、学部新設/改編の参考にさせていただきたいと思い、アンケートを実施することとなりました。

ご回答内容については、個人情報を使用されることはございません。

業務ご多用の折、大変お手数ではございますが、下記のとおりアンケート用紙をお送りさせていただきましたので、本調査の主旨をご理解の上、何卒ご協力いただきたくお願い申し上げます。

敬具

2018年10月

広島国際大学

誠に勝手ながら、下記期日までにご回答いただけますようお願い致します。

●調査締切日のお願い **2018年11月16日(金)**

※同封の返信用封筒(切手不要)にてご投函下さい。

貴団体名		お名前	
------	--	-----	--

はじめに、貴団体についてお聞きます。

問1. 貴団体の主業種をお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|-------------------------------|------------------------|-----------------|
| 1. 農業・林業・漁業・鉱業 | 2. 建設業 | 3. 製造業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5. 情報通信業 | 6. 運輸業 |
| 7. 卸売・小売業 | 8. 金融・保険業 | 9. 不動産業 |
| 10. 飲食店・宿泊業 | 11. 医療機関(病院・診療所・クリニック) | |
| 12. 社会保険・社会福祉・介護事業(老人、児童、障害等) | 13. 保健・衛生 | |
| 14. 幼稚園・保育園 | 15. 学校(小・中・高・大・専門等) | 16. その他教育・学習支援業 |
| 17. 上記までに含まれないサービス業 | 18. 官公庁・自治体・公共団体 | |
| 19. その他() | | |

問2. 貴団体の正社員数をお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|--------------------|----------------|------------------|
| 1. 100 人未満 | 2. 100～500 人未満 | 3. 500～1,000 人未満 |
| 4. 1,000～3,000 人未満 | 5. 3,000 人以上 | |

問3. 貴団体で過去 3 年以内に採用した新卒者の「最終学歴」をお選びください。(いくつでも○)

- | | | | |
|-----------------------------|-----------|--------|---------|
| 1. 高校卒 | 2. 短大卒 | 3. 大学卒 | 4. 大学院卒 |
| 5. 専門学校卒 | 6. その他() | | |
| 7. 新卒の採用はなかった →問 5 へお進みください | | | |

**問4. 貴団体の 2018 年 4 月入社(入所)の新卒採用状況についてお聞きます。
大学卒の方の採用数としてあてはまるものをお選びください。(ひとつに○)**

- | | | | |
|------------|----------------------------------|------------|--------------|
| 1. 1～9 人 | 2. 10～49 人 | 3. 50～99 人 | 4. 100～499 人 |
| 5. 500 人以上 | 6. 新卒は採用しなかった(0 人) →問 5 へお進みください | | |

**問5. 2019 年 4 月入社(入所)の新卒採用数について、現時点でどのような状況にありますか。
貴団体の方針に近いものをお選び下さい。(ひとつに○)**

- | | | |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 2018 年よりも増えると思う | 2. 2018 年と同程度だと思う | 3. 2018 年よりも減ると思う |
| 4. 新卒の採用は行わない予定 | 5. 未定(わからない) | |

**問6. 今後の新卒者の採用にあたり、どのような「最終学歴」の方の採用をお考えですか。
貴団体にとって採用対象となると思われるものをすべてお選びください。(いくつでも○)**

- | | | | |
|----------|-----------|-----------------|---------|
| 1. 高校卒 | 2. 短大卒 | 3. 大学卒 | 4. 大学院卒 |
| 5. 専門学校卒 | 6. その他() | 7. 新卒の採用は行わない予定 | |

**問7. 今後の新卒者を含めた採用活動に際し、貴団体ではどのような能力を重視するお考えですか。
あてはまる能力を以下からすべてお選びください。(いくつでも○)**

- | | | | |
|----------------|----------|----------|-------------|
| 1. コミュニケーション能力 | 2. 主体性 | 3. 協調性 | 4. チャレンジ精神 |
| 5. 誠実性 | 6. 責任感 | 7. 論理性 | 8. 専門性 |
| 9. 職業観 | 10. 創造性 | 11. 柔軟性 | 12. 信頼性 |
| 13. リーダーシップ | 14. 一般常識 | 15. 外国語力 | 16. 日本語力 |
| 17. 数的処理力 | 18. 倫理観 | 19. 感受性 | 20. その他 () |

次のページにお進み下さい、

ここからは、広島国際大学で新設もしくは改組、定員増を行う学部・学科・専攻のことについてお聞きます。
別途お配りした『学部・学科・専攻 紹介リーフレット』をよくお読みいただき、お答え下さい。

問8. 以下の広島国際大学の学部学科(専攻)における教育や人材育成に対し、どの程度ご期待いただけますか。あてはまるものを一つ選び○をつけてください。

		とても 期待できる	ある程度 期待できる	どちらとも いえない	あまり 期待できない	まったく 期待できない
健康スポーツ学部	健康スポーツ学科	1	2	3	4	5
健康科学部	医療福祉学科	1	2	3	4	5
	医療経営学科	1	2	3	4	5
	心理学科	1	2	3	4	5
	医療栄養学科	1	2	3	4	5
総合リハビリテーション学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	1	2	3	4	5
保健医療学部	医療技術学科 臨床検査学専攻	1	2	3	4	5
	救急救命学科	1	2	3	4	5

※問9は、新卒採用をお考えの方にお聞きます。(問6で『7. 新卒の採用は行わない予定』を選択した方はここで終了です。)

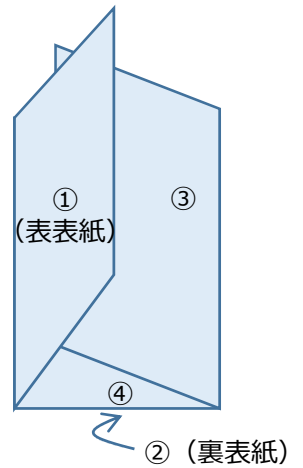
問9. 以下の広島国際大学の学部学科(専攻)で学んだ学生の新卒採用について、どのようにお考えいただけますか。貴団体の考え方に最も近いものを一つ選び、○をつけてください。

		採用対象 になる	おそらく 採用対象 になる	採用対象 として検討 してもよい	あまり 採用対象に ならない	採用対象に ならない
健康スポーツ学部	健康スポーツ学科	1	2	3	4	5
健康科学部	医療福祉学科	1	2	3	4	5
	医療経営学科	1	2	3	4	5
	心理学科	1	2	3	4	5
	医療栄養学科	1	2	3	4	5
総合リハビリテーション学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	1	2	3	4	5
保健医療学部	医療技術学科 臨床検査学専攻	1	2	3	4	5
	救急救命学科	1	2	3	4	5

質問はこれで終了です。長時間ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

呈示資料

✓※新学部・新学科の概要は、紹介リーフレット（三つ折）を用いて伝えた。



① (表表紙)

② (裏表紙)

③

広島国際大学 新学部、始動。



④



廣告社株式會社
KOKOKUSHA K.K.

健康科学部 医療福祉学科 医療福祉学専攻 教育体系図

卒業研究

現場力(総合力)分野

- 4年次 ●精神保健福祉援助実習指導Ⅲ ●精神保健福祉援助実習 ●精神保健福祉援助実習指導Ⅱ
- 3年次 ●精神保健福祉援助実習指導Ⅰ ●精神保健福祉援助実習指導Ⅱ ●精神保健福祉援助実習

専門応用発展分野

- 4年次 ●社会福祉総論Ⅰ ●社会福祉総論Ⅱ ●総合福祉論
- 3年次 ●精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ ●精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ ●精神障害者の生活支援システム ●精神疾患とその治療Ⅰ ●精神疾患とその治療Ⅱ
- 2年次 ●福祉サービスの組織と経営 ●ウェルネスビジネス論Ⅰ ●ウェルネスビジネス論Ⅱ ●国際福祉論

専門応用分野

- 3年次 ●精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅠA ●精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅠB ●福祉行政財政と福祉計画
- 2年次 ●保健医療サービス ●発達と老化の理解 ●認知症の理解 ●認知症のケア ●心と体の仕組み ●子どもの保健 ●子ども家庭支援 ●児童文学
- 1年次 ●保育原理 ●教育原理 ●社会的養護Ⅰ ●保育者論 ●保育の心理 ●子ども家庭の心理学

専門基礎分野

- 3年次 ●地域福祉の理論と方法Ⅱ
- 2年次 ●精神保健福祉相談援助の基盤(専門) ●社会保障Ⅰ ●社会保障Ⅱ ●障害者に対する支援と障害者自立支援制度 ●地域福祉の理論と方法Ⅰ
- 1年次 ●人体の機能と構造及び疾病 ●医学・医療概論 ●医療・生命倫理 ●児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度 ●ソーシャルワーク入門

専門教育科目

スタンダード科目・オプション科目

健康科学部 医療福祉学科 介護福祉学専攻 教育体系図

卒業研究

現場力(総合力)分野

●社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ ●社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ
●社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ ●社会福祉援助技術現場実習

●介護総合演習Ⅲ ●介護実習Ⅲ
●介護総合演習Ⅱ ●介護実習Ⅱ
●介護実習Ⅰ ●介護総合演習Ⅰ

専門応用発展分野

●総合福祉論
●精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ ●精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ ●精神障害者の生活支援システム ●精神疾患とその治療Ⅰ ●精神疾患とその治療Ⅱ
●介護予防と終末期ケア ●社会福祉総論Ⅰ ●社会福祉総論Ⅱ
●医療的ケアⅠ ●医療的ケアⅡ ●医療的ケアⅢ
●介護マネジメント論 ●社会福祉援助技術演習Ⅰ
●社会福祉援助技術演習Ⅱ ●専門演習ⅡA ●専門演習ⅡB
●ウェルネスビジネス論Ⅰ ●ウェルネスビジネス論

専門応用分野

●低所得者に対する支援と生活保護制度 ●就労支援サービス
●権利擁護と成年後見制度 ●更生保護制度
●障害者に対する支援と障害者自立支援制度 ●保健医療サービス ●精神保健の課題と支援Ⅰ ●精神保健の課題と支援Ⅱ ●専門演習ⅠA ●専門演習ⅠB ●社会福祉法概論 ●音楽療法概論 ●生涯発達心理学 ●子どもの保健 ●子ども家庭支援論 ●児童文学
●子ども家庭支援の心理学 ●国際医療福祉演習

●介護過程ⅢA ●介護過程ⅢB ●生活支援技術Ⅳ
●家政学演習Ⅱ(被服) ●社会的養護Ⅰ
●家政学演習Ⅰ(栄養) ●生活支援技術Ⅲ ●国際福祉論
●地域福祉の理論と方法Ⅰ ●地域福祉の理論と方法Ⅱ
●福祉行政と福祉計画 ●福祉サービスの組織と経営
●精神保健福祉相談援助の基盤(専門) ●社会調査の基礎
●相談援助の理論と方法ⅡA ●相談援助の理論と方法ⅡB
●相談援助の基盤と専門職Ⅰ ●相談援助の基盤と専門職Ⅱ

専門基礎分野

●認知症の理解 ●認知症のケア
●相談援助の理論と方法ⅠA ●相談援助の理論と方法ⅠB ●生涯発達心理学 ●発達と老化の理解 ●社会保障Ⅰ ●社会保障Ⅱ
●現代社会と福祉Ⅰ ●現代社会と福祉Ⅱ ●社会理論と社会システム
●高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ ●高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ ●児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度
●人体の構造と機能及び疾病 ●心と体の仕組み ●障がいの理解
●障害者心理学

●介護の基本Ⅱ ●コミュニケーション技術Ⅱ ●リハビリテーション論
●コミュニケーション技術Ⅰ ●介護過程ⅡA ●介護過程ⅡB ●家政学概論Ⅰ ●家政学概論Ⅱ
●介護の基本ⅠA ●介護の基本ⅠB ●生活支援技術Ⅰ ●生活支援技術Ⅱ ●介護過程Ⅰ ●レクリエーション活動援助法 ●ソーシャルワーク入門 ●医学・医療概論 ●医療・生命倫理 ●保育原理 ●保育者論 ●保育の心理学

専門教育科目

スタンダード科目・オプション科目

卒業研究

現場力(総合力)分野

● 社会福祉論Ⅰ ● 社会福祉論Ⅱ ● 総合福祉論

●社会福祉援助技術演習Ⅰ ●社会福祉援助技術実習指導Ⅰ
●社会福祉援助技術演習Ⅱ ●社会福祉援助技術実習指導Ⅱ
●社会福祉援助技術実習 ●社会福祉援助技術実習指導Ⅲ

專門応用発展分野

4年次

● 編社採接回 ● 隨黃社採接回

專門應用分野

●保育実習指導Ⅰ-2 ●保育実習Ⅰ-2
●障がい児保育 ●専門演習ⅡA ●専門演習ⅡB

●保育内容演習Ⅳ(言葉) ●保育内容演習Ⅴ(表現) ●医学・医療概論
●医療・生命倫理 ●保育内容演習Ⅰ(健康) ●保育内容の理解と方法Ⅱ

專門基礎分野

● 底所得者に対する支援と生活保護制度
● 更生・犯罪防止に関する制度とサービス I
● 更生・犯罪防止に関する制度とサービス II
● 精神保健福祉に関する制度とサービス

● 就業支援サービス ● 権利擁護と成年後見制度
● 児童文学 ● 相親援助の理論と方法 I A ● 相親援助の理論と方法 I B ● 相親援助の理論と方法 II A ● 相親援助の理論と方法 II B ● 社会調査の基礎 ● 地域福祉の理論と方法 I ● 地域福祉の理論と方法 II ● 福祉サービスの組織と経営 ● 医療福祉の理論と方法 I ● 医療福祉の理論と方法 II ● 福祉サービスの評価と改善 ● 福祉サービスの政策と実践 ● 福祉サービスの国際化とグローバル化 ● 福祉サービスの未来と展望

●子ども家庭支援論 ●子どもの保護 ●子どもの健康と安全 ●社会的養護Ⅰ
乳児保育Ⅱ ●乳児保育Ⅲ ●児童虐待と対応に対する支援と児童福祉制度 ●社会福祉制度
の発展 ●児童虐待の防止 ●児童虐待の被害者自己支援制度 ●社会保健Ⅰ ●社会保健Ⅱ
●認知症の理解 ●認知症のケア ●専門演習Ⅰ A ●専門演習Ⅱ B ●発達と老化の理解
●精神疾患とその治療Ⅰ ●精神疾患とそれに関する援助の基盤(専門)
●精神疾患の課題と支援Ⅱ ●障害児福祉と相関援助の基盤(専門)

●保育原理 ●保育の心理学 ●子どもと家族支援の心理学 ●子どもの理解と援助
幼・幼への教育の計画と評価 ●子どもの愛と成長 ●高齢者に対する支援と介護制度Ⅰ ●高
齢者の生活と介護 ●高齢者の生活と介護 ●高齢者の生活と介護 ●心と体の仕組み
●心と体の仕組み ●心と体の仕組み ●心と体の仕組み ●心と体の仕組み

專門教育科目

スタンダード科目・オプション科目

健康科学部 医療経営学科 教育体系図

卒業研究

演習・実習

●卒業研究Ⅰ ●卒業研究Ⅱ ●医療情報システム演習

●経営情報処理演習 ●疾病分類学演習 ●診療情報管理演習Ⅰ
●診療情報管理演習Ⅱ ●診療情報管理演習Ⅲ ●医師事務作業演習
●医療経営データベース演習 ●医療経営情報処理演習
●簿記演習 ●経営情報処理演習 ●診療報酬請求演習Ⅰ
●診療報酬請求演習Ⅱ ●医療経営総合演習
●医療施設管理実習事前演習

4年次

3年次

2年次

●医療経営総合演習 ●ビジネスマナー・接遇演習 ●医療施設管理実習
●専門演習Ⅰ ●専門演習Ⅱ

●フィールドワーク ●インターンシップⅠ ●インターンシップⅡ
●医療経営演習Ⅰ ●医療経営演習Ⅱ

専門科目

●地域医療システム論 ●医療産業論 ●医療情報システム

●非営利組織経営論 ●医療経営科学 ●品質管理 ●医療機器と物品管理
●医療施設建築計画論 ●医療福祉ユニバーサルデザイン
●財務管理論 ●管理会計 ●非営利事業会計 ●マクロ経済学
●医療とマーケティング ●医療とリスクマネジメント

4年次

3年次

2年次

1年次

●経営組織論 ●医療と経営組織 ●人的資源管理論
●医療と人的資源管理 ●経営科学 ●生産管理 ●簿記論
●会計学 ●財務管理論 ●管理会計 ●ミクロ経済学 ●マクロ経済学
●マーケティング論 ●医療コミュニケーション論
●メディカル・イングリッシュ

●経営基礎数学 ●経営戦略論 ●人体構造機能学

●経営戦略論 ●医療と経営戦略 ●臨床医学Ⅰ ●臨床医学Ⅱ
●臨床医学Ⅲ ●臨床医学Ⅳ ●医療倫理 ●疾病分類学Ⅰ
●疾病分類学Ⅱ ●診療報酬制度論 ●医師事務作業論 ●医療事務概論
●医療統計学 ●医療情報学Ⅰ ●医療情報学Ⅱ ●診療情報管理論
●情報システム学Ⅰ

●臨床医学Ⅰ ●臨床医学Ⅱ ●臨床医学Ⅲ ●臨床医学Ⅳ
●医療倫理 ●医療ボランティア

専門基礎科目

●医療関連法規 ●医学用語概論

●経営学入門 ●医療制度論 ●社会保障論 ●医学・医学概論

2年次

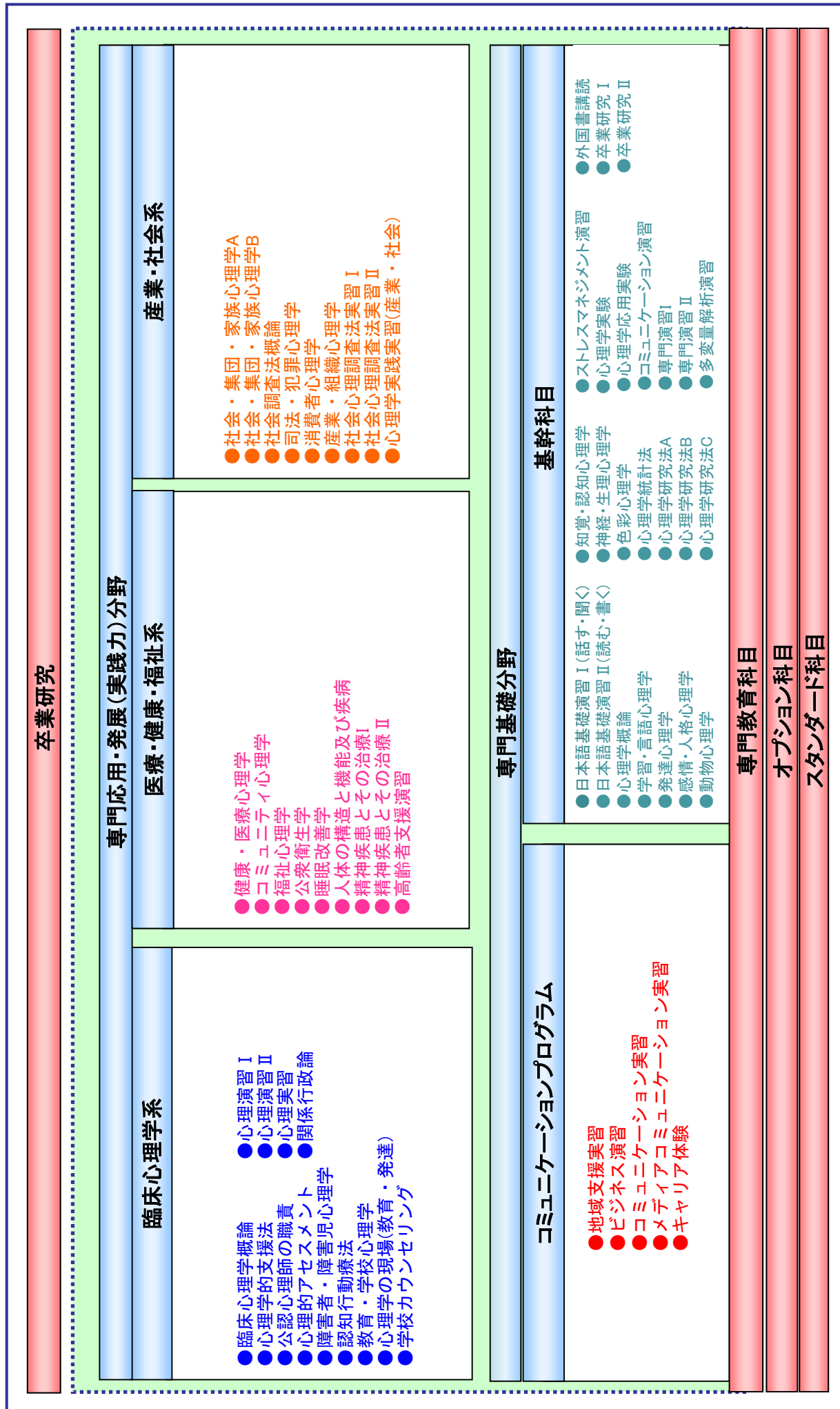
1年次

専門教育科目

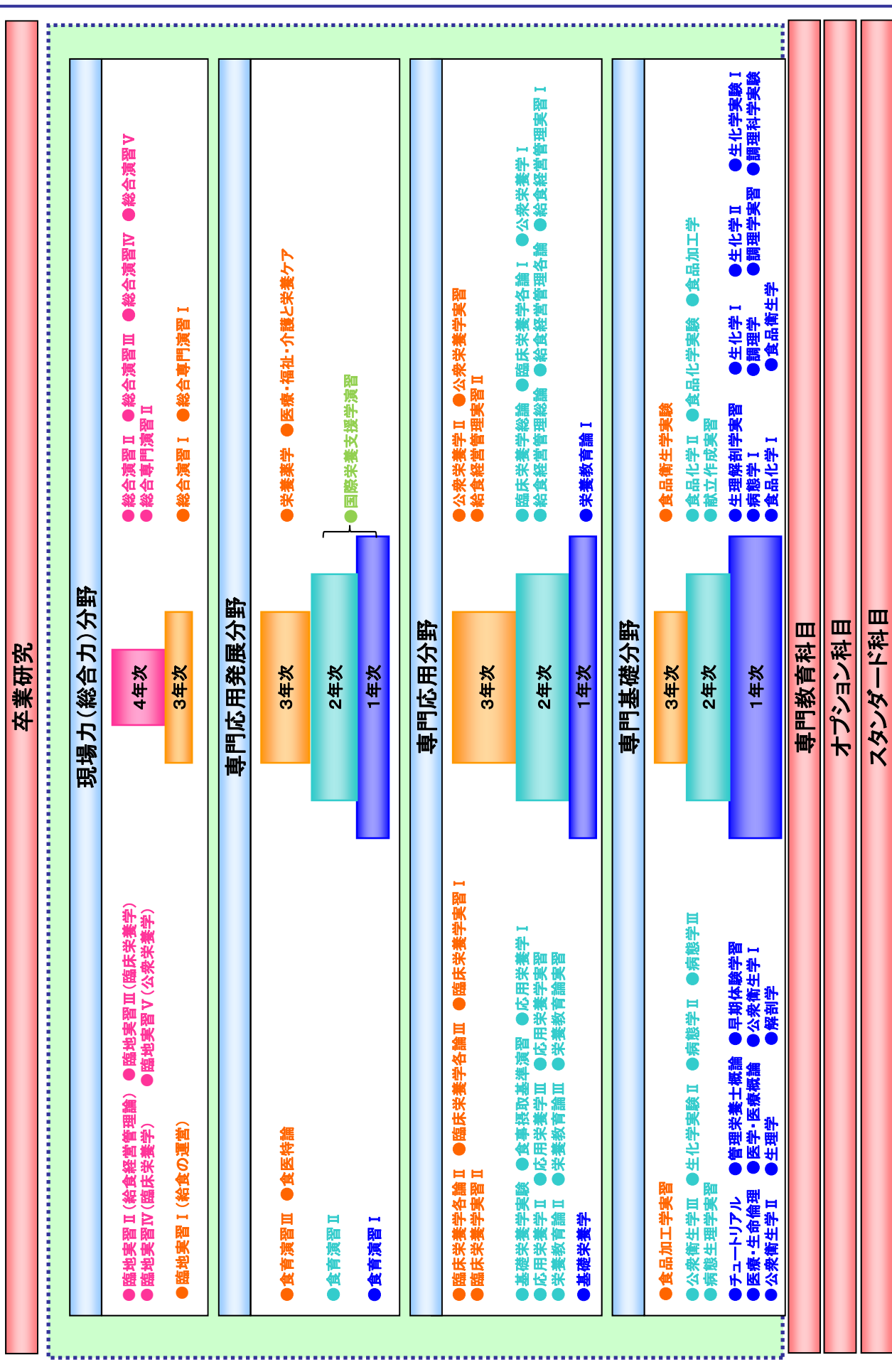
●情報システム学入門 ●病院管理学 ●救急処置演習

スタンダード科目・オプション科目

健康科学部 心理学科 教育体系図



健康科学部 医療栄養学科 教育体系図



○広島国際大学就業規則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 学校法人常翔学園(以下「学園」という)が設置する広島国際大学(以下「広国大」という)に勤務する専任の職員の服務規律および待遇に関する事項については、この就業規則(以下「規則」という)に定めるところによる。

2 広国大に勤務する特任の職員、嘱託の職員、客員の職員、非常勤の職員および臨時要員に関する就業規則は、別に定める。

(定義)

第2条 この規則において専任の職員(以下「職員」という)とは、教育職員、事務職員、医療職員、技能職員および用務員をいう。

(適用除外)

第3条 職員のうちつぎに掲げる者については、この規則に定める勤務時間、休憩時間および休日に関する規定を適用しない。

イ 学長

ロ 監視または断続的勤務に従事する者として労働基準監督署の許可を受けた者

(遵守義務)

第4条 職員は、この規則のほか広国大の諸規定を遵守し、理事会の決定および理事長、学長その他上長の職務上の指示および命令に従い、学園の秩序を維持するとともに、互いに協力してその職責を遂行し教育および研究の目的達成に努めなければならない。

第2章 任免

(試用期間)

第5条 新たに職員として採用された者には、6カ月の試用期間を置く。ただし、理事長が特に必要がないと認めた場合は、この限りでない。

2 前項の試用期間は、勤続期間に算入する。

3 試用期間中において、職員として適格性を欠くと認められたとき、理事長は理事会の議を経て雇用契約を解約することができる。

4 前項の解約が、採用後14日を超えて引き続き雇用されている者に対して行われるとき

は、30日前に予告するか30日分の平均賃金を支給する。

(休職)

第6条 職員がつぎの各号のいずれかに該当するとき、理事長は休職を命じることができる。

イ つぎの期間、第24条に定める病気休暇を取得したとき

勤続3年以下の者 3カ月

勤続3年を超える者 6カ月

勤続5年を超える者 10カ月

勤続10年を超える者 12カ月

ロ 公職に就き業務の遂行に支障があると認められたとき

ハ 刑事事件に関し起訴されたとき

ニ やむを得ない事情により休職を願い出て許可されたとき

ホ やむを得ない業務上の都合があるとき

ヘ 業務遂行に支障があると認められたとき

2 病気休暇を取得した者が出勤し、同一または類似の原因により再び病気休暇を取得した場合において、その出勤期間が3カ月未満のときは、前後の病気休暇取得期間を通算する。

3 第1項ホ号およびヘ号の適用については、理事会の議を経るものとする。

(休職期間)

第7条 休職の期間は、つぎのとおりとする。

イ 前条第1項イ号の場合 1年以内(結核性疾患の場合は2年以内)。ただし、理事会は、傷病の回復状況その他の情状を考慮し、1年を限度として期間を延長することができる。

ロ 前条第1項ロ号の場合 休職理由が継続する期間

ハ 前条第1項ハ号の場合 休職理由が継続する期間

ニ 前条第1項ニ号の場合 休職を許可された期間

ホ 前条第1項ホ号の場合 1年以内

ヘ 前条第1項ヘ号の場合 1年以内

(休職期間中の身分等)

第8条 休職期間中は、職員としての身分を保有するが、職務に従事することはできない。

2 休職期間中の給与については、広島国際大学給与規定に定める。

3 休職期間は、広島国際大学退職金規定その他特に定めるもののほか、勤続期間に算入しない。

(復職)

第9条 休職の理由が消滅したとき、理事長は、速やかに復職を命じる。ただし、第6条第1項ハ号に該当する場合は、復職を命じないことがある。

(退職)

第10条 職員がつぎの各号のいずれかに該当するときは、当然に退職するものとする。

イ 定年に達した年の年度末(3月31日)

ロ 死亡したとき

ハ 退職を願い出て受理されたとき

ニ 休職期間が満了しても復職を命じられない場合で、期間満了後30日を経過したとき。

ただし、第6条第1項ホ号による休職の場合を除く。

(退職願)

第11条 職員は、退職しようとするとき、退職希望日の14日前までに理事長に退職願を提出しなければならない。

(定年)

第12条 定年年齢は、満64歳とする。

2 前項にかかわらず、別に定める基準に該当する者については、この規則に定める専任の職員以外の職員として、1年間、再雇用することができる。

(解雇)

第13条 職員がつぎの各号のいずれかに該当するとき、理事長は、理事会の議を経て30日前に予告するか30日分の平均賃金を支給して解雇することができる。

イ 勤務成績が悪く、職員としての適格性を欠くと認められたとき

ロ 心身の故障のため、業務に堪えないと認められたとき

ハ やむを得ない業務上の都合があるとき

(離職者の義務)

第14条 職員が退職するときまたは解雇されるときは、つぎに掲げることを守らなければならない。

イ 上長の指示に従い、速やかに業務上の書類とともに後任者に文書により事務引継ぎを行うこと

ロ 職員証明書、私立学校教職員共済加入者証その他求められた書類を速やかに返却すること

ハ 貸出図書その他学園の貸与物品または貸付金その他学園に対する債務を速やかに完済すること

- 2 退職し、または解雇された者は、職務上知り得た事項について秘密を守らなければならない。

(配置転換等)

第15条 理事長は、業務の都合により職種または勤務場所の変更を命じることができる。

第3章 勤務

(勤務時間)

第16条 事務職員および医療職員の所定勤務時間は、1日について7時間、1週間について38時間30分とする。

- 2 技能職員および用務員の所定勤務時間は、1週あたりの勤務時間が40時間を超えない範囲で毎年度当初に理事長が定める。
- 3 前2項にかかわらず、所定勤務時間は、毎月1日を基準日とする1カ月単位の変形労働時間制とし、1カ月ごとの勤務時間および各日の始業、終業時刻を事前に決定し通知する。
- 4 事務職員の管理職(部長、室長、センター長および課長)には前3項を適用しない。
- 5 教育職員の勤務時間は、別に定める広島国際大学専任教員の授業担当時間に関する規定による授業担当責任時間を含め、9時から17時とする。
- 6 前項にかかわらず、教育職員は、学長の承認を得て、授業担当など業務の都合により4週間を平均した1週当たりの実働時間が38時間30分を超えない範囲で勤務時間を変更することができる。
- 7 教育職員は、毎年度勤務割表を学長に提出し、承認を得なければならない。
- 8 学長は、業務の都合により第3項および第5項に定める時間帯の始業および終業の時刻を変更することができる。

(校外研修日)

第17条 教育職員が勤務の日に学外で研修しようとするとき、または第33条により承認を得た学外での兼職に従事しようとするときは、あらかじめ学長に届け出なければならない。ただし、やむを得ない理由によりあらかじめ届け出ることができなかったときは、出勤簿の押印をもって事後に承認を求めることができる。

- 2 理事長は、授業に支障のない時期において事務職員、医療職員、技能職員および用務員(以下「事務系職員」という)に出勤を要しない校外研修日を与えることができ、その適用については、事務系職員の校外研修日に関する内規に定める。
- 3 校外研修日は、勤務したものとみなす。

(休憩時間)

第18条 事務系職員の休憩時間は、11時30分から12時30分までとする。

2 教育職員の休憩時間は、授業間隔時および昼食時を合計した1時間とする。

3 理事長は、業務の都合により第1項に定める時間帯の開始および終了時刻を変更することができる。

4 第1項にかかわらず、保安要員の休憩時間は、広島国際大学保安要員服務内規に定める。

(休日)

第19条 職員の休日は、つぎのとおりとする。

イ 日曜日(法定休日)

ロ 国民の祝日に関する法律に規定する休日

ハ 12月29日から翌年1月3日まで

ニ 学園創立記念日(10月30日)

2 事務系職員については、2週のうち1回の土曜日を休日とする。

3 前2項にかかわらず、用務員のうち保安要員の休日は、広島国際大学保安要員服務内規に定める。

(休日振替)

第20条 上長は、業務の都合により、前条の休日をあらかじめ定めた他の日に振り替えることができる。

2 前項の振替を行うにあたっては、振替休日を指定し、前日までに当該職員に通知するものとする。

(時間外勤務および休日勤務)

第21条 上長は、業務の都合により勤務時間を超え、または休日に勤務を命じることができる。

2 前項の時間外勤務および休日勤務において、労働者の過半数を代表する者と協定を締結し労働基準監督署に届け出たときは、1日の実働時間が8時間を超える時間外勤務、または労働基準法第35条に定める休日の勤務を命じることができる。

(災害対策等による勤務)

第22条 災害その他避けることのできない理由によって臨時の必要があるとき、理事長、学長は、職員の勤務時間を延長し、または休日に勤務させることがある。

(年次有給休暇)

第23条 採用初年度の職員には、採用された月によって、当該年度内につぎのとおり年次有給休暇(以下「年休」という)を与える。1月以降に採用された職員には、その年度内に

年休を与えない。

4月～9月採用 10日

10月～12月採用 5日

- 2 採用2年度目以降の職員には、前年度における勤務月数により当該年度内につきのとおり年休を与える。

11カ月以上 20日

11カ月未満 19日

10カ月未満 18日

9カ月未満 17日

8カ月未満 16日

7カ月未満 15日

6カ月未満 14日

5カ月未満 13日

4カ月未満 12日

- 3 前項の勤務月数の算出において、第25条第1項、第27条、第28条および第44条に該当する場合は、出勤したものとみなす。

- 4 当該年度中受けることができなかった年休は、1年に限り20日を限度として次年度に繰り越すことができる。

- 5 年休の単位は1日または半日とし、半日年休は、当該出勤日の前半または後半に必要勤務時間の半分の時間について勤務する。

- 6 年休を受けようとするときは、あらかじめ所定の様式により上長に請求しなければならない。ただし、やむを得ない理由によりあらかじめ請求できなかったときは、その理由を付して事後に承認を求めることができる。

- 7 職員が請求した時季に年休を与えることが業務の正常な運営を妨げるときは、上長は、他の時季に変更させることができる。

(病気休暇)

第24条 職員が業務上によらない傷病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められるときは、第6条に定める期間の範囲内で、必要最小限度の期間について病気休暇を与える。

- 2 病気休暇を受けようとするときは、あらかじめ所定の様式に病気であることを証明する書類(休暇が7日以上に及ぶときは医師の診断書)を添えて理事長に請求しなければならない

ない。ただし、やむを得ない理由によりあらかじめ請求できなかったときは、その理由を付して事後に請求することができる。

- 3 病気休暇が7日以上に及んだときは、復職時に医師の診断書を添えて職場復帰願を提出するものとする。

(復職支援)

第24条の2 前条の病気休暇による療養期間が1カ月を超えたとき、必要に応じて理事長は円滑な職場復帰を支援するための措置(以下「復職支援」という)を講じることができる。

- 2 復職支援に関する手続きその他必要な事項については、復職支援に関する取扱要項に定める。

(特別休暇)

第25条 職員には、つぎに掲げる特別休暇を与える。

イ 慶弔休暇

- a 職員の父母、子または配偶者が死亡したとき 5日間のうち必要な日数
- b 職員の祖父母、兄弟姉妹または配偶者の父母が死亡したとき 3日間のうち必要な日数
- c 職員が結婚するとき 挙式の日を含む連続する5日間のうち必要な日数

ロ 生理休暇

女性職員で生理日の就業が著しく困難なとき 必要日数

ハ 産前産後休暇

- a 女性職員が6週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内に出産予定のとき 出産の日までの申し出た期間
- b 女性職員が出産したとき 出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間(産後6週間を経過した者が就業を申し出た場合において医師が支障がないと認めた業務に就く期間を除く)

ニ 通院休暇

女性職員が、母子保健法の規定による保健指導または健康診査を受けるとき 1回につき1日以内で必要と認める時間

妊娠23週まで 4週に1回

妊娠24週から35週まで 2週に1回

妊娠36週から出産まで 1週に1回

ただし、医師等の特別の指示があった場合は、この限りでない。

ホ 看護休暇

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、病気または負傷したその子の世話をするとき、以下の範囲で申し出た日数

- a 小学校就学前の子が1人であれば年5日
- b 小学校就学前の子が2人以上であれば年10日

ヘ 介護休暇

要介護状態にある家族の介護をする職員が、その家族の世話をするとき、以下の範囲で申し出た日数

- a 要介護状態の家族が1人であれば年5日
- b 要介護状態の家族が2人以上であれば年10日

ト 災害休暇

地震、水害、火災その他の災害または交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められるとき 理事長が必要と認める期間

チ 公用休暇

- a 選挙権その他の公民としての権利を行使するとき 理事長が必要と認める期間
- b 裁判員、証人、鑑定人、参考人等として官公署等へ出頭するとき 理事長が必要と認める期間

リ 永年勤続休暇

第37条イ号に基づく表彰を受けたとき

15年勤続表彰 3日以内

30年勤続表彰 5日以内

2 特別休暇を受けようとするときは、つぎのとおりとする。

イ あらかじめ所定の様式により理事長に請求しなければならない。ただし、やむを得ない理由によりあらかじめ請求できなかったときは、その理由を付して事後に承認を求めることができる。

ロ 前項の特別休暇のうち、慶弔休暇、生理休暇、看護休暇、介護休暇、災害休暇および公用休暇については、半日単位で取得できるものとし、半日休暇の場合は、当該出勤日の前半または後半に必要勤務時間の半分の時間について勤務する。

3 前項により特別休暇の請求があった場合、理事長は、必要により証明書類の提出を求めることができる。

(特別休暇期間中の給与等)

第26条 特別休暇の期間は、勤続期間に算入する。

2 特別休暇の期間は、広島国際大学給与規定により特に定められた場合を除き、給与を支給する。

(育児休業)

第27条 職員の育児休業、育児のための所定外勤務の免除、育児短時間勤務ならびに時間外勤務および深夜業の制限等については、育児休業規定に定める。

(介護休業)

第28条 職員の介護休業、介護短時間勤務、所定外勤務の免除ならびに時間外勤務および深夜業の制限等については、介護休業規定に定める。

(妊娠中および出産後の就業)

第29条 妊娠中の職員から申出があったときは、他の軽易な業務に転換させる。

2 妊娠中の職員から申出があったときは、時間外勤務および休日勤務をさせない。

3 妊娠中および出産後1年以内の女性職員が、母子保健法の規定による保健指導または健康診査に基づく指導事項を守るため、申出があったときは、第16条第3項または第5項に定める勤務時間帯の始業および終業の時刻を変更するなどの措置を講じるものとする。

第4章 服務規律

(出退勤)

第30条 職員は、出退勤の際、遅滞なく所定の方法により出退勤の事実を記録しなければならない。

(欠勤)

第31条 職員が欠勤しようとするときは、あらかじめ理事長に欠勤届を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情によりあらかじめ提出できなかったときは、遅滞なく提出しなければならない。

(身上の届出)

第32条 職員は、履歴事項、住所、家族の異動等身上に関する異動があったときは、速やかに学長に届けなければならない。

(兼職)

第33条 職員は、学園以外の職務に従事しようとするときは、兼職に関する取扱要項の定めるところにより、あらかじめ学長の承認を得なければならない。

2 教育職員が、非常勤講師として学園以外の職務に従事するときは、学園が設置する各学校での授業担当時間数の3分の1を超えてはならない。

(禁止事項)

第34条 職員は、つぎに掲げる行為をしてはならない。

- イ 職務上の地位を利用して金品を受領し、または自己の利益を図ること
- ロ 職務上の権限を越えて、または権限を濫用して、専断的な行為をすること
- ハ 職務上知り得た秘密を漏らし、または学園の不利益となるおそれのある事項を他に告げること
- ニ その他、学園の行動規範に反する行為をすること

第5章 給与、退職金

(給与)

第35条 給与については、広島国際大学給与規定に定める。

(退職金)

第36条 退職金については、広島国際大学退職金規定に定める。

第6章 表彰、懲戒

(表彰)

第37条 職員がつぎの各号のいずれかに該当するとき、理事長は、表彰することができる。

- イ 永年誠実に勤務したとき
- ロ 業務に誠実で他の模範となるとき
- ハ 業務で功績のあったとき
- ニ 国家または社会的に功績があり、学園の名誉となるべき行為のあったとき
- ホ 学園の災害を未然に防止し、または非常の際功労のあったとき
- ヘ その他前各号に準ずる表彰に値する行為のあったとき

2 前項の施行につき必要な事項は、表彰内規に定める。

(懲戒の理由)

第38条 職員がつぎの各号のいずれかに該当するとき、理事長は、懲戒処分をすることができる。

- イ 正当な理由なく無届け欠勤が14日以上におよんだとき
- ロ 出勤が常でなく勤務成績が著しく悪いとき
- ハ 重要な履歴を偽ったとき
- ニ 第33条に定める承認を受けずに学園以外における職務に従事したとき
- ホ 素行不良で、職員としての体面を汚し、または刑事上の罪に該当するような行為をしたとき

ヘ しばしば懲戒処分を受けたにもかかわらず、改めないとき

ト 学園の経営、教育方針に反した行為により、学園の名誉を傷つけ、または学園に迷惑をおよぼしたとき

チ 人権侵害の防止に関する規定第2条に定める人権侵害行為により、職場の秩序を乱し学園の職員または学生の、人権を侵害したとき

リ 第4条に定める遵守義務および第34条に定める禁止事項に違反したとき

(懲戒の種類)

第39条 懲戒は、譴責、減給、出勤停止、降格、停職、諭旨退職および懲戒解雇とし、その方法は、つぎのとおりとする。

イ 譴責は、始末書を取り将来を戒める。

ロ 減給は、始末書を取り、給与の一部を一定期間減額する。この場合、1回の違反行為に対して、平均賃金の1日分の半額を超えず、総額が1賃金支払期における賃金の総額の10分の1を超えないものとする。

ハ 出勤停止は、始末書を取り、1カ月以内の期間を定めて出勤を停止し職務に従事させない。出勤停止期間中の給与は、支給しない。

ニ 降格は、始末書を取り、任用規定に定める降任、役職の解任のいずれかを行う。ただし、懲戒事由により、両方を併せて行うことがある。

ホ 停職は、始末書を取り、1年以内の期間を定めて出勤を停止し職務に従事させない。停職期間中は、職員としての身分を保有するが、給与は支給しない。

ヘ 諭旨退職は、本人を説諭の上退職届を提出させる。これに応じない場合は、30日前に予告するか、30日分以上の平均賃金を支払って解雇する。

ト 懲戒解雇は、予告期間を設けずに即時解雇し、退職金を支給しないこととし、労働基準監督署の認定を得た場合は、予告手当も支給しない。

2 職員が学園に損害を与えたときは、懲戒されることによって損害の賠償を免れることはできない。

(懲戒の手続)

第40条 職員が第38条に定める懲戒の理由に該当すると認められるとき、理事長は、その都度、懲戒委員会を設ける。

2 理事長は、前項による懲戒委員会の答申を踏まえ、理事会の議を経て、懲戒処分を決定する。

3 懲戒委員会については、懲戒委員会規定に定める。

第7章 安全衛生

(保安)

第41条 職員は、防火・防災・防犯に努め、学生生徒・職員の人身および学園の財産の保護および安全保持に努めなければならない。

(健康診断)

第42条 職員は、毎年定期に広国大が実施する健康診断を受けなければならない。

(就業の禁止)

第43条 職員が法定伝染病、精神障害または勤務することにより病状が悪化するおそれのある疾病にかかったとき、理事長は、医師の意見を聴き就業を禁止することができる。

2 職員は、家族または同居人が法定伝染病にかかったとき、またはその疑いがあるときは、直ちにその旨を理事長に届け出てその指示を受けなければならない。

第8章 災害補償

(業務上の傷病)

第44条 業務上もしくは通勤により負傷し、または疾病にかかり、療養のために勤務することができない場合で、労働者災害補償保険法(以下「労災法」という)による認定を受けたときは、公傷病休暇とする。

2 第25条第2項および同条第3項の規定は、公傷病休暇の場合について準用する。

3 公傷病休暇の原因となる傷病が治癒したときは、速やかに復職しなければならない。

(法律に基づく補償)

第45条 公傷病休暇期間中は、労働基準法および労災法の定めによる補償を行う。

(公傷病休暇中の給与等)

第46条 公傷病休暇の期間は、勤続期間に算入する。

2 公傷病休暇期間中の給与については、広島国際大学給与規定に定める。

(労災認定に準じた取扱い)

第47条 傷病が労災法による業務上傷病としての認定が得られなかった場合であっても、業務上の傷病と認めることが妥当と理事会が判断した場合は、前3条に準じた取扱いをすることができる。

第9章 その他

(規則の改廃)

第48条 この規則の改廃は、労働組合の意見を聴き、理事会の議を経て理事長が行う。

付 則

- 1 この規則は、1998年4月1日から施行する。
- 2 この改正規則は、2017年4月1日から施行する。
- 3 第27条、第28条、第35条および第36条にかかわらず、出向者(学園が大阪に設置する学校等から広国大へ勤務場所を変更する者をいう)の育児休業、介護休業、給与および退職金については、学校法人常翔学園就業規則第26条、第26条の2、第33条および第34条の定めるところによる。
- 4 この規則に解釈上または運用上の疑義が生じた場合、理事会がこれを解明する。

○任用規定

第1章 総則

(目的)

第1条 この規定は、学園に勤務する職員の任用に関する基準と手続を定め、もって任用の公正を図ることを目的とする。

(任用の原則)

第2条 任用にあたっては、採用試験、勤務の成績、職務能力もしくは技能、健康状態その他の実証または認定された事実に基づいて、公正に取り扱わなければならない。

(定義)

第3条 この規定において任用とは、採用、格付、昇任、降任、転任および転換をいう。

2 採用とは、つぎの各号のいずれかに該当するものをいう。

イ 職員でない者を新たに職員に任命すること

ロ 定年に達し退職した者を改めて職員に任命すること

ハ 第7条第1項各号の職員を同条第1項の他の号の職員に任命すること

3 格付とは、採用した専任の職員について職種別の職階または資格を決定することをいう。

4 昇任とは、専任の職員について第8条第2項に定める職種を変更しないで、現に任用している職階または資格から上位の職階または資格に進めることをいい、降任とは現に任用している職階または資格から下位の職階または資格に変更することをいう。

5 転任とは、専任の職員の職種等を変更して格付することをいう。

6 転換とは、労働契約法第18条ならびに同法の特例に関する法律に基づき、有期雇用の職員を期間の定めのない労働契約(以下「無期労働契約」という)の職員として任用することをいう。

(任用の計画)

第4条 学校長は、あらかじめ教育系職員の任用計画を立案し、理事長の承認を得なければならない。

2 事務系職員の任用計画は、総務部長がこれを立案し、理事長の承認を得なければならない。

3 臨時要員の任用計画は、学園本部においては総務部長が、各設置学校においては学長室

長(中学校および高等学校においては事務長)が、原則として承認された臨時要員人件費予算の範囲内で計画しなければならない。

(任用の決定)

第5条 職員の任用は、理事会の定めるところにより理事長が決定する。

(任用の発令)

第6条 理事長は、任用を決定したとき、告示もしくは本人への辞令交付を行う。

2 前項にかかわらず、非常勤講師に委嘱する授業担当科目および時間数は学校長が通知する。

第2章 職員の区分

(職員の区分)

第7条 職員の区分は、つぎのとおりとする。

イ 専任の職員

ロ 特任の職員

ハ 嘱託の職員

ニ 客員の職員

ホ 非常勤の職員

ヘ 臨時要員

2 前項ロ号からヘ号の職員のうち、無期労働契約に転換した者については、無期雇用の職員として任用する。

3 学園以外に本務を有する者は、専任の職員に採用することができない。

(専任の職員)

第8条 専任の職員は、兼職を許可されまたは特に認められたもののほかは、その勤務時間および職務能力を教育・研究および学校運営の目的達成のために尽くさなければならない。

2 専任の職員は、教育系職員および事務系職員に分け、それぞれの職種はつぎのとおりとする。

イ 教育系職員の職種

教育職員、研究職員、技術職員

ロ 事務系職員の職種

事務職員、医療職員、技能職員(運転手、工作員)、用務員(校員)

3 教育系職員には、つぎのとおり職階または資格を設け、任用の際に格付ける。

イ 教育職員の職階

大学院教授、大学院准教授、大学院講師

大学教授、大学准教授、大学講師

高等学校教諭、中学校教諭

ロ 研究職員の資格 特別研究員、研究員1級、研究員2級

ハ 技術職員の資格 技師1級、技師2級、技師3級

- 4 事務系職員のうち事務職員および医療職員を、つぎのとおり区分し、資格を設定して任用の際に格付ける。

イ 事務職員

区分		資格
管理職		参事、副参事
一般職	総合職系列	主幹、主事、主事補
	専任職系列	専任職1級、専任職2級、専任職3級、専任職4級
	エントリー系列	書記

ロ 医療職員

看護師1級、看護師2級、看護師3級

- 5 前項の系列および任用の基準等については、事務職員任用基準および医療職員任用基準に定める。

(特任の職員)

第9条 特任の職員は、専任の教育系職員に代わってそれに準ずる職務遂行が期待できるとき、雇用期間を付して教育職員または技術職員として採用する。

- 2 特任の職員には、つぎのとおり職階を設け、任用の際に格付ける。

イ 教育職員の職階

大学院特任教授、大学院特任准教授、大学院特任講師、大学院特任助教、大学院特任助手

大学特任教授、大学特任准教授、大学特任講師、大学特任助教、大学特任助手、高等学校特任教諭、中学校特任教諭

ロ 技術職員の職階

特任技師

- 3 特任の職員の採用の基準、手続等については、この規定によるほか、特任教員規定および特任教諭規定に定める。

第10条 嘱託の職員は、専任の事務系職員に代わってそれに準じる職務遂行が期待できる
とき、事務系職員として雇用期間を付して採用する。

2 嘱託の事務系職員の職種は、つぎのとおりとする。

嘱託職員(事務職員、看護師、大阪工業大学ピアサポーター、高等学校実習助手、工作
員、運転手、校員、校員補)

3 前2項のほか、校医、弁護士、弁理士等特定の専門領域について業務を委嘱する者を業
務嘱託として採用することができる。

4 嘱託の職員の採用の基準、手続等については、この規定によるほか、嘱託職員就業規則
および広島国際大学嘱託職員就業規則に定める。

(客員の職員)

第11条 客員の職員は、教育の充実または学術研究・共同研究の推進あるいは大学運営に
対して貢献が期待できるとき、雇用期間を付して教育職員または技術職員として採用す
る。

2 客員の職員には、つぎのとおり職階を設け、任用の際に格付ける。

イ 教育職員の職階

大学院客員教授、大学院客員准教授、大学院客員講師

大学客員教授、大学客員准教授、大学客員講師

ロ 技術職員の職階

客員技師

3 客員の職員の採用の基準、手続等については、この規定によるほか、客員教員規定に定
める。

(非常勤の職員)

第12条 非常勤の職員は、教育職員とし、学園が設置する各学校の非常勤講師として採用
する。

2 非常勤講師は、つぎの各号のいずれかに該当するときに採用する。

イ 授業計画上、他の教育職員をもって充てることが困難なとき

ロ 専攻分野等から、専任の職員が得がたいとき

ハ 専任の教員に欠員が生じて授業計画に支障を来すとき

3 非常勤講師の採用の基準、手続等については、非常勤講師任用規定または広島国際大学
非常勤講師任用規定に定める。

4 第1項の非常勤講師のほか、必要に応じて、ティーチング・アシスタント(TA)、リサー

チ・アシスタント(RA)、ポスト・ドクター(PD)、テクニカル・サポーター(TS)および
チューデント・アシスタント(SA)を採用することができる。

- 5 前項の職員の採用の基準、手続等については、それぞれ別に定める要項によるものとする。

(臨時要員)

第13条 臨時要員は、つぎの各号のいずれかに該当するときに日数を限って採用するものとする。

イ 緊急かつ臨時の業務を処理する必要が生じたとき

ロ 業務の繁忙期にあたり、専任および嘱託の職員のみで処理することが困難であるとき

ハ 特殊な業務で、専任および嘱託の職員では処理できないとき

ニ 臨時に欠員が生じ、または業務を担当する者が欠けたとき

- 2 臨時要員の採用手続等については、臨時要員に関する内規および広島国際大学臨時要員に関する内規に定める。

(無期雇用の職員)

第13条の2 無期雇用の職員の職種、職階、採用の基準および手続等は、雇用期間の定めを除いて転換前と同じとする。

(雇用期間)

第14条 特任の職員の雇用期間については、特任教員規定および特任教諭規定に定める。

- 2 嘱託の職員、客員の職員、非常勤の職員および臨時要員の雇用期間は1年以内とする。
ただし、年度の途中で採用された者については、当該年度末までとし、年度を超えることはできない。

- 3 前項の者を翌年度更新の手続を行って再度採用することを妨げない。

- 4 学園の学生を嘱託の職員として採用する場合は、年度を超えた雇用期間を設けることができることとし、これについては、嘱託職員就業規則、広島国際大学嘱託職員就業規則および高等学校実習助手内規に定める。

第3章 採用

(採用の基準)

第15条 職員として採用される者は、職種および職階または資格ごとに求められる基準を充足するとともに、私立の教育事業である学園にふさわしい識見を備えている者でなければならない。

- 2 職種および職階または資格の基準は、各大学・大学院の教員選考基準(規定)、任用基準等に定める。

(募集の方法)

第16条 職員の募集は、原則として公募とし、各学校のホームページ、一般新聞、学会誌等に掲載するなど適切な方法により学内外に告示するものとする。

- 2 前項にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当するときは、公募によらないことがある。

イ 大学・大学院の設置および学部・学科・研究科・専攻・課程の新增設に関する教員組織を構成するとき

ロ 専攻分野、特定の業務等の関係で人材が極めて得にくいとき

ハ その他やむを得ないと理事長が認めたとき

(選考の方法)

第17条 選考は、資格審査を行ったうえで総合的に行う。

- 2 選考に必要な書類は、つぎのとおりとする。

イ 履歴書

ロ 教育・研究業績書(教育系職員に限る)

ハ 教育に対する抱負レポート(教育系職員に限る)

ニ 職務経歴書

ホ 健康診断書(適性または職務遂行能力を判断するうえで合理的かつ客観的にその必要がみとめられる場合のみ)

ヘ 最終学校の卒業(見込)証明書および学業成績証明書

ト 教員免許状等職務に必要な資格取得を証明するもの

- 3 前項にかかわらず、採用職種等によっては書類を追加または省略することがある。

(資格審査)

第18条 資格審査とは、本人の経歴等から判断される能力が、当該職種、職階または資格に適合するかを審査することをいう。

- 2 教育系職員の採用候補者の資格審査は、所定の審査機関等の意見を聴き、学校長が行う。

- 3 事務系職員採用候補者の資格審査は、所定の審査機関等の意見を聴き、理事長が行う。

- 4 資格審査は、つぎの各号の一以上を併せて行うものとする。

イ 書類審査

ロ 面接試験

- ハ 筆記試験
- ニ 適性検査
- ホ 実技試験、模擬授業

第19条 削除

(採用の決定)

第20条 職員の採用は、資格審査を経た候補者のうちから、つぎの各号に基づいて総合的に決定する。

- イ この規定其他所定の手続に従って選考されたか
- ロ 法令および学園規定に定める基準に合致しているか
- ハ 本人の能力、適性、健康状態等が学園の勤務に耐えられるか
- ニ 人格・識見等が教育事業の職員にふさわしいか
- ホ 学園の目的、建学の精神、運営方針から見て適任か

第4章 昇任・降任・転任・転換

(昇任)

第21条 専任の職員で、現に任用している職階または資格より上位の職階または資格に求められる基準に達した者については、これを昇任させることができる。

2 資格および職階の基準は、各大学・大学院の教員選考基準(規定)、任用基準等に定める。

(昇任の選考)

第22条 選考は、昇任候補者について資格審査を行ったうえ、総合的に行う。

- 2 教育系職員の昇任候補者の資格審査は、所定の審査機関等の意見を聴き、学校長が行う。
- 3 事務系職員の昇任候補者の資格審査は、所定の審査機関等の意見を聴き、理事長が行う。
- 4 資格審査は、つぎの各号の一以上を併せて行うものとする。

- イ 教育・研究・大学運営に係る業績評価(教育系職員)
- ロ 人事考課(事務系職員)
- ハ 筆記試験
- ニ 面接試験
- ホ 実技試験
- ヘ その他職務遂行能力を客観的に判断できる資料

5 必要により健康診断を行うことがある。

(昇任の決定)

第23条 昇任は、資格審査を経た候補者のうちから第20条の定めを準用して総合的に決定

する。

(特別昇任)

第24条 専任の職員が生命を賭して職務を遂行し、そのために危篤となり、または心身障害者となるに至ったとき、理事長は学校長等の申請に基づき前3条によらないで昇任させることがある。

2 現に任用されている職階または資格から上位の職階または資格に任用されるに必要な経過年数は不足するが、当該職階または資格に要求される基準を十分に充足し、かつ勤務成績が優秀な者について、理事長は、学校長等の申請に基づき特別に昇任させることがある。

(降任)

第25条 専任の職員が現に任用されている職階または資格の基準を真に充足していないと判断されるとき、理事長は、学校長等の申請に基づき降任させることがある。

(転任)

第26条 業務の都合により、理事長は、学校長等の意見を聴いて職員の職種変更を命じることがある。

(転換)

第27条 有期雇用の職員の労働契約が更新され、労働契約法第18条ならびに同法の特例に関する法律に定める通算年数を超えたとき、当該職員から申込みがあった場合は、無期労働契約に転換するものとする。

第5章 雑則

(規定の改廃)

第28条 この規定の改廃は、理事会の議を経て理事長が行う。

付 則

- 1 この規定は、昭和50年4月1日から施行する。
- 2 この改正規定は、2017年4月1日から施行する。
- 3 改正前の付則第3項の適用については、なお従前の例による。

○特任教員規定

(趣旨)

第1条 この規定は、任用規定第9条に定める特任の職員(以下「特任教員」という)の資格、雇用期間、給与等について定める。

2 前項にかかわらず、高等学校特任教諭および中学校特任教諭については、特任教諭規定に定める。

(定義)

第2条 特任教員は、雇用期間を定めて任用する者であつて、本学園が設置する大学において、専任教員と同様に専ら教育・研究・大学運営に従事する者、または特に任じられた職務を行う者をいう。

(資格)

第3条 特任の教育職員は各大学・大学院の教員選考基準(規定)に定める大学教員の資格を、特任の技術職員は技術職員任用基準に定める資格を有し、かつ、心身共に健全な者でなければならない。

2 当該年度の4月1日において満64歳以上となる者を特任教員に採用することはできない。ただし、学園を定年退職した者を引き続き雇用するとき、および学長の申請に基づき理事長が特に認めたときは、この限りでない。

3 前項ただし書きの場合であっても、当該年度の4月1日において満70歳以上となる者を採用することはできない。

(雇用期間)

第4条 特任教員の雇用期間は、5年とする。ただし、年度の途中で採用する場合は、採用初年度を含めて5年度を超えて雇用することはできない。

2 教育遂行上の必要性があり、学長の申請に基づき理事長が認めた場合は、5年以内で別途雇用期間を設定する。

3 前2項にかかわらず、雇用期間は、労働基準法第14条に定める1回の労働契約期間の上限を超えることはできない。

4 定年後の再雇用に関する規定に基づき、学園を定年退職した者を引き続き特任教員として雇用する場合の雇用期間は、1年とする。

5 各設置大学の教育研究上特に必要と認められる場合は、通算10年(特任技師は5年)を限度に2回まで雇用契約(以下「契約」という)を更新することができる。

6 前項の更新は、つぎの基準により判断する。

- イ 勤務成績および勤務態度
- ロ 勤務に耐えうる心身の状態
- ハ 職務を遂行する能力
- ニ 教育研究上の業績
- ホ 大学運営上の貢献度
- ヘ 担当科目のカリキュラム編成上の必要性
- ト 従事している職務の量的・人的必要性
- チ 学園の経営状況

7 第5項にかかわらず、つぎの各号のすべてに該当し、かつ理事長が特に認めた場合は、10年(特任技師は5年)および2回を超えて契約を更新することがある。

- イ 過去10年(特任技師は5年)の勤務成績が極めて優秀であること
- ロ 教育研究上特に必要であり、かつ余人をもって替えがたいと認められること
- ハ 心身ともに健康であること

(雇用期間の定めのない特任教員への転換)

第4条の2 前条に定める雇用期間が通算して10年(特任技師は5年)を超えた場合、現に契約している雇用期間が満了する日までに、当該満了する日の翌日を始期とする期間の定めのない契約の締結を申し出ることができる。

2 前項にかかわらず、契約と契約の間に労働契約法第18条第2項に定める空白期間が同項の定める期間以上にあるとき、空白期間以前の契約は、通算の雇用期間に算入しない。

3 第1項の申出は、所定の様式によるものとし、現に契約している雇用期間が満了する3カ月前までに理事長に提出しなければならない。

4 所定の要件を備えた前項の申出があったとき、当該特任教員を雇用期間の定めのない特任教員(以下「無期雇用特任教員」という)として採用する。

(無期雇用特任教員の労働条件)

第4条の3 無期雇用特任教員の労働条件は、雇用期間の定めを除いて従前のとおりとする。

2 前項にかかわらず、無期雇用特任教員が担当する授業科目、担当時間数および担当曜日時限(以下「授業科目」という)については、前年度と同じ授業科目等が保証されるものではなく、当該年度のカリキュラム編成や学生数等に基づき、毎年度学長が決定する。

3 無期雇用特任教員として採用するとき、授業科目等以外の労働条件は、労働契約法第7条の定めるところによる。

4 期間の定めのない契約期間中の労働条件の変更は、労働契約法第10条の定めるところによる。

(無期雇用特任教員の解雇)

第4条の4 無期雇用特任教員が、第4条の6第2項各号のいずれかに該当する場合は、理事長は、30日前に予告するか30日分の平均賃金を支給して解雇することができる。

(無期雇用特任教員の定年等)

第4条の5 無期雇用特任教員の定年年齢は満64歳とし、定年年齢に達した年度末に退職するものとする。

2 前項にかかわらず、無期雇用特任教員に採用された年度の4月1日時点で満64歳以上となる者の定年年齢は満70歳とし、定年年齢に達した年度末に退職するものとする。

3 第1項により定年退職となった無期雇用特任教員の定年後の再雇用については、学校法人常翔学園就業規則第12条第2項(広島国際大学に採用された者にあつては、広島国際大学就業規則第12条第2項)を準用する。

(雇用契約の解約)

第4条の6 特任教員が、雇用期間の満了前に退職しようとする場合は、病気等やむを得ない事情があるときを除き、原則として2カ月前までに書面により申し出なければならない。

2 特任教員が、つぎの各号のいずれかに該当する場合は、雇用期間中であっても雇用契約を解約することがある。

イ 採用時に提出した書類の記載に偽りがあるとき

ロ 心身の故障により、職務に耐え得ないと認められるとき

ハ 勤務成績が悪く、教員としての適格性を欠くと認められたとき

ニ 学校法人常翔学園就業規則に定める懲戒の理由に該当する行為があったとき

ホ 学園の経営上やむを得ない理由があるとき

(就業規則等規定の適用・準用)

第5条 特任教員には、学校法人常翔学園就業規則のうち、第5条、第11条から第13条、第33条および第34条(広島国際大学に採用された者にあつては、広島国際大学就業規則のうち、第5条、第11条から第13条、第35条および第36条)を除き、これを準用する。

2 前項にかかわらず、学校法人常翔学園就業規則第16条から第27条および第31条(広島国際大学就業規則にあつては、第16条から第29条および第33条)までに定める勤務につい

ては、任じられる職務に応じて個別に設定し労働契約において定める。

3 特任教員には、特に定めのあるものを除いて、学園の規定を適用または準用する。

(支給する給与)

第6条 特任教員には、本俸(ライフプラン拠出金を含む。以下同じ)、役職手当、通勤手当および学内出講料を支給する。

(本俸)

第7条 本俸は年俸(ライフプラン拠出金を含む。以下同じ)とし、別表第1特任教員年俸表および別表第2または別表第3の年俸適用基準により支給する。ただし、学校長の申請にもとづき理事長が特に認めたときは、別途年俸額を定めることができる。

2 年俸のうち、年間330,000円(月額27,500円)をライフプラン拠出金とする。

3 特任教員はライフプラン拠出金を学園が指定する確定拠出年金の掛金として拠出することができる。

4 その他のライフプラン拠出金に関することは、ライフプラン拠出金規定に定める。

(役職手当)

第8条 役職手当は、学園の役職を命じられた者に、役職手当支給規定(広島国際大学に勤務する者については、広島国際大学役職手当支給規定)により支給する。

(通勤手当)

第9条 通勤手当は、学園に勤務するために交通機関等を利用し経費を要する者に、通勤手当支給規定(広島国際大学に勤務する者については、広島国際大学通勤手当支給規定)により支給する。

(学内出講料)

第10条 特任の教育職員には、別表第4学内出講料支給基準に基づき学内出講料を支給する。

(授業担当責任時間)

第11条 特任教員のうち別表第1特任教員年俸表1号俸適用者(技術職員を除く)には、専任教員の授業担当時間に関する規定を準用して授業担当責任時間を設定する。

2 前項にかかわらず、学校長は、教育研究の遂行上これを準用せず、別途、職務を命じることができる。

(規定の改廃)

第12条 この規定の改廃は、各学校長の意見を聴き、理事長が行う。

付 則

- 1 この規定は、2010年4月1日から施行する。
- 2 昭和40年1月16日制定の特任教授規定および昭和40年3月31日制定の特任教授給与内規、1997年3月25日制定の広島国際大学特任教授規定および1997年3月25日制定の広島国際大学特任教授給与内規は、廃止する。
- 3 この改正規定は、2018年10月1日から施行する。
- 4 2013年3月31日以前に締結または更新した契約については、当該雇用期間を第4条の2第1項に定める雇用期間の通算に含めない。

別表第1

特任教員年俸表

職階		1号俸	2号俸	3号俸
教育職員	特任教授	9,000,000円	5,500,000円	3,000,000円
	特任准教授	7,000,000円	4,500,000円	2,500,000円
	特任講師	6,000,000円	3,500,000円	2,500,000円
	特任助教	5,500,000円	3,500,000円	2,500,000円
	特任助手	4,000,000円	3,500,000円	2,500,000円
技術職員	特任技師	5,000,000円	3,500,000円	2,500,000円

備考 ライフプラン拠出金年間330,000円(月額27,500円)を含む。

別表第2

特任の教育職員の年俸適用基準

号俸	適用基準
1号俸	専任と同様の職務貢献が期待できる者
2号俸	専任の3分の2以上の職務貢献が期待できる者
3号俸	専任の3分の1以上の職務貢献が期待できる者

注：大学院在学中の者を特任助手に採用する場合の年俸は3号俸を適用する。

別表第3

特任の技術職員の年俸適用基準

職員	適用基準
技術職員	技術職員任用基準に定める技師1級相当者を1号俸、技師2級相当者を2号俸、技師3級相当者を3号俸とする。

別表第4

学内出講料支給基準

対象者	支給基準
1号俸適用者	授業を担当すべき時間については、専任教員の授業担当時間に関する規定を準用し、学内出講料支給規定(広島国際大学に勤務する者については、広島国際大学学内出講料支給規定)により学内出講料を支給する。
2号俸3号俸適用者	週当たりの授業時間数が6時間を超える者に対して、学内出講料支給規定(広島国際大学に勤務する者については、広島国際大学学内出講料支給規定)を準用して学内出講料を支給する。

学内特別研究助成制度の概要

広島国際大学 研究支援・社会連携センター

2019 年度 広島国際大学「特別研究助成制度」（研究課題醸成タイプ）募集要領

一定の研究評価実績があり、且つ、社会へのブレークスルーとなるべく、本質的な課題を打ち破る革新的な解決策となる研究活動において、科学研究費助成事業採択への継続的な挑戦に対し支援を行うことで、広島国際大学における活発な研究活動の醸成を図ることを目的とした支援制度です。

助成する研究課題は、平成 31 年度に文部科学省・日本学術振興会科学研究費助成制度において、研究（申請）代表者であり、且つ、不採択ではあったものの、審査判定結果が「A」であった研究課題において無審査で学長によって交付額が決定されますので、下記要領のとおり期限厳守で提出願います。

記

1. 提出書類
 - ①平成 31 年度科学研究費助成制度研究計画調書
※本制度用に改めて作成する必要はありません。科学研究費助成制度へ申請提出されたものをそのまま提出いただきます。
 - ②当該年度科学研究費助成事業審査結果
2. 助成の対象

平成 31 年度に文部科学省・日本学術振興会科学研究費助成制度において、基盤研究もしくは若手研究の研究（申請）代表者であり、且つ、不採択ではあったものの、審査判定結果が「A」であった研究課題となります。

※若手研究者科学研究費助成事業申請支援タイプとの重複申請は可能です。但し、本タイプに採択された場合は、若手研究者科学研究費助成事業申請支援タイプは辞退いただきます。

※原則、過去の科学研究費助成事業採択実績は加味しません。

※本助成制度の採択翌年度も継続して本学への常勤在職する必要があります。

※2019 年度および 2020 年度退職を予定されている場合や 2019 年度末までに任期満了となる場合は、申請を認めることができませんので予めご了承ください。
3. 助成金額

1 件 1,000 千円を上限とします。
(1 課題あたり大凡 500 千円～1,000 千円の範囲)
4. 申請書の提出期限

2019 年 4 月 1 日（月）～ 2019 年 5 月 7 日（火）17 時【厳守】
5. 申請書の提出先

研究支援・社会連携センター
6. 審査結果の発表

2019 年 6 月 10 日（月）
※採択者へ通知します。

※助成金執行可能日については随時お知らせします。

執行に当たっては「予算執行規定」、「物品購入規定」などの学園規定を適用します。

7. 審査等について

(1) 審査の方法

審 査：無審査制

決 定：交付の決定は学長により決定します。

(2) 採択後条件等

①採択年度内に公募される文部科学省または日本学術振興会科学研究費助成制度へ、当該制度採択研究課題（但し、「課題名」は必ずしも同一である必要はない）にて必ず申請し、且つ、本助成制度の採択翌年度も本学へ常勤在職する必要があります。
※任期付き契約の場合、本助成制度の採択年度末に契約期間が満了となる場合は、申請の対象外となります。

※常勤在職しない場合は、原則、交付額全額を返金いただきます。

②採択された研究課題は、学内の研究成果報告会への出展や発表、イノベーション・ジャパン（JST 主催）などの産学官連携イベントへの出展要請や学内電子掲示板を活用した研究シーズの発信に係るデータ作成など依頼する場合があります。

8. 補足事項

(1) 助成する研究期間は1年以内とし、同一人に対して同一課題で引き続き2年以上の助成は行わないものとします。

(2) 研究代表者は、研究期間終了後、速やかに研究報告書を提出いただきます。

(3) 研究協力者の同意や社会的コンセンサスを必要とする研究課題またはアンケート調査等を行う研究課題については、人権および利益の保護の取り扱いに十分配慮した研究計画を立案し、必要により学内外の倫理委員会へ付す必要があります。

9. その他の留意事項について

(1) 採択された場合でも提出した研究計画調書に記載の申請額を満額助成するものではありません。次年度科研費申請に向けた研究の持続性を保持するための支援制度であることを予めご了解ください。

(2) 採択後、決定した助成額に基づく経費使用計画の作成を再度依頼いたします。（但し、本計画は予算編成上使用する資料であり、各案件の執行そのものを決裁するものではありません。執行可否は稟議時に判断されることとなります。）決定助成額に基づく経費使用計画を提出した後は、変更前に遅滞なく「流用申請明細書」を所属学部事務室へ提出し、所属学部事務室確認後、会計課へ回送することにより、交付する経費総額の50%未満の範囲内で、研究支援・社会連携センター長の承認を得ることなく費目の変更をすることができます。

この額を超えて変更しようとする場合や未計上費目へ費目間流用しようとする場合には、『広島国際大学「特別研究助成金」執行計画変更申請書』により申請を行い、研究支援・社会連携センター長の承認を得なければなりません。但し、特別研究助成金使用ルール内【使用の制限】e)にある交付申請時に申請内容に含まれていない「機器備品・人件費」については、新規計上は認められません。（人件費については、再編成後の予算変動も認められません。）また、年度途中の執行計画変更申請書による新規計上も認められません。

※流用処理については、学内手続に時間を要する場合がありますので、予めご了承ください。

- (3) 下記の目的のために行う申請は助成の対象となりません。
- a) 既製の研究機器の購入のみを目的とする申請
 - b) 他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の製作を目的とする申請
 - c) 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする申請（商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。）
【例：営利目的での申請】
 - d) 業務として行う受託（委託）研究
【例：現在契約中の委託研究における資金充当を目的とした申請】
- (4) 研究の遂行に必要であっても、下記費目の経費は助成の対象となりません。
- a) 建物等の施設に関する経費
 - b) 机、いす、複写機等、通常大学が備えるべき物品を購入する経費
 - c) 助成事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費
 - d) 臨時要員（アルバイト）雇用以外の雇用関係（共同研究員の雇用等）が発生する経費
 - e) 交付申請時に申請内容に含まれていない機器備品・人件費
- (5) 機器備品費を計上される場合は、助成事業終了後の維持費等も考慮のうえ、購入を検討ください。なお、特殊な備品の購入等は、本学登録業者が取扱えない場合があります、規定上購入できない恐れがありますので、事前に相談ください。

以上

2019. 4. 1 公示

2019年度広島国際大学「特別研究助成制度 (若手研究者科学研究費助成事業申請支援タイプ)」募集要領

若手研究者の研究力向上・大学の質向上の観点から、文部科学省・日本学術振興会の実施する科学研究費助成制度への採択を若手研究者の登竜門と捉え、当該研究者の科学研究費助成制度への申請支援を目的とした助成制度です。

助成する研究課題は、申請書の一次審査（研究開発推進委員会）ならびに決定審査（学長及び研究支援・社会連携センター長）によって決定されますので、下記要領のとおり既定様式の申請書を期限厳守で提出願います。

記

1. 提出書類 2019年度 広島国際大学「特別研究助成制度（若手研究者科学研究費助成事業申請支援タイプ）」申請書・・・1部【両面印刷】
※必ずプリントアウトのうえ、提出ください。
※様式を改変して作成された場合や記入ルールに反しての記載は審査に付されませんので留意ください。罫線のずれ等は調整ください。
なお、使用する端末により様式のずれが発生する場合がありますので、必ず事前にPDFデータにて様式を確認ください。
2. 助成の対象 本学に在籍する教育系常勤職員のうち、助手・助教・講師職又は2019年4月1日現在で博士の学位を取得後8年未満の者及び2019年4月1日現在で39歳以下の博士の学位を未取得者が行う研究課題
なお、2019年4月1日までに博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者が行う研究課題も含む。
※常勤ではない客員教員、嘱託教員、非常勤教員ならびに研究員及び本募集公示日以降に正式採用された教育系職員は助成の対象外です。
※2019年度文部科学省・日本学術振興会の科学研究費に研究代表者として継続採択が確定している」あるいは公示日時点で応募中であり、2019年4月に「新規内定した者」は助成の対象外とします。
(2019年4月に内定が予定される科学研究費助成制度に応募中の研究者が申請する課題は、内定が判明した時点で審査対象から除外しますので、本制度への申請自体は可能です。)
※2019年度および2020年度退職を予定されている場合や2020年度末までに任期満了となる場合は、申請を認めることができませんので予めご了承ください。
3. 助成金額 1件当たり50万円まで
4. 予算総額 500万円
5. 申請書の提出期限 2019年2月22日（金）17：00迄【厳守】

6. 申請書の提出先 所属学部事務室
 ※研究支援・社会連携センターへの直接の提出は受付を行いません。学内便などで研究支援・社会連携センターに送付された場合も、返却いたしますのであしからずご了承ください。
7. 審査結果の発表 2019年5月7日（火） ※採択者へ通知します。
 ※助成金は2019年5月末頃より執行可能とし、執行に当たっては「予算執行規定」、「物品購入規定」などの学園規定を適用します。
8. 審査等について
- (1) 審査の基本方針・申請・採択後条件等
- ① 採択年度内に公募される文部科学省または日本学術振興会科学研究費助成制度へ必ず申請し、且つ、2020年度継続し本学へ常勤在籍すること。
 ※任期付き契約の場合、2020年度末までの間に契約期間が満了となる場合は、申請の対象外となります。
 ※常勤在籍しない場合は、原則、交付額全額を返金いただきます。
 - ② 研究組織の編成は認められません。本制度における申請は必ず単独にて申請を行っていただきます。
 - ③ 広島国際大学特別研究助成制度（研究課題醸成タイプ）との重複申請は認めるが、本タイプと両方採択された場合は、本タイプは辞退いただきます。
 - ④ 採択された研究課題は、学内の研究報告会やイノベーション・ジャパン（JST主催）などの産学官連携イベントへの参加を要請する場合がありますので、その際は必ず応じていただきます。
- (2) 審査の方法
- I. 一次審査
- 提出された申請書を下記の【基本評定要素】、【特別評定要素】について研究開発推進委員会委員により審査します。
- 【基本評定要素】
- (1) 研究目的が具体的かつ明確であるか（申請書の「研究目的」欄）
 - (2) 研究計画が適切であるか（申請書の「研究計画・方法」、「研究経費（費目）」欄）
- 【特別評定要素】
- (1) 独創性ほか、特段の理由があり是非とも採択すべきもの
- II. 決定審査
- 一次審査の評点ならびに応募状況等を勘案して、学長および研究支援・社会連携センター長により研究課題の採択ならびに研究費配分額を決定します。
 ただし、配分予算枠内にて一定の採択基準点内により、本助成の当該年度（2019年度）に文部科学省・日本学術振興会の科学研究費に採択されたものは助成対象から除外し、次点評価の研究課題を繰り上げて助成します。

9. 補足事項

- (1) 助成する研究期間は1年以内とし、同一人に対して同一の課題で引き続き2年以上の助成は行いません。
- (2) 研究代表者は、研究期間終了後、速やかに研究報告書を提出頂きます。
- (3) 研究協力者の同意や社会的コンセンサスを必要とする研究課題またはアンケート調査等を行う研究課題については、人権および利益の保護の取り扱いに十分配慮した研究計画を立案し、必要により学内外の倫理委員会へ付するものとします。

10. その他の留意事項について

- (1) 本制度の交付当該年度に文部科学省・日本学術振興会の科学研究費に採択のあったもの（継続採択含む）は、採択が判明した段階で、本助成の対象外として取り扱われることとなります。現在、2019年度科学研究費に申請中の場合、このことをご留意の上、本制度へ申請ください。

- (2) 採択された場合でも申請額が満額助成されない場合があります。申請に際しては、この点にご留意のうえ、申請くださいますようお願いいたします。満額助成されない場合、決定した助成額に基づく使用内訳を再度提出頂く予定です。
※但し、満額助成された場合は交付申請書に記載の内容に基づき予算編成を行いますので、申請書作成の際、計画的な申請額の編成に努めてください。

- (3) 提出いただく申請内容の経費を基に予算計上を行う都合から、採択後、決定した助成額に基づく経費使用計画の作成を再度依頼いたします。（但し、本計画は予算編成上使用する資料であり、各案件の執行そのものを決裁するものではありません。執行可否は稟議時に判断されることとなります。） 決定助成額に基づく経費使用計画を提出した後は、変更前に遅滞なく「流用申請明細書」を所属学部事務室へ提出することにより、交付する経費総額の50%未満の範囲内で、研究支援・社会連携センター長の承認を得ることなく費目の変更することができます。

この額を超えて変更しようとする場合や未計上費目へ費目間流用しようとする場合には、『広島国際大学「特別研究助成金」執行計画変更申請書』により申請を行い、研究支援・社会連携センター長の承認を得なければなりません。但し、特別研究助成金使用ルール内【使用の制限】e)にある交付申請時に申請内容に含まれていない機器備品・人件費については、新規計上は認められません。（人件費については、再編成後の予算変動も認められません。）また、年度途中の執行計画変更申請書による新規計上も認められません。

- (4) 下記の目的のために行う申請は助成の対象となりません
 - a) 既製の研究機器の購入のみを目的とする申請
 - b) 他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の製作を目的とする申請
 - c) 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする申請（商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。）
【例：営利目的での申請】
 - d) 業務として行う受託（委託）研究
【例：現在契約中の委託研究における資金充当を目的とした申請】

- (5) 研究の遂行に必要であっても、下記費目の経費は助成の対象となりません。
- a) 建物等の施設に関する経費
 - b) 机、いす、複写機等、通常大学が備えるべき物品を購入する経費
 - c) 助成事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費
 - d) 臨時要員（アルバイト）雇用以外の雇用関係（共同研究員の雇用等）が発生する経費
 - e) 交付申請時に申請内容に含まれていない機器備品・人件費
- (6) 機器備品費を計上される場合は、助成事業終了後の維持費等も考慮のうえ、購入を検討ください。また、申請書「研究経費」欄へ必ず品名・型番を、記載した上、別紙『広島国際大学「特別研究助成」申請機器 構成等計画書』様式を作成し、カタログ等を添付してください。なお、特殊な備品の購入等は、本学登録業者が取扱えない場合があります、規定上購入できない恐れがありますので、事前に相談ください。

2019. 1. 21 公示

健康科学部医療福祉学科 教育課程及び履修モデル

- ①社会福祉士モデル ・ ・ ・ 社会福祉士の取得を目指す
 ②介護福祉士モデル ・ ・ ・ 介護福祉士の取得を目指す
 ③保育士モデル ・ ・ ・ 保育士の取得を目指す
 ④教職モデル ・ ・ ・ 高等学校教諭Ⅰ種免許状（福祉）の取得を目指す

【教育課程】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			①社会福祉士モデル				②介護福祉士モデル				③保育士モデル				④教職モデル			
			必 修	選 択	自 由	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	専門 基礎 科目	現代社会と福祉Ⅰ	1前・後	2		○				○				○				○			
		現代社会と福祉Ⅱ	1前・後	2		○				○				○				○			
		ソーシャルワーク入門	1前・後	1		●				●				●				●			
		医学・医療概論	1前・後	1																	
		医療・生命倫理	1前・後	1																	
専門 科目	社会 福祉 系 科目	人体の構造と機能及び疾病	1前・後	2		○				○								○			
		社会調査の基礎	2前・後	2			○												○		
		相談援助の理論と方法ⅠA	2前・後	2			○			○					○				○		
		相談援助の理論と方法ⅠB	2前・後	2			○			○					○				○		
		相談援助の理論と方法ⅡA	2前・後	2			○								○				○		
		相談援助の理論と方法ⅡB	2前・後	2			○								○				○		
		相談援助の基盤と専門職Ⅰ	1前・後	2		○								○				○			
		相談援助の基盤と専門職Ⅱ	1前・後	2		○								○				○			
		地域福祉の理論と方法Ⅰ	2前・後	2			○												○		
		地域福祉の理論と方法Ⅱ	2・3前・後	2				○												○	
		福祉行政と福祉計画	2・3前・後	2				○												○	
		福祉サービスの組織と経営	2・3前・後	2				○												○	
		社会保障Ⅰ	2前・後	2			○				○								○		
		社会保障Ⅱ	2前・後	2			○												○		
		高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	1前・後	2		○				○								○			
		高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	1前・後	2		○				○								○			
		障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2前・後	2			○								○				○		
		障がいへの理解	1前・後	2		○				○				○				○			
		児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	1・2前・後	2			○			○				○					○		
		低所得者に対する支援と生活保護制度	3前・後	2				○												○	
		保健医療サービス	2前・後	2			○												○		
		就労支援サービス	3前・後	1				○												○	
		権利擁護と成年後見制度	3前・後	2				○				○								○	
		更生保護制度	3前・後	1				○				○								○	
		社会福祉援助技術演習Ⅰ	3前・後	3				○												○	
		社会福祉援助技術演習Ⅱ	3前・後	2				○												○	
		社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ	3前・後	1				○												○	
		社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ	3前・後	1				○												○	
		社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ	3前・後	1				○												○	
		社会福祉援助技術現場実習	3通	4				○												○	
	精神 保健 福祉 系 科目	精神疾患とその治療Ⅰ	3前・後	2																	
		精神疾患とその治療Ⅱ	3前・後	2																	
		精神保健の課題と支援Ⅰ	2前・後	2			○														
		精神保健の課題と支援Ⅱ	2前・後	2			○														
		精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	2前・後	2			○											○			
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅠA	3前・後	2				○												○	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅠB	3前・後	2				○												○	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅡA	4前・後	2																	○
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅡB	4前・後	2																	○
		精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	3前・後	2				○													
		精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	3前・後	2				○													
		精神障害者の生活支援システム	3前・後	2				○												○	
		精神保健福祉援助演習Ⅰ	3前・後	1																	
		精神保健福祉援助演習Ⅱ	3前・後	1																	
		精神保健福祉援助演習Ⅲ	4前・後	1																	
		精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	3前	1																	
		精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	3前・後	1																	
		精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	4前・後	1																	
		精神保健福祉援助実習	3後・4前・後	5																	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			①社会福祉士モデル				②介護福祉士モデル				③保育士モデル				④教職モデル			
			必 修	選 択	自 由	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	介護 福祉 系 科目	発達と老化の理解	2前・後	2							○										
		認知症の理解	3前・後	2								○									
		認知症のケア	3前・後	2								○									
		心と体の仕組み	1前・後	2						○											
		介護の基本ⅠA	1前・後	2						○											
		介護の基本ⅠB	1前・後	2						○											
		介護の基本Ⅱ	3前・後	2								○									
		リハビリテーション論	3前・後	2								○									
		レクリエーション活動援助法	1前・後	1						○											
		介護マネジメント論	3前・後	2								○									
		コミュニケーション技術Ⅰ	2前・後	1							○										
		コミュニケーション技術Ⅱ	3前・後	1								○									
		家政学概論Ⅰ	2前・後	2							○										
		家政学概論Ⅱ	2前・後	2							○										
		家政学演習Ⅰ（栄養）	2前・後	1							○										
		家政学演習Ⅱ（被服）	2・3前・後	1								○									
		生活支援技術Ⅰ	1前・後	2						○											
		生活支援技術Ⅱ	1前・後	2						○											
		生活支援技術Ⅲ	2前・後	1							○										
		生活支援技術Ⅳ	3前・後	1								○									
		介護過程Ⅰ	1前・後	2						○											
		介護過程ⅡA	2前・後	1							○										
		介護過程ⅡB	2前・後	1							○										
		介護過程ⅢA	3前・後	1								○									
		介護過程ⅢB	3前・後	1								○									
		介護総合演習Ⅰ	1前・後	1						○											
		介護総合演習Ⅱ	2前・後	1							○										
		介護総合演習Ⅲ	3前・後	1								○									
		介護実習Ⅰ	1通	2						○											
		介護実習Ⅱ	2通	4							○										
		介護実習Ⅲ	3通	4								○									
		介護予防と終末期のケア	3前・後・4前	2									○								
		医療的ケアⅠ	3前・後	2								○									
		医療的ケアⅡ	3前・後	2								○									
		医療的ケアⅢ	3前・後	1								○									
	保育 系 科目	保育原理	1前・後	2										○							
		教育原理	1前・後	2										○							
		社会的養護Ⅰ	3前・後	2												○					
		保育者論	1・2前・後	2										○							
		保育の心理学	1前・後	2		○								○							
		子ども家庭支援の心理学	1前・後	2										○							
		子どもの保健	2前・後	2											○						
		子ども家庭支援論	2前・後	2											○						
		児童文学	2前・後	2																	
		子育て支援	3前・後	1												○					
		子どもの理解と援助	1前・後	1										○							
		子どもの健康と安全	2前・後	1											○						
		子どもの食と栄養	1前・後	2										○							
		保育の計画と評価	1前・後	2										○							
		保育内容総論	1前・後	1										○							
		保育内容演習Ⅰ（健康）	1前・後	1										○							
		保育内容演習Ⅱ（人間関係）	2前・後	1											○						
		保育内容演習Ⅲ（環境）	2前・後	1											○						
		保育内容演習Ⅳ（言葉）	1前・後	1										○							
		保育内容演習Ⅴ（表現）	1前・後	1										○							
	社会的 養護 Ⅱ	乳児保育Ⅰ	2前・後	2											○						
		乳児保育Ⅱ	2前・後	1											○						
		障がい児保育	3前・後	2												○					
		社会的養護Ⅱ	3前・後	1												○					

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			①社会福祉士モデル				②介護福祉士モデル				③保育士モデル				④教職モデル											
				必 修	選 択	自 由	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次								
専門 教育 科目	保育 系 科目	保育内容の理解と方法Ⅰ	1前・後		2											○														
		保育内容の理解と方法Ⅱ	2前・後		2													○												
		保育内容の理解と方法Ⅲ	1前・後		1												○													
		母子保健	3前・後		1														○											
		病児保育	3前・後		1														○											
		保育実習概論	2前・後		1													○												
		保育実習指導Ⅰ－1（保育所）	2前・後		1													○												
		保育実習指導Ⅰ－2（施設）	3前・後		1														○											
		保育実習Ⅰ－1（保育所）	2通		2														○											
		保育実習Ⅰ－2（施設）	3通		2															○										
		保育実践演習	3・4前・後		2																○									
		保育実習指導Ⅱ	3前・後		1															○										
		保育実習Ⅱ	3通		2															○										
		保育実習指導Ⅲ	3前・後		1															○										
		保育実習Ⅲ	3通		2															○										
		関連 科目	国際福祉論	2前・後		2																								
			国際医療福祉演習	1前・後		1											○													
			社会福祉法概論	2前・後		2												○												
	音楽療法概論		2前・後		2												○													
	生涯発達心理学		2前・後		2						○						○													
	障害者心理学		1前・後		2			○			○					○					○									
	社会理論と社会システム		1前・後		2		○				○					○					○									
	社会福祉総論Ⅰ		4前・後		2										○												○			
	社会福祉総論Ⅱ		4前・後		2																						○			
	総合福祉論		4前・後		4				○																			○		
	ウェルネスビジネス論Ⅰ		2前・後		2				○																	○				
	ウェルネスビジネス論Ⅱ		2前・後		2																				○					
	専門 演習	専門演習ⅠA	2前・後	1				●				●					●					●								
		専門演習ⅠB	2前・後	1				●				●					●					●								
		専門演習ⅡA	3前・後	2					●				●					●					●				●			
		専門演習ⅡB	3前・後	2					●				●					●					●				●			
		卒業研究Ⅰ	4前・後	2						●				●						●							●			
		卒業研究Ⅱ	4前・後	2						●				●						●							●			
専 業 法 科 に 関 連 す る 教 育 科 の 目 指	介護概論（介護技術を含む）	2・3前・後		2																				◇						
	社会福祉総合実習	3・4前・後		2																						◇				
	福祉科教育法Ⅰ	2・3前・後		2																					◇					
	福祉科教育法Ⅱ	2・3前・後		2																					◇					
教 職 に 関 連 す る 科 目	教育原論	1前・後		1																◇										
	教職概論	1前・後		2																◇										
	教育制度論	2前・後		2																			◇							
	学校教育心理学	2前・後		2																				◇						
	特別支援教育論	2前・後		1																				◇						
	教育課程論	3前・後		2																						◇				
	総合的な学習の時間の指導法	3前・後		1																						◇				
	特別活動の指導法	3前・後		2																						◇				
	教育方法論	2前・後		2																					◇					
	生徒指導論	2前・後		1																					◇					
	教育相談	3前・後		1																						◇				
	進路指導・キャリア教育論	3前・後		1																						◇				
	教育実習（高）	3後・4前		3																						◇				
	教職実践演習（高）	4前・後		2																							◇			
履修単位数（専門教育科目）…①					21	34	38	8	35	26	32	8	40	34	21	6	21	30	34	16										
スタンダード科目＋オプション科目…②					101単位				101単位				101単位				101単位													
履修単位数（合計：①＋②）					23単位				23単位				23単位				23単位													
履修単位数（合計：①＋②）					124単位数				124単位数				124単位数				124単位数													

【注】●印は「必修科目」、○印は「選択科目」、◇印は「自由科目」を表す

◇印（自由科目）については履修単位数としてカウントしない

健康科学部 医療経営学科 教育課程及び履修モデル

【履修モデル】

- ①病院マネジメントモデル…大規模病院でのマネジメント
 ②医療関連企業モデル…医薬品産業を中心とした医療関連企業
 ③医療政策・行政モデル…行政や公的組織(日本赤十字社や審査支払機関など)

【教育課程】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		①病院マネジメントモデル				②医療関連企業モデル				③医療政策・行政モデル			
			必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	専門 基礎 科目	経営学入門	1前・後	2	●				●				●			
		医療制度論	1前・後	2	●				●				●			
		社会保障論	1前・後	2	●				●				●			
		医学・医療概論	1前・後	2	●				●				●			
		医療関連法規	2前・後	2		●				●				●		
		医学用語概論	2前・後	2		●				●				●		
		情報システム学入門	1前・後	2	●				●				●			
		病院管理学	1前・後	2	●				●				●			
		救急処置演習	1前・後	1	●				●				●			
	専門 科目	経営組織論	2前・後	2						○				○		
		医療と経営組織	2前・後	2						○				○		
		人的資源管理論	2前・後	2						○				○		
		医療と人的資源管理	2前・後	2						○				○		
		非営利組織経営論	2後・3前	2			○			○				○		
		経営基礎数学	1前・後	2					○				○			
		経営科学	2前・後	2						○				○		
		生産管理論	2前・後	2						○				○		
		医療経営科学	3前・後	2			○								○	
		品質マネジメント論	3前・後	2							○					
		医療機器と物品管理	3前・後	2			○				○					
		医療施設建築計画論	3前・後	2			○								○	
		医療福祉ユニバーサルデザイン	3前・後	2			○								○	
		簿記論	2前・後	2						○						
		簿記演習	2前・後	1						○						
		会計学	2前・後	2						○				○		
		財務管理論	2・3前・後	2							○				○	
		経営情報処理演習	2・3前・後	1							○				○	
		管理会計	2・3前・後	2						○				○		
		非営利事業会計論	3前・後	2		○					○				○	
		ミクロ経済学	2前・後	2						○				○		
		マクロ経済学	2・3前・後	2						○				○		
		公共経済学	2後・3前	2							○				○	
		医療経済学	3前・後	2			○				○				○	
		地域医療システム論	4前・後	2				○								○
		医療コミュニケーション論	2前・後	2						○						
		マーケティング論	2・3前・後	2						○				○		
		医療とマーケティング	3前・後	2							○				○	
		医療とリスクマネジメント	3前・後	2												
		医療と流通	3後・4前	2							○				○	
		医療産業論	3・4前・後	2								○				○
		経営戦略論	1・2前・後	2						○				○		
		医療と経営戦略	2前・後	2				○			○				○	
		人体構造機能学	1後・2前	2	○				○				○			
		メディカル・イングリッシュ	2前・後	2		○				○				○		
		臨床医学Ⅰ	2前・後	2		○				○				○		
		臨床医学Ⅱ	2・3前・後	2		○								○		
		臨床医学Ⅲ	2・3前・後	2		○										
		臨床医学Ⅳ	2・3前・後	2		○										
		医療倫理	2・3前・後	1		○				○						
		公衆衛生学	3前・後	1			○									
		薬学概論	3前・後	2			○				○					
		疾病分類学Ⅰ	2・3前・後	2		○										
		疾病分類学Ⅱ	2・3前・後	2		○										
		疾病分類学演習	3前・後	1			○									

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		①病院マネジメントモデル				②医療関連企業モデル				③医療政策・行政モデル			
			必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	専門 科目	診療情報管理演習Ⅰ	3・4前・後	1			○									
		診療情報管理演習Ⅱ	3・4前・後	1			○									
		診療情報管理演習Ⅲ	3・4前・後	1			○									
		診療報酬制度論	2前・後	2		○										
		診療報酬請求演習Ⅰ	2前・後	1		○										
		診療報酬請求演習Ⅱ	2前・後	1		○										
		医師事務作業論	2後・3前	2		○										
		医師事務作業演習	2後・3前	1		○										
		医療事務概論	2・3前・後	2		○										
		医療統計学	2・3前・後	2		○				○				○		
		医療情報学Ⅰ	2前・後	2		○				○				○		
		医療情報学Ⅱ	2・3前・後	2			○				○				○	
		医療情報システム	3・4前・後	2				○								
		医療情報システム演習	4前・後	1				○								
		診療情報管理論	2前・後	2		○										
		情報システム学Ⅰ	2前・後	2		○				○				○		
		情報システム学Ⅱ	3前・後	2			○							○		
		医療経営データベース演習	3前・後	1			○									
		医療経営情報処理演習	3前・後	1			○									
		医療経営総合演習	2・3前・後	1		○										
		ビジネスマナー・接遇演習	3前・後	1			○				○				○	
		医療ボランティア	1前・後	1	○				○				○			
		医療施設管理実習事前演習	2前・後	1		○										
		医療施設管理実習	3前・後	2		○										
		フィールドワーク	3前・後	1							○				○	
		インターンシップⅠ	2前・後	1												
		インターンシップⅡ	2前・後	1												
		医療経営演習Ⅰ	2前・後	1		●				●				●		
		医療経営演習Ⅱ	2前・後	1		●				●				●		
		専門演習Ⅰ	3前・後	2			●				●				●	
		専門演習Ⅱ	3前・後	2			●				●				●	
		卒業研究Ⅰ	4前・後	2				●				●				●
		卒業研究Ⅱ	4前・後	2				●				●				●
履修単位数（専門教育科目）…①					16	44	30	11	18	48	29	6	18	46	29	8
					101単位				101単位				101単位			
履修単位数（スタンダード科目＋オプション科目）…②					23単位				23単位				23単位			
履修単位数（合計：①＋②）					124単位				124単位				124単位			

【注】●印は「必修科目」を、○印は「選択科目」を表す。

健康科学部心理学科 教育課程及び履修モデル

【履修モデル】

- ①公認心理師・臨床心理士モデル・・・(広島国際大学大学院「心理科学研究科実践臨床心理学専攻」及び他の指定大学院への進学)
- ②医療・健康・福祉モデル・・・(医療・福祉関連施設)
- ③産業・社会モデル・・・(サービス業、人事、企画・開発関連、広告・マーケティング、運輸・通信業)

【教育課程】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		①公認心理師・臨床心理士モデル				②医療・健康・福祉モデル				③産業・社会モデル			
			必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
専門教育科目	基幹科目	日本語基礎演習Ⅰ(話す・聞く)	1		●				●				●			
		日本語基礎演習Ⅱ(読む・書く)	1		●				●				●			
		心理学概論	2		●				●				●			
		学習・言語心理学	2			○				○				○		
		発達心理学	2		○				○				○			
		感情・人格心理学	2			○				○				○		
		動物心理学	2								○				○	
		知覚・認知心理学	2			○				○				○		
		神経・生理心理学	2				○				○				○	
		色彩心理学	2							○				○		
		心理学統計法	2			●				●				●		
		心理学研究法A	2			●				●				●		
		心理学研究法B	2			○				○				○		
		心理学研究法C	2					○				○				○
		ストレスマネジメント演習	1		●				●				●			
		心理学実験	2			●				●				●		
		心理学応用実験	1			○				○				○		
		コミュニケーション演習	1			●				●				●		
		専門演習Ⅰ	2				●				●				●	
		専門演習Ⅱ	2				●				●				●	
		多変量解析演習	2					○				○				○
		外国書講読	2				○				○				○	
	臨床心理学系	卒業研究Ⅰ	2				●					●				●
		卒業研究Ⅱ	2				●					●				●
		臨床心理学概論	2		○				○				○			
		心理学的支援法	2			○				○				○		
		公認心理師の職責	2			○										
		心理的アセスメント	2			○				○				○		
		障害者・障害児心理学	2			○				○				○		
		認知行動療法	2					○								○
		教育・学校心理学	2			○				○				○		
		心理学の現場(教育・発達)	2					○								
		学校カウンセリング	2				○									
		心理演習Ⅰ	2			○										
		心理演習Ⅱ	2				○									
		心理実習	2					○								
		関係行政論	2					○								
	医療・健康・福祉系	健康・医療心理学	2				○				○				○	
		コミュニティ心理学	2			○				○				○		
		福祉心理学	2					○				○				○
		公衆衛生学	2			○				○				○		
		睡眠改善学	2				○				○				○	
		人体の構造と機能及び疾病	2					○				○				○
		精神疾患とその治療Ⅰ	2			○				○				○		
		精神疾患とその治療Ⅱ	2				○				○				○	
		高齢者支援演習	2								○					
	産業・社会系	社会・集団・家族心理学A	2		○				○				○			
		社会・集団・家族心理学B	2			○				○				○		
		社会調査法概論	2							○				○		
		司法・犯罪心理学	2					○				○				○
		消費者心理学	2								○				○	
		産業・組織心理学	2					○				○				○
		社会心理調査法実習Ⅰ	1											○		
		社会心理調査法実習Ⅱ	1											○		
		心理学実践実習(産業・社会)	1											○		

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数		①公認心理師・臨床心理士モデル				②医療・健康・福祉モデル				③産業・社会モデル			
				必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	ムシコ ンミュ ニ ブ ロ ケ ー ラ	地域支援実習	1前・後		1	○				○				○			
		ビジネス演習	2前・後		2						○				○		
		コミュニケーション実習	3・4前・後		2							○					
		メディアコミュニケーション実習	2・3前・後		1							○					
		キャリア体験	3・4前・後		1							○				○	
履修単位数（専門教育科目）…①						12	34	20	24	12	38	24	16	12	38	22	18
						90単位				90単位				90単位			
履修単位数（スタンダード科目＋オプション科目）…②						34単位				34単位				34単位			
履修単位数(合計:①+②)						124単位				124単位				124単位			

【注】●印は「必修科目」を、○印は「選択科目」を表す。

健康科学部 医療栄養学科 教育課程及び履修モデル

別紙資料20

【履修モデル】

- ① 臨床栄養管理モデル 医療施設、老人福祉施設及び介護保険施設等
 ② 在宅栄養管理モデル 在宅部門を持つ医療施設、老人福祉施設、介護保険施設及び在宅支援事業関連企業等

【教育課程】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			①臨床栄養管理モデル				②在宅栄養管理モデル			
			必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
専門教育科目	基礎分野	管理栄養士概論	1前・後	1		●				●			
		早期体験学習	1前・後	1		●				●			
		医療・生命倫理	1前・後	1		●				●			
		医学・医療概論	1前・後	1		●				●			
	社会・健康	公衆衛生学Ⅰ	1前・後	2		●				●			
		公衆衛生学Ⅱ	1前・後	2		●				●			
		公衆衛生学Ⅲ	2前・後	2			●				●		
	人体の成り立ちと機能及び	生理学	1前・後	2		●				●			
		解剖学	1前・後	2		●				●			
		生理解剖学実習	1前・後	1		●				●			
		生化学Ⅰ	1前・後	2		●				●			
		生化学Ⅱ	1前・後	2		●				●			
		生化学実験Ⅰ	1前・後	1		●				●			
		生化学実験Ⅱ	2前・後	1			●				●		
		病態学Ⅰ	1前・後	2		●				●			
		病態学Ⅱ	2前・後	2			●				●		
		病態学Ⅲ	2前・後	2			●				●		
		病態生理学実習	2前・後	1			●				●		
	食・健康	調理学	1前・後	2		●				●			
		調理学実習	1前・後	1		●				●			
		調理科学実験	1前・後	1		●				●			
		食品化学Ⅰ	1前・後	2		●				●			
		食品化学Ⅱ	2前・後	2			●				●		
		食品化学実験	2前・後	1			●				●		
		食品加工学	2前・後	2			●				●		
		食品加工学実習	3前・後	1				●				●	
		食品衛生学	1前・後	2		●				●			
		食品衛生学実験	3前・後	1				●				●	
		献立作成実習	2前・後	1			●				●		
	専門応用分野	基礎栄養学	1前・後	2		●				●			
		基礎栄養学実験	2前・後	1			●				●		
		食事摂取基準演習	2前・後	1			●				●		
		応用栄養学Ⅰ	2前・後	2			●				●		
		応用栄養学Ⅱ	2前・後	2			●				●		
		応用栄養学Ⅲ	2前・後	2			●				●		
		応用栄養学実習	2前・後	1			●				●		
		栄養教育論Ⅰ	1前・後	2		●				●			
		栄養教育論Ⅱ	2前・後	2			●				●		
		栄養教育論Ⅲ	2前・後	2			●				●		
		栄養教育論実習	2前・後	1			●				●		
	臨床栄養学	臨床栄養学総論	2前・後	2			●				●		
		臨床栄養学各論Ⅰ	2前・後	2			●				●		
		臨床栄養学各論Ⅱ	3前・後	2				●				●	
		臨床栄養学各論Ⅲ	3前・後	2				●				●	
		臨床栄養学実習Ⅰ	3前・後	1				●				●	
		臨床栄養学実習Ⅱ	3前・後	1				●				●	
	公衆栄養学	公衆栄養学Ⅰ	2前・後	2			●				●		
		公衆栄養学Ⅱ	3前・後	2				●				●	
		公衆栄養学実習	3前・後	1				●				●	
	給食管理	給食経営管理総論	2前・後	2			●				●		
		給食経営管理各論	2前・後	2			●				●		
		給食経営管理実習Ⅰ	2前・後	1			●				●		
		給食経営管理実習Ⅱ	3前・後	1				●				●	
	総合演習	総合演習Ⅰ	3前・後	1				●				●	
		総合演習Ⅱ	4前・後	1					○				
		総合演習Ⅲ	4前・後	1					●				●
		総合演習Ⅳ	4前・後	1									●
		総合演習Ⅴ	4前・後	1									○
		総合専門演習Ⅰ	3前・後	1				●				●	
		総合専門演習Ⅱ	4前・後	2				●					●

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			①臨床栄養管理モデル				②在宅栄養管理モデル			
					必修	選択	自由	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
専門 教育科目	専門 応用分野	臨床 実習	臨床実習Ⅰ（給食の運営）	3前・後	1					●				●	
			臨床実習Ⅱ（給食経営管理論）	4前・後		1					○				
			臨床実習Ⅲ（臨床栄養学）	4前・後	2						●				●
			臨床実習Ⅳ（臨床栄養学）	4前・後		1									
			臨床実習Ⅴ（公衆栄養学）	4前・後		1									○
		関連 科目	食育演習Ⅰ	1前・後		1									
			食育演習Ⅱ	2前・後		1									
			食育演習Ⅲ	3前・後		1									
			国際栄養支援学演習	1・2前・後		1									
			食医特論	3前・後		2									
	栄養 教育科目	教職 に関する 科目	栄養薬学	3前・後		2				○					
			医療・福祉・介護と栄養ケア	3前・後		2									○
			卒業研究Ⅰ	4前・後	2						●				●
			卒業研究Ⅱ	4前・後	2						●				●
			学校栄養教育論Ⅰ	3前・後		2									
			学校栄養教育論Ⅱ	3前・後		2									
			教育原理	1前・後			1								
			教職概論	1前・後			2								
			教育制度論	2前・後			1								
			学校教育心理学	1前・後			1								
特別支援教育論	2前・後			1											
教育課程論	3前・後			2											
道徳・特別活動論	3前・後			2											
総合的な学習の時間論	3前・後			1											
教育方法論	2前・後			2											
生徒指導論	2前・後			1											
教育相談	3前・後			1											
栄養教育実習Ⅰ	4前・後			1											
栄養教育実習Ⅱ	4前・後			1											
教職実践演習（栄養教諭）	4後			2											
履修単位数（専門教育科目・栄養に係る教育に関する科目）…①								32	39	17	11	32	39	15	13
履修単位数（スタンダード科目＋オプション科目）…②								99単位				99単位			
履修単位数（合計：①+②）								26単位				26単位			
履修単位数（合計：①+②）								125単位				125単位			

【注】●印は「必修科目」を、○印は「選択科目」を表す。

健康科学部医療福祉学科 演習・実習授業と施設との概要

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
ソーシャルワーク入門 〔必修科目／1 単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	社会福祉現場(高齢者福祉領域・障害者福祉領域・児童福祉領域・地域福祉領域・精神保健福祉領域)の職員(卒業生等)による特別講義の聴講、卒業生等が働く社会福祉実践現場の見学などを行わせる。参加体験的な学修により、ソーシャルワークについての基礎的な価値、知識を学び、実践方法への理解を深めさせる。特に医療福祉学科の卒業生から福祉を志したきつかけや学生生活、現在の職場に就職した経緯、業務内容ややりがいなどを聴き、実践現場を見ることで今後のキャリアデザインを描く契機を得させる。	東広島キャンパス教室
社会福祉援助技術演習 I 〔選択科目／3 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	社会福祉士に求められる相談援助の知識と技術を、相談援助に係る科目で学んだ知識・技術を統合し、実践的に修得させる。価値と倫理、相談面接、支援過程、地域援助技術の 4 領域を通じて、自己覚知、基本的なコミュニケーション技術、基本的な面接技術、支援過程、地域援助技術等を学ばせる。講義、現場実習指導での学修と関連させながら、総合的かつ包括的な援助事例や援助場面を想定した役割演技(ロールプレイ)、模擬演習(シミュレーション)、グループ討議(ケア会議等)等を中心とする実技、演習形式を用いて、実践的な訓練を行う。	ソーシャルワーク演習室 【1 号館 4 階】
社会福祉援助技術演習 II 〔選択科目／2 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	社会福祉士に求められる相談援助の知識と技術を、相談援助に係る科目で学んだ知識・技術を統合し、実践的に修得させる。権利擁護、ケアマネジメント、援助関係、支援過程の 4 領域を通じて、自己覚知、基本的なコミュニケーション技術、基本的な面接技術、支援過程、地域援助技術等を学ばせる。講義、現場実習指導、現場実習での学修と関連させながら、総合的かつ包括的な援助事例や援助場面を想定した役割演技(ロールプレイ)、模擬演習(シミュレーション)、グループ討議(ケア会議等)等を中心とする実技、演習形式を用いて、実践的な訓練を行う。	ソーシャルワーク演習室 【1 号館 4 階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ 〔選択科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	相談援助実習(職場実習・職種実習・ソーシャルワーク実習)の内容と意義を理解させる。具体的には、実習を行う分野(利用者・家族理解を含む)と施設・事業者・機関・団体・地域社会等に関する知識を修得させる。さらに実習先で行われる介護や保育等の関連業務に関する理解を深めさせる。実習先で必要とされる相談支援にかかわる知識と技術に関して理解させる。講義で学んだことを実習先での支援対象や支援方法と結び付けて総合的に理解できるようにする。さらに実習におけるブライバシーの保護と守秘義務等の意義を学ばせ、方法等を理解させる。	東広島キャンパス教室
社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ 〔選択科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	社会福祉援助技術現場実習にかかわる個別指導並びに集団指導を通して、相談支援にかかわる知識と技術について具体的な実践的に理解し実践的な技術等を体得させる。社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を修得させる。具体的には、実習先での現場体験学習や見学体験等を行う。実習先の特徴をふまえた実習計画を作成し、実習記録ノートへの記録内容や記録方法を理解させる。実習記録だけではなく、実習を行う分野の記録の種類や内容を理解させる。	東広島キャンパス教室
社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ 〔選択科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	具体的な体験や支援活動を、専門的な支援技術として概念化し、理論化し体系立てて行くことができる能力を涵養する。具体的には、実習記録や実習体験をふり返り、実習計画の達成度や達成内容の検討を行わせる。さらにインシデントや具体的な実践内容をプロセスで捉え分析・評価し、ソーシャルワーク専門職としての力量を確認し課題の整理を行わせる。実習を総括するレポートやパワーポイントを個別指導・集団指導を通じて作成し、実習の評価全体総括会の場で発表させる。	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
社会福祉援助技術現場実習 〔選択科目／4 単位〕	3 年次 (通期)	学外で実施	社会福祉援助技術現場実習にかかわる個別指導並びに集団指導を通して、相談支援にかかわる知識と技術について具体的な実践的な技術を体得させる。社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を修得させる。具体的には、実習先での現場体験学修や見学体験等を行う。実習先の特徴をふまえた実習計画を作成し、実習記録ノートへの記録内容や記録方法を理解させる。実習記録だけではなく、実習を行う分野の記録の種類や内容を理解させる。	各実習施設
精神保健福祉援助演習Ⅰ 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	精神保健福祉士に求められる相談援助についての基礎知識と技術を修得し、専門的援助技術として概念化し、理論化し、体系化する統合力及び実践力を修得させる。精神保健福祉領域の具体的な相談援助事例を活用し、個別指導並びに集団指導を通して、具体的な援助場面を想定した実技指導(ロールプレイング、グループワークなど)を行う。以上を通して、精神保健福祉援助実習の前に修得しておくべき基礎的な知識及び技術を、相談対象者個々の状況に応じて、包括的に活用することができるようにする。	ソーシャルワーク演習室 【1 号館 4 階】
精神保健福祉援助演習Ⅱ 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	精神保健福祉士に求められる相談援助についての基礎知識と技術を修得し、専門的援助技術として概念化し、理論化し、体系化する統合力及び実践力を修得させる。総合的な相談援助事例を活用し、具体的な連携や協働するための相談援助にかかわる具体的な相談援助事例を活用し、具体的な援助場面を想定した実技指導(ロールプレイング、グループワークなど)を演習形式により行う。	ソーシャルワーク演習室 【1 号館 4 階】
精神保健福祉援助演習Ⅲ 〔選択科目／1 単位〕	4 年次 (前期・後期)	学内で実施	精神障害者の生活や生活上の困難について把握し、精神保健福祉士に求められる相談援助についての知識と技術及び専門的援助技術として概念化し、理論化し、体系化する実践力を修得させる。総合的な相談援助事例を活用し、具体的な連携や協働するための相談援助にかかわる具体的な相談援助事例を活用し、具体的な援助場面を想定した実技指導(ロールプレイング、グループワークなど)を演習形式により行う。	ソーシャルワーク演習室 【1 号館 4 階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期)	学内で実施	<p>精神保健福祉援助実習を前に、その意義を理解させる。また、精神障害者のおかれている現状を理解し、その生活の実態や生活上の困難について理解させる。さらに、精神保健福祉援助に係る知識と技術について具体的な実践的に理解し、実践的な技術等を体得させる。精神保健福祉援助実習に係る個別指導及び集団指導を通し、実習の意義・目的と、精神障害者のおかれている状況について理解を深め、自己の問題意識を醸成させる。以上を通し、精神保健医療福祉の現状と利用者理解に関する基本的な理解をさせ、精神保健福祉士に求められる職業倫理を修得させる。</p>	東広島キャンパス教室
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>精神保健福祉援助実習を前に、その意義を理解させる。また、精神障害者のおかれている現状を理解し、その生活の実態や生活上の困難について理解させる。さらに、精神保健福祉援助に係る知識と技術について具体的な実践的に理解し、実践的な技術等を体得させる。精神保健福祉援助実習に係る個別指導及び集団指導を通し、実習の意義・目的と、精神障害者のおかれている状況について理解を深め、自己の問題意識を醸成させる。以上を通し、実習施設の役割と実習施設で必要とされる精神保健福祉援助に係る専門的知識と技術を修得し、個人のプライバシー保護と守秘義務を理解させる。</p>	東広島キャンパス教室
精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 〔選択科目／1 単位〕	4 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>精神保健福祉援助実習における具体的な体験や援助活動を、専門的知識及び技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養する。また、精神保健福祉士として求められる価値、知識、技術を総合的に身に付け、さまざまな精神保健福祉課題に対応できる実践能力を修得させる。精神保健福祉援助実習に係る個別指導及び集団指導を通し、精神保健福祉士に求められる能力を修得させる。以上を通し、精神障害者個々の暮らしや生活上の困難についての支援技術を修得し、実習記録や実習体験を踏まえた課題の整理できるようにする。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
精神保健福祉援助実習 [選択科目／5 単位]	3 年次 (後期) 4 年次 (前期・後期)	学外で実施	<p>精神保健福祉領域における福祉専門職としての専門的知識と技術を具体的かつ実践的に理解し、実践的な技術等を体得させる。また、実習を通して、精神障害者のおかれている現状を理解し、その生活実態や生活上の課題について把握させる。さらに、精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を修得させる。そして、総合的かつ包括的な地域生活支援と関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に体得、修得させる。</p>	各実習施設
レクリエーション活動援助法 [選択科目／1 単位]	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>高齢者や障害のある方への支援の一つとして、レクリエーションを通じて、利用者の潜在的な生きる力を引きだすことは重要な働きかけである。介護を必要とする人の理解の一つとして、余暇活動の支援は重要な介護福祉士のたらしかけである。本講義は、1. レクリエーションの社会的意義とレクリエーションワーカーとしての役割を理解させる。2. レクリエーション援助過程及び援助技術を理解し、援助計画と実践技術を修得させるという2つの目的を持ち、レクリエーション援助者としての支援スキルを身に付けさせることとする。</p>	東広島キャンパス教室
コミュニケーション技術 I [選択科目／1 単位]	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>介護現場で必要とされる人間関係形成のための「コミュニケーション技術」を理解することにより、利用者に関わる人たちと利用者の関係調整能力を修得させる。ここでは、基本的な対人援助に関する技法をもとに、介護現場ではどのような場面が想定され、適切な対応や考え方を学びながら自己他己の理解を進めさせていく。また、コミュニケーション障害のある利用者を理解する視点を学ばせ、介護過程を通して障害の程度や種別による生活支障の状況を把握することによって、適切なコミュニケーションの実践を可能とすることをねらいとする。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
コミュニケーション技術Ⅱ 〔選択科目／1単位〕	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>視聴覚に障害のある方々への正しい理解と基礎知識を学ぶとともに、それぞれの障害に応じたコミュニケーション方法を理解させる。また、日常的に行われている視聴覚障害の方々のコミュニケーション方法や社会生活についても、当事者を招いて学修させていく。手話や点字等を学修することで、視聴覚に障害のある方々とのコミュニケーション力を高めることを目的とする。また、社会参加等も含め状況やサポートの方法、誰もが住みやすい街づくりの視点も学修させる。</p>	東広島キャンパス教室
家政学演習Ⅰ(栄養) 〔選択科目／1単位〕	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>食に関する様々な技能を講義と調理実習を通して修得させる。調理の基本、介護現場での調理支援、疾病別ロントロール食や摂食機能障害の調理支援ができるようにすることを目標とする。高齢者、障害者の望ましい食生活のあり方について基本的な知識を学修し、実践のための理解、支援能力を養う。食品衛生の基礎知識、介護食の調理・自具での調理、高齢者が食べやすい祝い料理の調理・高齢者向けのお弁当作りなどを通して介護現場で実践できる能力を養う。</p>	家政・調理実習室 【1号館4階】
家政学演習Ⅱ(被服) 〔選択科目／1単位〕	2・3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>被服実習を通して被服の素材・デザイン・製作過程・管理を学び、既製服の補修・簡単な縫製・繕いなどができるよう理論と技術の修得を目指す。介護服の考察を行い、簡単な基礎縫いからミシン操作による基礎製作(防災素材による腕カバリー)・高齢者の被服を製作(介護用食事エプロン)を行わせる。燃焼実験より火災による着衣着火を理解させる。被服整理実習を通して各個人にあった適切な被服管理を修得させる。繊維素材に応じた洗濯用洗剤の特徴などを実験を通して学修させる。</p>	東広島キャンパス教室
生活支援技術Ⅰ 〔選択科目／2単位〕	1年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>介護を必要とする人の個性を考え、人権を尊重し、自立支援を踏まえた援助が出来るよう演習を通して学修させる。ベッドメイキング・体位変換の介助ではボディメカニクスの活用についてデモンストレーションや演習を通して学修させる。食事・排せつにおけるメカニズムを理解してから演習を行わせる。身体の保清・移動・移乗の介護の実際を学生同士が演習して体得するように指導する。利用者が自己決定して主体的に生活ができるような支援の提供が出来る能力を身に付けさせる。</p>	介護実習室 【1号館4階】 入浴実習室 【1号館4階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
生活支援技術Ⅱ 〔選択科目／2単位〕	1年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>「生活支援技術Ⅰ」で学んだ基礎知識を活かし、ICFの考え方とアセスメントについての意義や目的を理解した上で、介護を必要とする人の個別性を考え、人権を尊重し自立支援を踏まえた援助が出来るよう学修させる。褥瘡の予防については、基礎的な知識を理解した上で、安楽な体位・安楽な姿勢等について演習を行う。家庭内事故の増加に伴い緊急時の対応・施設での看取りを踏まえた終末期の介護など、利用者・家族が最後まで主体的に生活できるような支援の提供が出来る能力を身に付けさせる。</p>	介護実習室 【1号館4階】 入浴実習室 【1号館4階】
生活支援技術Ⅲ 〔選択科目／1単位〕	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>1. 高齢者・障害者の特性に応じた介護に関する知識を修得させる。2. 高齢者、障害者の状況に応じた適切な介護が展開できる力を養成する。授業全体で学ぶことは、視覚障害・聴覚障害・運動機能障害・知的障害・発達障害・精神障害に応じた介護に関する基礎的知識とケアの方法などである。生活の理解、家事援助と環境整備・介護技術の展開と他職種の役割と協働・連携などについて理解を深め、学んだ知識に基づいて適切な介護が展開できる能力を身に付けさせる。</p>	介護実習室 【1号館4階】 入浴実習室 【1号館4階】
生活支援技術Ⅳ 〔選択科目／1単位〕	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>高齢者・障害者の障害特性に応じた介護に関する知識を修得し、その障害特性に応じた適切な介護が展開できる力を養成する。特に、認知症、知的障害、精神障害、重複障害の基礎的知識とケアの方法を学び障害特性についての知識を学び、適切な介護が展開できる。生活支援技術の事例問題を通して、視覚障害・運動機能障害・認知症・高次脳機能障害・重複障害・多様な障害などの事例を検討することで、生活支援技術で学んだ事を確認して適切な支援が提供できる能力を身に付ける。</p>	介護実習室 【1号館4階】 入浴実習室 【1号館4階】
介護過程ⅡA 〔選択科目／1単位〕	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>介護過程とは、利用者を主体とする生活支援活動の展開方法であり、介護福祉士の専門的知識・技術をもって行われる。それは介護の目的が明確でなければ、介護過程の方向性を見失うことになる。このことを念頭に置きつつ、ICFの趣旨をとりいれながら、実際に介護実習等で出会った利用者や利用者の特性に応じた介護過程の実践的な展開を理解させる。ここでは、第1段階実習での体験をもとに高齢者の歩んできた歴史を理解し、更に高齢者の心理を理解するために、グループワークで学修と発表を行わせる。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
介護過程ⅡB [選択科目／1単位]	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>介護過程とは、利用者を主体とする生活支援活動の展開方法であり、介護福祉士の専門的知識・技術をもって行われる。それは介護の目的が明確でなければ、介護過程の方向性を見失うことになる。このことを念頭に置きつつ、ICF の趣旨をとりいれながら、実際に介護実習等で出会った利用者や利用者の特性に応じた介護過程の実践的な展開を理解させる。ここでは、事例を基に必要な情報収集とはどういうことかの入門編として、情報の持つ意味などグループワークを通じて学ばせる。</p>	各教員研究室
介護過程ⅢA [選択科目／1単位]	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>介護過程とは、利用者を主体とする生活支援活動の展開方法であり、介護福祉士の専門的知識・技術をもって行われる。それは介護の目的が明確でなければ、介護過程の方向性を見失うことになる。このことを念頭に置きつつ、ICF の趣旨をとりいれながら、実際に介護実習等で出会った利用者や利用者の特性に応じた介護過程の実践的な展開を理解させる。ここでは、第 2 段階実習でアセスメントした内容を再度見直し、グループにて介護計画立案を発表させる。</p>	各教員研究室
介護過程ⅢB [選択科目／1単位]	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>介護過程とは、利用者を主体とする生活支援活動の展開方法であり、介護福祉士の専門的知識・技術をもって行われる。それは介護の目的が明確でなければ、介護過程の方向性を見失うことになる。このことを念頭に置きつつ、ICF の趣旨をとりいれながら、実際に介護実習等で出会った利用者や利用者の特性に応じた介護過程の実践的な展開を理解させる。様々な介護事例をもとにグループワークし、介護計画立案について学修させる。同時に、評価の仕方についても学び第三段階実習につなげられるよう指導する。</p>	各教員研究室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
介護総合演習Ⅰ 〔選択科目／1単位〕	1年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>実習前指導では、第1段階実習に臨むために、介護実習前の生活支援技術の確認、施設などのオリエンテーションを行なう。また、社会人として必要なマナー、手紙の書き方、実習生としての姿勢なども修得させる。また、実習中に帰校日を設け、実習に必要な知識や技術の確認をするともに実習に臨む気持ちの整理という位置も担っている。実習後は、実習のまとめと実習体験報告会を実施し、後輩への記録を通じての情報提供や、介護総合演習Ⅱへとつないでいく。デイサービス従事者の方をお招きし在宅サービスの実情を学ばせる。</p>	東広島キャンパス教室
介護総合演習Ⅱ 〔選択科目／1単位〕	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>実習前指導では、第2段階実習に臨むために、介護実習前の生活支援技術の確認、施設などのオリエンテーションを行なう。介護総合演習Ⅰの授業を基礎として、更に入居型施設での実習を1か月実施するため、実習計画を具体化させていく。本時実習は、受け持ちの利用者を担当し介護過程を展開のうちアセスメントまで行う実習である。そのため、帰校日を2回設け、実習に必要な知識や技術の確認をする。実習後は、実習のまとめと実習体験報告会を実施する。</p>	東広島キャンパス教室
介護総合演習Ⅲ 〔選択科目／1単位〕	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>実習前指導では、第3段階実習に臨むために、介護実習前の生活支援技術の確認、施設などのオリエンテーションを行なう。本実習は、介護総合演習Ⅱを基礎として、入所型施設での実習を1か月実習する。本実習では、受け持ち利用者の方の介護計画を立案実施する。実習中に帰校日を2回設け、教員の助言を得たり、実習に必要な知識や技術の確認をする。実習後は、実習のまとめと実習体験報告会を実施し事例報告として冊子にまとめる。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容	施設・場所
介護実習Ⅰ (選択科目／2単位)	1 年次 (通期)	学外で実施 1.個々の生活リズムや個性を理解するという観点から様々な生活の場において個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、他職種協働や関係機関との連携と通じてチームの一員としての介護福祉士の役割について理解させる学修とする。2.個別ケアを行なうために個々の生活リズムや個性を理解し、利用者の課題を明確にするための利用者ごとの介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他科目で学修した知識や技術を総合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を修得させる学修とする。	各実習施設
介護実習Ⅱ (選択科目／4単位)	2 年次 (通期)	学外で実施 1.演習、学内実習で学んだ知識に基づいて利用者との人間的関わりを深め、利用者が求めている援助についての理解、判断力を養う。2.日常生活援助に関する介護技術能力を深めると同時に各種の介護を助ける住設備機器や福祉用具の知識の活用能力を養う。3.実習指導者の指導を受けながら、介護計画の立て方や記録の仕方について学び、チームの一員として介護を遂行する能力を養う。4.施設介護実習では施設の運営や在宅介護との連携並びに通所サービスにも参加し、要介護高齢者、障がい者等に対するサービス提供全般における介護職の理解を深めさせる。5.居宅介護実習では地域における要介護者の生活と支援体制について学ばせる。	各実習施設
介護実習Ⅲ (選択科目／4単位)	3 年次 (通期)	学外で実施 1.個々の生活リズムや個性を理解するという観点から様々な生活の場において個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、他職種協働や関係機関との連携と通じてチームの一員としての介護福祉士の役割について理解させる。2.個別ケアを行なうために個々の生活リズムや個性を理解し、利用者の課題を明確にするための利用者ごとの介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他科目で学修した知識や技術を総合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を修得させる。	各実習施設

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
医療的ケアⅢ [選択科目／1単位]	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>医療的ケアⅡで学修した清潔保持と感染予防など基礎知識や技術を活用して喀痰吸引・経管栄養のケアの実施が一人で出来るように修得させる。高年齢者・障害児の喀痰吸引・経管栄養の必要性を理解し、適切かつ安全に実施できる知識と技術を修得させる。1. 喀痰吸引シミュレーターを用いて、効果的に演習でき一人で実施できるようにする。2. 経管栄養シミュレーターを用いて、効果的に演習でき一人で実施できるようにする。3. 救急蘇生訓練用シミュレーターを用いて、実施できる能力を身に付けさせる。</p>	介護実習室 【1号館4階】
子育て支援 [選択科目／1単位]	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>保育士の行う保育の専門性を背景とした、保護者に対する相談、助言、情報提供、行動見本の提示等の保護者相談支援の特性と展開について具体的に理解させる。その際には、子どもの保育と保護者支援の関連性、保護者との相互理解と相互関係の形成、保護者の支援ニーズの把握、子どもと保護者が他者と関係形成する機会や場の提供について考察させる。また、子育て支援の展開における子育て家庭の現状把握、支援の計画と環境の構成、支援の実践・記録・評価・カンファレンス、職員間及び多職種連携について理解を深めさせる。さらに、多様な子育て支援の内容及び方法及び技術について、具体的な事例を通して学ばせる。</p>	東広島キャンパス教室
子どもの理解と援助 [選択科目／1単位]	1年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>子どもの発達と保育実践について、子ども理解をふまえた発達の把握、個人差や発達過程に応じた保育を実践するための基礎的な知識を修得させる。また、子どもの理解にもとづく、養護及び教育の一体的展開について学ばせる。子どもが身体感覚をとまなう多様な経験と環境との相互作用を通して発達すること、そのことをふまえた保育実践の重要性を理解させる。生活や遊びを通した子どもの学びの過程について理解し、子どもの生涯にわたる生きる力の基礎を培う保育実践について考察させる。保育における発達の援助の重要性を基本的生活習慣の獲得、自己の主体性の形成、発達課題に応じた援助など、子どもの生活状況や成長・発達の状況をふまえた保育について学ばせる。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
子どもの健康と安全 [選択科目 / 1 単位]	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>保育における保健的観点をふまえた保育環境や援助について、子どもの保健に関する個別対応と集団全体の健康及び安全管理をふまえて理解させる。保育における衛生管理や事故防止及び安全管理、機器管理、災害への備えなどについて、関連するガイドラインや近年のデータ等をふまえて、具体的に理解させる。子どもの体調不良等に対する適切な対応、感染症対策としての予防や発症時と罹患後の対応などを学ぶ。保育における保健的対応の基本的な考え方をふまえて、3 歳未満児への対応や個別的な配慮を要する子ども、障害のある子どもへの対応を学ばせる。さらに、子どもの健康及び安全管理を組織的取り組みや多職種等との連携・協働で実施することの重要性を理解させる。</p>	子どもの保健演習室 【1 号館 5 階】
子どもの食と栄養 [選択科目 / 2 単位]	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>子どもにとって「食」は家庭生活の中心であり、食事時間、食べ方、挨拶などしつけを通して食習慣を身に付ける生活習慣の基盤である。本講義では、子どもの「食」のあり方を学び、さらに現代の子どもの食生活の問題と今後の課題について考察できる知識を修得させる。到達目標は、健康な生活の基本としての食生活の意義や栄養に関する基本的知識を学ぶ。子どもの成長・発達と食生活の関連について理解を深めさせる。食育の基本とその内容及び食育のための環境を地域社会・文化とのかかわりの中で理解させる。</p>	家政・調理実習室 【1 号館 4 階】
保育内容総論 [選択科目 / 1 単位]	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>保育所保育指針に基づく保育の基本及び保育内容などを保育の全体構造と関連づけて総合的に理解させる。保育内容の歴史の変遷について学ばせ、保育内容について理解させる。子どもや子ども集団の発達の特性や発達過程をふまえて、観察や記録の観点を修得し、子ども理解にもとづく子どもへのかかわりについて学ばせる。養護と教育が一体的に展開する保育についての理解を深め、環境、あそび、生活を通じた保育の展開を理解させる。また、保育の多様な展開として、乳児保育や長時間保育、特別な支援を必要とする子どもの保育、多文化共生の保育について具体的に学ばせる。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
保育内容演習Ⅰ（健康） [選択科目／1単位]	1年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>「健康、安全で幸福な生活」は人の生涯に渡り基盤となるものである。生きる力の基礎をつくる乳幼児期に「健康」「安全」の基盤をしっかりと形成することをベースに、子どもの健康づくりに必要な基本的知識を修得し、子どもの健康管理・健康教育に必要な指導力を身に付けさせることを目的とする。具体的には、子どもの成長・発達を理解させ、子どもにとつての「健康」の意義が理解でき、幼児期前期における「生活習慣の獲得」から、幼児期後期への「生活習慣の確立」が理解でき、さらに、子どもの健康を保持・増進するための具体的な指導・援助内容について理解させ、子どもの健やかな成長・発達を促すために「健康」の重要性が理解させることを目標とする。</p>	東広島キャンパス教室
保育内容演習Ⅱ（人間関係） [選択科目／1単位]	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>人間は生まれてから死ぬまで人とのかかわり合いながら生きていかなければならない。乳幼児期は、その人間関係の基礎を培う上で最も重要な時期である。そこで、乳幼児の「生きる力」と「心の育ち」を支える保育は、子どもの自己形成期である乳幼児期の人との関係によるところが大きいことを理解した上で、子ども自身が他の人々とのかかわりを喜び合える保育について考察させる。また、子どもの自立心を育て、人とかかわるコミュニケーション能力を養う保育について実践的に学ばせる。</p>	東広島キャンパス教室
保育内容演習Ⅲ（環境） [選択科目／1単位]	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>子どもが健やかに成長し、発達することを支援するために果たす環境の役割について理解し考察させる。子どもの興味、関心を引き出し、活動することやうながす環境とはいかにあるべきかについて学ぶ。身近な自然の中に存在する素材を用いて、子どもの遊びを展開することを徹底的に学び、子どもが、環境に対して興味や好奇心、探究心をもつてかかわり、それらを生活に生活に取り入れることができるように保育現場において支援できる力を養う。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
保育内容演習Ⅳ（言葉） [選択科目／1単位]	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>『保育所保育指針』における保育内容の領域「言葉」に関する基礎的な事項（「ねらい」「内容」など）を学んだ上で、子どもの発達過程を理解し、子ども理解を深めながら、保育者として、子どもの「言葉」の獲得に関わる技術を演習形式で修得させる。授業では、テーマ別のブックリストを作成したり、読み聞かせ演習などをグループワークの形で行ったりしながら、絵本の読み聞かせに関する基礎的な技術を、実践的に身に付けさせることを目的とする。</p>	東広島キャンパス教室
保育内容演習Ⅴ（表現） [選択科目／1単位]	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>感じたことや考えたことを自分なりに表現することを通して、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする。保育者は子どもたちに表現（自己表出）の楽しさを教えるとともに、子どもたちの表現を受け止めて共感できる保育者自身の感性を磨くことが必要である。グループワークを通して、自己表出する楽しさを体感するとともに、他者の表現を受け止めることを身に付け、子どもたちのさまざまな表現法に対する受け止め方やかわり方、年齢や発達に応じた働きかけなどを修得させる。</p>	東広島キャンパス教室
乳児保育Ⅱ [選択科目／1単位]	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>子どもの発育・発達において、子どもと保育士等との関係性及び、個々の子どもに応じた援助や受容的・応答的なかわり方が重要であることを理解し、子どもの主体性を育み自己の育ちを支える保育実践について考察させる。養護と教育の一体性をふまえた子どもの1日の生活の流れや環境の構成、子ども同士のかかわりと育ち合いの援助の実際について、子どもの発育・発達の視点から理解させる。子どもの心身の健康や安全、情緒の安定を図るための配慮や集団性活、環境の変化への配慮など、乳児保育における配慮の実際を理解させる。また、乳児保育における計画（長期・短期、個別的、集団的）の作成について理解を深めさせる。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
障がい児保育 [選択科目／2 単位]	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>障がい児保育を支える理念や歴史的変遷を学び、障がい児保育の基本を理解させる。その上で、様々な障害について理解し、子ども一人ひとりの発達に資する援助の方法、環境構成、個別支援や子ども同士のかかわり合いと育ち合いを促す保育について考察させる。さらに、障がいのある子どもの保護者への支援や関係機関との連携について理解を深め、障がいのある子どもの保育にかかわる保健・医療・福祉・教育等の現状と課題について考察させる。</p>	東広島キャンパス教室
社会的養護Ⅱ [選択科目／1 単位]	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>社会的養護における子どもの理解や日常生活支援、治療的支援、自立支援など社会養護の基礎的な内容について理解させる。家庭養護、施設養護の生活特性やその援助について、事例等を通して実践的に学ばせる。アセスメントと個別支援計画の作成や記録及び自己評価の実際をふまえ、社会的養護における支援について理解させる。社会的養護にかかわる相談援助の専門的な知識・技術、方法について学ばせる。さらに、社会的養護の今後の課題と展望について、家庭支援の視点をふまえ考察させる。</p>	東広島キャンパス教室
保育内容の理解と方法Ⅰ [選択科目／2 単位]	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>豊かな人間性を育むための最も大切な基盤となる幼児期に触れる音楽の意味は大きい。読譜に必要な最低限の知識を身に付け、曲目の解釈を含め、その幼児期の音楽教育に必要不可欠であるピアノの演奏技術の基礎を、それぞれの学生の進度に応じて修得させる。また、教育現場で求められる、弾き歌いや簡単な伴奏付けなどの技能修得を目指すとともに、現場へ出てからも楽曲を正しく解釈して、子どもたちを指導できるようにすることを目的とする。</p>	音楽室 【1 号館 4 階】 美術室 【1 号館 4 階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
保育内容の理解と方法Ⅱ 〔選択科目／2 単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>子どもの発達と運動機能や身体表現に関する知識と技術を修得させる。見たてやごっこ遊び、運動遊びなどを通じて、子どもの表現活動の特徴を理解した上で、それらを応用し、発展させることを可能とする実践力を身に付けさせる。また、絵本、紙芝居、ストーリーテリング等に関する知識と技術、児童文化財等に親しむ経験と保育環境を考察することを通して、総合的な表現活動を構想し、保育計画として立案できる力を身に付けるために、演習を通して学ばせる。</p>	音楽室 【1 号館 4 階】 美術室 【1 号館 4 階】
保育内容の理解と方法Ⅲ 〔選択科目／1 単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>子どもの発達と造形表現に関する知識と技術を学び、身近な自然やものの色や形、感触やイメージ等に親しむ経験と保育の環境との関係性を考察させる。子どもの経験やさまざまな表現活動と造形表現とを結びつける遊びの展開を学ばせる。子どもの造形活動や表現を理解し、子どもの活動や遊びを援助するために必要な造形に関する知識・基礎技術を修得させる。造形表現における様々な素材や技法の演習を通して、造形活動の指導・援助の方法を修得させる。</p>	音楽室 【1 号館 4 階】 美術室 【1 号館 4 階】
母子保健 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>母子保健の意義・目的は、1.母子の健康の保持増進による母子の QOL の確立を図る保健活動。2.母子の一貫性のある保健活動。3.時間的連続性(固体の成熟・加齢に伴う連続性と次世代の育成につながる連続性)のある保健活動。4.人生のスタート時点とその一生の健康と生活の基礎づくりを支える保健。5.地域と家族における子育て支援である。本講義では、思春期から更年期までの女性のライフサイクルと健康のあり方を考えさせる。また、胎児期から乳幼児期までの子どもの保健について講義する。受講生が自身の家族計画のあり方について考えさせる。</p>	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
病児保育 [選択科目／1単位]	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>日本看護協会は、留意すべき子どもの権利として「説明と同意」「最小限の侵襲」「プライバシーの保護」「抑制と拘束」「意思の伝達」「家族からの分離の禁止」「教育・遊びの機会の保証」「保護者の責任」「平等な医療を受ける」を明記している。子どもは病気であっても、心身の健全な成長・発達が保障されるべきである。本講義では、病気をもち子どもと家族に焦点をあて、「医療現場における子どもの権利」を踏まえ、子どもへの医療提供のあり方について(インフォームド・アセント、プリパレーション)実践を行う。さらに、病気であっても子どもの成長・発達を促せるかわりや支援の仕方について、演習を通して修得させる。</p>	東広島キャンパス教室
保育実習概論 [選択科目／1単位]	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>保育実習の目的、内容、方法を理解し、保育実習に必要な事前学修として、主として、実習計画書の立て方を学ばせる。実習先施設種別の法的根拠、現状と課題をふまえ、実習先施設の理解を深めさせる。実習施設種別に合わせ、実習計画書を立てる意味と目的、実習における実践への反映の仕方について具体的に学ばせる。また、実習前から始まる体調管理、各種検査の必要性と意義、及び実習中の心構え、実習後の手続き、実習のふり返りと自己評価の意義について理解させる。</p>	東広島キャンパス教室
保育実習指導Ⅰ－Ⅰ（保育所） [選択科目／1単位]	2年次 (前期・後期)	学外で実施	<p>保育実習の目的、内容、方法を理解し、保育所実習に臨む上で必要な知識・技術を修得し、実習に対する意欲を高めさせる。事前学修として、実習先施設についての調べ学習を行うことで、実習先についての理解を深め、実習計画書に記載する実習目標、実習課題を明確にさせる。また、実習日誌の記録の書き方、保育指導案の書き方等、実習において必要とされる書類の書き方について理解を深めさせる。実習後は、実習の自己評価をもとに、各自の学修課題や研究テーマを明確にし、既習教科における学びとの統合を図る。</p>	各実習施設

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
保育実習指導Ⅰ－２（施設） [選択科目／1単位]	3 年次 (前期・後期)	学外で実施	<p>保育所以外の児童福祉施設（児童養護施設、乳児院、児童心理療育施設、母子生活支援施設等）での実習の目的、内容、方法を理解し、児童福祉施設、保育士が果たす役割や機能について学び、実習に対する意欲を高めさせる。事前学修として、実習先施設についての調べ学修を行うことで、実習先についての理解を深め、実習計画書に記載する実習目標、実習課題を明確にさせる。実習後は、実習の自己評価をもとに、各自の学修課題や研究テーマを明確にし、既習教科における学びとの統合を図る。</p>	各実習施設
保育実習Ⅰ－１（保育所） [選択科目／2単位]	2 年次 (通期)	学外で実施	<p>保育所の役割や機能について、実践現場での体験を通して理解を深めさせる。また、実践現場における実習体験と既習の教科全体の知識・技能との統合を図るべく、実践と考察をくり返させる。その学びを基礎として、総合的に実践する応用力を養う。また、保育士としての職業倫理と子どもの最善の利益の尊重及び具体化について学び、現代社会に求められる保育士の役割について考察させる。</p>	各実習施設
保育実習Ⅰ－２（施設） [選択科目／2単位]	3 年次 (通期)	学外で実施	<p>保育所以外の児童福祉施設（児童養護施設、乳児院、児童心理療育施設、母子生活支援施設、児童発達支援センター等）の役割や機能を実践現場での体験を通して具体的に理解するとともに、観察や子どもとのかわりを通して子どもへの理解を深めさせる。また、児童福祉施設等における保育士の支援計画、観察、記録及び自己評価等について具体的に理解することを通して、今後の保育実践及び学修に結びつけさせる。</p>	各実習施設

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
保育実践演習 〔選択科目／2 単位〕	3・4 年次 (前期・後期)	学内で実施	保育所以外の児童福祉施設(児童養護施設、乳児院、児童心理療育施設、母子生活支援施設、児童発達支援センター等)の役割や機能を実践現場での体験を通して具体的に理解するとともに、観察や子どもとのかかわりを通して子どもへの理解を深めさせる。また、児童福祉施設等における保育士の支援計画、観察、記録及び自己評価等について具体的に理解することを通して、今後の保育実践及び学修に結びつけさせる。	東広島キャンパス教室
保育実習指導Ⅱ 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	保育所における実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に学ばせる。保育の観察、記録及び自己評価等をふまえた保育の改善について、実習や既習の教科での学びをふまえて考察させる。事前学修として、実習先施設についての調べ学習を行うことで、実習先についての理解を深め、実習計画書に記載する実習目標、実習課題を明確にさせる。実習後は、実習の自己評価をもとに、各自の学修課題や研究テーマを明確にし、既習教科における学びとの統合を図らせる。	東広島キャンパス教室
保育実習Ⅱ 〔選択科目／2 単位〕	3 年次 (通期)	学外で実施	保育所の役割や機能について、実践現場での体験を通して理解を深めさせる。既習の教科や「保育実習Ⅰ」における実習経験をふまえ、子どもの保育及び保護者支援について総合的に考察させる。また、保育課程に基づく指導計画の作成、実践、省察、評価の過程を実践を通して学ぶ。その上で、保育士としての自己の課題を明確にし、今後のキャリアデザインを描くための契機とさせる。	各実習施設
保育実習指導Ⅲ 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	保育所以外の児童福祉施設等における実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に学ばせる。保育の観察、記録及び自己評価等をふまえた保育の改善について、実習や既習の教科での学びをふまえて考察させる。事前学修として、実習先施設についての調べ学習を行うことで、実習先についての理解を深め、実習計画書に記載する実習目標、実習課題を明確にさせる。実習後は、実習の自己評価をもとに、各自の学修課題や研究テーマを明確にし、既習教科における学びとの統合を図らせる。	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
保育実習Ⅲ 〔選択科目／2 単位〕	3 年次 (通期)	学外で実施	<p>保育所以外の児童福祉施設（児童養護施設、乳児院、児童心理療育施設、母子生活支援施設、児童発達支援センター、児童館等）の役割や機能について、実践現場での体験を通して理解を深めさせる。既習の教科や「保育実習Ⅰ」の経験をふまえ、子どもの保育及び保護者支援について総合的に考察させる。その上で、保育士としての自己の課題を明確にさせる。</p>	各実習施設
国際医療福祉演習 〔選択科目／1 単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>グローバル化の視点は、現代の社会及び社会問題を考える上で不可欠である。各国における人口・家族・経済構造のグローバル化は、社会福祉のあり方にも大きく影響を与えている。「国際医療福祉演習」では、海外における医療福祉施設・機関の専門職及び利用者との直接的な交流を通して、医療福祉に関する制度及び実践について学修させること、国際的な視野を養うことを目的とする。</p>	東広島キャンパス教室
専門演習ⅠA 〔必修科目／1 単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>個別ゼミ担当教員の教育・研究分野に対する理解を深めるとともに、聞き取り・文章作成・文献収集などの基本的技能を修得させる。専門演習ⅠA では、学生自身が興味・関心のある領域を絞り込むことができるように、複数の教員からの指導を通して様々な研究領域や研究方法等について学ばせる。さらに、文献検索やレビューなどについて学ぶことで研究方法を修得させる。</p>	各教員研究室
専門演習ⅠB 〔必修科目／1 単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>個別ゼミに分かれて、担当教員の教育・研究分野に対する理解を深めるとともに、研究計画の立案や文献収集、研究方法、調査実施、データ分析、レポート作成、討論等の研究を行う上で必要となる技能を修得させる。専門演習ⅠA・ⅠB に繋がっていくためにも、研究を進めていく上で必要不可欠な基礎知識を修得させる。</p>	各教員研究室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
専門演習ⅡA [必修科目／2単位]	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>専門領域で学んだ知識や理念・経験を基礎として、学生が自ら選んだ課題に沿って幅広くまた奥深い思考力・知識を修得することを目的とする。4年次の卒業研究Ⅰ・Ⅱに向けて卒業論文に関連する資料の検索・収集・整理、又は調査研究の進め方や発表の方法などについて学ばせる。ゼミ内でのグループワークを通して、卒業研究に向けたテーマの絞り込みと必要な文献検索・踏査を行う能力の修得、プレゼンテーション能力を修得できるようにする。</p>	各教員研究室
専門演習ⅡB [必修科目／2単位]	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>専門領域で学んだ知識や理念・経験を基礎として、学生が自ら選んだ課題に沿って幅広くまた奥深い思考力・知識を修得することを目的とする。「専門演習ⅡA」に引き続き、「卒業研究」に向けて関連する資料の検索・収集・整理、又は調査研究の進め方や発表の方法などについても学ばせる。各自のテーマに沿った先行研究踏査を進めるとともに研究内容の検討を行い、まとめることができる能力の修得、また必要に応じて各種調査を実施することができ技術修得させる。</p>	各教員研究室
卒業研究Ⅰ [必修科目／2単位]	4 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>専門演習ⅡA・ⅡB で学んだことを踏まえ、学生個人が関心のある課題・知識・技能をさらに深めていき、研究テーマに即して研究を遂行させる。関連する先行研究を読み込んで理解し、あわせて現実社会の福祉事象を対象とした社会福祉調査による現状の把握・分析・解決策の模索などを通して、創造的研究を行わせる。また、研究を行う上で求められる行動規範・倫理観を学ばせる。卒業論文作成を通して、社会福祉に関するより深い専門知識を修得させる。</p>	各教員研究室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
卒業研究Ⅱ 〔必修科目／2単位〕	4年次 (前期・後期)	学内で実施	卒業研究Ⅰで学んだ学生個人の関心ある課題・知識・技能をさらに深めて、研究を遂行させる。関連する先行研究を読み込んで理解し、あわせて現実社会の福祉事象を対象とした社会福祉調査等による現状の把握・分析・解決策の模索などを通して、創造的研究を行わせる。これらを論文として執筆し、推敲を重ね、卒業論文を完成させて提出させる。また、研究を行う上で求められる行動規範・倫理観を学ばせる。卒業論文の報告会を踏まえ、論文の完成を目標とさせる。	各教員研究室
介護概論（介護技術を含む） 〔自由科目／2単位〕	2・3年次 (前期・後期)	学内で実施	基本的な介護福祉に関する制度や介護職の役割を理解し、住み慣れた地域で高齢者や障害者がその人らしく生活していくための生活支援の在り方について学修し、生活支援技術を確認していく。介護福祉の担い手を養成するために、介護従事者の現状と倫理観を理解し、介護を必要とする人の理解と高齢者、障害者の生活と介護について学ばせる。具体的な介護福祉サービスの概要についても学修し、介護従事者に求められる職業観やサービス利用者の人権、介護を取り巻く社会的状況を踏まえ、介護従事者として求められる技術の修得させることを目指す。	東広島キャンパス教室
社会福祉総合実習 〔自由科目／2単位〕	3・4年次 (前期・後期)	学外で実施	本科目は、社会福祉実践現場での実習体験を通じて、講義等で学修してきた価値・知識・技術を総合的に学び、専門職としての実践能力を身に付けることを目的とする。講義等で学んだ知識や技術を実践現場で試行し、介護に関する体験的な学修を行わせる。介護従事者としての役割と倫理観について、実践現場を通して修得させる。サービス利用者の理解やサービス計画の作成、実施後の評価、修正等の一連の介護過程と支援方法について体系的に学ばせる。	各実習施設

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
教育実習 (高) [自由科目／3 単位]	3 年次 (後期) 4 年次 (前期)	学外で実施	<p>学校教育と教育実習について理解を深め、教育実践に必要な基礎的能力を身に付けるとともに、教育者になるための自覚を高めることにより、教育実習において実習生としてのふさわしい態度や行動を示し、有意義な経験を積むことができるような準備をさせる。特に事前指導においては、心構えの確認、学修指導案の作成、模擬授業など、実践に備えた準備を充分に行う。教育の現場において教員としての体験を行い、責任ある教育活動を営みうる実践力を身に付けさせる。さらに、教育の現場において教師としての体験を行わせる。学校では、授業参観、授業担当、教材研究、特別活動等、学校教育への参加を行わせる。事後指導においては、教育実習の成果と反省点についての発表を行った上で、集団討議を行わせる。</p>	各実習施設
教職実践演習 (高) [自由科目／2 単位]	4 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>授業や実習等で学び、さらに様々な活動を通じて修得した資質能力を、必要に応じて補完することにより、教諭として必要な知識・技術の充実を図り、学校において、初任の教諭として勤務し得るに十分な実践力を身に付ける教諭として必要な実践力を身に付けさせる。少人数クラス形式で、学校の現場に応じた実践的な授業を演習形式において行う。内容に応じてワークショップ方式やロールプレイを取り入れる。模擬授業と意見交換を行い、自らの知識・技能・実践力等を客観化する中で、各自が自らに実践的課題を課し、報告・議論させる。</p>	東広島キャンパス教室

健康科学部 医療経営学科 演習・実習授業と施設との概要

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
救急処置演習 〔必修科目／1単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	重篤な傷病者が発生した場合、いかに早く救急手当を行うかが、予後に大きく影響する。従って、傷病者が発生した現場にいる者が、救急車の到着をただ待つのではなく、医師若しくは救急隊員が到着するまでの間、傷病者に対して適切な救急手当を行うことが必要である。将来、コメディカルスタッフとして、医療現場で活躍する者として、本演習を通して、救急法の基礎(心肺蘇生法、AED使用方法等)の手法を取得すると同時に、命の尊厳を理解させ、行動できるよう学修させる。	東広島キャンパス教室
簿記演習 〔選択科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	企業や病院等には様々な利害関係者が存在し、組織が行う活動とその結果は、適切な形で情報化し、利害関係者に提供される必要がある。そのためには、組織の活動やその結果をよりわかりやすい情報にするための技術が必要とされる。本演習は、簿記論で学修した内容を基礎として、帳簿の作成や決算書の作成を、演習を通じて学修させることを目的とする。会計の基礎をなす複式簿記の仕組みと技法を学修させることをねらいとし、ビジネス及びマネジメントを学修する上で必要な基本言語を修得させる。	東広島キャンパス教室
経営情報処理演習 〔選択科目／1単位〕	2・3 年次 (前期・後期)	学内で実施	統計学で修得した知識を基に、さまざまなデータをを用いて実際に分析する技術を修得させる。そのツールとして表計算ソフトウェアやデータベースソフトウェアの活用も学修させる。見栄えの良い表やグラフの作成法、大量データの取り扱い方、表計算ソフトウェアにおける基本統計量の関数やツールの求め方、確率分布や確率密度関数等の見方、パラメータの推定、検定、アンケートの集計のためのクロス集計等について実際のデータを用いて求め、考察する能力を身に付けさせる。	東広島キャンパス教室
疾病分類額演習 〔選択科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	将来医療機関で診療情報管理士として仕事をする者として、定められたルールに基づいて傷病名にICD-10の分類コードを付与するための理論と技法を修得させる。また、医療行為の分類コード(検査・処置・治療のコード)であるICD-9CMの具体的な使用方法を理解させ、定められたルールに基づいて分類コードを付与することができる理論と技法を修得させた後、退院サマリを使用し、実際に、傷病名、医療行為のコーディングをする演習を行う。	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
診療情報管理演習Ⅰ 〔選択科目／1単位〕	3・4年次 (前期・後期)	学内で実施	診療情報管理士資格を得るために必要な医学について、その理解をさらに深めさせる。「医学・医療概論」、「人体構造機能学」、「臨床医学Ⅰ」、「臨床医学Ⅱ」、「臨床医学Ⅲ」、「臨床医学Ⅳ」で修得した知識の精度を高め、医療現場で対応できるような力を身に付けさせる。特に、診療情報管理士試験範囲に準拠した疾患を取り上げ、疾患の病態生理、症状と徴候、検査及び治療法について整理していくことで医学の基礎を確実にし、退院時サマリーを整理し、コーディングを行うことができるスキルを身に付けさせる。	東広島キャンパス教室
診療情報管理演習Ⅱ 〔選択科目／1単位〕	3・4年次 (前期・後期)	学内で実施	診療情報管理演習Ⅰで学んだ医学的基礎知識をもとに、診療情報管理士資格を得るために必要な疾病分類学について、その理解をさらに深めさせる。既に学んできた、「疾病分類学Ⅰ」、「疾病分類学Ⅱ」、「疾病分類学演習」で修得した技法を用いて、診療録の退院時サマリーに記載された内容から主傷病名、副傷病名を検討をし、コーディングする技術を確実に修得させる。そして、資格試験のレベルを超え、医療現場の事例を解決できるような実践力も身に付けさせる。	東広島キャンパス教室
診療情報管理演習Ⅲ 〔選択科目／1単位〕	3・4年次 (前期・後期)	学内で実施	診療情報管理演習Ⅰと診療情報管理演習Ⅱで学んだスキルを踏まえ、診療情報管理士資格を得るために必要な医療制度、病院管理、診療情報管理、医療情報、医療統計について、その理解をさらに深めさせる。既に学んできた「医療制度論」、「診療情報管理論」、「医療情報学Ⅱ」、「医療統計学」で修得した知識の精度を高め、診療録に関する法律の取り決めに基づいた記録のあり方とそこから発生する情報活用、その管理体制の骨組みについて確実な理解を身に付けさせる。	東広島キャンパス教室
診療報酬請求演習Ⅰ 〔選択科目／1単位〕	2年次 (前期・後期)	学内で実施	医療保険制度に基づく診療報酬請求事務は、病院経営の基礎として必須事項である。この演習では、医療現場において日々どのような考え方・手順によって手続きがなされているかを理解させた上で、カルテに記載されている医療行為を医科診療報酬点数表、薬価基準をもとに点数化して診療報酬明細書(レセプト)を作成させる。特に本演習では、入院外の請求手続きを取り上げ、行われた診療行為が、診療報酬となっているのかを判断し、診療行為を診療報酬明細書の作成手順に沿って作成する技術を修得させる。	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
診療報酬請求演習Ⅱ 〔選択科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	「診療報酬請求演習Ⅰ」で学修したことを基盤として、入院、後期高齢者医療、在宅医療、公費負担制度等について学び、現場で働くためにより一層専門的知識を学修させ、入院外の診療報酬明細書(レセプト)作成の演習を行なう。また、入院患者の診療報酬請求に関しては、DPCによる請求事務の概略を理解させ、DPCによる請求と出来高による診療報酬請求明細書の作成の両方を行い、DPCと出来高の違いを理解させ、DPCの目指すところを確認させる。	東広島キャンパス教室
医師事務作業演習 〔選択科目／1単位〕	2 年次 (後期) 3 年次 (前期)	学内で実施	我が国の医療現場において、医師不足、医師の疲弊が叫ばれている。この課題に対して医師事務作業補助加算と呼ばれる施設基準が診療報酬請求の制度において認められている。医療現場において、医師が行っていた記録、事務作業を代行するために求められる知識と技能は多岐にわたる。本演習では、医師事務作業論の講義内容の理解をもとに、医師事務作業補助業務の従事者として必要な医療文書の作成、医学・薬学、医療に関する法律・法令等の知識について、実践的な演習をとおして修得させる。	東広島キャンパス教室
医療情報システム演習 〔選択科目／1単位〕	4 年次 (前期・後期)	学内で実施	保健・医療の分野で発生するデータを主に表計算ソフトを利用して科学的に処理するための知識と技術を修得させ、病院統計や医療統計を適切に活用する能力を修得させることを目的とする。そのため、病院や行政のデータを基に統計表やグラフの作成及び統計処理ウィザードを活用し、データを解析する方法を学ぶとともに、人口動態統計や保健統計及び病院の統計資料の意味とデータ解析を行うことで得られる情報が、いかに保健・医療の分野で不可欠なものかを学修させる。	東広島キャンパス教室
医療経営データベース演習 〔選択科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	データベースとは、データを蓄積し、蓄積したデータを活用するためのシステムや環境のことをいう。本演習では、病院情報システムに不可欠なマスターファイルを構築するためのツールとしてのデータベースを構築することにより、データを効率的、効果的に蓄積し利用できるプロセスを修得させることを目標とする。汎用データベースソフトを利用して、保健・医療・福祉分野のデータを使用し、テーブルの設計、クエリの作成、入出力のためのフォームの作成方法について学修させる。	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
医療経営情報処理演習 〔選択科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	病院を取り巻く環境は医療費の削減、在院日数の短縮、DPCの導入拡大と厳しい環境に置かれている。そのため、病院においては病院情報を有効に活用し経営に役立てることが不可欠となっている。本演習では病院会計の仕組みや病院の経営分析手法、病院情報の経営への活用方法を理解するため病院の収支分析、損益計算書の作成、各種経営指標の計算、DPCデータ分析を表計算ソフトを活用して行い、病院において、情報を経営の指標に活用する方法について学修させる。	東広島キャンパス教室
医療経営総合演習 〔選択科目／1単位〕	2・3 年次 (前期・後期)	学内で実施	専門演習等をはじめ、高学年次でより専門的な学修を行うにあたり、これまでの講義・演習で学修してきた医学、医療制度・政策、財務管理、人事労務管理、経営管理等の基礎的な知識を確実なものとすることを目的とする。特に、具体的な医療機関の経営上の課題に対して、チームによって協働しながら様々な知見から議論し、検討する力を修得させる。実践的な医療機関での経営スキルの基礎を学び、将来医療現場を担う人材の基礎的な素養を身に付けさせる。	東広島キャンパス教室
ビジネスマナー・接遇演習 〔選択科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	医療施設では組織として患者満足度を高めるための接遇やサービスの改善と向上が重要な課題である。秘書はもちろんのこと医療従事者として働く全ての人たちが身に付けるべきビジネスマナーに重きを置き、言葉遣いや話し方、正しい敬語の使い方、報告や連絡の仕方、電話応対、来客応対、冠婚葬祭等の知識・技能を修得させる。さらに、ロールプレイングによって実践的にビジネスマナーを身に付けさせる。また、あらゆる機会を通じて人に対する「気配り」や「労り」の気持ちを養うことを目標とする。	東広島キャンパス教室
医療ボランティア 〔選択科目／1単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	医療サービスは、人々の生命・健康に関わり生活の基盤を支えるサービスである。そのため、医療従事者には専門的スキルが求められるのほもちろんのこと、高い倫理性も求められる。この演習では、医療・介護の現場で常に求められるボランティア精神、公共心という基礎的な素養を修得させる。また、医療施設や福祉施設の種類のところで働くスタップ、そして利用する方々についての理解を深めさせる。特に、実際の医療施設や福祉施設の見学なども行い、現場に即した実践的な理解を深めさせる。	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
医療施設管理実習事前演習 〔選択科目／1 単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	3 年次に実施される医療施設管理実習を行うにあたり、そのための医療経営に関する基礎的な知識を修得させる。1・2 年次に学修したことをベースにししながら、各領域の専門教員が、医療現場に密着した医療経営の現状と医療経営の重要性について再度概説し、医療施設管理実習に役立つ知識を修得させる。特に、医療機関の組織、医療従事者の職種や業務内容、医療制度の概要、医療機関内あるいは医療機関間の連携について、理解を深めさせる。	東広島キャンパス教室 病院管理演習室 【3 号館 7 階】
フィールドワーク 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	病院や医療関連企業の現場への理解を深めること及び調査した内容を整理し、プレゼンテーションでできる能力を養うことを目的とする。自らの興味関心、社会の動向を精査しながら対象病院・企業を選択し、準備学修を行った後に、現場へ出向いて実際に調査を行い、分析させる。現場で適切にコミュニケーションでできる能力や、多くの資料を読むで仮説を立て、立証できる能力を身に付けさせる。	東広島キャンパス教室
フィールドワーク 〔選択科目／1 単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	病院や医療関連企業の現場への理解を深めること及び調査した内容を整理し、プレゼンテーションでできる能力を養うことを目的とする。自らの興味関心、社会の動向を精査しながら対象病院・企業を選択し、準備学修を行った後に、現場へ出向いて実際に調査を行い、分析させる。現場で適切にコミュニケーションでできる能力や、多くの資料を読むで仮説を立て、立証できる能力を身に付けさせる。	東広島キャンパス教室
医療経営演習 I 〔必修科目／1 単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	広島国際大学の教育・研究の指針である「慈愛のこころ」「探求のこころ」「調和のこころ」を念頭に置いた演習を実施する。特に、医療経営に関わる基礎的な内容をテーマに設定し、少人数に別れてグループワークを行わせる。この演習によって、ディスカッション手法やプレゼンテーション技法を学びながら、医療問題についてより深く検討する力を深めさせる。一方で、演習を通じて少人数で担当教員や同じチームの仲間と親交を深め、チームで協働する力を修得させる。	東広島キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
医療経営演習Ⅱ 〔必修科目／1単位〕	2年次 (前期・後期)	学内で実施	「医療経営演習Ⅰ」に引き続き、広島国際大学の教育・研究の指針である「慈愛のこころ」「探求のこころ」「調和のこころ」を軸に、より発展的な演習を実施する。医療経営に関わるより発展的な内容をテーマにし、少人数に別れてグループワークを行わせる。グループワークを通じて、ディスカッションとプレゼンテーションのスキルを一層高めさせる一方、医療のあり方や医療機関の経営のあり方についてより深い検討をさせることを通じて、専門演習でのより専門的な学修に対する問題意識を深めさせる。	東広島キャンパス教室
専門演習Ⅰ 〔必修科目／2単位〕	3年次 (前期・後期)	学内で実施	少人数グループに分かれ、各教員の専門領域のより高度な専門知識や研究手法を修得させる。専門領域を「医療・医学」「医療経営・経済」「医療情報」に分け、学生の興味に応じて自身の専門分野を選択させる。各グループは担当教員の下、各分野についてより専門的な知識や研究方法を深める一方、グループワークを進める中で、専門的なディスカッション能力やプレゼンテーション能力を身に付けさせ、医療経営の本質について理解を深めさせる。	東広島キャンパス教室 病院管理演習室 【3号館7階】
専門演習Ⅱ 〔必修科目／2単位〕	3年次 (前期・後期)	学内で実施	「専門演習Ⅰ」に引き続き、担当教員の指導の下、専門領域の学修を基盤とし、特定の専門分野における知識や思考技術、そして研究方法を深めることを目的とする。担当教員の指導の下、「専門演習Ⅰ」での内容を踏まえ、医療を中心に社会が抱える様々な問題や経営に関わる様々な問題をテーマに、グループで議論しながら研究能力を高めさせる。個々の学問的興味を深め、4年次に行われる卒業研究で取り組む、個別のテーマを設定し、準備を進める。	東広島キャンパス教室
卒業研究Ⅰ 〔必修科目／2単位〕	4年次 (前期・後期)	学内で実施	自分自身がそれぞれの指導教員の下で研究課題を選択し、それまでに修得した理論及び専門知識を生かし、これまでの学びの集大成として研究を進める。それにより専門知識を一層深めるとともに、自ら調査・実験したデータを考察・構成し、自分自身で問題を見つけ、分析する創造的研究を進める「展開能力」を身に付けさせることを目的とする。特に、問題の発見と整理に重点を置き、「卒業研究Ⅱ」で完成させるための論文作成の土台を構築させる。	教員研究室(ゼミ室)

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容	施設・場所
卒業研究Ⅱ 〔必修科目／2単位〕	4 年次 (前期・後期)	<div>学内で実施</div> <p>「卒業研究Ⅰ」に引き続き、自分自身がそれぞれの指導教員の下で研究課題を選択し、それまでに修得した理論及び専門知識を生かし、これまでの学びの集大成として研究論文を作成し、完成させる。研究論文の作成を通じて、より高度な専門知識を修得するとともに、自ら調査・実験したデータの構築・考察を行い、学んだ専門知識を実践・応用する力を高めさせる。特に、研究課題に対して分析・考察を展開し、創造的研究を進めていく「展開能力」を身に付けさせる。</p>	教員研究室(ゼミ室)

健康科学部心理学科 演習・実習授業と施設との概要

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容	施設・場所
日本語基礎演習Ⅰ (話す・聞く) 〔必修科目／1単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	コミュニケーション 4 技能のうち、「話す」「聞く」を中心に、社会のさまざまな場面で必要となる日本語の基礎訓練を行う。「話す」では、公的な場面で自分に期待されている役割を意識し、また聴き手の価値観に合わせて、正しくかつ効果的に話す方法を実践的に学修させる。「聞く」では、相手の存在や価値観を、共感を持って受け入れる聴き方を身に付けさせると同時に、相手の話を正確に聴き取り、的確に要約する技能も向上させる。
日本語基礎演習Ⅱ (読む・書く) 〔必修科目／1単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	コミュニケーション 4 技能のうち、「読む」「書く」を中心に、社会のさまざまな場面で必要となる日本語の基礎訓練を行う。「書く」では、目的に応じて、また読み手を意識して、適切な内容・書式・語彙を選択し、情報を正しくかつ効果的に伝えるための書き方を身に付けさせる。「読む」では、主に意見文の比較を通して、内容の要約と批判的読みを実践する。併せて、世の中に溢れる情報の正誤を見極める情報リテラシーも身に付けさせる。
心理学実験 〔必修科目／2単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	心理学の基礎的なテーマについて実験や調査を行い、心理学研究における基本的な手法について体験的に学ばせる。授業の前半では、心理学の研究を行うのに必要な理論的基礎や方法や方法上の問題点、データの分析や統計処理、さらに研究成果を図表にまとめる際のルールなどについて解説する。各実験や調査では、実験者及び協力者のいずれも経験させる。その上で、得たデータを整理しレポートにまとめ提出させる。担当教員が添削指導を行い、方法論等の学修を促す。

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
心理学応用実験 [必修科目／1単位]	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p> 少人数グループ編成とし、受講生自らが、実験法と調査法に関する研究の実施手順を主体的に立案させる。それにより、心理学実験の発展的な実験を展開していく。さらに、独自に計画を行う際の倫理的な配慮などについての指導も行う。また、データ処理では統計的な解析技法を用い、レポート執筆では心理学研究の標準的な様式に沿うよう実験する。心理学的な論理展開の修得ならびにグループ実験における協働作業を体験させる。 </p>	<p> 心理学実習室 【3号館4階】 集団心理実験室 【3号館5階】 社会心理学実験室 【3号館5階】 第1マルチメディア教室 【3号館7階】 </p>
コミュニケーション演習 [必修科目／1単位]	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p> 卒業研究を見据えた少人数制ゼミ(専門演習Ⅰ・Ⅱ)に移行するための準備段階として、2年次に実施するブレゼミ形式での演習である。この演習では、今後の研究活動及びキャリア形成のための活動で必要となる基礎的なコミュニケーションスキルを応用レベルに引き上げる。具体的には、聞き手を分析した上で効果的にプレゼンテーションを行うためのスキル、論文執筆やエントリースシート作成に必要な論理的・客観的な議論のスキル、アカデミックな文章作成のスキルを実践的に身に付ける。 </p>	<p> 教員研究室(ゼミ室) メディア準備室 【3号館6階】 </p>

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容	施設・場所
専門演習Ⅰ 〔必修科目／2単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>卒業研究の遂行を念頭に、少人数制によるゼミ形式による演習を行う。所属した各教員の指示・指導のもと、年間を通して系統的で段階的な学修を実施する。本演習は、ゼミ配属後の最初の演習であり、教員の専門領域やその他の心理学領域の研究論文を講読し、レジュメ作成や受講生の前での報告などをさせる。その過程で、クリティカルリーディングやプレゼンテーションのスキルの向上を図るとともに、心理学研究遂行の基本的な技能を修得させることを目標とする。</p> <p> 教員研究室(ゼミ室) 心理学実習室 【3 号館 4 階】 心理面接実習室 【3 号館 4 階】 学習心理学実験室 【3 号館 5 階】 集団心理実験室 【3 号館 5 階】 臨床心理実験室 【3 号館 5 階】 睡眠心理学実験室 【3 号館 5 階】 動物心理学実験室 【3 号館 5 階】 社会心理学実験室 【3 号館 5 階】 ブレイルーム 【3 号館 6 階】 精神生理学実験室 【3 号館 5 階】 コミュニケーション実習室 【3 号館 6 階】 心理データ解析室 【3 号館 6 階】 行動観察室 【3 号館 6 階】 知覚心理学実験室 【3 号館 6 階】 認知心理学実験室 【3 号館 6 階】 </p>

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容	施設・場所
専門演習Ⅱ 〔必修科目／2単位〕	3年次 (前期・後期)	卒業研究の遂行を念頭に、少人数制によるゼミ形式による演習を行う。所属した所属した各教員の指示・指導のもと、年間を通して系統的で段階的な学修を実施する。本演習は、具体的な卒業研究のテーマを明確化していくことが求められ、そのための資料収集と関連文献のレジュメ作成及び報告をさせる。その過程で、キーワードを組合せての学術文献情報の検索法や具体的なデータ収集の方法論や解析法ならびに倫理的配慮点などについて理解を深めさせる。	教員研究室(ゼミ室) 心理学実習室 【3号館4階】 心理面接実習室 【3号館4階】 学習心理学実験室 【3号館5階】 集団心理実験室 【3号館5階】 臨床心理実験室 【3号館5階】 睡眠心理学実験室 【3号館5階】 動物心理学実験室 【3号館5階】 社会心理学実験室 【3号館5階】 ブレイルルーム 【3号館6階】 精神生理学実験室 【3号館5階】 コミュニケーション実習室 【3号館6階】 心理データ解析室 【3号館6階】 行動観察室 【3号館6階】 知覚心理学実験室 【3号館6階】 認知心理学実験室 【3号館6階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容	施設・場所
卒業研究 I [必修科目 / 2 単位]	4 年次 (前期・後期)	<p>各指導教員の下で卒業研究を計画・実施し、卒業論文を完成させる。自らの問題意識に則り、先行研究に関する文献検索、及び批判的検討を行わせる。これらから研究テーマを精緻化し、自ら研究を行わせる。本演習では、専門知識の理解を深めるとともに、様々な問題に対する自主的かつ創造的な問題解決能力を促進させる。特に自らが設定したテーマについて、学術的なアプローチ方法を構築させ、データ収集の計画立案をさせる。</p>	教員研究室(ゼミ室) 心理学実習室 【3 号館 4 階】 心理面接実習室 【3 号館 4 階】 学習心理学実験室 【3 号館 5 階】 集団心理実験室 【3 号館 5 階】 臨床心理実験室 【3 号館 5 階】 睡眠心理学実験室 【3 号館 5 階】 動物心理学実験室 【3 号館 5 階】 社会心理学実験室 【3 号館 5 階】 ブレイルーム 【3 号館 6 階】 精神生理学実験室 【3 号館 5 階】 コミュニケーション実習室 【3 号館 6 階】 心理データ解析室 【3 号館 6 階】 行動観察室 【3 号館 6 階】 知覚心理学実験室 【3 号館 6 階】 認知心理学実験室 【3 号館 6 階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
心理演習Ⅰ [選択科目／2単位]	2・3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>心理臨床の現場において実際に用いられている、性格、発達、知能などに関する主要な複数の心理検査について、被検者、あるいは検査者を体験させることによって、実践的な学修を進めていく。検査の位置付け、検査が作成された経緯、検査が用いられる場面、検査の手順や効用や限界などの概要についても学修させる。また、自己分析や自己理解を深めさせることによって、今後のキャリア発達の一助にもする。</p>	心理学実習室 【3号館4階】 心理面接実習室 【3号館4階】
心理演習Ⅱ [選択科目／2単位]	2・3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>応答訓練やカウンセリング、プレイセラピーのロールプレイを演習することにより、カウンセラー役及びクライアント役を疑似体験させる。その疑似体験から、クライアントの感じ方や、傾聴・共感などがどのようなものであるかを学修し、観察法・面接法の技法や重要性を学修させる。また多職種連携や地域連携の際の心得などを学修させる。これらの実習を通して、将来カウンセラーとして必要な臨床実践力の基礎を身に付けさせる。</p>	心理学実習室 【3号館4階】 心理面接実習室 【3号館4階】
ビジネス演習 [選択科目／2単位]	2年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>対人心理学を基礎理論とする。ビジネスの対人場面は様々な価値観との対応である。そこにおける自己の表現は、まず相手の期待するものを洞察する力を必要とし、それを踏まえての自己表現となる。また、相手にとっての「感じのいい立ち居振る舞い」とは、その基本的考え方に「人は皆尊厳を存在である。」という人権感覚が必要である。その考えがマナー意識であり、相手に向き合った対処、つまり接遇の基本となる。本演習ではそれらの技能を体得させることが目的である。</p>	コミュニケーション実習室 【3号館6階】 ラーニング・コモンズ 【3号館6階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
コミュニケーション実習 〔選択科目／2単位〕	3・4年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>心理学の知識とコミュニケーション能力を現実社会でどのように活用できるかを実践的に学修させる。自分の置かれた社会的文脈と、そこに関わる他者の立場・価値観・ニーズを正しく分析し、その場で人間関係を構築しつつ、自分に求められた役割・目的を果たすための適切な自己表現の方法を身に付けさせることで、包括的コミュニケーション能力の育成を図る。その際、一方的に「伝える」のではなく、伝えようとしていることが本当に相手に伝わっているかを洞察する能力も養成する。特に、実習後の振り返りを丁寧に行い、実習の現場で直面したコミュニケーション場面を俯瞰し、そこで起こった問題及びその原因を分析した上で、その解決策を探索するメタ的能力を養成する。</p>	コミュニケーション実習室 【3号館6階】 心理データ解析室 【3号館6階】 ラーニング・コモンズ 【3号館6階】
メディアコミュニケーション 実習 〔選択科目／1単位〕	2・3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>地域社会における情報伝達手段として機能しているマスメディア(コミュニティFMなど)をフィールドとし、実際に学生が放送内容の企画立案、地域における諸活動の取材・編集、放送などの実施、振り返りを行う。これらの活動を通して、地域における情報発信や情報収集の重要性、地域連携の必要性を理解させる。地域実践活動を通して、社会人基礎力を修得し、情報を的確に伝え、つながるコミュニケーションのあり方を学修させる。また、これらの活動が心理学的な知識の応用的実践の一環であることの理解を促進させる。</p>	メディア準備室 【3号館6階】

健康科学部 医療栄養学科 演習・実習授業と施設との概要

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
生理解剖学実習 〔必修科目／1 単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	本実習では、人体の構造とその機能に関する講義や教科書では学び得ない事柄について、基本的な実験や標本等を通して、生理解剖学についてより理解を深めることを目的としている。人体の生理機能(身体計測、循環、呼吸、エネルギー代謝、味覚、骨格、筋肉、神経、消化、泌尿、生殖、内分泌、感覚など)に関する実験、人体模型の観察などにより人体の構造・機能についてより理解を深めさせ、栄養現象の場である人体の構造とその機能に関して、健康・医療・福祉現場において必要とされる実践的な知識を修得させる。	人体の構造と機能実習室 (構造学ゾーン) 【2号館2階】
生化学実験Ⅰ 〔必修科目／1 単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	本実験では、生化学Ⅰで学んだ糖、脂質、アミノ酸(たんぱく質)、のうち、糖質、たんぱく質の定性試験を習得し、機能を有するたんぱく質である酵素の基本的性質として至適 pH、ミカエリスメンテン定数と最大反応速度を合成基質の発色剤の遊離を測定することにより学ぶ。加えて、脂質の消化実験では薄層クロマトグラフィーを用いて食品中の脂質を定性する。生体成分は単に生体の構造を維持するだけではなく様々な機能に重要な役割を持つものである事を学修させ、共に化学的な知識と理解を深めさせる。	食品衛生実験室 【1号館4階】
生化学実験Ⅱ 〔必修科目／1 単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	ヒトゲノムプロジェクトに代表されるように、分子生物分野は飛躍的に進歩している。管理栄養士・栄養士にとっても、遺伝子組み換え食品などのため、DNA、遺伝子、ゲノムなどの理解は、今や欠かせない事項になってきている。本実験では、遺伝子操作の基本として無菌操作と培養、ならびにゲノム DNA の抽出と定性、DNA の紫外スペクトルなどの DNA の取り扱いの基本技術を取得し、生化学Ⅰで学んだ糖、脂質、アミノ酸(たんぱく質)と共に分子生物学を身近なものにする。	人体の構造と機能実習室 (構造学ゾーン) 【2号館2階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
病態生理学実習 〔必修科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>本実習は、講義や教科書では学び得ない事柄について、基本的な実習を通してさまざまな病態についてより理解を深めることを目的としている。ベッドサイドでの臨床所見の取得方法、輸液管理の実際、臨床検査成績からの病態把握と対処方法、ブドウ糖負荷試験による血糖変動のメカニズムの理解・病型判定、シナリオ・模擬患者を利用した病態把握・対処方法などで学修することにより、健康・医療・福祉の現場で役立つ、より実践的な知識を修得させる。</p>	臨床栄養実習室 【1号館4階】 PCLL教室 【1号館3階】
調理学実習 〔必修科目／1単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>調理学は、「人間はどのような食べ方をしたらよいのか」を学び、研究することを目的としている学際領域の学問である。人間が食べる行動には、生理的意義と精神的意義がある。本実習は、生理学的意義かつ精神的意義の両面から「調理」をとらえていくことで、「調理」の意義の深さに気づき、調理操作(加熱調理)を行うことで食品の持つ特性の変化や味の相乗作用などを実習体験を通して、科学的視点から理解させる。また、各調理形態(和・洋・中華)を知り、料理の組み合わせや調理法を学び調理技術を修得するとともに、食生活の向上に役立つ実践的能力を身に付けさせる。</p>	調理実習室 【1号館4階】
調理科学実験 〔必修科目／1単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>調理過程で起こる現象は、複雑で完全に説明することは困難であるが、科学的に説明でき、また、科学現象をうまく利用している一面を持っている。本実験では基本実験として、計量・計測・調理と温度・比重と密度・水分活性の測定・食品物性などの実験で構成し、特に、食品物性の実験では、テクスチャャーアナライザーを用い、統計的解析を行う。また、官能検査まで幅を広げ、味覚の確認や官能検査による統計・解析・検定法を修得することにより、調理科学実験への興味を高め、講義のみでは理解しにくい調理理論を実験を通してより深く理解することを目的とし、科学的思考力を高め考察能力を身に付けさせる。</p>	調理実習室 【1号館4階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
食品化学実験 [必修科目／1単位]	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>本実験では、食品成分の分析に必要な基本的実験手技を修得させるとともに、分析原理や科学的な考え方を身に付けさせる。実験においては、実際の食品を使用して、食品の一般成分の分析方法及び食品の成分の性質と変化に関する実験を通じて、講義の科目「食品化学Ⅰ」、「食品化学Ⅱ」で修得させた食品に関する知識を深めるとともに、食品の各成分の特性を理解させ、食品を多角的に評価する能力も修得させる。また、食品の基礎的な分析技術に加え、高度な分析機器の操作方法についても修得させる。</p>	食品衛生実験室 【1号館4階】
食品加工学実習 [必修科目／1単位]	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>ヒトが毎日の食事で利用している食品は、長期保存、品質保存、有効利用、安定供給、簡便性の向上、調理の短縮化、嗜好性の向上等を目的として、様々な手段や方法を用いて加工、処理が行われている。本実習では、「食品加工学」で学んだ基礎的知識を基に身近な加工食品を製造することを通して、加工食品の製造技術を修得させるとともにそれらの加工食品の特徴、製造原理、食品添加物の利用方法、鑑別、衛生管理手法などを総合的に理解させる。</p>	食品衛生実験室 【1号館4階】
食品衛生学実験 [必修科目／1単位]	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>本実験では、食品衛生検査の実施に必要な基礎的な実験手技を修得させることを目的とする。各種の食品を対象とし、実際の食品衛生検査機関で使用されている公定法を用いて、衛生微生物学あるいは衛生化学的な検査法を実施する。具体的な実験項目として、衛生微生物学実験では細菌検査法、細菌の形態観察、食中毒原因菌の分離など、衛生化学実験では脂質変質試験、食品添加物試験、水質成分試験などを行い、食品の安全と健全性を図るための技能を身に付けさせる。</p>	食品衛生実験室 【1号館4階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
献立作成実習 〔必修科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>献立は、料理を組み合わせた食事内容であり、栄養教育においては対象者への極めて強力な教育媒体となる。本実習は、対象者の健康状態、食習慣、経済性等を総合的に考えた豊かな食生活を提案できる献立作成能力を養うことを目的とする。具体的には、調理学及び調理学実習で修得した知識・技能に基づいた献立作成と調理、食品成分表を活用した栄養価計算を行い、食事としての評価を行う。さらに、給食経営管理論領域と学びの連続性を考慮し、食事摂取基準及び食品構成に基づいた献立作成、調理、評価も行い、管理栄養士としての実践的献立作成能力を体得させる。</p>	調理実習室 【1号館4階】 情報処理演習室 【1号館2階】
基礎栄養学実験 〔必修科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>基礎栄養学の講義で学んだ知識に基づき、基礎栄養学に関する必要な技能を修得することをねらいとするものであり、栄養素の役割や機能、生体内での消化・吸収及び体内動態、生体に及ぼす影響などの知識について、実験を通じて理解を深めることを目的とする。具体的には、基礎栄養学実験の基礎として、器具や装置、分析法や測定法などについて理解した上で、5 大栄養素に関する実験、酵素実験、動物実験、主要な機器の原理について学修させる。</p>	食品衛生実験室 【1号館4階】 臨床栄養学実習室 【1号館4階】
食事摂取基準演習 〔必修科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>食事摂取基準は、健康な個人及び集団を対象として、国民の健康の保持・増進、生活習慣病の予防のために参照するエネルギー及び栄養素の摂取量の基準を示すものであり、栄養の業務(献立作成、給食経営管理、栄養教育・栄養指導等)に携わる者が知っておかなければならない基本事項である。本演習では、特に基礎栄養学で学んだ栄養素の生体内代謝に関する知識を基に、食事摂取基準策定の基本事項である栄養素の指標とその概念、各栄養素の機能、各栄養素の摂取基準設定の方法と基準値を学修させ、その活用について演習する。</p>	呉キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
応用栄養学実習 〔必修科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>応用栄養学の講義で学んだ知識に基づき、応用栄養学に関する必要な技能を修得させることをねらいとするものであり、各ライフステージや様々な環境に応じた実践的な栄養マネジメントについて理解させる。具体的には、妊娠期・授乳期と新生児期から高齢期における対象者の栄養特性について理解させた上で、ライフステージ別の栄養管理と食事摂取基準に基づいた食品構成や献立作成、調理方法、運動・スポーツと栄養について実践的に学修させる。</p>	<p>調理実習室 【1号館4階】</p> <p>栄養教育実習室 【1号館4階】</p>
栄養教育論実習 〔必修科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>本実習では、ヒトの生涯を通じた健康の維持・増進、QOL の向上に寄与する健康的な食行動の形成・確立、行動変容を目指すための栄養教育の実践を体得させる。講義内容では栄養教育の概念と基礎理論、栄養教育マネジメントのアセスメント・計画・実施・評価・実践、フィードバック、行動変容へと導く「栄養マネジメントのフローチャート」の実践を学修し、実習では、対象者のプログラムに沿った栄養介入に有効な栄養教育法、より効果的な指導方法(人の意識の力、地区組織活動など)の選択、活用、有効な栄養教育媒体の作成など適切な学習方法を選択し、グループ学習を中心に栄養介入の実践を体験・実践する。この行動変容へと変換していく過程を各種の行動変容技法やロールプレイや栄養カウンセリングを駆使して体感・体得し、栄養教育の術を身に付けさせる。</p>	<p>栄養教育実習室 【1号館4階】</p>
臨床栄養学実習 I 〔必修科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>本実習は、臨床栄養学の講義で学んだ知識に基づき、臨床栄養学に関する必要な技能を修得させることをねらいとするものであり、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づく適切な栄養管理を行うための栄養ケアプランの作成、実施、評価に関する総合的なマネジメントについて実践的に学修させるとともに、各種計測による栄養状態の評価・判定方法や栄養補給、ベッドサイドの栄養指導など臨床栄養に必要となる基礎的な知識と技術の修得にむけて体験的に学修させる。</p>	<p>臨床栄養実習室 【1号館4階】</p>

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
臨床栄養学実習Ⅱ 〔必修科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>本実習では、臨床栄養学の講義で学んだ知識に基づき、臨床栄養学に関する必要な技能を修得させることをねらいとするものであり、各種疾患別の身体状況や栄養状態に応じた栄養アセスメントに基づく適切な栄養補給法や食事療法、献立作成などの栄養ケアマネジメントのあり方について実践的に学修させるとともに、関係職種との連携や医療・介護制度やチーム医療における管理栄養士が果たす役割について、実践的な学修を通じて理解を深めさせる。</p>	臨床栄養実習室 【1号館4階】 調理実習室 【1号館4階】
公衆栄養学実習 〔必修科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>公衆栄養マネジメントに関する実習を行う。1.地域や職域の健康・栄養課題とそれを取り巻く自然、社会、経済、文化的等の要因に関する情報の収集・分析方法の修得、2.課題の選択とその課題改善のための計画・評価の方法の修得、3.情報の共有化や公表のためのプレゼンテーション技法の修得、地域や職域等における保健・医療・福祉・介護システムの栄養関連サービスに関するプログラムの作成・実施・評価について、総合的なマネジメントに必要な理論・方法・実践的技能を修得させる目的のため、グループ演習・発表等の演習形式で実習を実施する。</p>	栄養教育実習室 【1号館4階】 PCLL教室 【1号館3階】
給食経営管理実習Ⅰ 〔必修科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>本実習では、特定給食施設における大量調理実習と個人のアセスメントによる適切な食事の提供方法の技術と理論について学修させる。給食経営管理論をはじめとする専門科目で学修した基礎知識や技術を活用し、給食経営管理実習を自主的に計画・実践することにより、給食運営の考え方や給食運営に関する技術・方法などの給食経営管理能力を養わせる。また、その過程において、他者と協調し、組織的に取り組める社会的態度を身に付けさせる。</p>	給食経営管理実習室 【1号館4階】 PCLL教室 【1号館3階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
給食経営管理実習Ⅱ 〔必修科目／1単位〕	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>本実習では、特定給食施設における大量調理実習と個人のアセスメントによる適切な食事の提供において、食事を媒体とした栄養教育方法、原価管理や組織管理、新調理システム等を含む経営管理の理論に基づいた給食マネジメントを理解させ、技術について学修させる。安全な食事提供と満足度の高い食事を提供して、日常の食生活の改善に寄与する栄養教育の術を、学生が自主的に計画・実施・評価することができるように、本実習において身に付けさせる。</p>	給食経営管理実習室 【1号館4階】 PCLL教室 【1号館3階】
総合演習Ⅰ 〔必修科目／1単位〕	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>「臨地実習Ⅰ(給食の運営)」は、現場において給食業務を行うために必要な食事の計画や調理を含めた給食サービス提供に関する技術の修得のために行う実習である。本演習では、「臨地実習Ⅰ(給食の運営)」に臨むにあたり、事前・事後指導を通して、臨地実習が円滑に行われるための基礎知識を習熟させること、また、臨地実習内容の理解を深めることにより、今まで集積してきた知識・スキルをより実践的な視点をもって再構築することを目的としている。実習開始前には実習の動機づけ、研究課題の検討を行い、実習終了後には報告会を開催し、議論を通して課題等への理解を深め、解決に取り組む。</p>	給食経営管理実習室 【1号館4階】 呉キャンパス教室
総合演習Ⅱ 〔選択科目／1単位〕	4年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>「臨地実習Ⅱ(給食経営管理論)」は、特定給食施設において、衛生管理を始め、人材管理、食材管理や経営分析等の基本的マネジメントを含む管理業務全般の適切なマネジメントを行う能力を養わせることを目的としている。本演習では、「臨地実習Ⅱ(給食経営管理論)」に臨むにあたり、事前・事後指導を通して、臨地実習が円滑に行われるための基礎知識を習熟することを目的とし、実習開始前には実習の動機づけ、研究課題の検討を行い、実習終了後には報告会を開催し、議論を通して課題等への理解を深め、課題解決に取り組む。</p>	給食経営管理実習室 【1号館4階】 呉キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
総合演習Ⅲ 〔必修科目／1単位〕	4年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>「臨地実習Ⅲ(臨床栄養)」は病院等の医療提供施設において、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理方法を学修させ、栄養評価・判定に基づく適切なマネジメントを行なうために必要とされる専門的知識と技術の融合を実習を通して体得させることを目的としている。臨地実習は各々の現場において学修内容の視点が異なり、与えられる課題や実習内容が異なるため、各臨地実習ごとに事前・事後指導を通して臨地実習内容の理解を深めることにより、今まで集積してきた知識・スキルをより実践的な視点をもって再構築することが必要である。本演習では、「臨地実習Ⅲ(臨床栄養学)」に臨むにあたり、事前・事後指導を通して、臨地実習が円滑に行われるための基礎知識を習熟することを目的とし、実習開始前には実習の動機づけ、研究課題の検討を行い、実習終了後には報告会を開催し、議論を通して課題等への理解を深め、解決に取り組む。</p>	臨床栄養実習室 【1号館4階】 吳キャンパス教室
総合演習Ⅳ 〔選択科目／1単位〕	4年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>専門分野を横断して、栄養評価や管理が行える総合的な能力を養うには、臨地実習の場での学修を有効に行うことが最も重要である。「臨地実習Ⅳ(臨床栄養)」では、病院等の医療提供施設において、基礎的な栄養ケアマネジメント方法の学習終了後、各自の課題解決への取り組みを通して、栄養ケアマネジメントを行なうために必要とされるより高度な専門知識と技術の融合を体現させる。本演習では、臨地実習が円滑に行われるための基礎知識を習熟することを目的とし、実習開始前には実習の動機づけ、研究課題の検討を行い、実習終了後には報告会を開催し、議論を通して課題等への理解を深め、解決に取り組む。</p>	臨床栄養実習室 【1号館4階】 吳キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
総合演習Ⅴ 〔選択科目／1単位〕	4年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>「臨地実習Ⅴ(公衆栄養学)」は、地域の健康・栄養改善を実践的かつ総括的に学修することを目的とした保健行政の場での公衆栄養学実習である。臨地実習は各々の現場において学修内容の視点が異なり、与えられる課題や実習内容が異なるため、各臨地実習ごとに事前・事後指導を通して臨地実習内容の理解を深めることにより、今まで集積してきた公衆衛生学、公衆栄養学、栄養教育学、給食経営管理論等の総合的な知識と技術をより実践的な視点をもって再構築することが必要である。本演習では、「臨地実習Ⅴ(公衆栄養学)」に臨むにあたり、事前・事後指導を通して、臨地実習が円滑に行われるための基礎知識を習熟することを目的とする。実習開始前には実習の動機づけ、研究課題の検討を行い、実習終了後には報告会を開催し、議論を通して課題等への理解を深め、解決に取り組む。</p>	栄養教育実習室 【1号館4階】 呉キャンパス教室
総合専門演習Ⅰ 〔必修科目／1単位〕	3年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>総合専門演習Ⅰでは、栄養管理を必要とする糖尿病、腎臓病等のテーマを設定し、関連科目間で専門知識の共有を図るとともに、医師や薬剤師、看護師等との連携の在り方を学修することにより、専門科目間の知識の関連性や他職種との連携の方法に関する基礎的な学修を行う。このことにより、同時期に開講される選択科目(「食医特論」、「医療・福祉・介護と栄養ケア」、「食育演習Ⅲ」)等の地域や他職種との連携を持った授業の理解を深め、より実践的な能力を身に付けさせる。</p>	呉キャンパス教室
総合専門演習Ⅱ 〔必修科目／2単位〕	4年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>管理栄養士過程における専門基礎科目の総復習を行い、管理栄養士として必要とされる知識を再確認し定着させる。具体的には、「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」「食・食べ物と健康」「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育学」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」等の中で、前期はより基礎的科目を中心とした内容で、後期はより専門的科目を中心とした内容の演習を行い、習熟度確認のための試験を複数回実施し評価を行う。</p>	呉キャンパス教室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
食育演習Ⅰ 〔選択科目／1単位〕	1 年次 (前期・後期)	学内で実施	1 年次に地域のスーパー等の企業と協力して、対象者を設定した旬の食材を活用した塩分やエネルギー等の栄養価を考慮したメニューの開発や、栄養や料理に関連した広報媒体の作成等地域資源と連携した様々な実践的な活動を行う。この活動を通して、専門的知識の拡充及び企画力とプレゼンテーション力を身に付け、さらには食環境整備の実際と重要性を学修させることで、管理栄養士としての意識の醸成を図るとともに、必要となる知識及び技術の習得を目指す。	調理実習室 【1号館4階】 調理試食室 【1号館4階】
食育演習Ⅱ 〔選択科目／1単位〕	2 年次 (前期・後期)	学内で実施	2 年次に JA 等と協力して、地域の特産品や旬の食材を活用したメニュー開発や、実際に調理・販売にも関わる等、地域資源との様々な実践的な連携活動を通して、より高度な専門的知識の拡充及び企画力とプレゼンテーション力を身に付け、食環境整備の実際と重要性を学修させることで、管理栄養士としての意識の醸成を図るとともに、必要となる知識及び技術の習得を目指す。また、保育所等で様々な食に関わる絵本の読み聞かせに従事することで、幼児への栄養教育の実際を学ぶ一助とする。	調理実習室 【1号館4階】 調理試食室 【1号館4階】
食育演習Ⅲ 〔選択科目／1単位〕	3 年次 (前期・後期)	学内で実施	3 年次に地域のスーパー等の企業や JA と協力して、地域の特産品や旬の食材を活用した弁当等の実際に販売される商品の開発という実践的な活動を通して、販売対象者を設定したメニューの開発や組合せ、栄養価、価格、盛り付け等の高度な能力の育成と総合的な企画力及びプレゼンテーション力を身に付け、更には食環境整備の実際と重要性を学修させることで、管理栄養士としての意識の醸成を図るとともに、必要となる知識及び技術の習得を目指す。	調理実習室 【1号館4階】 調理試食室 【1号館4階】

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
国際栄養支援学演習 [選択科目／1 単位]	1・2 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>国際栄養支援学では、将来海外で活動を目指す学生を対象とし、海外の人々の食生活の現状を理解し、適切な支援を行い、日本の食文化、栄養学を世界に広めることができる人材を育成する。具体的には海外で活動するための方法や手続き、リスクマネジメント、パライオ共和国や中華民国を対象国とした食文化の情報収集、現地の学生に栄養教育を実施するための教材づくり、英語でのプレゼンテーション技術向上などを、現地で活動する教員、英語教員、教職教員で共同で行う。本演習を行うことで、海外で働くための具体的な手続きを理解し、実践的な栄養教育技術及び英会話技術を修得することができる。本演習後、希望者にはパライオ共和国や中華民国を訪問し、食文化の現状把握、英語での栄養学講義提供、日本人学校でのボランティア活動、日本大使館や日本国際海外協力機構など海外で活動している日本人との交流などを実際に体験させる。</p>	吳キャンパス教室
卒業研究Ⅰ [必修科目／2 単位]	4 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>専門教育課程で修得した様々な知識と技能を総合して演習を進める。栄養学に対するさらなる深い探求と理解を求め、より実践的な知識と技能を修得させることを目的とした総合科目であり、学生に希望する研究室を選択させ指導教員の研究テーマに基づいて、その研究領域に関する文献調査活動を行わせ、その研究分野の学問的背景、最新の研究成果などを学ばせ、自らの研究テーマを決定させ、研究を実施するための実験計画を立案させるなど卒業研究Ⅱの準備期間と位置付ける。</p>	ゼミ室
卒業研究Ⅱ [必修科目／2 単位]	4 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>卒業研究Ⅰでの調査研究活動により得られた知識や情報をもとに立案された実験計画を実施させるとともに、更に継続、発展させた研究の成果を論理的に整理させて卒業論文の作成へと指導する。卒業研究Ⅱにおける研究活動をとおり、自らが課題を見出し、自らが問題を解決するための手段を考案し、実行するという一連の問題解決能力を育成することを旨として教育・研究指導を行なう。臨床現場での実践能力を醸成する総合演習科目と位置付ける。</p>	ゼミ室

科目名・単位数等	開講年次 (開講期)	演習・実習内容		施設・場所
栄養教育実習 I 〔自由科目／1 単位〕	4 年次 (前期・後期)	学内で実施	<p>栄養教諭としての実践実習である栄養教育実習を有益な実習とするために、これまでに修得した知識・技術をもとに栄養教育の立案及び統合化を行わせる。事前指導では教育実習生として学校の教育活動に参画する意識を高め、栄養教育実習のための準備指導を行う。事後指導では、教育実習で得られた成果と課題等を省察せるとともに情報交換を行わせ、教員免許取得までに修得すべき知識や技能等について理解させる。児童・生徒を対象とし、健康教育の一環として関係者と連携を図りながら栄養教諭として必要な知識・技術を取得させることを目標とする。</p>	吳キャンパス教室
教職実践演習 (栄養教諭) 〔自由科目／2 単位〕	4 年次 (後期)	学内で実施	<p>本科目では、栄養教諭及び管理栄養士に必要な知識・技術の修得を図り、栄養教諭として必要な資質を身に付けさせることを目標とする。これまでの学修を振り返り、自己にとって何が課題であるのかを自覚させ、不足している知識・技能等を補い、その定着を図らせることを目指す。また、栄養教諭としての責務と自覚に立ち、組織の一員として児童・生徒、他の教職員や保護者との適切な人間関係を形成維持できる適切な社会性や対人関係能力の重要性について認識させる。</p>	吳キャンパス教室

健康科学部 医療栄養学科 管理栄養士指定規則対比表

教育内容		単位数		授業科目名 (管理栄養士養成課程必修(選択必修を含む))	単位数		専任教員等の配置							備考
		講義 又は演習	実験 又は実習		講義 又は演習	実験 又は実習	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任	兼任	
専門基礎分野	社会・環境と健康	6		公衆衛生学Ⅰ	2		辻本 洋子							管理栄養士
				公衆衛生学Ⅱ	2		辻本 洋子							管理栄養士
				公衆衛生学Ⅲ	2		辻本 洋子							管理栄養士
				合計単位数	6									
	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	14		生理学	2		尾形 聡							医師
				解剖学	2		長嶺 憲太郎					児玉 安史		
				生理解剖学実習		1	尾形 聡							医師
							長嶺 憲太郎							管理栄養士
				生化学Ⅰ	2		手納 直規							
				生化学Ⅱ	2		手納 直規							
				生化学実験Ⅰ		1	手納 直規							
											吉岡 瞳			管理栄養士
				生化学実験Ⅱ		1	手納 直規							
							長嶺 憲太郎				吉岡 瞳			管理栄養士
				病態学Ⅰ	2		尾形 聡							医師
				病態学Ⅱ	2		尾形 聡							医師
				病態学Ⅲ	2		尾形 聡							医師
											山中 浩泰			
				病態生理学実習		1	尾形 聡							医師
							長嶺 憲太郎							管理栄養士
				合計単位数	14	4								
	食べ物と健康	8		調理学	2								森久 瞳	管理栄養士
				調理学実習		1							森久 瞳	管理栄養士
											宮脇 美幸			管理栄養士
				調理学実験		1							森久 瞳	管理栄養士
											宮脇 美幸			管理栄養士
				食品化学Ⅰ	2		坂本 宏司							
				食品化学Ⅱ	2		坂本 宏司							
				食品化学実験		1	坂本 宏司							
											土肥 美海子			管理栄養士
				食品加工学	2		坂本 宏司							
				食品加工学実習		1	坂本 宏司							
											土肥 美海子			管理栄養士
				食品衛生学	2							清水 良		
				食品衛生学実験		1						山中 浩泰		
												小林 秀文		
												清水 良		
												清家 総史		
												平尾 雅代		
				献立作成実習		1							森久 瞳	管理栄養士
											宮脇 美幸			管理栄養士
				合計単位数	10	6								

教育内容		単位数		授業科目名 (管理栄養士養成課程必修(選択必修を含む))	単位数		専任教員等の配置							備考			
		講義 又は演習	実験 又は実習		講義 又は演習	実験 又は実習	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任	兼任				
専門分野	基礎栄養学	2	8	基礎栄養学	2		旭 久美子							管理栄養士			
							長嶺 憲太郎										
										岡村 友理香				管理栄養士			
				基礎栄養学実験		1	旭 久美子							管理栄養士			
							長嶺 憲太郎							管理栄養士			
										岡村 友理香				管理栄養士			
	応用栄養学	6		食事摂取基準演習	1		旭 久美子							管理栄養士			
							長嶺 憲太郎							管理栄養士			
										岡村 友理香				管理栄養士			
				合計単位数	3	1											
				応用栄養学Ⅰ	2		旭 久美子								管理栄養士		
				応用栄養学Ⅱ	2		旭 久美子								管理栄養士		
	栄養教育論	6		応用栄養学Ⅲ	2		旭 久美子							管理栄養士			
				応用栄養学実習		1	旭 久美子							管理栄養士			
											宮脇 美幸			管理栄養士			
				合計単位数	6	1											
				栄養教育論Ⅰ	2		山口 光枝								管理栄養士		
				栄養教育論Ⅱ	2		山口 光枝								管理栄養士		
	臨床栄養学	8		栄養教育論Ⅲ	2		山口 光枝							管理栄養士			
				栄養教育論実習		1	山口 光枝							管理栄養士			
											土肥 美海子			管理栄養士			
				合計単位数	6	1											
				公衆栄養学	4	臨床栄養学総論	2			岡山 和代							管理栄養士
						臨床栄養学各論Ⅰ	2			岡山 和代							管理栄養士
	臨床栄養学各論Ⅱ	2					木村 要子								管理栄養士		
	臨床栄養学各論Ⅲ	2					木村 要子								管理栄養士		
	臨床栄養学実習Ⅰ					1		岡山 和代							管理栄養士		
											吉岡 瞳			管理栄養士			
	給食経営管理論	4		臨床栄養学実習Ⅱ		1	木村 要子								管理栄養士		
											土肥 美海子			管理栄養士			
				合計単位数	8	2											
				公衆栄養学Ⅰ	2		辻本 洋子								管理栄養士		
				公衆栄養学Ⅱ	2		辻本 洋子								管理栄養士		
				公衆栄養学実習		1	辻本 洋子								管理栄養士		
									田中 優成			管理栄養士					
	給食経営管理論	4		合計単位数	4	1											
				給食経営管理総論	2					木村 留美					管理栄養士		
				給食経営管理各論	2					木村 留美					管理栄養士		
				給食経営管理実習Ⅰ		1			木村 留美					管理栄養士			
											細川 真紀			管理栄養士			
				給食経営管理実習Ⅱ		1					吉岡 瞳			管理栄養士			
									木村 留美				細川 真紀			管理栄養士	
										吉岡 瞳			管理栄養士				
				合計単位数	4	2											

教育内容		単位数		授業科目名 (管理栄養士養成課程必修(選択必修を含む))	単位数		専任教員等の配置							備考
		講義 又は演習	実験 又は実習		講義 又は演習	実験 又は実習	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任	兼任	
専門分野	総合演習	2	—	総合演習Ⅰ	1				木村 留美					管理栄養士
											細川 真紀			管理栄養士
				総合演習Ⅱ	1				木村 留美					管理栄養士
											細川 真紀			管理栄養士
				総合演習Ⅲ	1		木村 要子							管理栄養士
								岡山 和代						管理栄養士
											土肥 美海子			管理栄養士
				総合演習Ⅳ	1		木村 要子							管理栄養士
								岡山 和代						管理栄養士
											吉岡 瞳			管理栄養士
				総合演習Ⅴ	1		辻本 洋子							管理栄養士
											田中 優成			管理栄養士
				総合専門演習Ⅰ	1		旭 久美子							管理栄養士
							尾形 聡							医師
							木村 要子							管理栄養士
							坂本 宏司							
							辻本 洋子							管理栄養士
							手納 直規							
							長嶺 憲太郎							
							山口 光枝							管理栄養士
								岡山 和代						管理栄養士
									木村 留美					管理栄養士
										岡村 友理香				管理栄養士
											宮脇 美幸			管理栄養士
											細川 真紀			管理栄養士
											土肥 美海子			管理栄養士
											田中 優成			管理栄養士
											吉岡 瞳			管理栄養士
				総合専門演習Ⅱ	2		旭 久美子							管理栄養士
							尾形 聡							医師
							木村 要子							管理栄養士
							坂本 宏司							
							辻本 洋子							管理栄養士
							手納 直規							
							長嶺 憲太郎							
							山口 光枝							管理栄養士
									木村 留美					管理栄養士
										岡村 友理香				管理栄養士
											宮脇 美幸			管理栄養士
											細川 真紀			管理栄養士
											土肥 美海子			管理栄養士
											田中 優成			管理栄養士
											吉岡 瞳			管理栄養士
				合計単位数	8	0								
臨地実習	—	4	—	臨地実習Ⅰ (給食の運営)		1			木村 留美					管理栄養士
											細川 真紀			管理栄養士
				臨地実習Ⅱ (給食経営管理論)	1		木村 要子							管理栄養士
								岡山 和代						管理栄養士
									木村 留美					管理栄養士
											細川 真紀			管理栄養士
				臨地実習Ⅲ (臨床栄養学)	2		木村 要子							管理栄養士
								岡山 和代						管理栄養士
											土肥 美海子			管理栄養士
				臨地実習Ⅳ (臨床栄養学)	1		木村 要子							管理栄養士
								岡山 和代						管理栄養士
											吉岡 瞳			管理栄養士
				臨地実習Ⅴ (公衆栄養学)		1	辻本 洋子							管理栄養士
											田中 優成			管理栄養士
				合計単位数	0	6								

健康科学部医療福祉学科 実 習 施 設 一 覧

No.	実習施設名	所在地	社会福祉援助技術現場実習	精神保健福祉援助実習	介護実習			保育実習				教職実習	
					介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ	介護実習Ⅲ	保育実習ⅠーⅠ (保育所)	保育実習ⅠーⅡ (施設)	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ	社会福祉総合実習	教育実習 (高)
1	NPO法人 ウイングかべ あさきた相談支援センターウイング	広島県 広島市安佐北区龜山三丁目15番3号	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	NPO法人ひゅーるぼん こども発達支援センター	広島県 広島市安佐南区川内6-28-15	—	—	—	—	—	—	1	—	3	—	—
3	学校法人村田学園 ひまわり認定こども園	広島県 東広島市黒瀬町松ヶ丘29-5	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
4	医療法人好縁会 グループホームふれあい大須	広島県 安芸郡府中町大須4丁目5-6	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—
5	社会福祉法人燈心会 特別養護老人ホーム三滝苑	広島県 広島市西区三滝本町2丁目1-1-27	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
6	社会福祉法人広島博愛会 特別養護老人ホーム五日市あかり園	広島県 広島市佐伯区五日市町大字下河内591-1	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
7	医療法人社団 更生会 草津病院	広島県 広島市西区草津梅が台10番1号	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	医療法人社団 更生会 ネクストライフ	広島県 広島市西区草津梅が台10番1号	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	医療法人社団 更生会 自立訓練事業所 梅の里	広島県 広島市西区草津梅が台10番1号	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	医療法人社団 更生会 ワークネクスト	広島県 広島市西区草津梅が台10番1号	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	医療法人社団はっぴねす 本田クリニック	広島県 尾道市高須町4754-5	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	医療法人社団葵会 介護老人保健施設 葵の園・東広島	広島県 東広島市西条町寺家800番地	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—
13	医療法人社団葵会 デイケア 葵の園・安浦	広島県 呉市安浦町安登西5-11-19	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
14	医療法人社団仁鷹会 介護老人保健施設陽だまり	広島県 広島市中区国泰寺2丁目4-18	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—
15	医療法人比治山病院 地域生活支援センターふれあい	広島県 広島市南区出汐3丁目2-20	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	社会福祉法人尾道のぞみ会 瑠璃の庵形	広島県 尾道市久保町92-2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	社会福祉法人尾道のぞみ会 やまと	広島県 尾道市御調町大山田1139-2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	社会福祉法人尾道のぞみ会 地域生活支援センターるり	広島県 尾道市天満町2-10	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	社会福祉法人尾道のぞみ会 瑠璃寮	広島県 尾道市久保町1714-1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	社会福祉法人和来原会 就労継続支援B型事業所やさ工房	広島県 三原市中之町5丁目3-7	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—

No.	実習施設名	所在地	社会福祉援助技術現場実習	精神保健福祉援助実習	介護実習			保育実習				教職実習	
					介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ	介護実習Ⅲ	保育実習Ⅰ－Ⅰ (保育所)	保育実習Ⅰ－Ⅱ (施設)	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ	社会福祉総合実習	教育実習 (高)
21	社会福祉法人革新生活会 介護老人保健施設 もみじ園	広島県 東広島市黒瀬町乃美尾555-1	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—
22	医療法人社団あとか 介護老人保健施設ふかわ・くにくさ	広島県 広島市安佐北区上深川1町186番地1	10	—	—	—	5	—	—	—	—	5	—
23	社会福祉法人あとか 特別養護老人ホーム くにくさ苑	広島県 広島市安芸区阿戸町418番地の1	5	—	—	4	—	—	—	—	—	5	—
24	社会福祉法人あとか 小規模多機能型居宅介護事業所 やの・くにくさ	広島県 広島市安芸区矢野東2丁目4-8	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—
25	社会福祉法人あとか 特別養護老人ホームでじま・くにくさ	広島県 広島市南区出島1丁目18番17号	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
26	社会福祉法人あとか 老人保健施設りは・くにくさ	広島県 広島市安芸区阿戸町485-1	—	—	—	—	4	—	—	—	—	5	—
27	社会福祉法人尾道厚生会 尾道母子生活支援センターエスパワー	広島県 尾道市久保町1733	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
28	社会福祉法人恩賜財団広島県済生会 介護老人保健施設 はまな荘	広島県 安芸郡坂町北新地2丁目3-10	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—
29	社会福祉法人恩賜財団済生会支部広島県済生会 特別養護老人ホーム たかね荘こやうら	広島県 安芸郡坂町小屋浦1丁目8-30	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
30	社会福祉法人恩賜財団済生会支部広島県済生会 特別養護老人ホーム たかね荘	広島県 安芸郡坂町北新地2丁目3-10	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
31	社会福祉法人かるが かるが	広島県 呉市狩留賀町3番16号	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32	社会福祉法人くさのみ福祉会 くさのみ作業所	広島県 廿日市市串戸5-3-22	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33	社会福祉法人呉同済議會 郷原保育園	広島県 呉市郷原町1946番地	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
34	社会福祉法人呉福祉会 児童発達支援センター呉本庄つくし園	広島県 呉市焼山北3-21-1	—	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—
35	社会福祉法人交響 第一さつつき共同作業所	広島県 広島市東区戸坂南1丁目27番2号	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	社会福祉法人さくら福祉会 母子生活支援施設いもせハイッ	広島県 廿日市市梅原2丁目14-39	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
37	社会福祉法人三篠会 中山いづみ保育園	広島県 広島市東区中山南1丁目5-36	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—	—
38	社会福祉法人慈楽福祉会 介護老人保健施設ピア観音	広島県 広島市西区観音新町1丁目7-40	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—
39	社会福祉法人慈楽福祉会 小規模多機能型居宅介護 瀬野じらく房	広島県 広島市安芸区瀬野1丁目3-1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
40	社会福祉法人慈楽福祉会 特別養護老人ホーム あきなかの	広島県 広島市安芸区中野3丁目9-5	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—

No.	実習施設名	所在地	社会福祉援助技 術現場実習	精神保健福祉援 助実習	介護実習			保育実習				教職実習	
					介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ	介護実習Ⅲ	保育実習ⅠーⅠ (保育所)	保育実習ⅠーⅡ (施設)	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ	社会福祉総合実習	教育実習 (高)
41	社会福祉法人しらゆり会 特別養護老人ホーム 長寿苑	広島県 東広島市西条町馬木1566	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—
42	社会福祉法人しらゆり会 長寿苑指定通所介護事業所	広島県 東広島市西条町馬木1566	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—
43	社会福祉法人たまたまご会 にここにおひさま	広島県 呉市中央3丁目12-17 福祉センターたまたご内	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	社会福祉法人たまたまご会 サポートセンターたまたご	広島県 呉市中央3丁目12-17 福祉センターたまたご内	—	—	—	—	—	—	5	—	4	—	—
45	社会福祉法人地の塩福祉会 愛光園保育所	広島県 三原市館町二丁目2番12郷	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
46	社会福祉法人中国新聞社会事業団 中国芸南学園児童部	広島県 竹原市忠海東町2-10-1	—	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—
47	社会福祉法人つくし会 幼保連携型認定こども園 つくし	広島県 福山市木之庄町5-17-36	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
48	社会福祉法人つつじ 児童発達支援センターぐるんぱ	広島県 東広島市八本松町米満10462-9	—	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—
49	社会福祉法人似島学園 児童養護施設似島学園	広島県 広島市南区似島町長谷1487	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—
50	社会福祉法人白寿会 介護老人保健施設 呉中央コスモス園	広島県 呉市西中央3丁目6-7	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—
51	社会福祉法人白寿会 特別養護老人ホーム コスモス園	広島県 呉市焼山北3丁目21番5号	5	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—
52	社会福祉法人広島県リハビリテーション協会 障害者支援施設 ときわ台ホーム	広島県 東広島市八本松町原5946番地7	5	—	—	4	—	—	—	—	—	5	—
53	社会福祉法人広島市社会福祉事業団 広島市こども療育センター育成園	広島県 広島市東区光町2-15-55	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—
54	社会福祉法人広島市社会福祉事業団 広島市こども療育センター二葉園	広島県 広島市東区光町2-15-55	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—
55	社会福祉法人広島市社会福祉事業団 広島市北部こども療育センター	広島県 安佐北区可部南五丁目8-70	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—
56	社会福祉法人広島修道院 児童養護施設広島修道院	広島県 広島市東区尾長西2-8-1	—	—	—	—	—	—	3	—	2	—	—
57	社会福祉法人広島常光福祉会 介護老人福祉施設サンヒルズ広島	広島県 広島市東区中山上1丁目24-1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
58	社会福祉法人広島常光福祉会 サンヒルズ保育園	広島県 広島市東区中山上1丁目23-1	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
59	社会福祉法人広島和光園 広島和光園保育所	広島県 広島市南区宇品東3-6-26	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
60	社会福祉法人藤田長生会 特別養護老人ホーム神田山長生園	広島県 広島市東区牛田新町1丁目18番1号	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

No.	実習施設名	所在地	社会福祉援助技術現場実習	精神保健福祉援助実習	介護実習			保育実習				教職実習	
					介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ	介護実習Ⅲ	保育実習Ⅰ－Ⅰ (保育所)	保育実習Ⅰ－Ⅱ (施設)	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ	社会福祉総合実習	教育実習 (高)
61	社会福祉法人平成会 西の池学園	広島県 東広島市高屋町小谷5001-5	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
62	社会福祉法人三篠会 向原こばと園	広島県 安芸高田市向原町坂350	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
63	社会福祉法人三篠会 白木いつみこども園	広島県 広島市安佐北区白木町小越17-8	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
64	社会福祉法人三篠会 あすらや荘	広島県 呉市郷原町2380番地	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
65	社会福祉法人三篠会 鈴が峰	広島県 広島市佐伯区五日市町皆賀104-27	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
66	社会福祉法人みどり会 特別養護老人ホーム府中みどり園	広島県 安芸郡府中町浜田1丁目6番7号	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
67	社会福祉法人もみじ福祉会 第二もみじ作業所	広島県 広島市中区吉島西2-1-24	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
68	社会福祉法人横路福祉会 横路保育所	広島県 呉市広横路4-1-46	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
69	社会福祉法人倫 黒瀬ありんこ・就労サポートありんこ・ありんこ Bジョブ	広島県 東広島市黒瀬町丸山18-35	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
70	社会福祉法人六方学園 六方学園及び六方学園成人部	広島県 東広島市西条町田口391番地3	5	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—
71	社会福祉法人若竹福祉会 若竹保育園	広島県 安芸郡府中町鹿籠1-20-33	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
72	社会福祉法人若竹福祉会 なぎさ若竹こども園	広島県 安芸郡坂町平成ヶ浜2-2-95	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
73	社会福祉法人広島岳心会 障害者支援施設 野呂山学園	広島県 呉市郷原町12380-181	—	—	—	—	—	—	5	—	5	—	—
74	社会福祉法人広島県同胞援護財団 子供の家三美園	広島県 尾道市美ノ郷町三成20372-5	—	—	—	—	—	—	3	—	3	—	—
75	社会福祉法人広島県同胞援護財団 高松ハイッ	広島県 広島市安佐北区亀山5-45-24	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—
76	社会福祉法人広島県同胞援護財団 メソングオーレ	広島県 広島市南区段原山崎1丁目4-23	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—
77	社会福祉法人広島県同胞援護財団 さくら保育所	広島県 広島市西区己斐中3丁目47-14	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
78	社会福祉法人広島県同胞援護財団 さくら苑	広島県 広島市西区草津東2丁目20-19	5	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—
79	社会福祉法人広島県同胞援護財団 保育園ゆりかご	広島県 広島市中区大手町3丁目9-25	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
80	特定医療法人大慈会 生活訓練事業所あいあい寮	広島県 三原市中之町9丁目25番14号	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—

No.	実習施設名	所在地		社会福祉援助技 術現場実習	精神保健福祉援 助実習	介護実習			保育実習				教職実習	
						介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ	介護実習Ⅲ	保育実習Ⅰ－Ⅰ (保育所)	保育実習Ⅰ－Ⅱ (施設)	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ	社会福祉総合実習	教育実習 (高)
81	特定医療法人大慈会 多機能型事業所わいわい工房	広島県	三原市中之町9丁目25番18号	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
82	特定医療法人大慈会 三原病院	広島県	三原市中之町6丁目31-1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
83	特定非営利活動法人地域ネットくれんど 芸南支援センターくれんど	広島県	呉市安浦町水尻1-3-1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
84	東広島市 西条東保育園	広島県	東広島市西条西本町 1 1 - 2 4	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
85	東広島市 高屋中央保育園	広島県	東広島市高屋町中島 4 0 7	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
86	東広島市 小谷保育園	広島県	東広島市高屋町小谷 1 6 9 4	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
87	東広島市 志和堀保育園	広島県	東広島市志和町志和堀 8 3 9 - 6	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
88	東広島市 暁保育所	広島県	東広島市黒瀬町津江857	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
89	東広島市 上黒瀬保育所	広島県	東広島市黒瀬町南方1411	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
90	東広島市 中黒瀬保育所	広島県	東広島市黒瀬町丸山1453-4	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—	—
91	東広島市 乃美尾保育所	広島県	東広島市黒瀬町乃美尾2131	—	—	—	—	—	2	—	2	—	—	—
92	東広島市 板城西保育所	広島県	東広島市黒瀬町小多田438-1	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
93	広島市 五日市中央北保育園	広島県	広島市佐伯区五日市中央7-8-43	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
94	広島市 三篠保育園	広島県	広島市西区楠木町3-8-10	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
95	広島市 矢野西保育園	広島県	広島市安芸区矢野西四丁目11番12号	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
96	広島市 わかぐさ保育園	広島県	広島市東区光町二丁目15番42号	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
97	広島市 井口保育園	広島県	広島市西区井口鈴が台一丁目4番1号	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
98	広島市 仁保新町保育園	広島県	広島市南区仁保新町一丁目6番15号	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
99	広島市 中野保育園	広島県	広島市安芸区中野五丁目19番1号	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
100	広島市 祇園保育園	広島県	広島市安佐南区祇園二丁目17番13号	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—

No.	実習施設名	所在地	社会福祉援助技 術現場実習	精神保健福祉援 助実習	介護実習			保育実習				教職実習	
					介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ	介護実習Ⅲ	保育実習Ⅰ-1 (保育所)	保育実習Ⅰ-2 (施設)	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ	社会福祉総合実習	教育実習 (高)
101	有限会社トツヅグループホーム グループホームふぁみりい黒瀬	広島県 東広島市黒瀬町檜原262-6	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
102	有限会社トツヅ 小規模多機能ホーム ふぁみりい黒瀬	広島県 東広島市黒瀬町檜原262-6	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
103	医療法人 健応会 呉やけやま病院	広島県 呉市焼山南1-8-23	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
104	医療法人ハートフル あまのクリニック	広島県 廿日市市陽光台5丁目9番	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
105	医療法人永和会 下永病院	広島県 福山市金江町薬江590-1	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
106	医療法人社団共愛会 己斐ヶ丘病院	広島県 広島市西区己斐上6-554-1	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
107	医療法人社団恵宣会 竹原病院	広島県 竹原市下野町650	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
108	医療法人社団 二山会 相談支援事業所ほのぼの	広島県 東広島市西条町御園字703番地	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
109	医療法人社団 二山会 宗近病院	広島県 東広島市西条町御園字703番地	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
110	医療法人社団 和恒会 地域活動支援センターふたば	広島県 呉市広白石4丁目7-22	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
111	医療法人社団友和会 串戸心療クリニック	広島県 廿日市市串戸4丁目2番16号	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
112	医療法人社団和恒会 ふたば病院	広島県 呉市広白石4丁目7-22	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
113	医療法人緑風会 ほうゆう病院	広島県 呉市阿賀北1丁目14-15	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
114	株式会社Bee-Hive 指定障害福祉サービス事業所 Bee-Works	広島県 東広島市西条町寺家6642-7	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
115	社会福祉法人清風会 清風会サンホーム	広島県 安芸高田市吉田町竹原149番地1	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
116	社会福祉法人サンシャイン デイサービスセンター サンシャイン南蟹屋	広島県 広島市南区南蟹屋1-8-12	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
117	社会福祉法人しらとり会 地域生活支援センターまほろば	広島県 東広島市高屋町檜山267番1	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
118	社会福祉法人ふれんず ふれんずサポートセンター	広島県 呉市中通1丁目2-38	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
119	社会福祉法人広島厚生事業協会 府中みくまり病院	広島県 安芸郡府中町みくまり3丁目1-11	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
120	社会福祉法人成寿会 地域密着型通所介護 デイサービスセンター田口	広島県 東広島市西条町田口字東子2720-1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—

No.	実習施設名	所在地	社会福祉援助技 術現場実習	精神保健福祉援 助実習	介護実習			保育実習				教職実習	
					介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ	介護実習Ⅲ	保育実習Ⅰ－Ⅰ (保育所)	保育実習Ⅰ－Ⅱ (施設)	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ	社会福祉総合実習	教育実習 (高)
121	社会福祉法人成寿会 認知症対応型共同生活介護 グループホーム田口	広島県 東広島市西条町田口字東子2729-1	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
122	社会福祉法人微妙福祉社会 くまの・みらい保育園	広島県 安芸郡熊野町神田15-1	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
123	社会福祉法人微妙福祉社会 みみょう保育園	広島県 広島市南区東雲本町二丁目10-9	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
124	社会福祉法人微妙福祉社会 第二みみょう保育園	広島県 広島市南区東雲本町二丁目12番20号	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
125	社会福祉法人微妙福祉社会 坂みみょう保育園	広島県 安芸郡坂町坂西二丁目2番12号	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
126	特定医療法人仁康会 就労継続支援B型事業所ワークハウスさくら草	広島県 三原市小泉町4234-1	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
127	特定医療法人仁康会 小泉病院	広島県 三原市小泉町4245	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
128	特定医療法人仁康会 地域生活支援センター さ・ポート	広島県 三原市港町3丁目19番6号	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
129	独立行政法人国立病院機構 賀茂精神医療センター	広島県 東広島市黒瀬町南方92番地	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
130	社会福祉法人安芸の郷 森の工房やの	広島県 広島市安芸区矢野東2-4-26	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
131	社会福祉法人燈心会 特別養護老人ホーム三滝苑 デイサービスセンター三滝苑 小規模多機能ホームあかり	広島県 広島市西区三滝本町2-1-1-27	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
132	社会福祉法人広島順道会 特別養護老人ホーム春香園	広島県 呉市安浦町内海北一丁目2番42号	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
133	広島県立大竹高等学校	広島県 大竹市白石1丁目3-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
134	広島県立吉田高等学校	広島県 安芸高田市吉田町吉田719-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
135	広島県立御調高等学校	広島県 尾道市御調町神204-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
136	広島県立世羅高等学校	広島県 世羅郡世羅町本郷870	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
137	広島県立沼南高等学校	広島県 福山市沼隈町下山南4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
138	広島県立黒瀬高等学校	広島県 東広島市黒瀬町乃美尾1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
139	広島県立安芸高等学校	広島県 広島市東区上温品4丁目65-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
140	広島県立高陽東高等学校	広島県 広島市安佐北区落合南8丁目12-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1

No.	実習施設名	所在地		社会福祉援助技術現場実習	精神保健福祉援助実習	介護実習			保育実習				教職実習	
						介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ	介護実習Ⅲ	保育実習Ⅰ－Ⅰ (保育所)	保育実習Ⅰ－Ⅱ (施設)	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ	社会福祉総合実習	教育実習 (高)
141	広島県立湯来南高等学校	広島県	広島市佐伯区湯来町伏谷1198	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
142	広島県立三次青陵高等学校	広島県	三次市大田幸町10656	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
143	広島県立神辺高等学校	広島県	福山市神辺町川北375－1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
144	広島県立庄原実業高等学校	広島県	庄原市西本町1丁目24－34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
145	広島県立戸手高等学校	広島県	福山市新市町相方200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
146	広島県立因島高等学校	広島県	尾道市因島重井町5574	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
147	広島県立総合技術高等学校	広島県	三原市本郷南5丁目25－1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
受け入れ可能人数				120	167	24	24	24	36	36	36	36	40	15

健康科学部医療経営学科 実習施設一覧

No	施設名		所在地	受入可能人数
1	医療法人社団	日本鋼管福山病院	広島県 福山市大門町津之下1844番地	2
2	広島県厚生農業協同組合連合会	尾道総合病院	広島県 尾道市平原1-10-23	1
3	社会医療法人千秋会	井野口病院	広島県 東広島市西条土与丸6-1-91	1
4	社会福祉法人恩賜財団広島県済生会	済生会広島病院	広島県 安芸郡坂町北新地2-3-10	2
5	国家公務員共済組合連合会	呉共済病院	広島県 呉市西中央2-3-28	2
6	独立行政法人労働者健康安全機構	中国労災病院	広島県 呉市広多賀谷1-5-1	3
7	医療法人社団曙会	シムラ病院	広島県 広島市中区舟入町3-13	1
8	日本赤十字社	広島赤十字・原爆病院	広島県 広島市中区千田町1-9-6	2
9	医療法人	JR広島病院	広島県 広島市東区二葉の里3-1-36	2
10	—	県立広島病院	広島県 広島市南区宇品神田1-5-54	3
11	マツダ株式会社	マツダ病院	広島県 安芸郡府中町青崎南2-15	3
12	広島県厚生農業協同組合連合会	広島総合病院	広島県 廿日市市地御前1-3-3	1
13	医療法人社団樹章会	本永病院	広島県 東広島市西条岡町8-13	1

別紙資料27

No	施設名		所在地	受入可能人数
14	独立行政法人国立病院機構	広島西医療センター	広島県 大竹市政波4-1-1	3
15	独立行政法人国立病院機構	呉医療センター・中国がんセンター	広島県 呉市青山町3-1	1
16	国家公務員共済組合連合会	広島記念病院	広島県 広島市中区本川町1-4-3	30
17	独立行政法人広島市立病院機構	広島市立安佐市民病院	広島県 広島市安佐北区可部南2-1-1	2
18	—	呉市医師会病院	広島県 呉市朝日町15-24	1
19	医療法人社団中川会	呉中通病院	広島県 呉市中通1-3-8	2
20	国家公務員共済組合連合会	吉島病院	広島県 広島市中区吉島東3-2-33	1
21	—	安芸太田病院	広島県 山県郡安芸太田町大字下殿河内236	1
22	社会医療法人祥和会	脳神経センター大田記念病院	広島県 福山市沖野上町3-6-28	2
23	社会医療法人大道会	森之宮病院	大阪府 大阪府城東区森之宮2-1-88	1
24	医療法人橘会	東住吉森本病院	大阪府 大阪府東住吉区鷹合3-2-66	2
25	社会医療法人愛仁会	高槻病院	大阪府 高槻市古曾部町1-3-13	2
26	パナソニック健康保険組合	松下記念病院	大阪府 守口市外島町5-55	2
27	社会医療法人若弘会	若草第一病院	大阪府 東大阪市若草町1-6	2

No	施設名		所在地	受入可能人数
28	社会医療法人愛仁会	千船病院	大阪府 大阪市西淀川区福町3-2-39	1
29	社会医療法人ベガサス	馬場記念病院	大阪府 堺市西区浜寺船尾町東4-244	2
30	社会医療法人生長会	府中病院	大阪府 和泉市肥子町1-10-17	1
31	社会医療法人生長会	ペルランド総合病院	大阪府 堺市中区東山500-3	1
32	医療法人社団洛和会	洛和会音羽病院	京都府 京都市山科区音羽珍事町2番地	1
33	社会医療法人景岳会	南大阪病院	大阪府 大阪市住之江区東加賀屋1-18-18	2
34	医療法人財団博愛会	博愛会病院	福岡県 福岡市中央区笹丘1-28-25	2
35	医療法人	原三信病院	福岡県 福岡市博多区大博町1-8	2
36	独立行政法人地域医療機能推進機構	久留米総合病院	福岡県 久留米市柳原町21番地	1
			合 計	89

健康科学部心理学科 実習施設一覧

【心理実習】定員:30人

No	施設名	所在地	受入人数			
			保健医療領域	福祉領域	司法・犯罪領域	産業・労働領域
1	自衛隊呉病院	広島県呉市昭和町6-34	30人 (15人×2組)	—	—	—
2	海上自衛隊 第1術科学校	広島県江田島市江田島町国有無番地	30人 (15人×2組)	—	—	—
3	医療法人せのがわ 瀬野川病院	広島県広島市安芸区中野東4-11-13	30人 (15人×2組)	—	—	—
4	広島県立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能センター、若草園	広島県東広島市西条町田口295-3	—	30人 (15人×2組)	—	—
5	広島県立障害者療育支援センター わかば療育園	広島県東広島市八本松町米満198-1	—	6名 (2人×3組)	—	—
6	国立広島少年院 広島少年院、貴船原少女苑	広島県東広島市八本松町原1174	—	—	30人 (15人×2組)	—
7	広島少年鑑別所	広島県広島市中区吉島西3-15-8	—	—	30人 (15人×2組)	—
8	株式会社Rodina リワークセンター大手町	広島県広島市中区大手町2-5-11-401	—	—	—	30人
受け入れ可能人数			90人	36人	60人	30人

健康科学部医療栄養学科 実習施設一覧

No.	実習施設名	所在地	早期体験学習	臨地実習Ⅰ (給食の運営)	臨地実習Ⅱ (給食経営管理論)	臨地実習Ⅲ (臨床栄養学)	臨地実習Ⅳ (臨床栄養学)	臨地実習Ⅴ (公衆栄養学)
1	社会医療法人 石川記念会 HITO病院	愛媛県 四国中央市上分町788-1	—	—	—	2	—	—
2	社会医療法人 近森会 近森病院	高知県 高知市大川筋1-1-16	—	—	—	6	6	—
3	香川大学医学部附属病院	香川県 木田郡三木町池戸1750-1	—	—	—	6	6	—
4	島根県立中央病院	島根県 出雲市姫原4-1-1	—	—	—	3	3	—
5	地方独立行政法人 広島市立病院機構 広島市立広島市民病院	広島県 広島市中区基町7-33	—	—	6	6	—	—
6	広島大学病院	広島県 広島市南区霞町1-2-3	30	—	6	6	—	—
7	広島県厚生農業協同組合連合会 広島総合病院	広島県 廿日市市地御前1-3-3	—	—	6	6	—	—
8	安芸太田病院	広島県 山県郡安芸太田町下殿河内236	—	—	—	6	—	—
9	尾道市立市民病院	広島県 尾道市新高山3-1170-177	—	—	—	2	2	—
10	独立行政法人 労働者健康安全機構 中国労災病院	広島県 呉市広多賀谷1-5-1	36	—	—	6	—	—
11	国家公務員共済組合連合会 呉共済病院	広島県 呉市西中央2-3-28	—	—	—	8	—	—
12	独立行政法人 国立病院機構 呉医療センター・中国がんセンター	広島県 呉市青山町3-1	—	—	8	8	—	—
13	市立三次中央病院	広島県 三次市東酒屋町10531	—	—	—	4	—	—
14	ウオクニ株式会社広島FC営業所マツダ給食センター	広島県 広島市南区小磯町2-35	—	4	4	—	—	—
15	株式会社 日米クック	広島県 広島市中区舟入南5-5-26	—	8	—	—	—	—
16	第二みみょう保育園	広島県 広島市南区東雲本町2-12-20	—	2	2	—	—	—
17	社会福祉法人 ともえ福祉会 ともえ保育園	広島県 広島市中区白島北町18-5	4	4	4	—	—	—
18	サンヒルズ保育園	広島県 広島市東区中山上1-23-1	—	2	—	—	—	—
19	社会福祉法人 しらゆり会 特別養護老人ホーム 長寿苑	広島県 東広島市西条町馬木1566	—	2	—	—	—	—
20	社会福祉法人 くすの木の会 特別養護老人ホーム くすの木苑	広島県 広島市西区福島町2-33-30	—	4	—	—	—	—
21	広島アグリフーズサービス株式会社	広島県 広島市佐伯区石内東2-18-1	—	2	—	—	—	—
22	株式会社 耀配	広島県 呉市光町10-10	—	4	—	—	—	—

別紙資料29

No.	実習施設名	所在地	早期体験学習	臨地実習Ⅰ (給食の運営)	臨地実習Ⅱ (給食経営管理編)	臨地実習Ⅲ (臨床栄養学)	臨地実習Ⅳ (臨床栄養学)	臨地実習Ⅴ (公衆栄養学)
23	社会福祉法人 横路福祉会 横路保育所	広島県 呉市広横路4-1-46	—	2	—	—	—	—
24	社会福祉法人 慈楽福祉会 ケアハウス安芸中野	広島県 広島市安芸区中野3-9-5	—	2	—	—	—	—
25	社会福祉法人 成寿会 特別養護老人ホーム 成寿園	広島県 呉市広町字白石免田13010	—	5	—	—	—	—
26	社会福祉法人 三篠会 特別養護老人ホーム あすらや荘	広島県 呉市郷原町2380	—	2	—	—	—	—
27	医療法人社団 葵会 介護老人保健施設 葵の園・安浦	広島県 呉市安浦町安登西5-11-19	—	2	—	—	—	—
28	県保健所(支所)							
	広島県西部保健所	広島県 廿日市市桜尾2-2-68						
	広島県西部保健所広島支所	広島県 広島市中区基町10-52						
	広島県西部保健所呉支所	広島県 呉市西中央1-3-25						
	広島県西部東保健所	広島県 東広島市西条昭和町13-10	—	—	—	—	—	15
	広島県東部保健所	広島県 尾道市古浜町26-12						
	広島県東部保健所福山支所	広島県 福山市三吉町1-1-1						
	広島県北部保健所	広島県 三次市十日市東4-6-1						
29	広島市保健センター							
	広島市中保健センター	広島県 広島市中区大手町4-1-1						
	広島市東保健センター	広島県 広島市東区東蟹屋町9-34						
	広島市南保健センター	広島県 広島市南区皆実町1-4-46						
	広島市西保健センター	広島県 広島市西区福島町2-24-1	—	—	—	—	—	5
	広島市安佐南保健センター	広島県 広島市安佐南区中須1-38-13						
	広島市安佐北保健センター	広島県 広島市安佐北区可部3-19-22						
	広島市安芸保健センター	広島県 広島市安芸区船越南3-2-16						
	広島市佐伯保健センター	広島県 広島市佐伯区海老園1-4-5						
30	呉市保健所	広島県 呉市和庄1-2-13	—	—	—	—	—	10
31	廿日市市保健センター	広島県 廿日市市新宮1-13-1	—	—	—	—	—	4

No.	実習施設名	所在地	早期体験学習	臨地実習Ⅰ (給食の運営)	臨地実習Ⅱ (給食経営管理論)	臨地実習Ⅲ (臨床栄養学)	臨地実習Ⅳ (臨床栄養学)	臨地実習Ⅴ (公衆栄養学)
32	福山市保健所	広島県 福山市三吉町南2-11-22	—	—	—	—	—	5
33	尾道市役所 総合福祉センター	広島県 尾道市門田町22-5	—	—	—	—	—	10
34	竹原市保健センター	広島県 竹原市中央3-14-1	—	—	—	—	—	3
35	三次市役所	広島県 三次市十日市中2-8-1	—	—	—	—	—	10
36	安芸高田市	広島県 安芸高田市吉田町吉田791	—	—	—	—	—	10
37	障害者支援施設 ときわ台ホーム	広島県 東広島市八本松町原5946-7	60	—	—	—	—	—
38	広島原爆犠牲者慰霊平和祈念資料館	広島県 広島市安佐北区倉掛3-50-1	—	3	—	—	—	—
39	社会福祉法人 あと会							
	特別養護老人ホーム くにくさ苑	広島県 広島市安芸区阿戸町418-1	—	2	—	—	—	—
	特別養護老人ホーム でじま・くにくさ	広島県 広島市南区出島1-18-17	60	2	—	—	—	—
	介護老人保健施設 ふかわ・くにくさ	広島県 広島市安佐北区上深川町186-1	—	2	—	—	—	—
40	社会福祉法人 白寿会							
	介護老人保健施設 呉中央コスモス園	広島県 呉市西中央3-6-7	—	4	—	—	—	—
	介護老人保健施設 阿賀コスモス園	広島県 呉市阿賀南3-7-1	—	3	—	—	—	—
	特別養護老人ホーム コスモス園	広島県 呉市焼山北3-21-5	—	4	—	—	—	—
	特別養護老人ホーム あきまろ園	広島県 東広島市安芸津町風早497-5	—	2	—	—	—	—
	特別養護老人ホーム あかさき園	広島県 呉市音戸町畑1-2-51	—	1	—	—	—	—
受け入れ可能人数			190	68	36	69	17	72

健康科学部医療福祉学科 実習計画

社会福祉援助技術現場実習

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月			社会福祉援助技術現場実習 准教授 3 名 講師 1 名 助教 1 名	
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考			<u>〔社会福祉援助技術現場実習〕(選択)</u> ■実施期間: 約 4 週間 7.5 時間×24 日=180 時間 ■実習者数: 100 名 ■単位数: 4 単位	

区 分	内 容 等
科 目 名	<p>社会福祉援助技術現場実習</p> <p>【目的】 社会福祉実践現場での実習体験を通じて、講義等で学習してきた価値・知識・技術の総合的な適用をはかり、専門職としての実践能力を身につけることを目的とする。学んだ知識や技術を試行し、理論や知識と照らし合わせながら実践的な能力を習得させる。また、利用者や利用者を巻き込む状況に応じた支援計画を作成するスキルを習得させる。</p> <p>具体的には実習体験や自己学習、実習指導を通じて、①施設・機関・団体の機能と役割の理解、②生活の主体者としての利用者理解、③社会福祉士の役割・機能と具体的業務内容の理解、④ソーシャルワーク実践過程の展開方法の理解、⑤専門職としての自己覚知、等を行う。ソーシャルワーク専門職の倫理や支援姿勢、利用者のおかれた状況や制度・政策を理解する知識、支援過程を展開するアセスメントや支援計画立案の技術を習得させる。</p>
開講年次	3 年次
実施時期	8 月～9 月
実習期間 および 単 位	<p>①実習期間 社会福祉援助技術現場実習／180 時間</p> <p>②単 位 4 単位／学外 180 時間</p>
実習目標	<p>①施設・機関・団体の機能と役割を理解する。</p> <p>②生活の主体者としての利用者を理解する。</p> <p>③社会福祉士の役割・機能と具体的業務内容を理解する。</p> <p>④ソーシャルワーク実践過程の展開方法を理解する。</p> <p>⑤専門職としての自己覚知を行う。</p> <p>⑥ソーシャルワーク専門職の倫理や支援姿勢、利用者のおかれた状況や制度・政策を理解する知識を身につけ、支援過程を展開するアセスメントや支援計画立案の技術を習得する。</p>
実習先の確保の状況	<p>児童福祉施設・障害者福祉施設・高齢者福祉施設等の厚生労働大臣が定める実習施設において、定員 100 名に対し、計 120 名分を確保している。</p>

区 分	内 容 等
実習先との契約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①職場実習（実習指導者等の講義や利用者とのかかわりなどの実習体験から施設・機関・団体の機能と役割の理解、生活の主体者としての利用者理解を行う） ②職種実習（実習指導者の業務見学や職員会議等への参加、実践体験を通じて社会福祉士の役割・機能と具体的業務内容の理解、他職種との連携内容を理解する） ③ソーシャルワーク実習（利用者との面接体験を通じてソーシャルワーク実践過程の展開方法の理解、専門職としての自己覚知、ソーシャルワーク専門職の倫理や支援姿勢、利用者のおかれた状況や制度・政策を理解する知識、支援過程を展開するアセスメントや支援計画立案の技術の習得を行う） <p>実習先は複数施設を有しているが、全て広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから一定水準は確保できる。また、実習指導者は、社会福祉士の資格を有し、相談援助経験は3年以上、かつ実習指導者講習会を受講することとしており、実習の目的に沿った指導を行うことが可能な人材である。成績についても、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況をふまえて、各領域のクラス担当教員が総合評価を行っている。以上のことから実習水準は適切に確保されている。</p>

区 分	内 容 等
実習先との連携体制	<p>(1) 実習の指導体制</p> <p>毎年、実習指導者を対象として開催する実習懇談会にて実習指導内容や方針や変更点について説明する。また、実習配属依頼の電話連絡時に、実習担当教員と実習指導者とで実習生や実習プログラムについて適宜情報共有を行う。実習生による、実習施設への事前訪問では、①実習施設によるオリエンテーション、②実習生による自己紹介と実習目標・実習計画の説明、③実習プログラム内容と実習期間の調整、④帰校日の調整、を行う。実習生は、実習担当教員に事前訪問の報告を行う。なお、配慮の必要な実習生に関しては、当該実習生の了解を得たうえで、実習担当教員が事前に実習指導者へ配慮の依頼をし、具体的な配慮内容について協議を行う。</p> <p>(2) 実習実施時</p> <p>巡回時に、実習生の事前の学習状況等もふまえ、実習指導者と実習目標の達成状況等を確認し、指導の課題を明らかにする。巡回以外にも、実習指導者と本学教務課・本学科の実習支援室・実習委員長・各領域のクラス担当教員で常に連絡を取り合えるようにしている。特に本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成し、実習懇談会で実習指導者にも周知する。事故発生時には、クラス担当教員等がすぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p> <p>(3) 不測の事態への対応</p> <p>事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成しており、実習懇談会で実習指導者にも周知している。事故発生時には、クラス担当教員等がすぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>実習前に、実習生全員が腸内菌検査を受け、陰性の結果確認後に実習に臨む。検査結果が陽性となった場合は、必要な治療を受け、陰性の結果が得られ医師の許可が下りた後に実習に臨む。また、実習施設機関の要請により、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知りえた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、実習施設に提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>実習に関する講義の構成については、3 年生前期に「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ・Ⅱ」（各 1 単位・30 時間、計 60 時間）で事前指導を行い、夏季休暇中に「社会福祉援助技術現場実習」（4 単位、180 時間）の実施、3 年生後期に「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ」（1 単位、30 時間）で事後指導を行う。また、実習指導については、児童・障害・高齢等の各領域で 20 名以内のクラスに分かれる。</p> <p>実習巡回についても、原則として各領域のクラス担当教員が担当し、実習前・実習中・実習後と一貫した指導が可能となるように工夫している。</p> <p>「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ・Ⅱ」では、各領域の実習施設・機関・団体の機能と役割や支援対象となる利用者や家族の状況を学び、事例等を用いたグループ演習により社会福祉士の価値・知識・技術を習得する。また、適宜実習先の指導者等の職員をゲストスピーカーとして招聘し、社会福祉士の業務内容やリスクマネジメントの方法、権利擁護等について講義を受け、実践的な理解を深める。</p> <p>「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ」では、実習全体の振り返りを通して、①実習目標の達成度の確認、②実習で体験したソーシャルワークの価値・知識・技術の具体的内容の振り返り、③自身のアセスメントと支援計画立案の技術の課題の確認、④専門職としての自己評価、⑤実習報告、を行う。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「社会福祉援助技術現場実習」については、専任教員で巡回指導を行う。実習期間中は、1 週に 1 回以上巡回又は帰校日により指導を行う。巡回指導では、公共交通機関や自家用車等の交通手段を用い、①実習担当教員の巡回計画に則った各実習施設機関への訪問と実習生への指導、②実習生と実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等の確認、③実習施設の指導者との面談内容や実習の取り組み状況に基づく実習の課題の明確化と指導、を行う。帰校日では、①実習施設・大学・実習生で協議のうえ決定した日時での実習生の帰校、②実習担当教員 1 名につき 20 名以内のクラスでの連絡事項・実習生の心身の健康状態・実習態度・実習の記録・今後の課題等の確認と面接技法や支援計画作成等の指導、③実習生との個別面談（適宜）、を行う。</p>

区 分	内 容 等
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、広島県内に所在する実習施設に所属している職員で、社会福祉士の資格を有し、相談援助経験 3 年以上かつ相談援助実習指導者講習会を受講するなどの要件を満たしている。また実習指導者 1 名につき、5 名以内の実習生を指導するものとする。</p> <p>実習指導者とは、実習懇談会を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有の機会とする。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」については、各領域のクラス担当教員が、実習に必要な価値・知識・技術の習得状況や実習後の振り返りによる自己覚知の状況を評価する。また「社会福祉援助技術現場実習」については、まず実習指導者が①実習先施設等の目的と機能に関する基本的知識の習得、②利用者についての理解、③実践的機能の習得、④問題意識と課題意欲の向上、⑤実習態度、の観点から評価を行う。その後、各領域のクラス担当教員の視点から、実習前から実習中、実習後の実践能力の成長や変化の状況をあわせて実習の総合評価を行う。</p>

■実習スケジュール

年次	3 年次
月	8 月～9 月
定員 100 名	社会福祉援助技術現場実習 (180 時間)

①3 年次生（定員／100 名）を上表の日程で学外実習を行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、原則 2～10 名程度とする。

精神保健福祉援助実習

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				精神保健福祉援助実習 准教授 1 名
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月			精神保健福祉援助実習 准教授 1 名	
3 月				
備考			<p>精神保健福祉援助実習は、通年において(3 年次:春季休業期間、4 年次:夏季休業期間)、精神科医療機関(112 時間:14 日)と地域の障害福祉サービス事業所(120 時間:15 日)で実施する。</p> <p>〔精神保健福祉援助実習〕(選択)</p> <p>【精神科医療機関】</p> <p>■実施期間:14 日間 【8 時間×14 日=112 時間】</p> <p>■実習者数:50 名</p> <p>【地域の障害福祉サービス事業所】</p> <p>■実施期間:15 日間 【8 時間×15 日=120 時間】</p> <p>■実習者数:50 名</p> <p>■単位数:5 単位(精神科医療機関と地域の障害福祉サービス事業所を併せて)</p>	

※精神保健福祉援助実習については、精神科医療機関(112 時間:14 日)と地域の障害福祉サービス事業所(120 時間:15 日)で実施し、合計 225 時間以上履修し、合計 5 単位を取得する。

区 分	内 容 等
科 目 名	精神保健福祉援助実習
	<p>【目的】</p> <p>精神保健福祉領域における福祉専門職としての専門的知識と技術を具体的かつ实际的に理解し、実践的な技術等を体得させる。また、実習を通して、精神障害者のおかれている現状を理解し、その生活実態や生活上の課題について把握させる。さらに、精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得させる。そして、総合的かつ包括的な地域生活支援と関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に体得、習得させる。</p>
開講年次	3 年次、4 年次
実施時期	3 年次：春季休業（2 月～3 月）、4 年次：夏季休業（8 月～9 月）
実習期間 および 単 位	<p>①実習期間</p> <p><3 年次></p> <p>○実習オリエンテーション /2 時間</p> <p>○実習課題の事前教育・実習計画書作成 /10 時間</p> <p>○精神保健福祉援助実習 /112 時間または 120 時間</p> <p>○実習総括レポートの作成指導 /8 時間</p> <p>○精神保健福祉援助実習報告会 /4 時間</p> <p><4 年次></p> <p>○実習オリエンテーション /2 時間</p> <p>○実習課題の事前教育・実習計画書作成 /10 時間</p> <p>○精神保健福祉援助実習 /112 時間または 120 時間</p> <p>○実習総括レポートの作成指導 /8 時間</p> <p>○精神保健福祉援助実習報告会 /4 時間</p> <p>*3 年次と 4 年次に精神科医療機関（112 時間：14 日）、地域の障害福祉サービス事業所（120 時間：15 日）に実習に行く。</p> <p>②単位</p> <p>5 単位 /225 時間以上</p>

区 分	内 容 等
実習目標	<p>他の関連科目で学んだ知識等をふまえ、精神に障害のある人の暮らしや生活上の困難に対する理解を深め、高度な専門性を有する精神保健福祉士としての知識や技術を修得し、福祉専門職として総合的に対応できる力を習得できるようになる。</p> <p>(1) クライアントおよびその家族の理解とニーズの把握</p> <p>(2) クライアントおよびその家族への相談援助</p> <p>(3) 多職種連携やアウトリーチ、社会資源の開発等に関する具体的方法の理解</p> <p>(4) 精神保健福祉士としての職業倫理と法的義務への理解</p> <p>(5) 組織の一員としての精神保健福祉士の役割と責任の理解</p>
実習先の確保の状況	<p>精神科医療機関、地域の障害福祉サービス事業所の実習施設において、167 名分を確保しており、医療福祉学専攻定員 50 名（3、4 年次合計 100 名）に対して十分確保している。</p>
実習先との契約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>

区 分	内 容 等
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <p><精神科医療機関（精神科病院・精神科診療所等）における実習></p> <p>【精神科病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院時または急性期の患者及びその家族への相談援助。 ・退院または地域移行・地域支援に向けた、患者及びその家族への相談援助。 ・多職種や病院外の関係機関との連携を通じた援助。 <p>【精神科診療所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療中の患者及びその家族への相談援助。 ・日常生活や社会生活上の問題に関する、患者及びその家族への相談援助。 ・地域の精神科病院や関係機関との連携を通じた援助。 <p><地域の障害福祉サービス事業を行う施設等や精神科病院等の医療機関における実習></p> <p>配属施設の指導者による指導のもとに、次の事項をできる限り経験する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者やその関係者、施設・機関・事業者・団体住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや人との付き合い方などの円滑な人間関係の形成。 ・利用者理解とその需要の把握及び支援計画の作成。 ・利用者やその関係者（家族・親族・友人等）との支援関係の形成。 ・利用者やその関係者への権利擁護及び支援（エンパワーメントを含む）とその評価。 ・精神医療・保険・福祉に係る多職種連携をはじめとする支援におけるチームアプローチ。 ・精神保健福祉士としての職業倫理と法的義務への理解。 ・施設・機関・事業者団体等の職員の就業などに関する規定への理解と組織の一員としての役割と責任への理解。 ・施設・機関・事業者団体等の経営やサービス管理運営の実際。 <p>実習先は複数施設を有しているが、全て広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから一定水準は確保できる。また、すべての実習において、実習の内容、方法、到達目標、記録について定めた『実習の手引き』及び『実習日誌』を作成するとともに、丁寧な事前・事後指導に努め、実習水準の確保に努める。成績についても本学の精神保健福祉相談援助実習担当者が複数体制で、総合的に評価しており、実習水準は適切に確保されている。</p>

区 分	内 容 等
実習先との連携体制	<p>実習生にとって、より学びの多い充実した実習とするためには、実習施設との十分な連携が必要となる。当該学科では下記のとおり、実習の前後において連絡を取り合う機会を確保し、実習先との共通理解が形成されるように努める。</p> <p>まず実習前には、各施設の実習担当者との事前打ち合わせを実施し、実習の達成目標及び実習方法等に関する共有をはかる。打合せは、可能なかぎり対面での実施とするが、難しい場合は電話や文書の郵送を通じて、齟齬のないよう実習施設との連携を図る。</p> <p>実習生は、実習前に実習先を訪問し、オリエンテーションを受け、実習の目的や課題を実習指導担当者に伝え、実習プログラムの作成を行う。また、実習時間や服装などの詳細も確認する。</p> <p>実習期間中には、本学の専任教員が実習施設を訪問することを原則とし、実習生の実習状況及び課題を把握し、実習施設の担当者と意思の疎通を図って、実習生の学びが深まるよう努める。また、緊急に連絡を取る必要のある事案が生じた場合は、当該実習を担当する本学教員と実習施設の担当者との間で、電話を用いて連絡を取り合う。</p> <p>実習終了後においては、学生が実習における成果を発表する機会等を利用するなど、実習実施時の問題や次回実習に向けた課題等について、実習施設の担当者との共有を図る。以上のとおり、年間を通じて、実習施設の担当者と直接実習に関する協議をする機会を複数回確保することに努め、年度を重ねる毎に実習における教育効果が高まるように注力し、連携体制を構築する。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>実習前に、実習生全員が腸内菌検査を受け、陰性の結果確認後に実習に臨む。検査結果が陽性となった場合は、必要な治療を受け、陰性の結果が得られ医師の許可が下りた後に実習に臨む。また、実習施設機関の要請により、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知りえた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、実習施設に提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>実習は、学内での事前学習、配属実習、学内での事後学習と以下の３段階に分けて行う。</p> <p>(１) 学内での事前学習「精神保健福祉援助実習指導Ⅰ」「精神保健福祉援助実習指導Ⅱ」</p> <p>学内での事前学習は、実習指導担当教員の講義、現場の職員による実践報告や視聴覚教育、現場体験学習などにより基本的な理解を図り、かつ実習における心構えを身につけ、実習における意義と達成課題を各自が明らかにする。</p> <p>(２) 配属実習「精神保健福祉援助実習」</p> <p>配属実習施設・機関は学生の希望を聴取し教員の助言、指導のもとに決定する。その上で、事前訪問等により達成課題等を配属先の実習指導担当職員に伝え、実習プログラムの作成を行う。実習期間中に実習指導担当教員が巡回指導（または帰校日にて指導）を行う。実習施設の実習指導担当職員との連携のもとに三者の面談と個別の指導を適宜行い、併せて実習計画書、実習記録等のチェックを行う。</p> <p>(３) 学内での事後学習「精神保健福祉援助実習指導Ⅲ」</p> <p>実習後の学習では、実習指導担当教員による個別指導等を行う。また、実習報告書の作成、事後報告会等により実習の反省と総括を行う。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>精神保健福祉士の受験資格にかかわる実習については、有資格者の専任教員が巡回指導を実施する。原則として春休み、夏休みに実習を行うよう努めているが、受け入れ実習施設の状況により、授業期間中に実習となる場合は、実習施設に負担のかからないよう当該担当者の講義を停止するなど兼任教員と協力し、すべての実習施設を訪問する。</p> <p>全ての実習に関する巡回指導の内容は以下のとおりである。</p> <p>①実習計画書に則った実習が円滑に進められているかを確認し、実習生への指導を行う。</p> <p>②実習施設における指導者との連携のもとに、三者の面談と個別の指導を行い、実習生の健康状態、実習への取り組み、実習日誌等の記録、現在の課題等について確認する。</p> <p>③実習施設における指導者から聞き取った内容や、実際に参観した実習生の取り組み状況のもとに、その後の実習課題や課題を達成するための方法について、実習生自身が明確に理解し具体的な行動に結びつくよう、実習生に対する指導を行う。</p> <p>④実習生・実習指導者からアクシデントの有無の状況を確認し、必要があれば介入する。</p> <p>⑤実習期間中に帰校日を設け、指導を行う。帰校日は実習日程に含まれない。</p>

区 分	内 容 等
実習施設における指導者の配置計画	実習施設に勤務する精神保健福祉士指導者養成研修の修了者した精神保健福祉士の内、所属長が推薦する者とする。指導者 1 名につき 5 名以内の実習生を指導するものとする。
成績評価体制及び単位認定方法	<p>成績評価は、実習施設における実習の評価を基盤とし、実習時の記録や指導案等の資料及び本学教員が実習施設を訪問した際の実習生の様子等を加味し、本学の精神保健福祉相談援助実習担当者が複数体制で、総合的に評価する。なお、総合評価が低い場合は、下記のとおり補充の指導及び実習を実施した上で、再度評価する。単位認定については、専任教員全員による単位認定会議を開催し、合議の上単位認定を行う。特に、単位不認定の場合には、会議においてその理由を明確にする。</p> <p>その他、実習施設における実習の評価が低い場合は、追加の指導を実施する。状況に応じて、学内における追加の指導を実施した上で、学外実習施設における補充の実習を課すが、その際には、できる限り公平な評価を実習生が受けることができるよう、原則として前回の実習施設とは異なる施設において補充の実習を実施する。</p>

■実習スケジュール

年次	3 年次				4 年次					
月	4 月～3 月				4 月～10 月					
1 学年 定員 50 名	実習オリエンテーション (2時間)	実習課題の事前教育・実習計画書作成 (10時間)	精神保健福祉援助実習 精神科医療機関（112 時間：1 日 8 時間で 14 日） または 地域事業所（120 時間 1 日 8 時間で 15 日）	実習総括レポートの作成指導 (8時間)	精神保健福祉援助実習報告会（春実習） (4時間)	実習オリエンテーション (2時間)	実習課題の事前教育・実習計画書作成 (10時間)	精神保健福祉援助実習 精神科医療機関（112 時間：1 日 8 時間で 14 日） または 地域事業所（120 時間 1 日 8 時間で 15 日）	実習総括レポートの作成指導 (8時間)	精神保健福祉援助実習報告会（春実習） (4時間)

①3 年次生（定員 50 名）は春季休業時（2 月～3 月）、4 年生次（定員 50 名）は夏季休業時

(8月～9月)に上表の日程で学外実習を行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、1～20名程度とする。

介護実習（介護実習Ⅰ、介護実習Ⅱ、介護実習Ⅲ）

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月	介護実習Ⅰ〔演習〕 高齢者施設見学 1 日 教授 1 名 講師 2 名	介護実習Ⅱ〔演習〕 障害者施設体験 1 日 教授 1 名 講師 2 名		
9 月	介護実習Ⅰ〔演習〕 福祉用具等見学 1 日 教授 1 名 講師 2 名			
10 月				
11 月				
12 月				
1 月		介護実習Ⅱ〔実習〕 高齢者・障害者入居型施設 実習（事前訪問 4 時間を含 む） 22 日間 教授 1 名 講師 2 名	介護実習Ⅲ〔実習〕 高齢者入居型施設実習 （事前訪問 4 時間を含む） 23 日間 教授 1 名 講師 2 名	
2 月	介護実習Ⅰ〔実習〕 在宅サービス関連事業 所等実習 10 日間 教授 1 名 講師 2 名			
3 月				
備考	〔介護実習Ⅰ〕(選択) ■実施期間:10 日間 90 時 間 【8 時間×10 日 80 時間】 (+見学実習 2 日 10 時間) ■実習者数:20 名 ■単位数:2 単位	〔介護実習Ⅱ〕(選択) ■実施期間:23 日間 180 時間 【8 時間×21 日 168 時間】 (+体験実習1日 8 時間+事前訪問 4 時間) ■実習者数:20 名 ■単位数:4 単位	〔介護実習Ⅲ〕(選択) ■実施期間:23 日間 180 時間 【8 時間×22 日 176 時間】 (+事前訪問 4 時間) ■実習者数:20 名 ■単位:4 単位	

介護実習Ⅰ

区 分	内 容 等
科 目 名	介護実習Ⅰ（第1段階実習） 【目的】 ① 地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的能力を習得させる。 ② 本人の望む生活の実現に向けて、多職種の協働の中で、介護過程を実践する能力を養う。
開講年次	1年次
実施時期	8月～9月（見学実習）、2月～3月
実習期間 および 単 位	① 実習期間 介護実習Ⅰ／90時間 ※実習前・中・後の指導の機会として、「介護総合演習Ⅰ（40時間）」を設ける。 ※1日帰校日を設ける。 ② 単 位 2単位／ 施設見学4時間・福祉用具展見学6時間 臨地実習10日間 80時間（合計90時間）
実習目標	① 施設・在宅福祉の機能と介護福祉士の役割を理解する。 ② 実習生としての態度・倫理を学ぶ。 ③ 基本的な生活支援技術を習得する

■実習スケジュール

年次	1年次（90時間）	
月	8月～9月	2月～3月
定員 20名	施設見学・福祉用具展示会見学（10時間）	介護実習Ⅰ （80時間） 【1施設×10日×8時間】

①実習先の受け入れ人数は、各事業所の規模・事情にもよるが、原則1施設2～4名程度とする。

②事前指導、実習中の指導、事後指導は「介護総合演習Ⅰ」（40時間）にて実施する。

介護実習Ⅱ

区 分	内 容 等
科 目 名	介護実習Ⅱ（第２段階実習） 【目的】 ①地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的能力を習得する。 ②本人の望む生活の実現に向けて、多職種の協働の中で、介護過程を実践する能力を養う。
開講年次	２年次
実施時期	８月～３月
実習期間 および 単 位	①実習期間 介護実習Ⅱ／180 時間 ※実習前・中・後の指導として、「介護総合演習Ⅱ（40 時間）」１単位で実施する。実習期間中は、２日帰校日を設ける。 ②単 位 ４単位／施設体験実習１日・事前訪問４時間 臨地実習 21 日間（１日 8 時間）168 時間（合計 180 時間）
実習目標	①施設・在宅福祉の機能と介護福祉士の役割を理解する。 ②介護過程展開の実際を学ぶ。 ③生活支援技術を習得する。

■実習スケジュール

年次	２年次 （180 時間）		
月	８月～３月		
定員 20 名	体験実習 １日（8 時間）	事前訪問・オリエンテーション （4 時間）	臨地実習 （168 時間）

①実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、原則１施設 2～4 名程度とする。

②実習事前指導、実習中の指導、実習事後指導は科目「介護総合演習Ⅱ」40 時間にて実施する。

介護実習Ⅲ

区 分	内 容 等
科 目 名	介護実習Ⅲ（第3段階実習） 【目的】 ①地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的能力を習得する。 ②本人の望む生活の実現に向けて、多職種の協働の中で、介護過程を実践する能力を養う。
開講年次	3年次
実施時期	1月～3月
実習期間 および 単 位	① 実習期間 介護実習Ⅲ 180時間 ※実習前・中・後の指導として科目「介護総合演習Ⅲ（40時間）1単位で実施する。実習期間中は2日帰校日を設ける。 ② 単 位 4単位／事前訪問4時間 臨地実習22日間（1日8時間）176時間（合計180時間）
実習目標	①施設・在宅福祉の機能と介護福祉士の役割を理解する。 ②介護過程展開の実践を学ぶ ③生活支援技術を総合的に習得する。

■実習スケジュール

年次	3年次（180時間）	
月	1月～3月	
定員 20名	事前訪問・オリエンテーション (4時間)	臨地実習 (176時間)

- ①実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、原則1施設2～5名程度とする。
 ②実習事前指導、実習中の指導、実習事後指導は「介護総合演習Ⅲ」40時間にて実施する。

介護実習(介護実習Ⅰ、介護実習Ⅱ、介護実習Ⅲ)

区 分	内 容 等
実習先の確保 の状況	介護老人福祉施設、障害者支援施設等において、定員 20 名に対し、計 24 名分を確保している。
実習先との契約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。併せて、学生にも実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 施設・在宅福祉の機能と介護福祉士の役割を理解する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 利用者の暮らしや住まい等の日常生活を理解する。 ② 利用者を取り巻く多様な介護サービスを理解する。 ③ 住み慣れた地域で生活を継続するためには、利用者が主体的に介護サービスを選択し活用できるような支援が必要であることを理解する。 2) 実習生としての態度・倫理を学ぶ。 <ol style="list-style-type: none"> ① 挨拶など実習生としての基本的な所作を確立する。 ② 介護実習を通して介護という職業の意義深さ、介護するものとして働く姿勢、職業倫理を身につけ、常に利用者の人権を守り、介護の本質を探究する基本的な姿勢を学ぶ。 ③ 生活の場において、利用者を理解するために、利用者・家族や職員とのコミュニケーションを実践し、人間関係の形成を行うことができるようにする。 3) 基本的な生活支援技術を習得する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 日常生活における基本的な生活支援技術を学ぶ。 ② 利用者の障害や疾病について、必要な知識を身につける。 ③ 記録すべき事柄について、事実を考察を加えて記録する方法を学ぶ。 <p>実習先は複数施設を有しているが、全て広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから一定水準は確保できる。また、本学の巡回指導教員については、10 名以内の小グループで担当することとし、実習前・実習中・実習後と一貫した指導が可能となるように工夫する。</p> <p>また、実習指導者は、介護福祉士、または介護サービスに従事して 3 年以上の経験があり、目的に沿った実習指導を行うことが可能な人材である。成績についても、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況をふまえて、実習担当教員で検討会議を行い総合評価する。</p> <p>以上より、実習水準は適切に確保されている。</p>

区 分	内 容 等
<p>実習先との 連携体制</p>	<p>(1) 実習前</p> <p>毎年、実習指導者を対象として開催する実習懇談会にて実習指導内容や方針や変更点について説明している。また、実習配属依頼の電話連絡時に、実習担当教員と実習指導者とで実習生や実習プログラムについて適宜情報共有を行う。実習生による、実習施設への事前訪問では、①実習施設によるオリエンテーション、②実習生による自己紹介と実習目標・実習計画の説明、③実習プログラム内容と実習期間の調整、④帰校日の調整、を行う。</p> <p>また、「介護実習Ⅱ・Ⅲ」においては、事前訪問を介護過程の展開のための受け持ち利用者決定をする情報収集やコミュニケーションなどの実習時間として位置づけている。</p> <p>実習生は、実習担当教員に事前訪問の報告を行う。なお、配慮の必要な実習生に関しては、当該実習生の了解を得たうえで、実習担当教員が事前に実習指導者へ配慮の依頼をし、具体的な配慮内容について協議を行う。</p> <p>(2) 実習実施時</p> <p>巡回時に、実習生の事前の学習状況等もふまえ、実習指導者と実習目標の達成状況等を確認し、指導の課題を明らかにする。巡回以外にも、実習指導者と本学教務課・本学科の実習支援室・実習委員長で常に連絡を取り合えるようにしている。特に本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成しており、実習懇談会で実習指導者にも周知している。事故発生時には、巡回担当教員等がすぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
<p>実習前の準備 状況（感染予 防対策・保険 等の加入状 況）</p>	<p>実習開始前に、実習生全員が腸内菌検査を受け、陰性の結果を確認後に実習を開始している。万が一、検査結果が陽性となった場合は、迅速に治療を受け、陰性かどうかを確認後、医師の許可を得て、実習を開始している。また、流行性の感染症(インフルエンザ)の予防接種を実施するほか、実習施設機関の要請により、適宜予防接種を行っている。</p> <p>実習中に知りえた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」（個人情報保護、実習記録物の記録および管理方法、公共の場(SNS 等)への情報漏洩の防止等)をふまえて、過去の問題事例について倫理的判断を課すなどし、実習前指導を徹底している。また、日本介護福祉士会倫理綱領等、職業倫理に関する内容について、日常の講義において、再度にわたり事例やグループワークを通じて教育を徹底している。これらを踏まえて、実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、実習施設に提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>「介護総合演習Ⅰ」では、「介護実習Ⅰ」の施設・事業所である高齢者の生活の場として在宅介護サービスを提供している施設・事業所の機能と役割、多様な介護現場について知るとともに、利用者理解を中心に家族との関りを通じたコミュニケーションの実践、多職種協働の実践、介護技術の確認等について実践的な理解を深める。適宜、介護現場からゲストスピーカーを招聘し通所介護の業務内容やコミュニケーションについて講義を受け介護サービスの理解を深める機会としている。</p> <p>「介護総合演習Ⅱ」では、「介護実習Ⅰ」の体験を踏まえて「実習施設・事業Ⅱ」の施設である、特別養護老人ホーム、障がい者支援施設等で「介護実習Ⅱ」を実施する。そのために、施設介護サービス提供機関の機能と役割、入居対象者の特徴などを理解する。また、個別ケアの理解のために介護過程の展開として個別援助計画の作成を実習で行う。合わせてゲストスピーカーを招聘し「介護保険」の実情の講義を受け介護福祉サービス提供の基本となる仕組みを実践的に理解する機会としている。</p> <p>「介護総合演習Ⅲ」では、「介護実習Ⅲ」の事前指導として「介護実習Ⅱ」の学びを踏まえ、在宅介護サービスと施設介護サービスのつながりを理解し、介護老人保健施設の施設の役割と機能、地域との繋がりや多職種との連携といった多様な介護サービスの在り方を理解し、介護福祉士の役割や位置づけを理解する。また、個別ケアの理解をさらに深めるために介護計画の立案、実施、評価をする。実習後に受け持ち利用者の事例をまとめ、発表および事例集として報告とする。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「介護実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」については、専任教員で巡回指導を行う。実習期間中は、1週に1回以上巡回又は帰校日より指導を行う。巡回指導では、公共交通機関や自家用車等の交通手段を用い、①実習担当教員の巡回計画に則った各実習施設機関への訪問と実習生への指導、②実習生と実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等の確認、③実習施設の指導者との面談による、学生指導内容の確認と実習課題の明確化、実習指導方針の共有、を行う。特別な配慮を要する学生については、教員の巡回日を増やし、実習指導者との連携を密に指導を行う。</p> <p>帰校日では、実習施設・大学に了承を得た日時での実習生の帰校とし、当該科目の学生および担当教員の出席のもと、各実習施設実習での体験・学びを共有する。また、学生一人ひとりに対して、専任教員が個別指導を実施し、連絡事項・実習生の心身の健康状態・実習態度・実習の記録・今後の課題、レクリエーション等の企画等について確認・指導を行う。</p>

区 分	内 容 等
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、広島県内に所在する実習施設に所属している職員で、「介護実習Ⅰ」に関しては、介護福祉士の資格を有するものまたは、介護業務に従事して３年以上の経験を有するものであり、指導者１名につき５名以内の限度とされているが、小規模の事業所のため実習生を２～３名以内としている。また、「介護実習Ⅱ・Ⅲ」に関しては、介護福祉士有資格者でかつ３年以上の経験と介護福祉士実習指導者講習会を受講するなどの要件を満たしている。また、指導者１名につき実習生５名以内の限度とされているが、小規模の施設が多く施設と協議し、きめ細かい実習指導のために４名以内にとどめている。</p> <p>実習指導者とは、年１回の実習懇談会を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有を行う。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>「介護実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の前中後に「介護総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開講しており、介護実習の準備、学内演習、実習後の振り返り、事例展開のまとめなどを行っている。</p> <p>「介護総合演習」および「介護実習」については、学生個々に特定の担当教員を配置し、実習前・中・後にわたり、学内指導や巡回指導において、学生の知識・技術・態度の修得状況をきめ細やかに把握・指導し、成績評価に反映している。また、「介護実習」においては臨地実習指導者が、「実習施設等の目的と機能に関する基本的知識の習得」「利用者と利用者を取り巻く介護サービスの理解」「実習生としての態度・倫理の習得」「基本的な生活支援技術の理解と習得」「問題意識と課題意欲の向上」「介護過程に関する理解と取得」（第２・３段階実習）「所見」（実習要綱の評価指標を入れる）の評価指標に基づき評価を行い、大学教員へ評価表を提出する（第１段階評価）。実習指導者から提出された評価表をもとに、担当教員は、学生個々と実習記録物、巡回指導時の教員の気づき等を踏まえて、実習の到達度や学修状況についての個別面談を実施し評価を行う（第２段階評価）。さらに、介護実習を担当した全教員で実習評価会議を開催し、学生一人ひとりの実習記録、第１段階評価、第２段階評価の内容を踏まえて、評価の妥当性を検討し、最終的な実習評価を決定し単位認定を決定する。</p>

保育実習

<保育実習Ⅰ－Ⅰ（保育所）、保育実習Ⅰ－Ⅱ（施設）、保育実習Ⅱ、保育実習Ⅲ>

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月			保育実習指導Ⅰ－Ⅱ ／保育実習指導Ⅱ or Ⅲ（事前学習） 教授 3 名 講師 2 名	
5 月				
6 月				
7 月				
8 月			保育実習Ⅰ－Ⅱ（施設） 〔実習〕 教授 3 名 講師 2 名	
9 月		保育実習指導Ⅰ－Ⅰ （事前学習） 教授 3 名 講師 2 名	保育実習Ⅱ or Ⅲ 〔実習〕 教授 3 名 講師 2 名	
10 月			保育実習指導Ⅰ－Ⅱ ／保育実習指導Ⅱ or Ⅲ（事後学習） 教授 3 名 講師 2 名	
11 月				
12 月				
1 月				
2 月		保育実習Ⅰ－Ⅰ （保育所） 〔実習〕 教授 3 名 講師 2 名		
3 月		保育実習指導Ⅰ－Ⅰ （事後学習） 教授 3 名 講師 2 名		
備考		<u>〔保育実習Ⅰ－Ⅰ （保育所）〕</u> ■実施期間： 12 日間以上、90 時間以上 ■実習者数：30 名 ■単位数：2 単位	<u>〔保育実習Ⅰ－Ⅱ（施設）〕</u> ■実施期間： 12 日間以上、90 時間以上 ■実習者数：30 名 ■単位数：2 単位 <u>〔保育実習Ⅱ or Ⅲ〕</u> ■実施期間： 12 日間以上、90 時間以上 ■実習者数：30 名 ■単位数：2 単位	

保育実習Ⅰ－1（保育所）

区 分	内 容 等
科 目 名	保育実習Ⅰ－1（保育所） 【目的】 1. 保育所、児童福祉施設等の役割や機能を具体的に理解する。 2. 観察や子どもとの関わりを通して子どもへの理解を深める。 3. 既習の教科目の内容を踏まえ、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に理解する。 4. 保育の計画・観察・記録及び自己評価等について具体的に理解する。 5. 保育士の業務内容や職業倫理について具体的に理解する。
開講年次	2年次
実施時期	2月
実習期間 および 単 位	① 実習期間 保育所1ヶ所 12日間以上 ② 単 位 2単位／学外90時間以上
実習目的	① 子どもの成長・発達の特徴を理解し、年齢や個別性に応じた援助を学ぶ。 ② 子どもの基本的欲求の充足や基本的生活習慣の自立に向けた援助を考える。 ③ 保育の計画、観察、記録および自己評価等について理解する。 ④ 保育所の役割や機能を理解する。 ⑤ 子育て支援の重要性を理解し、地域支援の必要性を考える。
実習目標	① 保育所の役割や機能を具体的に理解する。 ② 観察や子どもとの関わりを通して子どもへの理解を深める。 ③ 既習の教科目の内容を踏まえ、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に理解する。 ④ 保育の計画・観察・記録及び自己評価等について具体的に理解する。 ⑤ 保育士の業務内容や職業倫理について具体的に理解する。

■実習スケジュール

年次	2年次		
月	2月～3月		
定員 30名	保育実習指導Ⅰ－1 事前指導	保育実習Ⅰ－1 (90時間以上) 【1施設、12日間以上】	保育実習指導Ⅰ－1 事後指導

①2年次生（定員／30名）を学生の居住地との兼ね合いで実習先を選定・配属し、上表の日程で保育実習Ⅰ－1を行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、概ね1施設1～2名程度である。

保育実習Ⅰ－2（施設）

区 分	内 容 等
科 目 名	保育実習Ⅰ－2（施設）
	【目的】 1. 保育所、児童福祉施設等の役割や機能を具体的に理解する。 2. 観察や子どもとの関わりを通して子どもへの理解を深める。 3. 既習の教科目の内容を踏まえ、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に理解する。 4. 保育の計画・観察・記録及び自己評価等について具体的に理解する。 5. 保育士の業務内容や職業倫理について具体的に理解する。
開講年次	3年次
実施時期	8月
実習期間 および 単 位	① 実習期間 保育所以外の児童福祉施設 1ヶ所 12日間以上 ② 単 位 2単位／学外90時間以上
実習目標	① 児童福祉施設等の役割や機能を具体的に理解する。 ② 観察や子どもとの関わりを通して子どもへの理解を深める。 ③ 既習の教科目の内容を踏まえ、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に理解する。 ④ 保育の計画・観察・記録及び自己評価等について具体的に理解する。 ⑤ 保育士の業務内容や職業倫理について具体的に理解する。

■実習スケジュール

年次	3年次		
月	8月～10月		
定員 30名	保育実習指導Ⅰ－2 事前指導	保育実習Ⅰ－2 (90時間以上) 【1施設、12日間以上】	保育実習指導Ⅰ－2 事後指導

①3年次生（定員／30名）を学生の居住地との兼ね合いで実習先を選定・配属し、上表の日程で保育実習Ⅰ－2を行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、概ね1施設1～5名程度である。

保育実習Ⅱ

区 分	内 容 等
科 目 名	保育実習Ⅱ 1. 保育所の役割や機能について、具体的な実践を通して理解を深める。 2. 子どもの観察や関わりの視点を明確にすることを通して、保育の理解を深める。 3. 既習の教科目や保育実習Ⅰの経験を踏まえ、子どもの保育及び子育て支援について総合的に理解する。 4. 保育の計画・実践・観察・記録及び自己評価等について、実際に取り組み、理解を深める。 5. 保育士の業務内容や職業倫理について、具体的な実践に結びつけて理解する。 6. 実習における自己の課題を明確化する。
開講年次	3 年次
実施時期	9 月
実習期間 および 単 位	① 実習期間 保育所 1 ヶ所 12 日間以上 ② 単 位 2 単位／学外 90 時間以上
実習目標	① 保育所の役割や機能について、具体的な実践を通して理解を深める。 ② 子どもの観察や関わりの視点を明確にすることを通して、保育の理解を深める。 ③ 既習の教科目や保育実習Ⅰの経験を踏まえ、子どもの保育及び子育て支援について総合的に理解する。 ④ 保育の計画・実践・観察・記録及び自己評価等について、実際に取り組み、理解を深める。 ⑤ 保育士の業務内容や職業倫理について、具体的な実践に結びつけて理解する。 ⑥ 実習における自己の課題を明確化する。

■実習スケジュール

年次	3 年次		
月	8 月～10 月		
定 員 30 名	保育実習指導Ⅱ 事前指導	保育実習Ⅱ (90 時間以上) 【1 施設、12 日間以上】	保育実習指導Ⅱ 事後指導

①2 年次生（定員／30 名）を学生の居住地との兼ね合いで実習先を選定・配属し、上表の日程で保育実習Ⅱを行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、概ね 1 施設 2 名程度である。

保育実習Ⅲ

区 分	内 容 等
科 目 名	保育実習Ⅲ 【目的】 1. 既習の教科目や保育実習の経験を踏まえ、児童福祉施設等（保育所以外）の役割や機能について実践を通して、理解する。 2. 家庭と地域の生活実態にふれて、子ども家庭福祉、社会的養護、障害児支援に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を習得する。 3. 保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。 4. 実習における自己の課題を理解する。
開講年次	3 年次
実施時期	9 月
実習期間 および 単 位	① 実習期間 保育所以外の児童福祉施設 1 ヶ所 12 日間以上 ② 単 位 2 単位／学外 90 時間以上
実習目標	① 既習の教科目や保育実習の経験を踏まえ、児童福祉施設等（保育所以外）の役割や機能について実践を通して、理解する。 ② 家庭と地域の生活実態にふれて、子ども家庭福祉、社会的養護、障害児支援に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を習得する。 ③ 保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。 ④ 実習における自己の課題を理解する。

■実習スケジュール

年次	3 年次		
月	8 月～10 月		
定 員 30 名	保育実習指導Ⅲ 事前指導	保育実習Ⅲ (90 時間以上) 【1 施設、12 日間以上】	保育実習指導Ⅲ 事後指導

- ①2 年次生（定員／30 名）を学生の居住地との兼ね合いで実習先を選定・配属し、上表の日程で保育実習Ⅲを行う。
- ②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、概ね 1 施設 1～5 名程度である。

保育実習

＜保育実習Ⅰ－１（保育所）、保育実習Ⅰ－２（施設）、保育実習Ⅱ、保育実習Ⅲ＞

区 分	内 容 等
実習先の確保 の状況	保育所、児童福祉施設等において、定員 30 名に対し、計 36 名分を確保している。
実習先との契 約内容	<p>実習の受入に関する大学と実習施設との契約内容は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実習期間 2. 本学の保育士養成の特徴および目指す「保育士像」 3. 保育実習に際してのお願い 4. 実習実施要領（委託費、実習に関わる費用、実習前検査、実習中の病気および事故）など <p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>

<p>実習水準の確保の方策</p>	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <p>【保育実習Ⅰ－１（保育所）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保育所の機能と役割 ② 子どもの理解 ③ 保育内容・保育環境の理解 ④ 保育の計画・観察・記録 ⑤ 専門職としての保育士の役割と職業倫理 <p>【保育実習Ⅰ－２（施設）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 施設の役割と機能 ② 子どもの理解 ③ 施設における子どもの生活と環境についての理解 ④ 計画と記録 ⑤ 専門職としての保育士の役割と倫理 <p>【保育実習Ⅱ】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保育所の役割や機能の具体的展開 ② 観察にもとづく保育の理解 ③ 子どもの保育及び保護者・家庭への支援と地域社会等との連携 ④ 指導計画の作成・実践・観察・記録・評価 ⑤ 保育士の業務と職業倫理 <p>【保育実習Ⅲ】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 児童福祉施設等（保育所以外）の役割と機能 ② 施設における支援の実際 ③ 保育士の多様な業務と職業倫理 ④ 保育士としての自己課題の明確化 <p>実習先は複数施設を有しているが、全て広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから一定水準は確保できる。また、２年次から３年次に配当される「保育実習指導」（事前・事後）と「保育実習」は、原則、少人数の学生を同一教員が担当（実習ゼミ）することで、学生の学びや理解の度合いを各教員が把握したうえで、実習における教育効果の向上を図ることとしている。実習巡回も原則、実習ゼミの担当教員が担う。なお、実習担当教員間で情報共有を行いながら、学生の学びの状況を把握し、状況に合わせた教育内容の柔軟な変更・提供を行っている。また、実習内容、方法、到達目標や記録の仕方等について定めた『保育実習の手引き』および日誌の各種様式を作成し、ゼミ間の教育格差が生じないように丁寧な事前・事後指導に努めている。</p>
-------------------	---

区 分	内 容 等
実習先との 連携体制	<p>毎年、実習指導者を対象として開催する実習懇談会にて実習指導内容や方針、変更点について説明している。また実習配属依頼（毎年、前年度の 10 月）の電話連絡時に、実習担当教員と実習指導者とで、実習生および実習に関する種々の事柄について適宜情報提供・情報共有を行っている。さらに、3 回実施する実習の事前指導である「保育実習指導」では、実習先施設の職員をゲストスピーカーとして招聘し特別講義を実施することで、実習の心構えや実習先施設についての学生の理解をうながすことに努めている。</p> <p>実習生による、実習施設への事前訪問では、「個人票」「実習計画書」「誓約書」を持参し、実習内容等の刷り合わせを実習指導者で行う。必要に応じて、学生は、「実習計画書」を修正し、実習開始日までに準備を行う。</p> <p>「誓約書」の署名・捺印に際しては、「保育実習指導」において、本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえ、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習中に知りえた情報を実習中のみならず実習終了後も継続して保護するように、学生の理解を促している。そのうえで、学生は個人情報保護を遵守する「誓約書」に署名を行い、実習施設に提出することを義務づけている。なお、当該「誓約書」には、個人情報保護のみならず、実習中は施設職員の指示に従い、業務を妨害するような行為を行わないことについても誓約することを明記している。</p> <p>実習期間中には、本学の専任教員である実習担当教員が、実習施設を訪問し、実習生の健康状況、実習進捗状況および課題を把握し、実習施設の実習指導者との情報共有を行い、実習教育の充実を図る。また、実習中の不測の事態に対応するために、本学教務課、本学科の実習支援室、本学科の実習委員長および実習担当教員が連携し、速やかに対応できるように体制を整えている。</p> <p>実習終了後は、「保育実習指導（事後指導）」において、学生が、「自己評価票」にもとづき、実習の学びをふり返る。その際には、自らが実習を行っていない施設種別における実習について、他の学生の報告を聞くことで視野を広げる機会としている。また、ふり返りの結果、新たな課題を発見し、今後の学習や実践につなげていくことができるようにサポートを行っている。その際には、実習先から提出された「評価票」の内容について、学生の学びにつながるようにフィードバックを行っている。</p>

区 分	内 容 等				
実習前の準備 状況（感染予 防対策・保険 等の加入状 況）	<p>保育福祉学専攻の学生は、1年次に「4種抗体価」検査を行うことを義務づけている。その結果、抗体値が低い場合には、2年次の夏までにワクチン摂取を行うことを義務づけ、抗体値の確認を行うことを奨励している。</p> <p>また、実習前に、腸内菌検査を行い、陰性の結果を確認した後に実習に臨んでいる。検査結果が陽性となった場合は、必要な治療を受け、陰性の結果が得られ医師の許可が下りた場合のみ実習を許可している。冬季の実習の際には、予防接種を受けることを奨励している。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>				
事前・事後に おける指導計 画	<p>必修科目である「保育実習指導Ⅰ－１」「保育実習指導Ⅰ－２」および選択必修科目である「保育実習指導Ⅱ」「保育実習指導Ⅲ」における事前・事後指導は、いずれの実習においても、おおむね以下のような内容で実施する。</p> <table border="1" data-bbox="336 1055 1418 1585"> <thead> <tr> <th data-bbox="336 1055 879 1104">事前指導</th><th data-bbox="879 1055 1418 1104">事後指導</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="336 1104 879 1585"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習の目的・意義 ・ 『実習の手引き・日誌』の概要説明 ・ 保育実習の内容 ・ 実習先保育所の理解 ・ 実習計画書の立案 ・ 記録等の作成方法 ・ 守秘義務およびプライバシーの保護 ・ ゲストスピーカーによる特別講義 ・ 各種様式の作成 ・ 実習における留意事項 </td><td data-bbox="879 1104 1418 1585"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「実習後アンケート」と「自己評価票」の記入 ・ 実習での学びの共有 ・ 今後の課題の明確化 </td></tr> </tbody> </table>	事前指導	事後指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習の目的・意義 ・ 『実習の手引き・日誌』の概要説明 ・ 保育実習の内容 ・ 実習先保育所の理解 ・ 実習計画書の立案 ・ 記録等の作成方法 ・ 守秘義務およびプライバシーの保護 ・ ゲストスピーカーによる特別講義 ・ 各種様式の作成 ・ 実習における留意事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「実習後アンケート」と「自己評価票」の記入 ・ 実習での学びの共有 ・ 今後の課題の明確化
事前指導	事後指導				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習の目的・意義 ・ 『実習の手引き・日誌』の概要説明 ・ 保育実習の内容 ・ 実習先保育所の理解 ・ 実習計画書の立案 ・ 記録等の作成方法 ・ 守秘義務およびプライバシーの保護 ・ ゲストスピーカーによる特別講義 ・ 各種様式の作成 ・ 実習における留意事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「実習後アンケート」と「自己評価票」の記入 ・ 実習での学びの共有 ・ 今後の課題の明確化 				

区 分	内 容 等
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「保育実習Ⅰ－１」「保育実習Ⅰ－２」「保育実習Ⅱ」「保育実習Ⅲ」のいずれの実習においても、専任教員である実習担当教員が、実習期間中（12 日間）に、1 回以上の訪問指導を行う。指導内容は、おおむね以下の通りである。</p> <p>①実習担当教員が立案した巡回計画に則り、各実習施設を方民し、実習生への指導を行う。</p> <p>②実習施設における実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等を確認する。</p> <p>③実習施設の実習指導者との面談内容や実習の取り組み状況にもとづき、その後の実習課題の明確化とその達成のための方法について、実習生の主体性を引き出すように指導を行う。</p> <p>また、必要に応じて、実習期間中は、実習生からの電話相談にも応じている。なお、当該実習の巡回指導では、事前学習である「保育実習指導」の担当教員が原則、巡回指導を行うことで、学生の普段の状況や学びの度合い、実習目標や実習課題を把握したうえで、効果的な教育を行うことができる。</p>
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習施設は、実習受入実績 3 年以上、実習指導者である職員は、保育士の資格を有していることを要件としている。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>成績評価は、実習施設における実習の評価を基準とし、実習時の記録や指導案等の資料および実習担当教員が実習施設を訪問する巡回指導における実習生の状況を加味し、実習担当教員が複数体制で、総合的に評価を行う。</p> <p>なお、総合評価が単位認定に至らない場合には、補充の指導及び実習を実施した上で、再度評価を実施する。単位認定については、実習担当教員全員による単位認定会議（保育福祉学専攻会議）を開催し、合議の上で認定を行う。単位不認定の場合には、保育福祉学専攻会議の結果を、実習委員会（全資格実習の代表者で構成される委員会）に上程し、その結果を学科会議にて追認する。</p>

社会福祉総合実習

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
1 0 月				
1 1 月				
1 2 月				
1 月			社会福祉総合実習 講師 1 名	
2 月				
3 月				
備考			<u>〔社会福祉総合実習〕</u> <u>(選択)</u> ■実施期間:2 週間 8時間×10日=80時間 (実習指導10時間:学内含む) ■実習者数:約 10 名 ■単位数:2 単位	

区 分	内 容 等
科 目 名	<p>社会福祉総合実習</p> <p>【目的】 社会福祉実践現場での実習体験を通じて、講義等で学習してきた価値・知識・技術について、実践能力を身につけることを目的とする。さらに、教育者として求められる介護技術や支援方法について実践的な能力を習得する。また、利用者や利用者を取り巻く環境に応じた支援計画や指導案を作成するスキルを習得する。</p>
開講年次	3 年次
実施時期	2 月～3 月
実習期間 および 単 位	<p>① 実習期間 社会福祉総合実習／90 時間（学内における実習指導 10 時間含む）</p> <p>② 単 位 2 単位／学内外 90 時間</p>
実習目標	<p>① 施設・機関・団体の機能と役割を理解する。</p> <p>② 生活の主体者としての利用者を理解する。</p> <p>③ 教育者として求められる介護技術や支援方法を理解する。</p> <p>④ 専門職としての自己覚知、他者理解を行う。</p> <p>⑤ 専門職の倫理や技術、知識、利用者理解を深め、指導方法や指導案の作成の技術を習得する。</p>
実習先の確保の状況	高齢者福祉施設・障害者福祉施設等において、40 名分を確保している。なお、教職課程を希望する学生は 10 名程度と見込んでおり、実習先は確保できている。
実習先の契約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>

区 分	内 容 等
実習水準の確保の方策	<p>本学科では、教員免許および国家資格（社会福祉士、介護福祉士、保育士）の取得を推奨しており、3 年次終了までにいずれかの国家資格に関する実習は終了している。3 年生までに学んだ知識や実習体験を基に、3 年次春季休暇または 4 年次夏季休暇期間中に「社会福祉総合実習」を行う。実習の事前指導として、高齢・障害領域について、実習施設・機関・団体の機能と役割や支援対象となる利用者や家族の状況を学び、事例等を用いたグループ演習により、価値・知識・技術を習得する。実習機関における具体的な業務内容やリスクマネジメント、権利擁護等について講義を受け、実践的な理解を深める。</p> <p>実習施設は広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携が取れる関係にある。</p> <p>実習の事後指導として、実習全体の振り返りを行い、①実習目標の達成度の確認、②教育実習の具体的な内容の振り返り、③講義計画立案と講義構成の確認、④自己評価、⑤実習報告等を行う。</p> <p>成績については、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況をふまえて、担当教員が総合評価を行う。</p>
実習先との連携体制	<p>(1) 実習前</p> <p>新規開設のため、直接、実習機関を訪問して、実習指導者を対象に実習指導内容や方針等について説明を行う。実習配属依頼の電話連絡や文書のやり取りなどを利用して、実習担当教員と実習指導者とで実習生や実習プログラムについて適宜情報共有を行う。実習生による、実習施設への事前訪問では、①実習施設によるオリエンテーション、②実習生による自己紹介と実習目標・実習計画の説明、③実習プログラム内容と実習期間の調整等を行う。実習生は、実習担当教員に事前訪問の報告を行う。なお配慮の必要な実習生に関しては、当該実習生の了解を得たうえで、実習担当教員が事前に実習指導者へ配慮の依頼をし、具体的な配慮内容について協議を行う。</p> <p>(2) 実習実施時</p> <p>巡回時に、実習生の事前の学習状況等もふまえ、実習指導者と実習目標の達成状況等を確認し、指導の課題を明らかにする。巡回以外にも、実習指導者と本学教務課・本学科の実習支援室・教務委員・担当教員で常に連絡を取り合えるようにする。本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成しており、実習機関や実習指導者にも周知を行う。事故発生時には、実習担当教員がすぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>実習前に、実習生全員が腸内菌検査を受け、陰性の結果確認後に実習に臨んでいる。検査結果が陽性となった場合は、必要な治療を受け、陰性の結果が得られ医師の許可が下りた後に実習に臨む。また実習施設機関の要請により、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知りえた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促している。そのうえで実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、実習施設に提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>実習計画を立てる準備として、実習計画に関する実習先施設担当者等と意見交換を行い、当該年度の概要説明を行う。</p> <p>学生に対しては、実習前に「オリエンテーション」を実施し、実習全般に係る注意事項の徹底指導、実習学生としての態度、挨拶などの諸注意を行う。</p> <p>実習終了後は、実習施設担当教員と学生との間で実習を振り返る場を持ち、実習の成果と課題について検証する。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>専任教員で巡回指導を行う。実習期間中は、期間中に1回以上巡回により指導を行う。巡回時は、公共交通機関や自家用車等の交通手段を用い、①実習担当教員の巡回計画に則った各実習施設機関への訪問と実習生への指導、②実習生と実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等の確認、③実習施設の指導者との面談内容や実習の取り組み状況に基づく実習の課題の明確化と指導等を行う。</p>
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、広島県内に所在する実習施設に所属している職員において対応することとし、実習指導者1名につき、5名以内の実習生を指導するものとする。</p> <p>実習指導者とは、実習懇談会を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有の機会とする。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>担当教員が実習に必要な価値・知識・技術の習得状況や実習後の振り返りによる自己覚知の状況の評価する。実習先の評価として、実習指導者による評価を踏まえ、①実習目的の達成度、②知識や技術の習得度、③学生や利用者についての理解、④実践的機能の習得、⑤実習態度等の観点から評価を行う。さらに、実習前から実習中、実習後の実践能力の成長や変化の状況をあわせて実習の総合評価を行う。</p>

■実習スケジュール

年次	3 年次
月	2 月～3 月
10 名程度	<div> 社会福祉総合実習 90時間 </div>

①3 年次生（約 10 名）を上表の日程で学外実習を行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、5 名程度とする。

教育実習（高）

1	教育実習の内容及び成績評価等
①	教育実習の時期 4 年次 6 月～10 月
②	教育実習の実習期間・総時間数 教育実習（高） 高等学校 2 週間（60 時間）
③	教育実習校の確保の方法 教育課程を希望する学生は 10 名程度と想定しており、15 校から受け入れ承諾の回答を得ていることから実習先は確保されている。
④	教育実習内容 【教育実習（高）】 全授業時間 60 時間のうち、授業参観 25 時間、授業担当 5 時間（うち研究授業 2 時間）、研究指導（教材研究を含む）25 時間、特別活動・学級経営への参加 5 時間を基本に実習校と調整
⑤	教育実習生に対する指導の方法 教職課程の授業すべてにおいて、教師に求められる実践的指導力を身につけることを自覚させる。その上で、十分な指導力を身につけるために、教科に関する能力（保健体育、福祉に関わる知識と技能）、指導の向上に努める。実習にあたっては、教育に対する情熱や教育活動に関わる能力、実習に対する意欲や準備状況等を総合的に判断する。十分と認められない学生に対しては補完的な指導を行い、改善されない場合には教育実習に行くことを認めない。学習指導案が実習校の求める様式で作成できるように指導を反復し、模擬講義を上述のように充実させる。社会人・職業人として基本的なマナーやコミュニケーション能力を身につけさせるとともに、教師の職務や学校制度について必要な知識と態度を学ばせた上で実習を迎えるようにする。 学校実習中に、実習校を担当教員が訪問し、研究授業等に参加した上で、実習校における指導教員と協議の上、連携して指導を行う。
⑥	教育実習の成績評価（評価の基準及び方法） 実習校の校長および実習担当教師との綿密な連携を行うとともに、実習校において授業参観、指導見学の上、指導を行う。評価は教育実習に対する取り組みと実習記録、実習校の指導教員による評価、最終報告に基づき行う。

2 事前及び事後の指導の内容等

① 時期及び時間数

教育実習（高）の中で、20 時間の事前指導、10 時間の事後指導を行う。

② 内容（具体的な指導項目）

事前指導においては、実習校の特徴を十分に理解した上で、学習指導案の作成を行い、それに基づき模擬授業を行う。模擬授業ではビデオ録画を行い、それをもとに学生による集団討議と自己反省を行う。また、教職教室教員、教科担当教員、実習指導教員が実践的な指導を行う。事後指導では、教育実習記録に基づき、授業、特別活動、生徒とのやりとり、その他の教育活動など、実習における体験を描出したうえで、教育実習の一般的・個人的目的に照らし合わせて、目標達成度を評価する。他の実習生の体験を聴き、学生同士で意見交換するなかで、実習体験の総まとめと今後に向けた課題の確認を行う。

3 教育実習に関して連絡調整等を行う委員会・協議会等（以下「委員会等」という。）

[illegible]

① 大学内の各学部・学科等との連絡調整を行う委員会等

- ・ 委員会等の名称

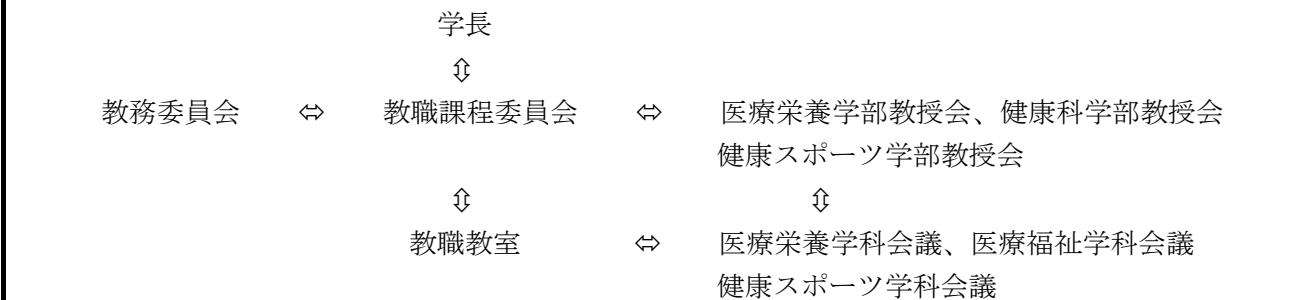
教職課程委員会

・ 委員等々の構成員（役職・人数など）

教務部長（委員長）、教職教室教員（３名）、教職課程を有する学科の教員（３名）、事務（教務課）

の課長および必要に応じて学長が任命した者（若干名）。

【委員会の組織図】



② 大学外の関係機関（例：都道府県及び市区町村教育委員会など）との連絡調整等を行う委員会等

（※学校体験活動を含む場合は、大学と学校との連携体制についても記載すること。）

・ 委員会等の名称

教職教室

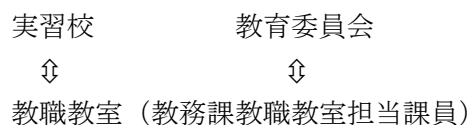
・ 委員会等の構成員（役職・人数など）

教授（教職主任）1名、教授1名、准教授1名、計3名

・ 委員会等の運営方法

毎週一回、教職課程の運営や履修学生の状況に関する会議を行う。教職教室員は設置学科の学科会議に出席して、意見と情報の交換を行う。教育実習にあたっては、教務課と連携を図りながら、実習校及び教育委員会と連絡調整を行う。本学の「教育実習要項」と実習校の教育実習生受け入れ方針に基づき、調整を行う。

【委員会の組織図】



4 教育実習の受講資格

1. 以下に掲げる科目を履修済であること。

- | | | |
|-----------|------|----------------|
| ・ 教職概論 | 2 単位 | 1 年次開講 |
| ・ 福祉科教育法Ⅰ | 2 単位 | 2 年次または 3 年次開講 |
| ・ 福祉科教育法Ⅱ | 2 単位 | 2 年次または 3 年次開講 |

2. 当該年度に卒業見込みであること。

3. 「教職課程委員会」において、実習に参加することが適格と判断されていること。

5 実習校

教育 実習	体験 活動					
○	×	教育委員会名	広島県教育委員会	高等学校：15 校		

健康科学部医療経営学科 実習計画

医療施設管理実習

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月			医療施設管理実習 教授 5 名 准教授 1 名 講師 1 名	
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考			<u>〔医療施設管理実習〕</u> <u>(選択)</u> ■実施期間: 約 2 週間 【7 時間×10 日=70 時間】 (+学内 20 時間) ■実習者数: 約 45 名 ■単位数: 2 単位	

区 分	内 容 等
科 目 名	<p>医療施設管理実習</p> <p>【目的】 主に地域の中核的な病院の社会的役割と機能に関する基礎を理解し、医療機関でのマネジメント職の業務について学修する。 この実習を実施するに当たり、2年次において「医療施設管理実習事前演習」を実施し、実習を臨む前の基本的知識、ビジネス的なマナーなどを学修させ、より効果的な実習を行う体制を整備する。 また、実習においては、大規模医療機関で実務経験のある教員を配当し、学生が医療機関の実際を学べる最適な環境を整備する。</p>
開講年次	3年次
実施時期	8月～9月
実習期間 および 単 位	<p>1. 実習期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前学習 10 時間 ・学外施設実習 70 時間 ・事後学習 10 時間 <p>2. 単位</p> <p>2 単位／学外 70 時間+学内 20 時間（合計 90 時間）</p>
実習目標	<p>1) 病院内の業務について説明できる。</p> <p>2) 病院組織の構造や各部門の連携について理解する。</p> <p>3) 地域における医療機関のあり方を考察する。</p> <p>4) 実習で得た知見の発表・報告が適切にできる。</p>
実習先の確保の状況	<p>定員 90 名に対し、計 89 名分を確保している。当科目は選択科目としており、過去 3 ヶ年の平均履修者数は 46 名であるため、受入人数については問題ない。なお、受入先及び受入人数については、入学者数や履修者数、また、学修の状況に応じて増やすよう調整することとしており、希望者が受入可能人数を上回る場合は他の演習・実習科目の履修状況や成績、面談等によって割り振ることとしている。</p>

区 分	内 容 等
実習先との契約内容	<p>臨床実習施設への受け入れの申し入れ及び契約内容について、各学科同じ手順で行うこととする。</p> <p>臨床実習に当たって、既設学科において「臨床実習の手引」を作成し、内容については年度ごとに加筆、修正を行い改訂している。臨床実習に先立って学生に誓約書を記載させ、「対象者・クライアントの個人情報の保護に関する施設規則を遵守すること」「実習終了後においても実習で知り得た対象者の情報を決して漏洩しないこと」などを誓約させている。また、「インシデント・アクシデント報告書」を作成し、事故に至らないインシデントについても学生に報告を求めて将来の意識付けとする。</p>
実習水準の確保の方策	<p>本実習において学修すべき知識・技能は、主に以下の内容となる。</p> <p>①医療組織の内容：医療機関の各部門の構成や機能を理解し、各部門間の連携の実際について実習を通じて学修する。</p> <p>②医療マネジメント業務の内容：医療機関を運営するに当たり、受付、医事業務、会計という基本業務をはじめ、施設管理、薬剤・物品管理、人事管理、財務管理の業務内容、さらには経営企画・事業戦略の策定の実際について、実習を通じて学修する。</p> <p>③診療情報管理業務の内容：患者の診療情報の作成、管理手法について理解し、医療データの利活用の実態について学修する。</p> <p>実習効果を高める上で、実習に際して問題意識を明確に持つことがまずは重要である。このため、実習に行く前に事前講義を実施し、実習先を事前に学修し実習で調査すべきテーマを決定するよう指導する。実習先の病院の特徴を踏まえ、実習で明らかにすべき課題を抽出させることで、能動的に実習に臨む姿勢を引き出すよう指導していく。</p> <p>また、本実習での実習先は、開学当初から約 20 年もの間、本実習を行ってきた医療機関ばかりである。このため、本学科の教員と実習先の担当者との間で多くの情報が共有されており、実習先担当者は本実習の目的を十分に理解している。また、「実習先との連携体制」でも述べる通り、緊密な連携体制も確保されており、実習水準は適切に確保されている。</p>

区 分	内 容 等
実習先との連携体制	<p>毎年 1 回各実習施設の実習指導者と本大学教員合同の「臨床実習指導者会議」を開催し、綿密な意見交換の後、適宜調整を図りながら学生の実習計画を立案する。</p> <p>実際の臨床実習に当たっては、各実習科目の担当教員が各臨床実習施設を巡回し、実施状況の把握と各臨床実習施設との連絡調整にあたる。</p> <p>本学部の設置に際して、既設学科で培ってきた経験と臨床実習施設との関係性を生かし、学内における組織や教員指導体制、臨床実習施設との連携体制などを継続していくとともに、今後新たに設置する専攻を含め、これまで以上の連携体制を整備する。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>学生の健康管理については、本大学で全学生対象に年1回実施している定期健康診断を受診させ、学生の健康状況を把握し、必要により個別の健康相談等を行っていく。</p> <p>また、学生教育研究災害障害保険および学生教育研究賠償責任保険へ入学と同時に全員加入している。その他、感染予防対策として、臨床実習前に腸内細菌検査、B型肝炎（S抗原、S抗体）、C型肝炎（抗体）検査、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の抗体価検査、ツベルクリン反応検査（2段階法）を臨床実習へ行くまでに実施する。</p> <p>実習施設においてノロウイルス感染やインフルエンザの流行などによる臨床実習の計画変更に対しては、実習施設との個別対応によって実習時期等を変更するよう配慮する。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>＜事前における指導計画＞</p> <p>実習前に事前講義（2 時間×8 回）を実施する。最初の回では筆記試験を行い、実習に行く上で最低限必要な知識を修得しているかを確認する。また、これまでの講義の総復習として、医療制度、医療組織、医学、情報学等に関する講義と試験を実施する。さらに、実習先の事前調査として実習先施設の外部環境や特徴を理解させ、実習でのテーマを決定させ、実習で学修すべき計画を自ら立て、実習計画に関するプレゼンも実施する。</p> <p>＜事後における指導計画＞</p> <p>実習後に事後講義（2 時間×8 回）を実施する。ここでは、実習全体の振り返りを通して、①実習目標の達成度の確認、②実習内容の振り返り、③自身のアセスメント、④実習報告、を行う。特に報告では、自ら設定したテーマに対して実習で検証した内容をパワーポイントにまとめ報告する。また、①から④については、実習日誌とともにレポートにまとめ、担当教員に提出する。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>全専任教員（教授・准教授・講師・助教）を臨床実習施設への巡回指導担当として配置し、巡回指導担当者が学生の臨床実習時における進捗確認及び緊急対応など、臨床実習施設と大学との間を緊密にする役割を果たしている。</p> <p>巡回指導については、実習施設と事前相談によって決定し、学生の臨床実習期間中に原則として1 回の訪問指導を行う。また、学生の学修進捗状況によって、必要に応じ複数回の訪問を行っていく。</p>

区 分	内 容 等
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習施設では、臨床実習指導経験を持つ指導者が学生指導に当たり、スーパーバイザーとケースバイザーに分けている施設もある。そのため、各臨床実習施設における指導者の配置計画は、それぞれの臨床実習施設の環境や体制に従い実施していただくよう要請する。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>試験（20%）、出席・演習態度（40%）、成果発表（20%）、レポート（20%） 「実習事前習熟度確認」を第1回に実施する（60点以上合格）。 出席状況、演習態度、レポート、実習終了後、成果発表などを総合的に判断して評価する。</p>

■実習スケジュール

年次	3 年次		
月	8 月～ 9 月		
1 施設 (1～3名程度)	事前学習 10時間	学外施設実習 (70時間)	事後学習 10時間

①3年次生（定員／90名）を上表の日程で学外実習を行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、原則1～3名程度とする。

健康科学部心理学科 実習計画

心理実習

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月			心理実習 准教授 2 名 講師 2 名	
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考			<u>〔心理実習〕(選択)</u> ■実施期間 ・事前学習/25 時間 ・学外施設実習/40 時間 ・事後学習/25 時間 ■実習者数:30 名 ■単位数:2 単位	

区 分	内 容 等
科 目 名	心理実習 【目的】 公認心理師が活躍する領域・職務・施設について主体的に学び、公認心理師及び関連する心理職の仕事に必要な心構えと視点、倫理観を養う。
開講年次	4 年次
実施時期	4～9 月
実習期間 および 単 位	1. <u>実習期間</u> ・ 事前学習 / 25 時間 ・ 学外施設実習 / 40 時間 ・ 事後学習 / 25 時間 2. <u>単位</u> 2 単位 / 学外 40 時間 + 学内 50 時間（合計 90 時間）
実習目標	1. 施設の概要、心理に関する支援を要する者（以下、要支援者）についての理解を進める。実習施設の目的、設置主体、設置に関する法規、歴史、施設の特徴、要支援者の特徴、実習施設に関連する社会的問題に対する関心と理解を高める。また、施設の活動、日課がどのような意味をもつか、観察し、考え、理解を深める。 2. 各領域で公認心理師に求められる、基本的な知識を理解する。実習施設の要支援者及びその家族を援助するうえで、必要な専門知識、要支援者とその家族のニーズを理解し、対応するために必要な資質、技能、及び公認心理師に求められる役割について学習する。 3. 多職種連携によるチームアプローチ、及び地域連携の実際を理解する。実習施設内における他専門職との連携及び要支援者へのチームアプローチ、施設外の関係諸機関との連携について理解する。 4. 公認心理師の職業倫理及び法的義務を理解する。支援に臨む際の基本的な態度、公認心理師の職業倫理、法的義務を学習する。
実習先の確保の状況	公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設において、定員 30 名に対し、保健医療領域 90 人、福祉領域 36 人、司法・犯罪領域 60 人、産業・労働領域 30 人分を確保している。 本実習は、文部科学省及び厚生労働省へ公認心理師養成に係る確認申請に基づき、定員数を設定している。心理実習は 4 年次に開講する科目であり、基本的には大学院に進学し公認心理師の資格取得を希望する者が履修する。過去の臨床心理系大学院進学者数の実績（毎年 10 人程度）から、履修者が 30 人を大幅に超えることはないと考えるが、履修希望者が多数の場合は、本実習に先行して履修する「心理演習Ⅰ」及び「心理演習Ⅱ」に関する知識・技術や倫理観についての試問を課すことや、単位の履修状況を考慮することで、履修の可否を決める。

区 分	内 容 等
実習先との契約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学外施設で実習をする意義、目的、課題を明確にする ② 現場を知る ③ 現場における公認心理師の職務、職業倫理と法的義務について知る ④ 多職種連携によるチームアプローチ、及び地域連携の実際を知る <p>実習先は複数施設を有しているが、全て広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから一定水準は確保できる。また、実習指導者は、公認心理師法施行規則第三条第四項の規定に基づき、基準を満たす人材である。成績についても、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況をふまえて、実習担当教員が総合評価を行っている。以上のことから実習水準は適切に確保されている。</p>
実習先との連携体制	<ol style="list-style-type: none"> ① 実習の指導体制 <p>本大学「心理学科」の実習科目担当教員（複数）をコーディネーターとして配置し、実習前に実習先指導者と打ち合わせ（目的と方法、スケジュール、事故など緊急時の対応等についての確認）を行う。また、実習期間中は学生に同行し、実施状況の把握にあたる。</p> ② 実習計画の立案 <p>各実習施設の実習指導者等と緊密な連携を保つとともに、毎年、調整を図りながら実習計画を立案する。</p> ③ 不測の事態への対応 <p>不測の事態が発生した場合には、直ちに実習科目担当教員が各実習施設の実習指導者、学生、その他の必要な構成員と討議する。</p> ④ 心理学科主催の講習会・講演会への参加の呼びかけ ⑤ 本学図書館や研究施設の相互利用と、共同研究などの質的連携体制の推進

区 分	内 容 等
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>学生の健康管理については、本大学で全学生対象に年1回実施している定期健康診断を受診させ、学生の健康状況を把握し、必要により個別の健康相談等を行っていく。</p> <p>実習中に知りえた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、実習施設に提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>
事前・事後における指導計画	<p><事前指導内容></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学外施設での実習に臨む基本的姿勢、職業人としての注意事項、必要となる基礎知識、他人に対する配慮や敬虔な態度 ② 自分が出向く実習施設、要支援者の概要、チームアプローチを用いた援助、様々な社会的問題について、グループ学習を行う。また、要支援者への対応方法やロールプレイ、SSTを行い、課題学習を実習生全員と教員で質疑討論して実習に対する目的意識を高め、支援スキルを高める指導を行う。 <p><事後指導内容></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 施設の要支援者との関わりを体験から学ぶ ② 自己を見つめる
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>専任教員（教授・准教授・講師・助教）を実習施設への巡回指導担当として配置し、巡回指導担当者が学生の実習時における進捗確認及び緊急対応など、臨床実習施設と大学との間を緊密にする役割を果たしている。</p> <p>巡回指導については、実習施設と事前相談によって決定し、学生の実習期間中に実習5回につき1回以上の訪問指導を行う。</p>

区 分	内 容 等
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、公認心理師法施行規則第三条第四項の規定に基づき、以下のいずれかの基準を満たすものを配置する。</p> <p>① 公認心理師の資格を取得した後、法第2条各号に掲げる行為の業務に5年以上従事した経験を有する者であって、かつ、実習指導者を養成するために行う講習会であって文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ文部科学大臣及び厚生労働大臣に届け出られたものを修了した者</p> <p>② 法第2条各号に掲げる行為の業務に5年以上従事し、又は従事した経験を有する者のうち、必要な科目を開設する大学等が適当と認める者</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>以下の①～⑤を併せて総合的に評価する。</p> <p>① 出欠状況を含む実習態度</p> <p>② 実習総括レポートの内容</p> <p>③ 実習指導者の評価</p> <p>④ 実習事前・事後指導の評価</p> <p>⑤ 実習報告会の内容</p>

■実習スケジュール

年次	4 年次		
月	4 月～9 月		
実習内容	<p>事前学習 (25 時間)</p>	<p>学外施設実習 (計 40 時間)</p> <p>保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の 5 分野に関する施設のうち、「医療機関」での実習を必須とし、他の施設の实習も含めて、計 40 時間の実習を行う</p> <p>※当面は、教育を除く保健医療、福祉、司法・犯罪、産業・労働領域を中心に実習を展開し、実習施設の拡充を進める。</p>	<p>事後学習 (25 時間)</p>

健康科学部医療栄養学科 実習計画

早期体験学習

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月	早期体験学習 [演習] 教授 4 名 助教 1 名 助手 1 名			
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考	<u>[早期体験学習](必修)</u> ■実施期間: 約 1 週間 7 時間×3 施設=21 時間 (+ 学内 9 時間) ■実習者数: 約 60 名 ■単位数: 1 単位			

区 分	内 容 等								
科 目 名	<p>早期体験学習</p> <p>【目的】 早期に管理栄養士が働く職場に触れることで、必要とされるスキル等を知り、「管理栄養士」としての志向性を高めさせるとともに、管理栄養士の役割と使命を知ることによって医療専門職者としての職務意識、倫理観などを育成する。</p>								
開講年次	1 年次								
実施時期	8 月～9 月								
実習期間 および 単 位	<p>①実習期間</p> <table border="0"> <tr> <td>接遇研修</td><td>3 時間</td></tr> <tr> <td>実習報告書作成指導</td><td>3 時間</td></tr> <tr> <td>実習施設訪問</td><td>21 時間 (3 施設等)</td></tr> <tr> <td>実習報告会</td><td>3 時間</td></tr> </table> <p>②単位 1 単位／学外 21 時間＋学内 9 時間＝合計 30 時間</p>	接遇研修	3 時間	実習報告書作成指導	3 時間	実習施設訪問	21 時間 (3 施設等)	実習報告会	3 時間
接遇研修	3 時間								
実習報告書作成指導	3 時間								
実習施設訪問	21 時間 (3 施設等)								
実習報告会	3 時間								
実習目標	<p>①各施設における管理栄養士の業務の概要が把握できる。</p> <p>②自分が目指している管理栄養士という職種についてのイメージを具体的に持つことができる。</p> <p>③これから学ぶ履修科目について、管理栄養士としての業務と関連付けながら、その必要性を理解できる。</p>								
実習先の 確保の状況	<p>病院・福祉施設等管理栄養士を常勤させている実習施設において、定員 60 名が 1 名当たり 3 施設で実習を行うことに対し、計 190 名分を確保している。</p>								
実習先との契約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、大学及び又は求めに応じて学生から実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>								
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <p>①職場実習（実習指導者等の講義等から施設・機関等の機能と役割の理解、入院・入所者の理解を行う）</p> <p>②職種実習（実習指導者の業務見学等から管理栄養士の役割と具体的業務の概要を理解する）</p> <p>実習先は複数施設を有しているが、全て広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから一定水準は確保できる。成績についても、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況を踏まえて実習担当教員が総合評価を行っている。以上のことから実習水準は適切に確保されている。</p>								

区 分	内 容 等
実習先との連携体制	<p>(1) 実習内容について 実習先の実習指導者と当学部実習担当教員で事前に実習目標の共有化を図り、具体的な実習内容を組み立てている。</p> <p>(2) 実習時等の連絡体制について 実習先の実習指導者及び当学部実習担当教員、本学教務課、実習委員長等で常に連絡を取り合えるようにしていると共に、特に本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成し、実習前指導において学生及び教員に周知している。事故発生時には、実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
実習前の準備状況(感染予防対策・保険等の加入状況)	<p>実習前に、実習施設機関の要請等により、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知りえた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、実習施設に提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と医学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>
事前・事後における指導計画	<p>事前指導については、手引きを元に実施し、接遇研修（3 時間）、実習報告書作成指導（3 時間）を設ける。</p> <p>実習にも実習担当教員が引率し、実習前・実習中・実習後と実習担当教員による一貫した指導が可能となるように工夫している。</p> <p>「早期体験学習」では、早期に管理栄養士が働く職場に触れることで、必要とされるスキル等を知り、「管理栄養士」としての志向性を高めさせるとともに、各領域の実習施設・機関・団体の機能と役割や支援対象となる利用者や家族の状況等の一旦も学び、実践的な理解を深める。事前の指導（実習の意義と心構え、各施設における管理栄養士業務の概要、実習生の心身の健康状態、実習態度、実習の記録の仕方等）、実習中（受講態度等）、及び事後（今後の課題等の確認等）までの指導を行い、報告会で報告する。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「早期体験学習」については、事前指導、各施設への実習の引率及び事後指導まで実習担当教員が一貫して必要な指導を行い、助教及び助手がこれを補佐する。</p>
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、広島県内に所在する実習施設に所属している職員で、管理栄養士の資格を有し、各職場において豊富な経験を有している。実習指導者とは、実習懇談会等を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有の機会とする。</p>

臨地実習Ⅰ（給食の運営）

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月			<p>臨地実習Ⅰ (給食の運営) 講師 1 名、 助手 1 名</p>	
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考			<p>〔臨地実習Ⅰ〕(必修)</p> <p>■実施期間: 約 1 週間 【8 時間×5 日=40 時間】 (+ 学内 5 時間)</p> <p>■実習者数: 約 60 名</p> <p>■単位数: 1 単位</p>	

※臨地実習については、必修科目『臨地実習Ⅰ、Ⅲ』3 単位と、選択科目『臨地実習Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ』より 1 単位を履修し、合計 4 単位を取得する。

区 分	内 容 等
科 目 名	臨地実習Ⅰ（給食の運営）
	【目的】 病院・介護老人保健施設及び事業所等特定給食施設において、給食業務の概要を理解するとともに、給食計画を含め給食の実務の実際について理解し、もって専門的知識および技術の実践的な力を身につける。
開講年次	3 年次
実施時期	8 月～3 月
実習期間 および 単 位	①実習期間 学外施設実習 40 時間 学内課題等指導 5 時間 ②単位 1 単位／学外 40 時間＋学内課題等指導 5 時間＝合計 45 時間
実習目標	①各給食施設の果たす役割や業務の概要を理解する。 ②各給食施設における管理栄養士の業務と役割を理解する。 ③各給食施設において管理栄養士と協働する関連職種との関わりを理解する。 ④実習施設内において、実習生としてのマナー等が遵守できる。
実習先の確保の状況	管理栄養士を常勤させている実習施設において、定員 60 名に対し、計 68 名分を確保している。
実習先との契約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から学校へ又は求めに応じて実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>

区 分	内 容 等
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <p>①職場実習（実習指導者等の講義等から施設・機関等の機能と役割の理解、入所者の理解を行う）</p> <p>②職種実習（実習指導者の業務見学や職員会議等への参加、実践体験を通じて管理栄養士の役割・機能と具体的業務内容の理解、他職種との連携内容を理解する）</p> <p>実習先は複数施設を有しているが、全て広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから一定水準は確保できる。成績についても、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況を踏まえて担当教員が総合評価を行っている。以上のことから実習水準は適切に確保されている。</p>
実習先との連携体制	<p>(1) 実習内容について</p> <p>実習先の実習指導者と当学部実習担当で事前に実習目標の共有化を図り、具体的な実習内容を組み立てている。</p> <p>(2) 実習時等の連絡体制について</p> <p>実習先の実習指導者及び当学部実習担当者、本学教務課、実習委員長等で常に連絡を取り合えるようにしていると共に、特に本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成し、実習前指導において学生及び教員に周知している。事故発生時には、すぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>実習前に、実習生全員が腸内菌検査を受け、陰性の結果確認後に実習に臨む。検査結果が陽性となった場合は、必要な治療を受け、陰性の結果が得られ医師の許可が下りた後に実習に臨む。また、実習施設機関の要請により、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知れた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、学部提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と医学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>「総合演習Ⅰ」（1単位・30時間）にて当実習に係る事前・事後指導及び報告会を行う。また、課題等への指導については、実習施設、実習期間ごとに個別に対応・実施する。</p> <p>「総合演習Ⅰ」では、実習の意義・目的を踏まえ、臨地実習要項及び手引きを用い、実習における心構えや取り組み姿勢等の指導を行う。また、課題を取り組むに当たり、今まで集積してきた知識、スキルをより実践的な視点をもって再構築する。さらに、実習全体の振り返りを通して、①実習目標の達成度の確認、②実習で体験した管理栄養士の価値・知識・技術の具体的内容の振り返り、③専門職としての自己評価、④実習報告を行う。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「臨地実習Ⅰ」については、実習担当教員を中心に巡回指導を行う。実習期間中は、1週に1回巡回指導を行う。巡回指導では、公共交通機関や自家用車等の交通手段を用い、①実習担当教員の巡回計画に則った各実習施設機関への訪問と実習生への指導、②実習生と実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等の確認、③実習施設の指導者との面談内容や実習の取り組み状況に基づく実習の課題の明確化と指導を行い、助手がこれを補佐する。</p>
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、広島県内・外に所在する実習施設に所属している職員で、管理栄養士の資格を有し、豊富な指導経験を有する。</p> <p>実習指導者とは、実習懇談会等を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有の機会とする。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>「臨地実習Ⅰ」では実習担当教員が次の①～⑤を併せて総合的に評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出欠状況を含む実習態度 ②実習総括レポートの内容 ③実習指導者の評価 ④実習事前・事後指導の評価 ⑤実習報告会の内容

■実習スケジュール

年次	3 年次	
月	8 月～3 月	
1 施設 (1～3 名程度)	学内課題等指導 (5 時間)	臨地実習 (40 時間)

①3 年次生（定員／60 名）を上表の日程で学外・学内実習を行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、原則 1～3 名程度とする。

臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				臨地実習Ⅱ （給食経営管理論） 教授 1 名 准教授 1 名 講師 1 名 助手 1 名
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考				<u>〔臨地実習Ⅱ〕(選択)</u> ■実施期間: 約 1 週間 【8 時間×5 日=40 時間】 (+ 学内 5 時間) ■実習者数: 約 25 名 ■単位数: 1 単位

※臨地実習については、必修科目『臨地実習Ⅰ、Ⅲ』3 単位と、選択科目『臨地実習Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ』より 1 単位を履修し、合計 4 単位を取得する。

区 分	内 容 等
科 目 名	臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）
	【目的】 特定給食施設での実習を通して、学内での基礎知識・技術と現場で必要とされる知識・技能の融合を図り、給食業務全般のマネジメントができるように、管理栄養士として備えるべき知識及び技能全般を体得する。
開講年次	4 年次
実施時期	4 月～9 月
実習期間 および 単 位	①実習期間 学外施設実習 40 時間 学内課題指導等 5 時間 ②単位 1 単位／学外 40 時間＋学内課題等指導 5 時間＝合計 45 時間
実習目標	①各給食施設の果たす役割や業務の実務等から、給食経営管理の特徴を理解する。 ②各給食施設において給食経営管理における管理栄養士の業務と役割を理解する。 ③各給食施設において管理栄養士と協働する関連職種との関わりを理解する。 ④実習施設内において、実習生としてのマナー等が遵守できる。
実習先の 確保状況	病院・介護老人保健施設等の特定給食施設において、実習者数約 25 名に対し、計 36 名分を確保している。
実習先との契 約内容	個人情報保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から学校へ又は求めに応じて実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。 また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。
実習水準の確 保の方策	実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。 ①職場実習（実習指導者等の講義等から施設・機関等の機能と役割の理解、入院・入所者の理解を行う） ②職種実習（実習指導者の業務見学や職員会議等への参加、実践体験を通じて管理栄養士の役割・機能と具体的業務内容の理解、他職種との連携内容を理解する） 実習先は複数施設を有しているが、全て広島県内にあり、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから一定水準は確保できる。成績についても、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況をふまえて担当教員が総合評価を行っている。以上のことから実習水準は適切に確保されている。

区 分	内 容 等
実習先との連携体制	<p>(1) 実習内容について 実習先の実習指導者と当学部実習担当で事前に実習目標の共有化を図り、具体的な実習内容を組み立てている。</p> <p>(2) 実習時等の連絡体制について 実習先の実習指導者及び当学部実習指導者、本学教務課、実習委員長等で常に連絡を取り合えるようにしていると共に、特に本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成し、実習前指導において学生及び教員に周知している。事故発生時には、すぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>実習前に、実習生全員が腸内菌検査を受け、陰性の結果確認後に実習に臨む。検査結果が陽性となった場合は、必要な治療を受け、陰性の結果が得られ医師の許可が下りた後に実習に臨む。また、実習施設機関の要請により、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知れた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、大学または求めに応じて実習施設に提出する。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と医学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>
事前・事後における指導計画	<p>「総合演習Ⅱ」（1 単位・30 時間）にて当実習に係る事前・事後指導及び報告会を行う。また、課題等への指導については、実習施設、実習期間ごとに個別に対応、実施する。</p> <p>「臨地実習Ⅱ（給食経営管理論）」は、特定給食施設において、衛生管理を始め、人材管理、食材管理や経営分析等の基本的マネジメントを含む管理業務全般の適切なマネジメントを行う能力を養うことを目的としている。「総合演習Ⅱ」では、実習の意義・目的を踏まえ、臨地実習要項及び手引きを用い、実習における心構えや取り組み姿勢等の指導を行う。また、これまで集積してきた知識、スキルをより実践的な視点をもって再構築する等課題に取り組む姿勢について指導する。さらに、実習全体の振り返りを通して、①実習目標の達成度の確認、②実習で体験した管理栄養士の価値・知識・技術の具体的内容の振り返り、③専門職としての自己評価、④実習報告、を行う。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「臨地実習Ⅱ」については、実習担当教員を中心に巡回指導を行う。実習期間中は、1 週に 1 回巡回指導を行う。巡回指導では、公共交通機関や自家用車等の交通手段を用い、①実習担当教員の巡回計画に則った各実習施設機関への訪問と実習生への指導、②実習生と実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等の確認、③実習施設の指導者との面談内容や実習の取り組み状況に基づく実習の課題の明確化と指導、を行い、助手がこれを補佐する。</p>

区 分	内 容 等
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、広島県内・外に所在する実習施設に所属している職員で、管理栄養士の資格を有し、豊富な指導経験を有する。</p> <p>実習指導者とは、実習懇談会等を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有の機会とする。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>「臨地実習Ⅱ」では、実習担当教員が次の①～⑤を併せて総合的に評価する。</p> <p>①出欠状況を含む実習態度 ②実習総括レポートの内容 ③実習指導者の評価 ④実習事前・事後指導の評価 ⑤実習報告会の内容</p>

■実習スケジュール

年次	4 年次
月	4 月～ 9 月
1 施設 (1～3 名程度)	<div>学内課題等指導 (5 時間)</div> <div>臨地実習 (40 時間)</div>

- ①選択科目として 4 年次生約 25 名を上表の日程で学外・学内実習を行う。
- ②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、原則 1～3 人程度とする。

臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				臨地実習Ⅲ (臨床栄養学) 教授 1 名 准教授 1 名、 助手 1 名
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考				<u>〔臨地実習Ⅲ〕(必修)</u> ■実施期間:約 2 週間 【8 時間×10 日=80 時間】 (+学内 10 時間) ■実習者数:約 60 名 ■単位数:2 単位

※臨地実習については、必修科目『臨地実習Ⅰ、Ⅲ』3 単位と、選択科目『臨地実習Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ』より 1 単位を履修し、合計 4 単位を取得する。

区 分	内 容 等
科 目 名	<p>臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）</p> <p>【目的】 病院・介護老人保健施設等医療提供現場において、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理方法を学ぶとともに、課題の発見、解決を通して、栄養評価・判定に基づく適切なマネジメントを行うために必要とされる専門的知識と技術の融合を図る。</p>
開講年次	4 年次
実施時期	4 月～11 月
実習期間 および 単 位	<p>①実習期間 学外施設実習 80 時間 学内課題等指導 10 時間</p> <p>②単 位 2 単位／学外 80 時間＋学内課題等指導 10 時間＝合計 90 時間</p>
実習目標	<p>①施設・機関等の機能と役割を理解する。</p> <p>②栄養アセスメントに基づいた栄養ケアプランの作成、実施、評価に関する総合的なマネジメントの考え方を理解する。</p> <p>③栄養状態の評価・判定、栄養補給、栄養教育、食品と医薬品の相互作用について学ぶ。</p> <p>④医療・介護制度やチーム医療における管理栄養士の役割について理解する。</p>
実習先の 確保状況	<p>病院・介護老人保健施設等の医療提供施設において、定員 60 名に対し、計 69 名分を確保している。</p>
実習先との契 約内容	<p>個人情報保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から学校へ又は求めに応じて実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートに基づき対応することが周知されている。併せて、学生にも実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>

区 分	内 容 等
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <p>①職場実習（実習指導者等の講義や対象者との関わりを通して、施設・機関等の機能や役割の理解と対象者を理解する。）</p> <p>②職種実習（実習指導者の業務見学や職員会議等への参加、実践体験を通じて管理栄養士の役割・機能と具体的業務内容の理解、他職種との連携内容を理解する。）</p> <p>実習先は広島県内外に複数施設を有しているが、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから、一定水準は確保できる。成績についても、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況を踏まえて担当教員が総合評価を行っている。以上のことから実習水準は適切に確保されている。</p>
実習先との連携体制	<p>(1) 実習内容について</p> <p>実習先の実習指導者と当学部実習担当で事前に実習目標の共有化を図り、具体的な実習内容を組み立てている。</p> <p>(2) 実習時等の連絡体制について</p> <p>実習先の実習指導者及び当学部実習担当者、本学教務課、実習委員長等で常に連絡を取り合えるようにしていると共に、特に本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成し、実習前指導において学生及び教員に周知している。事故発生時には、すぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>実習前に、実習生全員が腸内菌検査を受け、陰性の結果確認後に実習に臨む。検査結果が陽性となった場合は、必要な治療を受け、陰性の結果が得られ医師の許可が下りた後に実習に臨む。また、実習施設機関の要請により、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知りえた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護等を遵守する誓約書に署名を行い、大学及び必要に応じて実習施設に提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と医学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>「総合演習Ⅲ」（1単位・30時間）にて当実習に係る事前・事後指導を行う。更に、実習施設の課題等への指導については、施設別、課題別に実習担当教員が対応する。</p> <p>実習巡回についても、実習担当教員を中心に担当することで、実習前・実習中・実習後と一貫した指導が可能となるように工夫している。</p> <p>「臨地実習Ⅲ（臨床栄養）」では、病院等の医療提供施設において、学修内容の視点が異なり、与えられる課題や実習内容が異なるため、各実習施設ごとに事前・事後指導を通して臨地実習内容の理解を深めることにより、今まで集積してきた知識・スキルをより実践的な視点をもって再構築することが必要である。「総合演習Ⅲ」では、「臨地実習Ⅲ（臨床栄養学）」に臨むにあたり、事前・事後指導を通して、臨地実習が円滑に行われるための基礎知識を習熟することを目的とし、実習開始前には実習の動機づけ、研究課題への取り組み方等の指導を行い、実習終了後には報告会を開催し、議論を通して課題等への理解を深め、解決に取り組む。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「臨地実習Ⅲ」については、実習担当教員を中心に巡回指導を行う。実習期間中に1回巡回指導を行う。巡回指導では、公共交通機関や自家用車等の交通手段を用い、①実習担当教員の巡回計画に則った各実習施設機関への訪問と実習生への指導、②実習生と実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等の確認、③実習施設の指導者との面談内容や実習の取り組み状況に基づく実習の課題の明確化と指導を行う。助手はこれを補佐する。</p>
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、広島県内・外に所在する実習施設に所属している職員で、管理栄養士の資格を有し、豊富な指導経験を有する。</p> <p>実習指導者とは、実習報告会等を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有の機会とする。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>「臨地実習Ⅲ」では、実習担当教員が次の①～⑤を併せて総合的に評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出欠状況を含む実習態度 ②実習総括レポートの内容 ③実習指導者の評価 ④実習事前・事後指導の評価 ⑤実習報告会の内容

■実習スケジュール

年次	4 年次	
月	4 月～1 1 月	
1 施設 (1～3 名程度)	学内課題等指導 (10 時間)	臨地実習 (80 時間)

①4 年次生（定員/60 名）を上表の日程で学内・学外実習を行う。

②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、原則 1～3 人程度とする。

臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				<p>臨地実習Ⅳ (臨床栄養学)</p> <p>教授 1 名 准教授 1 名、 助手 1 人</p>
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考				<p>〔臨地実習Ⅳ〕(選択)</p> <p>■実施期間: 約 1 週間 【8 時間×5 日=40 時間】 (+学内 5 時間)</p> <p>■実習者数: 約 10 名</p> <p>■単位数: 1 単位</p>

※臨地実習については、必修科目『臨地実習Ⅰ、Ⅲ』3 単位と、選択科目『臨地実習Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ』より 1 単位を履修し、合計 4 単位を取得する。

区 分	内 容 等
科 目 名	<p>臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）</p> <p>【目的】 傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理方法について、臨地実習Ⅲで基本的な学習が終了した後、各自の課題解決への取組みを通して、より実践的、応用的実習により、臨床栄養学全般に関する理論及び技術を深める。</p>
開講年次	4 年次
実施時期	4 月～11 月
実習期間 および 単 位	<p>①実習期間 学外施設実習 40 時間 学内課題等指導 5 時間</p> <p>②単 位 1 単位／学外 40 時間＋学内課題等指導 5 時間＝合計 45 時間</p>
実習目標	<p>①各自の課題等への取組を通して、栄養アセスメントに基づいた栄養ケアプランの作成、実施、評価に関する総合的なより高度なケアマネジメントの考え方を理解する。</p> <p>②栄養状態の評価・判定、栄養補給、栄養教育、食品と医薬品の相互作用について学びを深める。</p> <p>③医療・介護制度や様々なチーム医療における管理栄養士の役割について理解を深める。</p> <p>④チーム医療の重要性を理解し、他職種や入院・入所者とのコミュニケーションを円滑に進める能力を深める。</p>
実習先の 確保状況	病院・介護老人保健施設等の医療提供施設において、実習者数約 10 名に対し、計 17 名分を確保している。
実習先との契 約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から学校へ又は求めに応じて実習施設に対して「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートに基づき対応することが周知されている。併せて、学生にも実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>

区 分	内 容 等
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <p>①職場実習（実習指導者等の講義や対象者との関わりを通して、施設・機関等の機能や役割の理解と対象者を理解する。）</p> <p>②職種実習（実習指導者の業務見学や職員会議等への参加、実践体験を通じて管理栄養士の役割・機能と具体的業務内容の理解、他職種との連携内容を理解する。）</p> <p>実習先は広島県内外に複数施設を有しているが、本学の実習担当教員と緊密な連携がとれる関係にあることから、一定水準は確保できる。成績についても、実習指導者による実習評価と、実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況を踏まえて実習担当教員が総合評価を行っている。以上のことから実習水準は適切に確保されている。</p>
実習先との連携体制	<p>(1) 実習内容について</p> <p>実習先の実習指導者と当学部実習担当者で事前に実習目標の共有化を図り、具体的な実習内容を組み立てている。</p> <p>(2) 実習時等の連絡体制について</p> <p>実習先の実習指導者及び当学部実習担当者、本学教務課、実習委員長等で常に連絡を取り合えるようにしていると共に、特に本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成し、実習前指導において学生及び教員に周知している。事故発生時には、すぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>実習前に、実習生全員が腸内菌検査を受け、陰性の結果確認後に実習に臨む。検査結果が陽性となった場合は、必要な治療を受け、陰性の結果が得られ医師の許可が下りた後に実習に臨む。また、実習施設機関の要請により、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知りえた情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護等を遵守する誓約書に署名を行い、大学及び必要に応じて実習施設に提出することを義務付けている。</p> <p>保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と医学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>「総合演習Ⅳ」（1単位・30時間）にて当実習に係る事前・事後指導を行い、実習施設の課題等への指導については、施設別、課題別に実習担当教員が対応する。</p> <p>実習巡回についても、実習担当教員を中心に担当することで、実習前・実習中・実習後と一貫した指導が可能となるように工夫している。</p> <p>「臨地実習Ⅳ（臨床栄養学）」は、病院等の医療提供施設において、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理方法等について、「臨地実習Ⅲ」で基本的な学修が終了した後に、各自の課題解決への取組みを通して、栄養評価・判定に基づく的確なマネジメントを行なうために必要とされるより高度な専門知識と技術の融合を体现させる。具体的には、各自が取組む課題に対して、栄養アセスメント、栄養ケアプランの立案、実施と評価とし、併せて診療科やベッドサイドへの訪問、カルテの閲覧等、ケア・カンファレンスも含めた医療チームでの管理栄養士や他職種の役割をより深く理解させること等もこの実習を通して体得させる。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「臨地実習Ⅳ」については、実習担当教員を中心に巡回指導を行う。実習期間中に1回巡回指導を行う。巡回指導では、公共交通機関や自家用車等の交通手段を用い、①実習担当教員の巡回計画に則った各実習施設機関への訪問と実習生への指導、②実習生と実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等の確認、③実習施設の指導者との面談内容や実習の取り組み状況に基づく実習の課題の明確化と指導を行う。助手はこれを補佐する。</p>
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、広島県内・外に所在する実習施設に所属している職員で、管理栄養士の資格を有し、豊富な指導経験を有する。</p> <p>実習指導者とは、実習報告会等を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有の機会とする。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>「臨地実習Ⅳ」では、実習担当教員が次の①～⑤を併せて総合的に評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出欠状況を含む実習態度 ②実習総括レポートの内容 ③実習指導者の評価 ④実習事前・事後指導の評価 ⑤実習報告会の内容

■実習スケジュール

年次	4 年次	
月	4 月～1 1 月	
1 施設 (1～3 名程度)	学内課題等指導 5 時間	臨地実習 (4 0 時間)

- ①選択科目として4年次生約10名を上表の日程で学外・学内実習を行う。
- ②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、1～3名程度とする。

臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）

月	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月				<p>臨地実習Ⅴ (公衆栄養学) 教授 1 名 助手 1 名</p>
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				
備考				<p>〔臨地実習Ⅴ〕(選択)</p> <p>■実施期間:約 1 週間 【8 時間×5 日=40 時間】 (+学内 5 時間)</p> <p>■実習者数:約 25 名</p> <p>■単位数:1 単位</p>

※臨地実習については、必修科目『臨地実習Ⅰ、Ⅲ』3 単位と、選択科目『臨地実習Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ』より 1 単位を履修し、合計 4 単位を取得する。

区 分	内 容 等
科 目 名	<p>臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）</p> <p>【目的】 保健所・保健センターでの実践活動を通して、栄養行政の現場における改善計画等の実施や課題を学び、学内での基礎知識・技術と現場で必要とされる知識の融合を図り、専門的知識および技術の実践的な力を身につける。</p>
開講年次	4 年次
実施時期	4 月～10 月
実習期間 および 単 位	<p>① 実習期間 学外施設実習 40 時間 学内課題指導等 5 時間</p> <p>② 単 位 1 単位／学外 40 時間＋学内課題等指導 5 時間＝合計 45 時間</p>
実習目標	<p>①保健所、保健センターの各々の果たす役割や業務を理解する。</p> <p>②保健所、保健センターの活動の実際と栄養行政に基づいたマネジメントの重要性を理解する。</p> <p>③現場における栄養・食生活情報の収集・分析、総合的な評価・判定について学ぶ。</p>
実習先の確保の状況	広島県内の保健所、保健センター等の厚生労働大臣が定める実習施設において、実習者数約 25 名に対して、72 名分を確保している。
実習先との契約内容	<p>個人情報の保護に関しては、学内において指導を徹底したうえで、学生から実習施設に対しては依頼がある場合は「誓約書」を提出することとしている。</p> <p>また、実習中のインシデント・アクシデント事案については、実習先との連携を図りながら、学科内のフローチャートにもとづき、対応することが周知されている。合わせて、学生にも、実習中にインシデント・アクシデント事案が生じた場合には、速やかに報告することを周知し、経緯や結果を含めた「報告書」の提出を求め、必要に応じて、報告書にもとづき、実習後に再教育を実施する。</p>

区 分	内 容 等
実習水準の確保の方策	<p>実習目的を達成するための具体的な実習内容、実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能は以下のとおりである。</p> <p>①職場実習：実習指導者等の講義や地域住民とのかかわりなどの実習体験から、保健所・保健センターの果たす役割や業務を理解し、実習施設の管轄する組織、業務、地域の特色、健康現状と課題について理解する。</p> <p>②職種実習：実習指導者の業務見学や現在実施している健康増進計画等と県・国の行政施策との関連、今後の課題などを理解し、他職種との連携についても理解する</p> <p>③栄養行政に基づいたマネジメントの重要性を理解し、関連する実習課題の設定ができる（例：(1)地域アセスメントと改善計画の設定案の作成、(2)食環境整備等に関する計画書の作成と実習等）</p> <p>④実習で学んだ内容の報告と相互評価</p> <p>実習先は保健所・保健センターであり、協力のもと一定水準は確保できる。成績については実習前・実習中・実習後の実習生の実習目標の達成状況をふまえて担当教員が総合評価を行っている。以上のことから実習水準は適切に確保されている。</p>
実習先との連携体制	<p>(1) 実習内容について</p> <p>実習先の実習指導者と当学部実習担当で事前に実習目標の共有化を図り、具体的な実習内容を組み立てている。</p> <p>(2) 実習時等の連絡体制について</p> <p>実習先の実習指導者及び当学部実習指導者、本学教務課、実習委員長等で常に連絡を取り合えるようにしていると共に、特に本学科では、事故発生時の報告・初期対応のフローチャートを作成し、実習前指導において学生及び教員に周知している。事故発生時には、すぐに実習先の実習指導者と情報共有し、対応できるようにしている。</p>
実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	<p>実習前、実習施設・機関の要請等で、適宜予防接種を行う。</p> <p>実習中に知り得た情報の保護については、実習前に本学科の「実習における個人情報保護に関するガイドライン」をふまえて、SNS 等による情報漏洩等の危険性を学ぶ事例検討の講義を実施し、実習生の具体的理解を促す。そのうえで実習生は個人情報保護を遵守する誓約書に署名を行い、大学及び求めに応じて実習施設に提出することを義務付けている。保険については、学生全員が学生教育研究災害傷害保険（傷害事故にかかわる補償）と医学生教育研究賠償責任保険（対人・対物の損害賠償補償）に加入しており、実習中の事故に備えている。</p>

区 分	内 容 等
事前・事後における指導計画	<p>「総合演習Ⅴ」（1単位・30時間）にて当実習に係る事前・事後指導を行う。更に、実習施設の課題等への指導については、施設別、課題別に実習担当教員が対応する。</p> <p>実習巡回については、実習担当教員を中心に担当することで、実習前・実習中・実習後と一貫した指導が可能となるように工夫している。</p> <p>「臨地実習Ⅴ（公衆栄養学）」では、保健所または保健センターでの実践活動とおして、地域におけるQOLの向上や健康状態の改善を踏まえた公衆栄養活動や栄養改善事業を学生に理解させ、管理栄養士の役割および業務について体得させる。また、栄養・食生活情報を収集・分析し、総合的な評価・判定についても体得させる。</p> <p>事後には、実習で学んだ内容の指導や報告会等を行い、相互評価を行う。</p>
教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	<p>「臨地実習Ⅴ」については、実習担当教員で巡回指導を行う。実習期間中は、1週に1回巡回指導を行う。巡回指導では、公共交通機関や自家用車等の交通手段を用い、①実習担当教員の巡回計画に則った各実習施設機関への訪問と実習生への指導、②実習生と実習指導者との面談による実習生の心身の健康状態・実習計画の進捗状況・実習態度・実習の記録・ハラスメント等の有無・今後の課題等の確認、③実習施設の指導者との面談内容や実習の取り組み状況に基づく実習の課題の明確化と指導、を行う。助手はこれを補佐する。</p>
実習施設における指導者の配置計画	<p>実習指導者は、保健所、保健センターに所属している職員で、管理栄養士の資格を有し、豊富な指導経験を有する。</p> <p>実習指導者とは、実習報告会等を設け、実習生による実習報告と実習指導者による講評、大学での実習カリキュラムや指導内容の確認と意見聴取、実習指導者と教員との懇談を行い、当該年度の実習指導の振り返りと次年度にむけた課題の共有の機会とする。</p>
成績評価体制及び単位認定方法	<p>「臨地実習Ⅴ」では実習担当教員が次の①～⑤を併せて総合的に評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出欠状況を含む実習態度 ②実習総括レポートの内容 ③実習指導者の評価 ④実習事前・事後指導の評価 ⑤実習報告会の内容

■実習スケジュール

年次	4 年次	
月	4 月～10 月	
1 施設 (2～8 名程度)	学内課題等指導 (5 時間)	臨地実習 (40 時間)

- ①選択科目として4年次生約25名を上表の日程で学外・学内実習を行う。
- ②実習先の受け入れ人数は、各施設の規模・事情にもよるが、2～8名程度とする。

教育実習

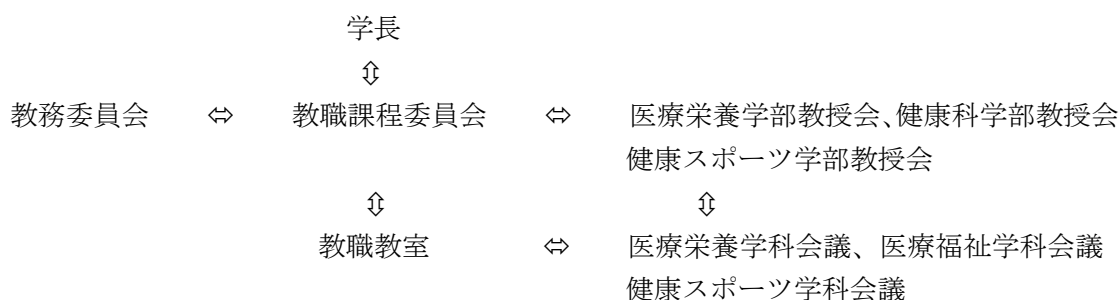
教 育 実 習 実 施 計 画	
1	教育実習の内容及び成績評価等
①	教育実習の時期 4年次6月～10月
②	教育実習の実習期間・総時間数 栄養教育実習Ⅱ 小・中・特別支援学校1週間（30時間）
③	教育実習校の確保の方法 広島市の教育委員会へ依頼の上、大学が調整を行う。 （状況に応じて実習施設を増やすよう調整する）
④	教育実習内容 <ul style="list-style-type: none"> 1）指導教員から学校経営、校務分掌の理解、服務等についての説明 2）児童・生徒への個別的な相談、指導の実習（参観、補助） 3）児童・生徒（集団）への教科、特別活動、給食時間等における指導の実践、その理論と技法、 についての実習、指導計画案、指導案の立案、教材研究等 4）食に関する指導の校内および家庭・地域との連携、調整の実習 5）その他、実習校で計画された実習事項
⑤	教育実習生に対する指導の方法 教職課程の授業すべてにおいて、教師に求められる実践的指導力を身につけることを自覚させる。その上で、十分な指導力を身につけるために、教科に関する能力（栄養に関わる知識と技能）、および食や栄養の指導の向上に努める。実習にあたっては、教育に対する情熱や教育活動に関わる能力、実習に対する意欲や準備状況等を総合的に判断する。十分と認められない学生に対しては補完的な指導を行い、改善されない場合には教育実習に行くことを認めない。社会人・職業人として基本的なマナーやコミュニケーション能力を身につけさせるとともに、教師の職務や学校制度について必要な知識と態度を学ばせた上で実習を迎えるようにする。 学校実習中に、実習校を担当教員が訪問し、研究授業等に参加した上で、実習校における指導教員と協議の上、連携して指導を行う。
⑥	教育実習の成績評価（評価の基準及び方法） 実習校の校長および実習担当教師との綿密な連携を行うとともに、実習校において授業参観、指導見学の上、指導を行う。評価は教育実習に対する取り組みと実習記録、実習校の指導教員による評価、最終報告に基づき行う。

2 事前及び事後の指導の内容等
<p>① 時期及び時間数</p> <p>4 年次前期又は後期「栄養教育実習Ⅰ」の授業で行う。</p> <p>事前指導（模擬授業含む）：12 回、事後指導：3 回 30 時間</p>
<p>② 内容（具体的な指導項目）</p> <p>栄養教育実習Ⅰの事前指導では、個別指導、集団指導、校内および家庭地域との連携・調整についてロールプレイや模擬授業などにより最終的に実践的な確認を行う。</p> <p>栄養教育実習Ⅱで学校において、児童・生徒への個別的な相談と指導、教科、特別活動、給食時間等における集団への指導、食に関する指導の校内および家庭・地域との連携・調整を実習する。</p> <p>栄養教育実習Ⅰの事後指導では、教育実習記録に基づき、授業、特別活動、生徒とのやりとり、その他の教育活動など、実習における体験を描出したうえで、教育実習の一般的・個人的目的に照らし合わせて、目標達成度を評価する。他の実習生の体験をきき、学生同士で意見交換するなかで、実習体験の総まとめと今後に向けた課題の確認を行う。</p>
3 教育実習に関して連絡調整等を行う委員会・協議会等（以下「委員会等」という。）
<p>① 大学内の各学部・学科等との連絡調整を行う委員会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会等の名称 教職課程委員会 ・ 委員会等の構成員（役職・人数など） 教務部長（委員長）、教職教室教員（3 名）、教職課程を有する学科の教員（3 名）、事務（教務課）の課長および必要に応じて学長が任命した者（若干名）。

- 委員会等の運営方法

教務部長を委員長、教職主任を副委員長に、学長の指揮に従い、委員会を招集する。委員長は審議の経過および結果を学長に報告する。「医療栄養学部教授会」「健康科学部教授会」「健康スポーツ学部教授会」「教務委員会」のもと、教職教室が運営する。年に2回委員会を開催する。10月には前期の履修状況と教育実習の報告を中心に、3月には後期の履修状況の確認、年度の活動評価と翌年度の活動計画立案を行う。特に、教育実習にあたり、3年次までの単位取得状況、教育に対する情熱や教育活動に関わる能力、実習に対する意欲や準備状況等を総合的に判断した上で、校外実習参加の可否を判定する。

【委員会の組織図】



② 大学外の関係機関（例：都道府県及び市区町村教育委員会など）との連絡調整等を行う委員会等（※学校体験活動を含む場合は、大学と学校との連携体制についても記載すること。）

- 委員会等の名称

教職教室

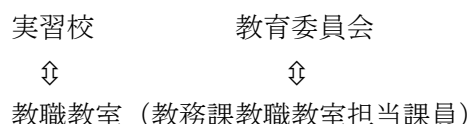
- 委員会等の構成員（役職・人数など）

教授（教職主任）1名、教授1名、准教授1名、計3名

- 委員会等の運営方法

毎週一回、教職課程の運営や履修学生の状況に関する会議を行う。教職教室員は設置学科の学科会議に出席して、意見と情報の交換を行う。教育実習にあたっては、教務課と連携を図りながら、実習校及び教育委員会と連絡調整を行う。本学の「教育実習要項」と実習校の教育実習生受け入れ方針に基づき、調整を行う。

【委員会の組織図】



4 教育実習の受講資格			
1. 以下に掲げる科目を履修済であること。 ・教職概論 2 単位 1 年次開講 必修科目 ・臨地実習Ⅰ（給食の運営） 1 単位 3 年次開講 必修科目 ・学校栄養教育論Ⅰ 2 単位 3 年次開講 必修科目 ・学校栄養教育論Ⅱ 2 単位 3 年次開講 必修科目 2. 当該年度に卒業見込みであること。 3. 「教職課程委員会」において、実習に参加することが適格と判断されていること。			
5 実習校			
広島市教育委員会	小学校：4 2 校	中学校：6 校	特別支援学校：1 校

健康科学部医療福祉学科 編入後の履修モデル

【履修モデル】

① 社会福祉士取得モデル・・・ 社会福祉士の取得を目指す

【教育課程】医療福祉学専攻

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			①社会福祉士モデル	
			必修	選択	自由	3年次	4年次
専門 教育科目	専門 基礎 科目	現代社会と福祉Ⅰ	1前・後	2		○	
		現代社会と福祉Ⅱ	1前・後	2		○	
		ソーシャルワーク入門	1前・後	1		●	
		医学・医療概論	1前・後	1			
		医療・生命倫理	1前・後	1			
	専門 科目	人体の構造と機能及び疾病	1前・後	2		○	
		社会調査の基礎	2前・後	2			○
		相談援助の理論と方法ⅠA	2前・後	2			○
		相談援助の理論と方法ⅠB	2前・後	2			○
		相談援助の理論と方法ⅡA	2前・後	2			○
		相談援助の理論と方法ⅡB	2前・後	2			○
		相談援助の基盤と専門職Ⅰ	1前・後	2		○	
		相談援助の基盤と専門職Ⅱ	1前・後	2		○	
		地域福祉の理論と方法Ⅰ	2前・後	2		○	
		地域福祉の理論と方法Ⅱ	2・3前・後	2			○
		福祉行政と福祉計画	2・3前・後	2			○
		福祉サービスの組織と経営	2・3前・後	2			○
		社会保障Ⅰ	2前・後	2			○
		社会保障Ⅱ	2前・後	2			○
		高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	1前・後	2		○	
		高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	1前・後	2		○	
		障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2前・後	2			○
		障がいの理解	1前・後	2		○	
		児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	1・2前・後	2			○
		低所得者に対する支援と生活保護制度	3前・後	2		○	
		保健医療サービス	2前・後	2		○	
		就労支援サービス	3前・後	1		○	
		権利擁護と成年後見制度	3前・後	2		○	
		更生保護制度	3前・後	1		○	
		社会福祉援助技術演習Ⅰ	3前・後	3		○	
		社会福祉援助技術演習Ⅱ	3前・後	2		○	
		社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ	3前・後	1			○
		社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ	3前・後	1			○
		社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ	3前・後	1			○
		社会福祉援助技術現場実習	3通	4			○
専門 教育科目	専門 保健 福祉 系科目	精神疾患とその治療Ⅰ	3前・後	2			
		精神疾患とその治療Ⅱ	3前・後	2			
		精神保健の課題と支援Ⅰ	2前・後	2			○
		精神保健の課題と支援Ⅱ	2前・後	2			○
		精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	2前・後	2			○
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅠA	3前・後	2			○

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			①社会福祉士モデル	
					必修	選択	自由	1年次	2年次
専門 教育科目	専門 科目	精神保健福祉系科目	精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅠB	3前・後		2			○
			精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅡA	4前・後		2			
			精神保健福祉の理論と相談援助の展開ⅡB	4前・後		2			
			精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	3前・後		2		○	
			精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	3前・後		2		○	
			精神障害者の生活支援システム	3前・後		2			
			精神保健福祉援助演習Ⅰ	3前・後		1			
			精神保健福祉援助演習Ⅱ	3前・後		1			
			精神保健福祉援助演習Ⅲ	4前・後		1			
			精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	3前		1			
			精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	3前・後		1			
			精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	4前・後		1			
			精神保健福祉援助実習	3後・4前・後		5			
	介護福祉系科目	介護福祉系科目	発達と老化の理解	2前・後		2			
			認知症の理解	3前・後		2			
			認知症のケア	3前・後		2			
			心と体の仕組み	1前・後		2			
	保育系科目	保育系科目	保育原理	1前・後		2			
			教育原理	1前・後		2			
			社会的養護Ⅰ	3前・後		2			
			保育者論	1・2前・後		2			
			保育の心理学	1前・後		2		○	
			子ども家庭支援の心理学	1前・後		2			
			子どもの保健	2前・後		2			
			子ども家庭支援論	2前・後		2			
			児童文学	2前・後		2			
	関連科目	関連科目	国際福祉論	2前・後		2			
			国際医療福祉演習	1前・後		1			
			社会福祉法概論	2前・後		2			
			音楽療法概論	2前・後		2			
			生涯発達心理学	2前・後		2			○
			障害者心理学	1前・後		2		○	
			社会理論と社会システム	1前・後		2		○	
			社会福祉総論Ⅰ	4前・後		2			
			社会福祉総論Ⅱ	4前・後		2			
			総合福祉論	4前・後		4			○
			ウェルネスビジネス論Ⅰ	2前・後		2		○	
			ウェルネスビジネス論Ⅱ	2前・後		2			
	専門 教育科目	専門 科目	専門演習ⅠA	2前・後	1			●	
			専門演習ⅠB	2前・後	1			●	
			専門演習ⅡA	3前・後	2			●	
			専門演習ⅡB	3前・後	2			●	

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			①社会福祉士モデル	
					必 修	選 択	自 由	3年次	4年次
専門教育科目	専門科目	専門演習	卒業研究Ⅰ	4前・後	2				●
			卒業研究Ⅱ	4前・後	2				●
専攻法に 関する 科目の 指			介護概論（介護技術を含む）	2・3前・後			2		
			社会福祉総合実習	3・4前・後			2		
			福祉科教育法Ⅰ	2・3前・後			2		
			福祉科教育法Ⅱ	2・3前・後			2		
教職に 関する 科目			教育原論	1前・後			1		
			教職概論	1前・後			2		
			教育制度論	2前・後			2		
			学校教育心理学	2前・後			2		
			特別支援教育論	2前・後			1		
			教育課程論	3前・後			2		
			総合的な学習の時間の指導法	3前・後			1		
			特別活動の指導法	3前・後			2		
			教育方法論	2前・後			2		
			生徒指導論	2前・後			1		
			教育相談	3前・後			1		
			進路指導・キャリア教育論	3前・後			1		
			教育実習（高）	3後・4前			3		
			教職実践演習（高）	4前・後			2		
履修単位数（専門教育科目）…①								50	51
								101単位	
スタンダード科目+オプション科目…②								23単位	
履修単位数（合計：①+②）								124単位	

【注】●印は「必修科目」、○印は「選択科目」を表す。

健康科学部医療経営学科 編入後の履修モデル

【履修モデル】

- ①病院マネジメントモデル・・・大規模病院でのマネジメント
 ②医療関連企業モデル・・・医薬品産業を中心とした医療関連企業
 ③医療政策・行政モデル・・・行政や公的組織(日本赤十字社や審査支払機関など)

【教育課程】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		①病院マネジメントモデル		②医療関連企業モデル		③医療政策・行政モデル	
			必修	選択	3年次	4年次	3年次	4年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	専門 基礎 科目	経営学入門	1前・後	2		●		●		●
		医療制度論	1前・後	2		●		●		●
		社会保障論	1前・後	2		●		●		●
		医学・医療概論	1前・後	2		●		●		●
		医療関連法規	2前・後	2		●		●		●
		医学用語概論	2前・後	2		●		●		●
		情報システム学入門	1前・後	2		●		●		●
		病院管理学	1前・後	2		●		●		●
		救急処置演習	1前・後	1		●		●		●
	専門 科目	経営組織論	2前・後	2			○		○	
		医療と経営組織	2前・後	2				○		○
		人的資源管理論	2前・後	2			○		○	
		医療と人的資源管理	2前・後	2				○		○
		非営利組織経営論	2後・3前	2		○		○		○
		経営基礎数学	1前・後	2			○		○	
		経営科学	2前・後	2				○		○
		生産管理論	2前・後	2			○		○	
		医療経営科学	3前・後	2		○			○	
		品質マネジメント論	3前・後	2				○		
		医療機器と物品管理	3前・後	2		○		○		
		医療施設建築計画論	3前・後	2		○			○	
		医療福祉ユニバーサルデザイン	3前・後	2		○			○	
		簿記論	2前・後	2			○			
		簿記演習	2前・後	1			○			
		会計学	2前・後	2			○		○	
		財務管理論	2・3前・後	2				○		○
		経営情報処理演習	2・3前・後	1				○		○
		管理会計	2・3前・後	2				○		○
		非営利事業会計論	3前・後	2		○		○		○
		ミクロ経済学	2前・後	2			○		○	
		マクロ経済学	2・3前・後	2			○		○	
		公共経済学	2後・3前	2				○		○
		医療経済学	3前・後	2		○		○		○
		地域医療システム論	4前・後	2		○				
		医療コミュニケーション論	2前・後	2				○		○
		マーケティング論	2・3前・後	2			○		○	
		医療とマーケティング	3前・後	2				○		○
		医療とリスクマネジメント	3前・後	2						
		医療と流通	3後・4前	2				○		○
		医療産業論	3・4前・後	2				○		○
		経営戦略論	1・2前・後	2				○		○
		医療と経営戦略	2前・後	2		○		○		○
		人体構造機能学	1後・2前	2		○			○	
		メディカル・イングリッシュ	2前・後	2		○		○		○

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		①病院マネジメントモデル		②医療関連企業モデル		③医療政策・行政モデル	
			必修	選択	3年次	4年次	3年次	4年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	臨床医学Ⅰ	2前・後		2	○		○		○	
	臨床医学Ⅱ	2・3前・後		2	○					○
	臨床医学Ⅲ	2・3前・後		2	○					
	臨床医学Ⅳ	2・3前・後		2	○					
	医療倫理	2・3前・後		1	○		○			
	公衆衛生学	3前・後		1	○					
	薬学概論	3前・後		2	○		○			
	疾病分類学Ⅰ	2・3前・後		2	○					
	疾病分類学Ⅱ	2・3前・後		2	○					
	疾病分類学演習	3前・後		1		○				
	診療情報管理演習Ⅰ	3・4前・後		1		○				
	診療情報管理演習Ⅱ	3・4前・後		1		○				
	診療情報管理演習Ⅲ	3・4前・後		1		○				
	診療報酬制度論	2前・後		2	○					
	診療報酬請求演習Ⅰ	2前・後		1	○					
	診療報酬請求演習Ⅱ	2前・後		1	○					
	医師事務作業論	2後・3前		2		○				
	医師事務作業演習	2後・3前		1		○				
	医療事務概論	2・3前・後		2		○				
	医療統計学	2・3前・後		2		○		○		○
	医療情報学Ⅰ	2前・後		2		○		○		○
	医療情報学Ⅱ	2・3前・後		2		○				○
	医療情報システム	3・4前・後		2		○				
	医療情報システム演習	4前・後		1		○				
	診療情報管理論	2前・後		2	○					
	情報システム学Ⅰ	2前・後		2	○		○		○	
	情報システム学Ⅱ	3前・後		2		○				○
	医療経営データベース演習	3前・後		1	○					
	医療経営情報処理演習	3前・後		1	○					
	医療経営総合演習	2・3前・後		1	○					
	ビジネスマナー・接遇演習	3前・後		1	○		○		○	
	医療ボランティア	1前・後		1	○		○		○	
	医療施設管理実習事前演習	2前・後		1	○					
	医療施設管理実習	3前・後		2	○					
	フィールドワーク	3前・後		1			○		○	
	インターンシップⅠ	2前・後		1			○			
	インターンシップⅡ	2前・後		1			○			
	医療経営演習Ⅰ	2前・後	1		●		●		●	
	医療経営演習Ⅱ	2前・後	1		●		●		●	
	専門演習Ⅰ	3前・後	2		●		●		●	
	専門演習Ⅱ	3前・後	2		●		●		●	
	卒業研究Ⅰ	4前・後	2			●		●		●
	卒業研究Ⅱ	4前・後	2			●		●		●
履修単位数（専門教育科目）…①					59	42	58	43	56	45
					101単位		101単位		101単位	
履修単位数（スタンダード科目＋オプション科目）…②					23単位		23単位		23単位	
履修単位数（合計：①+②）					124単位		124単位		124単位	

【注１】●印は「必修科目」を、○印は「選択科目」を表す。

【注２】専門教育科目のうち、経営学入門、情報システム学入門、経営組織論、簿記論、会計学、情報システム学Ⅰ、情報システム学Ⅱについては、編入生の既修得科目から読み替えることとする。

【注３】スタンダード科目、オプション科目については、編入生の既修得科目から読み替えることとする。

健康科学部心理学科 編入後の履修モデル

【履修モデル】

①公認心理師・臨床心理士モデル・・・(本学専門職大学院「心理科学研究科臨床心理学専攻」及び他の指定大学院への進学)

②医療・健康・福祉モデル・・・(医療・福祉関連施設)

③産業・社会モデル・・・(サービス業、人事、企画・開発関連、広告・マーケティング、運輸・通信業)

【教育課程】

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数		①公認心理師・臨床心理士モデル		②医療・健康・福祉モデル		③産業・社会モデル	
				必修	選択	3年次	4年次	3年次	4年次	3年次	4年次
専門 教育 科目	基幹 科目	日本語基礎演習Ⅰ(話す・聞く)	1前・後	1		●		●		●	
		日本語基礎演習Ⅱ(読む・書く)	1前・後	1		●		●		●	
		心理学概論	1・2前・後	2		●		●		●	
		学習・言語心理学	1・2前・後		2	○		○		○	
		発達心理学	1・2前・後		2	○		○		○	
		感情・人格心理学	1・2前・後		2	○		○		○	
		動物心理学	2・3前・後		2			○		○	
		知覚・認知心理学	2・3前・後		2	○		○		○	
		神経・生理心理学	2・3前・後		2	○		○		○	
		色彩心理学	2・3前・後		2			○		○	
		心理学統計法	2・3前・後	2		●		●		●	
		心理学研究法A	2・3前・後	2		●		●		●	
		心理学研究法B	2・3前・後		2			○		○	○
		心理学研究法C	3・4前・後		2			○		○	○
		ストレスマネジメント演習	1前・後	1		●		●		●	
		心理学実験	2前・後	2				●		●	●
		心理学応用実験	2前・後		1					○	○
		コミュニケーション演習	2前・後	1		●		●		●	
		専門演習Ⅰ	3前・後	2		●		●		●	
		専門演習Ⅱ	3前・後	2		●		●		●	
		多変量解析演習	3・4前・後		2			○		○	○
		外国書講読	3・4前・後		2	○		○		○	
		卒業研究Ⅰ	4前・後	2				●		●	●
		卒業研究Ⅱ	4前・後	2				●		●	●
	臨床心 理学 系	臨床心理学概論	1・2前・後		2	○		○		○	
		心理学的支援法	2・3前・後		2		○		○		○
		公認心理師の職責	2・3前・後		2		○				○
		心理的アセスメント	2・3前・後		2		○		○		○
		障害者・障害児心理学	2・3前・後		2		○		○		○
		認知行動療法	3・4前・後		2		○				
		教育・学校心理学	2・3前・後		2		○		○		○
		心理学の現場(教育・発達)	3・4前・後		2		○				
		学校カウンセリング	3・4前・後		2	○					
		心理演習Ⅰ	2・3前・後		2	○					
		心理演習Ⅱ	2・3前・後		2	○					
		心理実習	3・4前・後		2		○				
		関係行政論	3・4前・後		2		○				
	医療・ 健康・ 福祉 系	健康・医療心理学	2・3前・後		2	○		○		○	
		コミュニティ心理学	1・2前・後		2		○		○		○
		福祉心理学	3・4前・後		2		○		○		○
		公衆衛生学	2・3前・後		2		○		○		○
		睡眠改善学	2・3前・後		2	○		○		○	
		人体の構造と機能及び疾病	3・4前・後		2		○		○		○
		精神疾患とその治療Ⅰ	2・3前・後		2		○		○		○
		精神疾患とその治療Ⅱ	2・3前・後		2		○		○		○
		高齢者支援演習	3・4前・後		2	○		○			

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数		①公認心理師・臨床心理士モデル		②医療・健康・福祉モデル		③産業・社会モデル	
				必修	選択	3年次	4年次	3年次	4年次	3年次	4年次
専門教育科目	産業・社会系	社会・集団・家族心理学A	1・2前・後		2	○		○		○	
		社会・集団・家族心理学B	2・3前・後		2		○		○		○
		社会調査法概論	2前・後		2			○		○	
		司法・犯罪心理学	3・4前・後		2		○		○		○
		消費者心理学	2・3前・後		2				○	○	
		産業・組織心理学	3・4前・後		2		○		○		○
		社会心理調査法実習Ⅰ	3・4前・後		1						○
		社会心理調査法実習Ⅱ	3・4前・後		1						○
	心理学実践実習(産業・社会)	3・4前・後		1						○	
	コミュニケーションブローグラー	地域支援実習	1前・後		1			○		○	
		ビジネス演習	2前・後		2			○		○	
		コミュニケーション実習	3・4前・後		2				○		
		メディアコミュニケーション実習	2・3前・後		1				○		
		キャリア体験	3・4前・後		1				○		○
履修単位数（専門教育科目）…①					42	48	43	47	45	45	
					90単位		90単位		90単位		
履修単位数（スタンダード科目＋オプション科目）…②					34単位		34単位		34単位		
履修単位数(合計:①+②)					124単位		124単位		124単位		

【注1】●印は「必修科目」を、○印は「選択科目」を表す。

【注2】スタンダード科目、オプション科目については、編入生の既修得科目から読み替えることとする。

○広島国際大学学部長会議規定

(趣旨)

第1条 この規定は、広島国際大学学則第7条および組織規定第99条第1項に定める広島国際大学学部長会議(以下「学部長会議」という)の構成、審議事項、運営等必要な事項を定める。

(構成)

第2条 学部長会議は、つぎの者をもって構成する。

- イ 学長
- ロ 副学長
- ハ 学部長
- ニ 研究科長
- ホ 教務部長
- ヘ 学生部長
- ト 学長室長
- チ 入試センター長
- リ 図書館長
- ヌ 情報センター長
- ル キャリアセンター長
- ヲ 国際交流センター長
- ワ 研究支援・社会連携センター長
- カ 研究支援・社会連携センター部長
- ヨ 専攻科長

(審議事項)

第3条 学部長会議は、つぎの事項を審議する。

- イ 学生の入学および卒業にかかる基本方針に関すること
- ロ 帰国生徒、外国人留学生および特別履修生の入学にかかる基本方針に関すること
- ハ 年間行事予定に関すること
- ニ 授業時間割の編成にかかる基本方針に関すること

- ホ 教育研究上の重要な事項および教育研究の振興に関すること
- ヘ 学則および重要な教学にかかる規定に関すること
- ト 教育組織の新設および改廃に関すること
- チ 名誉教授の称号授与等に関すること
- リ 教員の留学に関すること
- ヌ 理事会に付議する案件(教員の任免を除く)に関すること
- ル 学長が諮問した事項に関すること
- ヲ その他管理運営上の重要な事項に関すること

(報告事項)

第4条 学部長会議には、つぎの事項を報告するものとする。

- イ 大学にかかる理事会決定事項に関すること
- ロ 教授会および各委員会で審議した事項に関すること

(招集および議長)

第5条 学長は、学部長会議を招集し、議長となる。

2 学長に事故があるときまたは欠けたときは、学長の指名した副学長が議長となり、議長の職務を行う。

(学部長会議の庶務)

第6条 学部長会議の庶務は、学長室庶務課で取り扱う。

(運営細則)

第7条 この規定の定めるもののほか、学部長会議の運営に関し必要な事項は、学部長会議の議を経て学長が定める。

(規定の改廃)

第8条 この規定の改廃は、学長および学部長会議の意見を聴き、理事長が行う。

付 則

- 1 この規定は、1998年4月1日から施行する。
- 2 この改正規定は、2018年4月1日から施行する。

○広島国際大学健康科学部教授会規定（案）

（趣旨）

第1条 この規定は、広島国際大学学則第8条および組織規定第99条第1項に定める広島国際大学健康科学部教授会(以下「教授会」という)の構成、審議事項、運営等必要な事項を定める。

（構成）

第2条 教授会は、つぎの者をもって構成する。

イ 健康科学部長(以下「学部長」という)

ロ 健康科学部教授(特任教授を含む)

2 学部長は、教授会の議を経て、設置学科から各1名の准教授を教授会に加えることができる。

3 前項に定める准教授の任期は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とし、重任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠者の任期は、前任者の残任期間とする。

（審議事項）

第3条 教授会は、健康科学部の教育研究上のつぎの事項を審議する。

イ 学則および重要な教学にかかる規定に関すること

ロ 学生の入学、卒業および学位の授与に関すること

ハ 単位の認定および学業評価に関すること

ニ 学生の留学に関すること

ホ 学生の転学部・転学科に関すること

ヘ 授業時間割の編成に関すること

ト 授業担当者の決定に関すること

チ 研究生、研修生、科目等履修生、特別履修生、外国人留学生および帰国学生の入学に関すること

リ 大学の年間行事予定および授業計画、その他大学および学部の教育方針に関すること

ヌ 名誉教授の称号授与等に関すること

ル 教員の留学に関すること

ヲ その他学長または学部長が諮問した事項に関すること

(報告事項)

第4条 学部長は、教授会に組織規定第99条第1項に定める学部長会議および各委員会で審議したつぎの事項を報告するものとする。

- イ 学部長会議で決定した健康科学部に関すること
- ロ 教員の人事に関すること
- ハ 入学試験の判定基準および要綱に関すること
- ニ 学生の表彰および懲戒に関すること
- ホ その他各委員会で審議した健康科学部に関すること

(招集および議長)

第5条 教授会は、定例に学部長が招集し議長となる。

- 2 学部長に事故があるときまたは欠けたときは、あらかじめ学部長が指名した教授が議長となり、議長の職務を行う。
- 3 第2条に定める教授会構成員(以下「構成員」という)の3分の1以上の者から、議題を示して請求があれば、学部長は、その招集を決定しなければならない。
- 4 第1項および前項のほか、学部長は必要ある場合、臨時に教授会を招集することを妨げない。

(定足数および表決)

第6条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

- 2 教授会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(議題の事前提出)

第7条 教授会に議題を提出しようとする者は、あらかじめその要領を文書で学部長に提出しなければならない。

- 2 学部長は、教授会の議に付すべき事項を、主管部署の審議を経たうえで速やかに教授会に提出する。ただし、大学全体の運営に影響を及ぼす事項については、あらかじめ学部長は、学長と協議するものとする。
- 3 教授会の席上、緊急に提案された議題は、即決することができない。ただし、軽易なものおよび出席者の全員が承認したものについては、この限りでない。

(議事録の作成および呈示)

第8条 議長は、学部事務室責任者に会議の次第および出席者の氏名等を記載した議事録を作成させなければならない。

2 議事録は、学部事務室で保管し、構成員の請求があるときは、これを呈示しなければならない。

(関係職員の出席)

第9条 議長は、必要があると認めたとき、構成員以外の職員を教授会に出席させ、議事に関し、これに説明をさせまたは意見を述べさせることができる。ただし、表決に加えることはできない。

(欠席届および議事録による了知)

第10条 教授会に欠席する者は、欠席届をあらかじめ学部事務室を経て学部長に提出しておかなければならない。

2 教授会に欠席した者は、その経緯を議事録によって了知するものとする。

(教授会の庶務)

第11条 教授会の庶務は、学部事務室で取り扱う。

(運営細則)

第12条 この規定に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要な事項は、教授会の議を経て学部長が定める。

(規定の改廃)

第13条 この規定の改廃は、学長ならびに学部長会議および教授会の意見を聴き、理事長が行う。

付 則

1 この規定は、2020年4月1日から施行する。

2 医療福祉学部、医療経営学部、心理科学部、心理学部および医療栄養学部に関する事項は、教授会で審議または報告する。

○広島国際大学学位規定（案）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規定は、学位規則(昭和28年文部省令第9号)第13条、広島国際大学大学院(以下「本大学院」という)学則第25条および広島国際大学(以下「本大学」という)学則第31条の規定に基づき、本大学において授与する学位、論文審査の方法、試験および学力の確認方法その他学位に関して必要な事項を定める。

第2章 学位の授与要件

（学位）

第2条 本大学において授与する学位は、博士、修士、修士(専門職)および学士とし、つぎのとおりとする。

博士(看護学)

博士(医療工学)

博士(臨床心理学)

博士(薬学)

修士(看護学)

修士(医療工学)

修士(医療福祉学)

修士(医療経営学)

臨床心理修士(専門職)

学士(診療放射線学)

学士(臨床工学)

学士(臨床検査学)

学士(救急救命学)

学士(理学療法学)

学士(作業療法学)

学士(言語聴覚療法学)

学士(義肢装具学)

学士(看護学)

学士(薬学)

学士(心理学)

学士(医療栄養学)

学士(医療経営学)

学士(医療福祉学)

学士(健康スポーツ学)

(博士の学位授与要件)

第3条 博士の学位は、本大学院学則の定めるところにより、当該博士課程を修了した者に授与する。

2 前項に定める者のほか、博士の学位は、本大学院の行う博士論文の審査および試験に合格し、かつ、本大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認(以下「学力の確認」という)された者にも授与することができる。

(修士の学位授与要件)

第4条 修士の学位は、本大学院学則の定めるところにより、当該博士前期課程または修士課程を修了した者に授与する。

(修士(専門職)の学位授与要件)

第4条の2 修士(専門職)の学位は、本大学院学則の定めるところにより、当該専門職学位課程を修了した者に授与する。

(学士の学位授与要件)

第5条 学士の学位は、本大学学則の定めるところにより、本大学を卒業した者に授与する。

第3章 学位論文の審査方法

第1節 課程修了による博士および修士の学位論文審査方法

(博士論文審査の申請)

第6条 本大学院博士課程の学生が博士論文の審査を申請しようとするときは、博士論文審査申請書に博士論文、論文目録、論文要旨および履歴書に第5項に定める論文審査手数料を添え、研究科長に提出しなければならない。

2 博士論文は、自著1篇とする。ただし、博士論文の内容に関連のある参考資料を添付することができる。

3 研究科長は、審査のため必要があるときは、博士論文の訳文、模型または標本等を提出させることができる。

4 博士論文の提出部数は、正本1部、副本2部および電子データ1部とする。

5 論文審査手数料は、50,000円とする。

(修士論文審査の申請)

第7条 本大学院博士前期課程または修士課程の学生が修士論文の審査を申請しようとするときは、修士論文審査申請書に修士論文、論文目録、論文要旨および履歴書に第3項に定める論文審査手数料を添え、研究科長に提出しなければならない。

2 修士論文の提出部数は、正本1部、副本3部とする。

3 論文審査手数料は、10,000円とする。

(特定の課題についての研究成果の審査の申請)

第7条の2 本大学院博士前期課程または修士課程の学生が特定の課題についての研究成果の審査を申請しようとするときは、研究成果審査申請書に特定の課題についての研究成果および履歴書に第3項に定める研究成果審査手数料を添え、研究科長に提出しなければならない。

2 研究成果の提出部数は、正本1部、副本3部とする。

3 研究成果審査手数料は、10,000円とする。

(学位論文等審査)

第8条 研究科長は、第6条第1項、第7条第1項または前条第1項の申請書を受理したときは、学位論文または特定の課題についての研究成果(以下「学位論文等」という)を研究科委員会の審査に付さなければならない。

(審査委員)

第9条 研究科委員会は、審査に付する学位論文等ごとにその学位論文等の内容に応じた研究分野および関連分野担当の教員のうちから主査1名、副査2名以上の審査委員を選出する。この場合において、1名は原則として指導教員とする。

2 研究科委員会は、学位論文等審査のため必要があると認めるときは、他の大学院または研究所等の教員等を前項に規定する審査委員とすることができる。

3 審査委員は、学位論文等の内容について審査するとともに最終試験を行うものとする。

(最終試験の方法)

第10条 最終試験は、学位論文等を中心として、その関連する分野について口述または筆記により行うものとする。

(審査結果の報告)

第11条 審査委員は、学位論文等の審査および最終試験が終了したときは、その学位論文等審査の要旨、最終試験の結果の要旨および審査上の意見を文書をもって研究科委員会

に報告しなければならない。

(課程修了の認定)

第12条 研究科委員会は、修得単位、学位論文等の審査および最終試験の結果に基づき、その者の課程修了の認定について審議する。

(審査結果の報告)

第13条 研究科長は、研究科委員会が前条の規定により審議した結果を文書をもって学長に報告しなければならない。

第2節 論文提出による博士の学位論文審査方法

(論文提出による博士の学位請求の申請)

第14条 本大学院の学生以外の者が、第3条第2項により博士の学位を請求しようとするときは、学位申請書に博士論文、論文目録、論文要旨、履歴書および論文審査手数料100,000円を添え、学長に提出しなければならない。

2 本大学院の博士後期課程に3年以上(薬学研究科にあつては博士課程に4年以上)在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて退学した者が、再入学しないで博士の学位の授与を申請するときも、前項の規定による。ただし、退学後3年以内に博士論文を提出する場合の論文審査手数料は50,000円とする。

3 第1項の博士論文を提出する場合の参考資料の添付および提出部数等については、第6条第2項から第4項までの規定を準用する。

(博士論文審査)

第15条 学長は、前条第1項の学位申請書を受理したときは、その審査を研究科委員会に付託しなければならない。

2 研究科委員会は、前項の付託に基づき博士論文の審査を行うものとする。

3 前項の博士論文の審査は、学位申請書を受理した日から1年以内に終了しなければならない。

4 審査委員、試験の方法および審査結果の報告については、第9条から第11条までの規定を準用する。

(学力の確認)

第16条 第3条第2項の学力の確認は、研究科委員会において委嘱された教員が行うものとする。

2 学力の確認の方法は、博士論文に関連する分野の科目および外国語について、口述または筆記により行うものとする。

- 3 本大学院博士後期課程に3年以上(薬学研究科にあつては博士課程に4年以上)在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ退学した者が、博士論文を提出したときは、研究科委員会で定める年限内に限り、第1項に定める学力の確認を行わないことができる。

(授与資格の認定)

第17条 研究科委員会は、博士論文の審査、試験および学力の確認の結果に基づき、その者の学位授与要件の有無の認定(以下「授与資格の認定」という)について審議する。

- 2 前項の審議結果の学長への報告については、第13条の規定を準用する。

第4章 専門職学位課程修了の認定

(課程修了の認定)

第17条の2 本大学院専門職学位課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得した者には、専門職学位課程委員会の議を経て、学長が課程修了を認定する。

第5章 学位の授与等

(学位の授与)

第18条 学長は、博士および修士の学位について、第12条または第17条第1項の審議を経て、課程修了または授与資格の認定を行い、当該学位を授与する。

- 2 学長は、修士(専門職)の学位について、第17条の2により、当該学位を授与する。
- 3 学長は、学士の学位について、本大学学則の定めるところにより、当該学位を授与する。
- 4 学長は、学位を授与することができない者に対しては、その旨を通知する。
- 5 修士および修士(専門職)の学位記の授与は、毎年3月および9月とし、博士の学位授与日は、学位授与判定の日とする。

(学位名称の使用)

第19条 学位を授与された者がその学位の名称を用いるときは、「広島国際大学」と付記しなければならない。

(学位の取消し)

第20条 学長は、博士、修士、修士(専門職)または学士の学位を授与された者がつぎの各号のいずれかに該当するときは、研究科委員会(専門職学位課程においては専門職学位課程委員会(以下「研究科委員会等」という))または教授会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

イ 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき

ロ 学位を授与された者がその名誉を汚辱する行為を行ったとき

第6章 博士論文の公表

(博士論文要旨等の公表)

第21条 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3カ月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(博士論文の公表)

第22条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、学長の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、学長は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本大学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

4 第1項または第2項の規定により博士論文を公表する場合には、第1項については博士論文に「広島国際大学審査学位論文(博士)」、前項については博士論文の要旨に「広島国際大学審査学位論文(博士)の要旨」と明記しなければならない。

第7章 その他

(学位論文等の返付)

第23条 受理した学位論文等および納付された審査手数料は、理由の如何を問わずこれを返付しない。

(学位記等の様式)

第24条 学位記の様式は、様式第1から第6までのとおりとし、論文審査申請書、研究成果審査申請書、学位申請書、論文目録および履歴書の様式については、別に定める。

(細則)

第25条 この規定に定めるもののほか、学位論文等の提出時期および審査の期限ならびに試験等学位審査に関し必要な事項は、研究科委員会において別に定める。

(規定の改廃)

第26条 この規定の改廃は、博士、修士および修士(専門職)の学位に関する条項については大学院委員会、研究科委員会等、学士の学位に関する条項については教授会、学部長

会議の意見を聴き、学長の承認を得て、理事長が行う。

付 則

- 1 この規定は、1998年4月1日から施行する。
- 2 この改正規定は、2020年4月1日から施行する。
- 3 2018年度以前の入学者に授与する学位については、なお従前の例による。

〔様式省略〕

○広島国際大学教員選考基準

(趣旨)

第1条 この基準は、任用規定第8条に定める広島国際大学(以下「本学」という)の教育職員の職階の任用に関して必要な選考基準を定める。

(教授の資格)

第2条 教授に任用することのできる者は、つぎの各号のいずれかに該当し、専攻分野について本学の教育職員にふさわしい者とする。

- イ 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)をもち、教育上の識見および研究上の指導能力をもち、かつ、研究上の業績が著しいと認められる者
- ロ 教育研究上の業績が前号の者に準じると認められる者
- ハ 大学において、10年以上准教授(助教授を含む)としての経歴があり、教育研究上の業績が著しいと認められる者
- ニ 大学設置・学校法人審議会において、大学教授の資格があると認められた者
- ホ 体育・芸術等については、特殊な技能に秀で、教育の経歴のある者
- ヘ 専攻分野について、特に優れた知識および経験を有し、教育研究上の能力があると認められる者

(准教授の資格)

第3条 准教授に任用することのできる者は、つぎの各号のいずれかに該当し、専攻分野について本学の教育職員にふさわしい者とする。

- イ 前条に規定する教授となることのできる者
- ロ 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)をもち、教育上の識見を有し、研究上の業績があると認められる者
- ハ 大学において、5年以上専任講師としての経歴があり、教育研究上の業績があると認められる者
- ニ 研究所・試験所・医療機関等に5年以上在職し、研究上の業績があると認められる者
- ホ 大学設置・学校法人審議会において、大学准教授(助教授を含む)の資格があると認められた者
- ヘ 体育・芸術等については、特殊な技能をもち、教育の経歴のある者

ト 専攻分野について、優れた知識および経験を有し、教育研究上の能力があると認められる者

(講師の資格)

第4条 講師に任用することのできる者は、つぎの各号のいずれかに該当し、専攻分野について本学の教育職員にふさわしい者とする。

イ 前条に規定する准教授となることのできる者

ロ 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)をもち、教育上の識見を有する者

ハ 大学において、3年以上助教としての経歴があり、教育研究上の業績があると認められる者

ニ 大学設置・学校法人審議会において、大学講師の資格があると認められた者

ホ 体育・芸術等については、特殊な技能をもち、教育上の能力があると認められる者

ヘ 専攻分野について、知識および経験を有し、教育研究上の能力があると認められる者

(助教の資格)

第4条の2 助教に任用することのできる者は、つぎの各号のいずれかに該当し、専攻分野について本学の教育職員にふさわしい者とする。

イ 前条に規定する講師となることのできる者

ロ 修士の学位または専門職学位(外国において授与されたこれらに相当する学位を含む)をもち、教育上の識見を有する者

ハ 大学の6年制の学部を卒業し、教育上の能力があると認められる者

ニ 大学において、助教としての経歴があり、教育研究上の業績があると認められる者

ホ 大学設置・学校法人審議会において、大学助教の資格があると認められた者

ヘ 専攻分野について、知識および経験を有し、教育上の能力があると認められた者

(助手の資格)

第5条 助手に任用することのできる者は、修士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)をもち、教育上の識見を有する者でなければならない。ただし、つぎの各号のいずれかに該当する者を特別に選考のうえ任用することができる。

イ 大学助手の経歴を有する者

ロ 短期大学または高等専門学校で准教授(助教授を含む)、専任講師もしくは助手の経歴を有する者

- ハ 学士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)を有する者
 - ニ 前3号に準じる学識または技能をもち、教育の能力があると認められる者
- (基準の改廃)

第6条 この基準の改廃は、学長および学部長会議の意見を聴き、理事長が行う。

付 則

- 1 この基準は、1998年4月1日から施行する。
- 2 この改正基準は、2016年4月1日から施行する。ただし、同日以降に任用する者については、その任用手続時から適用する。
- 3 この基準は、学部および学科が完成年度を終了するまでの間は、適用しない。

関連する授業科目のシラバス

科目名	年次	期間	単位（時間）	区分
専門職連携基礎演習Ⅰ	1	前期	1（30）	必修
	担当者	シェラー、笹川 紀夫 大藤 弘典、手納 直規		

〔授業の目的・ねらい〕

自分が目指す職種や他職種は、サービスの利用者を中心としたチームのメンバーであり、その連携の重要性を理解する。また、専門職が有効に連携するために必要なコミュニケーション能力を修得する。さらに、専門職の連携に必要な「チーム医療の定義と背景」等、将来各職場におけるチームの一員として協働する際に必要な基礎知識を得る。

〔到達目標〕

専門職が有効に連携するために必要な事項について説明できる。

多職種連携において最適なチームワークを発揮するために不可欠なコミュニケーションについて説明できる。

〔授業の流れ〕

回数	授業の構成	具体的内容・要点	準備学習	
第 1 回	専門職連携教育 (IPE) 導入にあたっての説明	IPE に関する教材を配布し、そのねらいや必要性を説明する。	予習：「キャリアブック」を読み、各専門職の業務内容と特色について調べ、それぞれの職種が利用者に果たす役割について理解しておくこと（各 30 分）。	
第 2 回	健康・医療・福祉に関する専門職の種類と役割	健康・医療・福祉分野での専門職について、調べた内容について議論する。	配付資料等を読んでおくこと 予習：ソーシャルスキルについて調べておく（60 分）。	
第 3 回				
第 4 回	コミュニケーション（1） 社会人としてのコミュニケーションとは	社会人として必要なコミュニケーションスキルとは何かを学ぶ。	復習：自己のスキル評価をしておくこと（30 分）。 予習：社会人としての敬語についての課題をやってくること（60 分）	
第 5 回	コミュニケーション（2） コミュニケーション・スキル・トレーニング	自己のスキルのレベルアップトレーニングにより、さらなる体得の糸口とする。	復習：敬語における不十分と思われる知識を再度学修しておく（30 分） 予習：プレゼンテーションにおける自己表現について考えをまとめておく（60 分）	
第 6 回	コミュニケーション（3） グループ演習（褒め方・表情のレッスンを含む）	グループワークでのプレゼンテーションスキルをチェックしながらチームで話し合う。	復習：他者への印象について理解を深める（30 分）。 予習：相槌の重要性・プラスの発言の仕方などについて考えをまとめておく（30 分）。	
第 7 回	コミュニケーション（4） グループ演習（プラス思考・相槌） ソーシャルスキルチェック	相手に与える印象を意識しながら、自己のソーシャルスキルを振り返る。	復習：他者を承認する意味について理解を深める（30 分） 予習：情報を言葉で伝達するための方法を調べておく（30 分）。	
第 8 回	コミュニケーション（5） グループ演習（情報の伝達）	情報を的確に相手に伝えることの難しさを理解し、伝達スキルの重要性を考える。	復習：情報伝達に必要なスキルを振り返りまとめておく（30 分）。 予習：チームとはどのようなものかを考えておくこと（30 分）	
第 9 回	コミュニケーション（6） グループ演習（チームビルディング）	一つの目標に向かってチームとして協働する過程を体感する。	予習：担当する項目について情報収集、意見交換、プレゼンテーション資料をまとめておくこと。（各 30 分）	
第10回	多職種連携における重要概念を理解する。(A) チーム医療の定義と背景、(B) 利用者中心の医療と QOL、(C) 医療におけるチームの種類と特殊性、(D) 日本の医療制度、(E) チームが成功するための必要な事項、(F) 人権擁護	(A) ～ (F) から 1 つの項目をチームで担当して情報を収集し、プレゼンテーション資料にまとめ、ブロック内で発表する。		
第11回				
第12回				
第13回				
第14回				
第15回	発表とまとめ	調べた内容をチームごとに発表し意見交換を行う。	発表プレゼンテーションの準備をしておくこと。（各 30 分）	

〔評価基準〕

プレゼンテーション(30%)、レポート(70%)

〔教科書・参考図書〕

◎『IPEの手引き』

◎『キャリアブック』

〔履修要件〕

特になし。

科目名	年次	期間	単位（時間）	区分
専門職連携基礎演習Ⅱ	1	後期	1（30）	必修
	担当者	山口 真里、成清 哲也 鈴木 佳奈、坂本 宏司		

〔授業の目的・ねらい〕

将来における専門職間の連携を円滑に実践する基盤として、前期に引き続き専門職連携基礎演習Ⅱを実施する。本演習は、問題点の抽出・整理からその解決策の提案に至る基本プロセスについて、グループワークを通じて体験することに主眼を置く。

〔到達目標〕

自身の考えを他者に解り易く説明するとともに、他者と積極的にコミュニケーションする。

大学生活を送る中から、生じた問題点を抽出・整理する。

列挙した問題点をチーム内で共有し、その解決を図るための方策を議論から導く。

チーム内で効率的かつ効果的に議論が進むように、各人が与えられた役割を果たす。

チームで議論した内容を明確に伝えるため、その成果を解り易くプロダクトとして纏める。

他者の意見にも耳を傾け、解釈し、より良い成果へと結びつける。

演習全体を総合的に振り返る（総括する）とともに、チームとしての機能性（連携性）を自己評価する。

〔授業の流れ〕

回数	授業の構成	具体的内容・要点	準備学習
第1回	演習の概要を説明とグループ活動に向けた準備	・本演習の目標を含め、基礎演習全体の概要を説明する。 ・評価基準を明示する。 ・概要説明後、各チームに分かれて顔合わせ等を行う。 ・次週の演習「私の未来予想図」に向けた準備（ワークシートの作成）を促す。	予め導入講義用の資料を配布し、初日まで目を通しておく（30分）。次週の演習に向けワークシート（A4 1枚）を作成する（60分） 次週の演習までに、作成したレポートをグループの人数分印刷しておく。
第2回	初年次キャリアデザイン「私の未来予想図」	・準備学習でまとめたワークシートを基に、メンバーを前に各自発表する（自身を振り返って、自分の強み、価値観なども交えて発表するとともに、自身が描く将来像も発表する） ・発表内容に関して自由に質疑応答を行う（コミュニケーションする）。 ・次週の演習に向けた準備を促す。	次週から「問題点の抽出・整理、解決」を主題とした基礎演習に入る。 自身の半年間の学生生活を振り返って、生じた（感じた）問題点を予め列挙しておく（60分）。
第3回	【問題点の抽出・整理】 「半年間の学生生活が過ぎて」をテーマに…	・KJ法の説明 ・文殊カードへの記入（問題点の列挙） ・文殊カードの整理（島の作成） ・島に名札（課題）を付ける ・次週に向けて、抽出・整理された問題間の関連性を考える ・（一旦、作業を中断）今週分の成果を記録（次週、作業再開のために） ・次週の演習に向けた準備を促す。	次週に整理内容を図案化し、チームのプロダクトを作成する。そのために、自身のチームで整理した内容を表現するのに、最も適した図案を各メンバーが考えてくる（60-90分）。
第4回	【プロダクトの作成】 【整理内容の図案化】	・準備学習で各々が想定した図案（アイデア）を発表して協議する。 ・チームとしてのプロダクトの図案を決定する。 ・先週に協議した問題間の関連性についても図案に反映させる。 ・決定した内容をプロダクトとして模造紙にまとめる。 ・次週の演習に向けた準備を促す。	作成したプロダクトを記録（写真に収めておくなど）しておき、持ち帰って修正箇所などがないか、各自確認しておく（30-60分）。
第5回	【プロダクトの修正】 【名札に記された課題の整理】 優先課題の抽出、解決法を模索	・プロダクトの修正の提案があれば、チーム内で再検討する。 ・二次展開法を利用した優先課題の抽出に関する概説 ・チーム内で協議し、優先課題を抽出する。 ・掲げた優先課題について、効果的な解決方法を策定する。	問題間の関連性を想定しながら、どの問題を最も優先的に解決すべきかを考えておく（30分）。また、その解決の方法を各自で練っておく（60分）。
第6回	【プロダクトの作成】 【プロダクトの検証】 【最終成果発表会に向けた準備】	・優先課題の抽出、その解決法の策定に関するプロダクトを模造紙で作成 ・第5回までに作成したプロダクト共にプロダクト全体を再検証する。 ・最終発表に向けて、チームとしての見解を整理する。	最終的なプロダクトを作成するにあたり、不足する事項などが無いか各自検証しておく（30分）。
第7回	【最終成果発表会】	・ポスターセッション形式（巡回形式）で発表会を実施 ・duty timeを決め、発表側と聴講側に分かれて協議する。 （聴講側は、必ず他の2つ or 3つのチームとの間でdiscussする） ・反省（振り返り）材料とするため、協議内容はメモを残す	最終発表会を通じた議論を受け、演習全体の反省（振り返り）を各自行っておく（30-60分）。
第8回	【反省会（自己点検）、自己評価の実施】	・振り返りシート（自己評価を含む最終レポート）を作成 ・ファシリテーターからのフィードバック事項があれば伝達 ・ルーブリックによる最終評価（ファシリテーターが発表開講の担当チームの活動内容を評価する）	

〔評価基準〕

演習への参加度、チーム内での個人の活動状況、プロダクトの完成度、成果発表会での行動、反省会での行動と振り返りシートの内容に関して、所定のルーブリック評価表を用いて評価する。

〔教科書・参考図書〕

説明用の配布資料あり。

〔履修要件〕

学科混成でチームを編成する。

科目名	年次	期間	単位（時間）	区分
専門職連携総合演習Ⅰ	2	期間外	1（30）	必修
	担当者	長谷部 隆一、林 行成 伊藤 啓介、旭 久美子		

〔授業の目的・ねらい〕

本学のすべての学科・専攻を訪ね、その職務内容、学習内容について一通り把握する自分の学科・専攻では、説明に回る。他学科の学生と、専門的な用語を用いてコミュニケーションを実践する。各学科で養成する職種についての説明や実習器具などの体験を通じて、自分の志望する職種との連携のあり方について考える機会とする。

〔到達目標〕

本学の学科・専攻での専門職とその職務内容、学習内容について一通り把握する。

専門職がどのように連携しているのか、その方法と内容を学ぶ。

自身が所属する学科・専攻の専門性について、十全に説明できるように改めて把握しなおす。

〔授業の流れ〕

回数	授業の構成	具体的内容・要点	準備学習
第1回	オリエンテーション	見学スケジュールを説明。 本学の学科・専攻の構成を把握する。 自分の所属する学科・専攻の説明の準備をする。	1)これまで本学の専門職連携教育(IPE)で学修した多職種連携の目的や各専門職の役割、チーム内に求められるコミュニケーション能力等について復習しておくこと。(60分) 2)シラバスを読んでおくこと。
第2回	医療栄養学科	管理栄養士の業務内容・役割について、調理実習室・給食実習室の見学とフードモデルを用いて自分の栄養バランスのチェックを行いながら理解していく。	自身の普段の食事について疑問点をまとめておく。 医療栄養学科の学生は当日説明ができるように事前準備を行う。
第5回	看護学科	高齢者体験や小児模型を用いて看護の対象者の特性や背景を知るとともに、患者に最も近くで関わる看護師の役割を学修する。	乳幼児期と成人期、老年期にある特性の違い(こどもと大人・高齢者の身体機能や認知機能の違い)を考えておく。
第6回	薬学科	安全な薬物療法を実施するために、薬剤師が行っている業務内容を体験する。	配付資料を一通り読んでおくこと。
第7回	診療放射線学科	診療放射線技師の業務内容と役割について、医用画像診断装置と放射線治療装置の見学を通し、患者様の立場から理解を深める。	配布された資料やインターネット等を使って医用画像診断装置と放射線治療装置の特徴について調べておく。
第8回	救急救命学科	救急現場と同じ救急車や住宅内を再現した実習室の見学やAED等の体験を通じて、救急救命士の役割を理解する。	学科のHPから救急救命学科のカリキュラムの内容や資格について調べておく。
第9回	医療福祉学科	各専攻に関係する専門職の職場や業務内容、専門性について説明する。	社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士)の業務内容や役割について、新聞記事や文献等で理解を深めておく。
第10回	医療経営学科	医療経営学科における教育の特徴、関連資格などを理解し、病院情報システム(電子カルテ)の紹介や診察・入院・スタッフステーションの仕事と病院管理業務との関わりについて知る。	1)学部学科のカリキュラムの内容を調べておく。 2)医療経営に関する資格と医療事務の仕事内容を調べておく。
第11回	リハビリテーション学科	リハビリテーション専門3職種である理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のそれぞれの職務について、その違いと共通点についての理解を深める。	配布された資料やインターネット等を使って各職種の特徴について調べておく。
第12回	リハビリテーション支援学科	障害と義肢装具の種類、義肢装具の製作方法、フィッティングと測定分析について説明する。	自分の所属学科で、切断や歩行困難など、義肢装具が必要になる症例があるか、調べておく。
第13回	心理学科	臨床心理士の業務内容と役割について説明する。質問票やPC、生理指標等を用いた多様なアセスメント、箱庭療法の見学を通して、患者様、ご家族の立場から理解を深める。	配布資料やインターネット等を活用し、各質問票と箱庭療法の特徴について調べておく。
第14回	健康スポーツ学科	健康スポーツ学科の特色や健康づくりに貢献する「地域リーダー」の役割を知る。	学科のHPから健康スポーツ学科のカリキュラムの内容や進路について調べておく。
第15回	プレゼンテーション	プレゼンテーションを実施する。	各学科で説明された内容、自分の専門との関わりについて、メモや写真などを準備、整理しておく。 グループ内で担当箇所の予行演習を行っておく。

〔評価基準〕

演習は、全出席を原則とし、成績評価を行う。成績は、ルーブリックにあるように、授業への参加態度、専門職連携の必要性と意義に対する理解(ミニレポート課題)、チーム内のコミュニケーションの成熟、サービス利用者やその家族についての理解、問題点の抽出と解決策の提案、ケアプランの内容、内容の構成、スライド内容、発表方法、質疑応答について採点する。

〔教科書・参考図書〕

◎『IPEの手引き』

◎『キャリアガイドブック』

〔履修要件〕

専門職連携基礎演習Ⅰ・Ⅱを履修した者以外は不可。

科目名	年次	期間	単位（時間）	区分
専門職連携総合演習Ⅱ	3	期間外	1（30）	必修
	担当者	梅田 弘子、金谷 孝之 森田 麻登、尾形 聡		

〔授業の目的・ねらい〕

多学科の学生混合の少人数チームを編成し、PBL形式を用いて互いに効果的なコミュニケーションを図る。
健康・医療・福祉分野の事例におけるサービス利用者やその家族の生活におけるニーズや問題点を情報共有する。
最適なケアプランを提案するまでのチーム内のプロセスを修学し、その過程や検討したケアプランの内容について聴衆にわかりやすく伝える。

〔到達目標〕

チーム内の発言を良く聞き、意見の対立や葛藤を解決しながら、互いの考えを尊重しチームの合意を得ようとする
チーム運営スキルを理解し、その実践に尽力できる。

多様な価値観、信念、ニーズに沿いながら事例の背景や状況を深く理解し、他の専門職を尊重しながら各自の立場で意見を述べるができる。

ニーズ把握からケアプランの作成に至るプロセスをメンバー全員の視野の広い建設的なディスカッションにより進めることができる

本授業の成果、ケアプランを考えたプロセス、検討したケアプランの内容について効果的にわかりやすくプレゼンすることができる。

取り組んだ事例における多職種連携の意義が自分の言葉で説明できる。

〔授業の流れ〕

回数	授業の構成	具体的内容・要点	準備学習
第1回	オリエンテーション	本授業の目的、方法等について理解し、提示された事例の概要を理解するとともに、学生毎に担当する事例を決定する。	1) これまで本学の専門職連携教育（IPE）で学修した多職種連携の目的や各専門職の役割、チーム内に求められるコミュニケーション能力等について復習しておくこと。（60分） 2) シラバスを読んでおくこと。
第2回～第5回	演習第1日目	1) 自己紹介、アイスブレイキング 2) チーム運営スキルについての演習 3) ケアプランの作成に至るプロセスについての演習 4) 事例の内容のサービス利用者やその家族の状況、専門職との関わりについて理解を深めその内容を共有する。	各自の専門職のユニホーム、名札の準備をすること。 以下の予習をしておくこと。（60分） 1) 担当する事例の内容をよく理解し、不明な専門用語や内容について下調べを済ませておくこと。 2) 各自が関わる専門職と事例の内容との関わりについて説明ができるようにしておくこと。（目指す専門職との関わりが少ない事例では、サービス利用者やその家族などの当事者の視点で内容の説明ができるようにしておくこと）
第6回～第9回	演習第2日目	1) サービス利用者やその家族のニーズ（意向）の把握 2) 課題（問題点）の抽出、整理・分析 3) 課題解決のための方向性の検討とケアプランの目標設定 4) 具体的なサービス内容を含んだケアプランの作成	チームの進捗状況に合わせて、自己の役割が果せるように準備を行なうこと。（30分）
第10回～第13回	演習第3日目	1) パワーポイントファイルを用いたプレゼンテーションの準備を行う 2) 4日間の学修の振り返り	チームの進捗状況に合わせて、自己の役割が果せるように準備を行なうこと。（30分） 必要に応じてノートパソコンを準備すること。
第14回～第15回	演習第4日目	1) 本授業により得られたケアプランやそのケアプランに至ったプロセス、本演習の学修成果について、聴衆にとって理解しやすいプレゼンテーションを行う。 2) 他チームのプレゼンを聴講する。	チームの進捗状況に合わせて、自己の役割が果せるように準備を行なうこと。（30分）

〔評価基準〕

基礎点（60%）、個別の評価（8%）、チームの到達度（16%）、プレゼンテーション内容（16%）

〔教科書・参考図書〕

「専門職連携総合演習Ⅱ（学内演習）の手引き」をオリエンテーションにて配布する。

〔履修要件〕

特になし。